

1. 構造設計条件・構造特記仕様書			
図番	名称	縮尺	備考
S-0-01	図面リスト	--	
S-0-02	図面リスト	--	
S-1-01	構造設計条件	1:150 (A1) 1:300 (A3)	
S-1-02	地盤調査位置図	1:400 (A1) 1:800 (A3)	
S-1-03	土質柱状図(1)	1:100 (A1) 1:200 (A3)	
S-1-04	土質柱状図(2)	1:100 (A1) 1:200 (A3)	
S-1-05	構造特記仕様書(1)	--	
S-1-06	構造特記仕様書(2)	--	
S-1-07	構造特記仕様書(3)	--	
S-1-08	構造特記仕様書(4)	--	
S-1-09	構造特記仕様書(5)	--	
S-1-10	構造特記仕様書(6)	--	
S-1-11	配筋標準図(1)	--	
S-1-12	配筋標準図(2)	--	
S-1-13	配筋標準図(3)	--	
S-1-14	配筋標準図(4)	--	
S-1-15	配筋標準図(5)	--	
S-1-16	配筋標準図(6)	--	
S-1-17	配筋標準図(7)	--	
S-1-18	配筋標準図(8)	--	
S-1-19	配筋標準図(9)	--	
S-1-20	配筋標準図(10)	--	
S-1-21	配筋標準図(11)	--	
S-1-22	溶接基準図(1)	--	
S-1-23	溶接基準図(2)	--	
S-1-24	デッキ合成スラブ設計・施工標準	--	
S-1-25	フラットデッキ設計・施工標準	--	
S-1-26	準天井構造標準納まり図(1)	--	
S-1-27	準天井構造標準納まり図(2)	--	

2. 伏図, 軸組図			
図番	名称	縮尺	備考
S-2-01	地盤改良範囲図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-02	基礎伏図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-03	1階伏図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-04	2階伏図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-05	屋根伏図(1)	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-06	屋根伏図(2)	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-07	Y1通り軸組図・Y2通り軸組図 Y3通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-08	Y4通り軸組図・Y5通り軸組図 Y6通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-09	Y7通り軸組図・Y8-Y7+2, 350通り軸組図 Y9-Y9+7, 600通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-10	Y10通り軸組図・Y10+2, 800通り軸組図 Y11通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-11	X1a通り軸組図・X2通り軸組図 X3通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-12	X4通り軸組図・X5通り軸組図 X6通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-13	X7通り軸組図・X8通り軸組図 X9通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-14	X9a通り軸組図・X10通り軸組図 X10+2, 310通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-15	X11通り軸組図・X12通り軸組図 X13通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-16	X13a+2, 390通り軸組図 X14通り軸組図・2通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-17	3通り軸組図・4通り軸組図 5通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-18	6通り軸組図・7通り軸組図 H通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	
S-2-19	J通り軸組図・3a通り軸組図 D1通り軸組図・F1通り軸組図	1:200 (A1) 1:400 (A3)	

3. 部材リスト			
図番	名称	縮尺	備考
S-3-01	基礎断面リスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-02	基礎梁断面リスト(1)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-03	基礎梁断面リスト(2)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-04	基礎小梁断面リスト 土間スラブリスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-05	鉄骨柱断面リスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-06	アンカープラン、1階柱芯線図	1:200, 1:75 (A1) 1:400, 1:150 (A3)	
S-3-07	2階柱芯線図、柱頭接合部配置図	1:200, 1:75 (A1) 1:400, 1:150 (A3)	
S-3-08	R1・R2階柱芯線図、柱頭接合部配置図	1:200, 1:75 (A1) 1:400, 1:150 (A3)	
S-3-09	鉄骨柱頭部部分詳細図(1)	1:25 (A1) 1:50 (A3)	
S-3-10	鉄骨柱頭部部分詳細図(2)	1:25 (A1) 1:50 (A3)	

3. 部材リスト			
図番	名称	縮尺	備考
S-3-11	鉄骨梁断面リスト	--	
S-3-12	鉄骨梁継手リスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-13	鉄骨小梁断面リスト, スラブリスト 壁断面リスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-14	鉄骨小梁継手リスト	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-3-15	ブレースリスト	-- (A1) -- (A3)	
S-3-16	ブレース接合部部分詳細図		
S-3-17			
S-3-18			

4. 校舎棟詳細図			
図番	名称	縮尺	備考
S-4-01	階段1詳細図(1)	1:30 (A1) 1:60 (A3)	
S-4-02	階段1詳細図(2)	1:30, 1:10 (A1) 1:60, 1:20 (A3)	
S-4-03	階段2詳細図	1:30, 1:10 (A1) 1:60, 1:20 (A3)	
S-4-04	階段3詳細図	1:30, 1:10 (A1) 1:60, 1:20 (A3)	
S-4-05	天井地下鉄骨配置図部分詳細図	1:200, 1:10 (A1) 1:400, 1:20 (A3)	
S-4-06	外壁地下鉄骨配置図(1)		
S-4-07	ボルトリング壁下部倉庫 構造図		
S-4-08	外部階段構造図(1)		
S-4-09	外部階段構造図(2)		
S-4-10	雑詳細図(1)	--	
S-4-11	雑詳細図(2)	--	
S-4-12	雑詳細図(3)	1:25 (A1) 1:50 (A3)	
S-4-13	鉄骨架構詳細図(1)		
S-4-14	鉄骨架構詳細図(2)		
S-4-15	鉄骨架構詳細図(3)		

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	図面リスト(1)
縮尺	S-- (A3) S-- (A1)
図面番号	S-0-01

5. 付帯施設棟構造図			
図番	名称	縮尺	備考
S-5-01	付帯施設A 地盤改良範囲図、基礎伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-02	付帯施設A 1階伏図、屋根伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-03	付帯施設A 軸組図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-04	付帯施設A 部材リスト(1)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-05	付帯施設A 部材リスト(2)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-06	付帯施設A 部材リスト(3)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-07	付帯施設B 伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-08	付帯施設B 軸組図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-09	付帯施設B 部材リスト(1)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-10	付帯施設B 部材リスト(2)	1:30 (A1) 1:60 (A3)	
S-5-11	付帯施設C 地盤改良範囲図、基礎伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-12	付帯施設C 1階伏図、屋根伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-13	付帯施設C Y1通り軸組	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-14	付帯施設C Y2通り軸組	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-15	付帯施設C X通り軸組図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-16	付帯施設C 部材リスト(1)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-17	付帯施設C 部材リスト(2)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-18	付帯施設D 地盤改良範囲図、基礎伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-19	付帯施設D 1階伏図、屋根伏図	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-20	付帯施設D 軸組図(1)	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-21	付帯施設D 軸組図(2)	1:50 (A1) 1:100 (A3)	
S-5-22	付帯施設D 部材リスト(1)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-23	付帯施設D 部材リスト(2)	1:15 (A1) 1:30 (A3)	
S-5-24	付帯施設 雑詳細図(1)	-:-	
S-5-25	付帯施設 雑詳細図(2)	-:-	

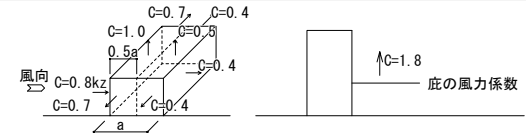
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	図面リスト(2)
縮尺	S=-:- (A3) S=-:- (A1)
図面番号	S-0-02

1. 建築物の概要

工事名称	大熊町教育施設整備事業			
棟名称番号	校舎棟、体育館棟（棟番号：1-1, 1-2, 1-3）			
建設場所	福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平地内（地名地番）			
工事種別	◎ 新築 ・ 増築 ・ 改築			
建物規模	地下なし 地上 2階 PH階 なし			
	高さ	___ m	軒高	___ m
	建築面積	___ m ²	延床面積	___ m ²
構造種別	・RC, WRC	◎ S	地上 2階	
	・SRC			
骨組形式	X方向: プレース付ラーメン構造		Y方向: 同左	
計算ルート	・ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ◎ ルート 3			
基礎構造	◎ 直接基礎 ・ 杭基礎			
増築予定	◎ 無 ・ 有 ()			

2. 荷重条件

a. 地震、積雪、風等の荷重

地震荷重	地震地域係数	Z = 1.0
	用途係数	I = 1.25
	地盤種別	第 2 種地盤 T=0.6 sec.
	設計用一次固有周期	T = 0. ___ sec.
	振動特性係数	Rt = 1.0
標準せん断力係数	一次設計時: C ₀ = 0.2 必用保有水平耐力算出時: C ₀ = 1.0	
	地下部分の水平震度	k=0.1(1-H/4)Z
積雪荷重	短期	4,500 N/m ²
	長期	3,150 N/m ²
風荷重	速度圧 q	q = 0.6E _{v0} ² 地表粗度区分 III V ₀ = 30m/s ²
	風力係数	
土圧・水圧	土の単位体積重量	18 KN/m ³
	土圧係数	地下外壁 KA = 0.5
	設計地下水位	G.L. - ___ ~ - ___ m

b. 積載荷重（詳細は構造計算書による） (N/m²)

室名	床	小梁	架構	地震

c. 特殊荷重 (KN)

荷重の種類	階	重量	荷重の種類	階	重量

1. 建築物の概要

棟名称番号	付帯施設 A（棟番号：2）			
工事種別	◎ 新築 ・ 増築 ・ 改築			
建物規模	地下なし 地上 2階 PH階 なし			
	高さ	___ m	軒高	___ m
	建築面積	___ m ²	延床面積	___ m ²
構造種別	・RC, WRC			
骨組形式	X方向: プレース付ラーメン構造		Y方向: 同左	
計算ルート	◎ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ・ ルート 3			
基礎構造	◎ 直接基礎 ・ 杭基礎			
増築予定	◎ 無 ・ 有 ()			

2. 荷重条件

a. 地震荷重(積雪荷重、風荷重、土圧・水圧の条件は建物番号1-1に倣う)

地震荷重	地震地域係数	Z = 1.0
	用途係数	I = 1.25
	地盤種別	第 2 種地盤 T = 0.6 sec.
	設計用一次固有周期	T = 0. ___ sec.
	振動特性係数	Rt = 1.0
	標準せん断力係数	C ₀ = 0.2(一次設計時) C ₀ = 1.0(必用保有水平耐力算出時)
	地下部分の水平震度	k = 0.1(1 - H/4) Z

b. 積載荷重（詳細は構造計算書による） (N/m²)

室名	床	小梁	架構	地震

c. 特殊荷重 (KN)

荷重の種類	階	重量	荷重の種類	階	重量

1. 建築物の概要

棟名称番号	付帯施設 C（棟番号：3）			
工事種別	◎ 新築 ・ 増築 ・ 改築			
建物規模	地下なし 地上 2階 PH階 なし			
	高さ	___ m	軒高	___ m
	建築面積	___ m ²	延床面積	___ m ²
構造種別	・RC, WRC			
骨組形式	X方向: プレース付ラーメン構造		Y方向: 同左	
計算ルート	◎ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ・ ルート 3			
基礎構造	◎ 直接基礎 ・ 杭基礎			
増築予定	◎ 無 ・ 有 ()			

2. 荷重条件

a. 地震荷重(積雪荷重、風荷重、土圧・水圧の条件は建物番号1-1に倣う)

地震荷重	地震地域係数	Z = 1.0
	用途係数	I = 1.25
	地盤種別	第 2 種地盤 T = 0.6 sec.
	設計用一次固有周期	T = 0. ___ sec.
	振動特性係数	Rt = 1.0
	標準せん断力係数	C ₀ = 0.2(一次設計時) C ₀ = 1.0(必用保有水平耐力算出時)
	地下部分の水平震度	k = 0.1(1 - H/4) Z

b. 積載荷重（詳細は構造計算書による） (N/m²)

室名	床	小梁	架構	地震

c. 特殊荷重 (KN)

荷重の種類	階	重量	荷重の種類	階	重量

棟名称番号	付帯施設 D（棟番号：4）			
工事種別	◎ 新築 ・ 増築 ・ 改築			
建物規模	地下なし 地上 2階 PH階 なし			
	高さ	___ m	軒高	___ m
	建築面積	___ m ²	延床面積	___ m ²
構造種別	・RC, WRC			
骨組形式	X方向: プレース付ラーメン構造		Y方向: 同左	
計算ルート	◎ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ・ ルート 3			
基礎構造	◎ 直接基礎 ・ 杭基礎			
増築予定	◎ 無 ・ 有 ()			

2. 荷重条件

a. 地震荷重(積雪荷重、風荷重、土圧・水圧の条件は建物番号1-1に倣う)

地震荷重	地震地域係数	Z = 1.0
	用途係数	I = 1.25
	地盤種別	第 2 種地盤 T = 0.6 sec.
	設計用一次固有周期	T = 0. ___ sec.
	振動特性係数	Rt = 1.0
	標準せん断力係数	C ₀ = 0.2(一次設計時) C ₀ = 1.0(必用保有水平耐力算出時)
	地下部分の水平震度	k = 0.1(1 - H/4) Z

b. 積載荷重（詳細は構造計算書による） (N/m²)

室名	床	小梁	架構	地震

c. 特殊荷重 (KN)

荷重の種類	階	重量	荷重の種類	階	重量

1. 建築物の概要

棟名称番号	付帯施設 B（棟番号：5）			
工事種別	◎ 新築 ・ 増築 ・ 改築			
建物規模	地下なし 地上 2階 PH階 なし			
	高さ	___ m	軒高	___ m
	建築面積	___ m ²	延床面積	___ m ²
構造種別	・RC, WRC			
骨組形式	X方向: プレース付ラーメン構造		Y方向: 同左	
計算ルート	◎ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ・ ルート 3			
基礎構造	◎ 直接基礎 ・ 杭基礎			
増築予定	◎ 無 ・ 有 ()			

2. 荷重条件

a. 地震荷重(積雪荷重、風荷重、土圧・水圧の条件は建物番号1-1に倣う)

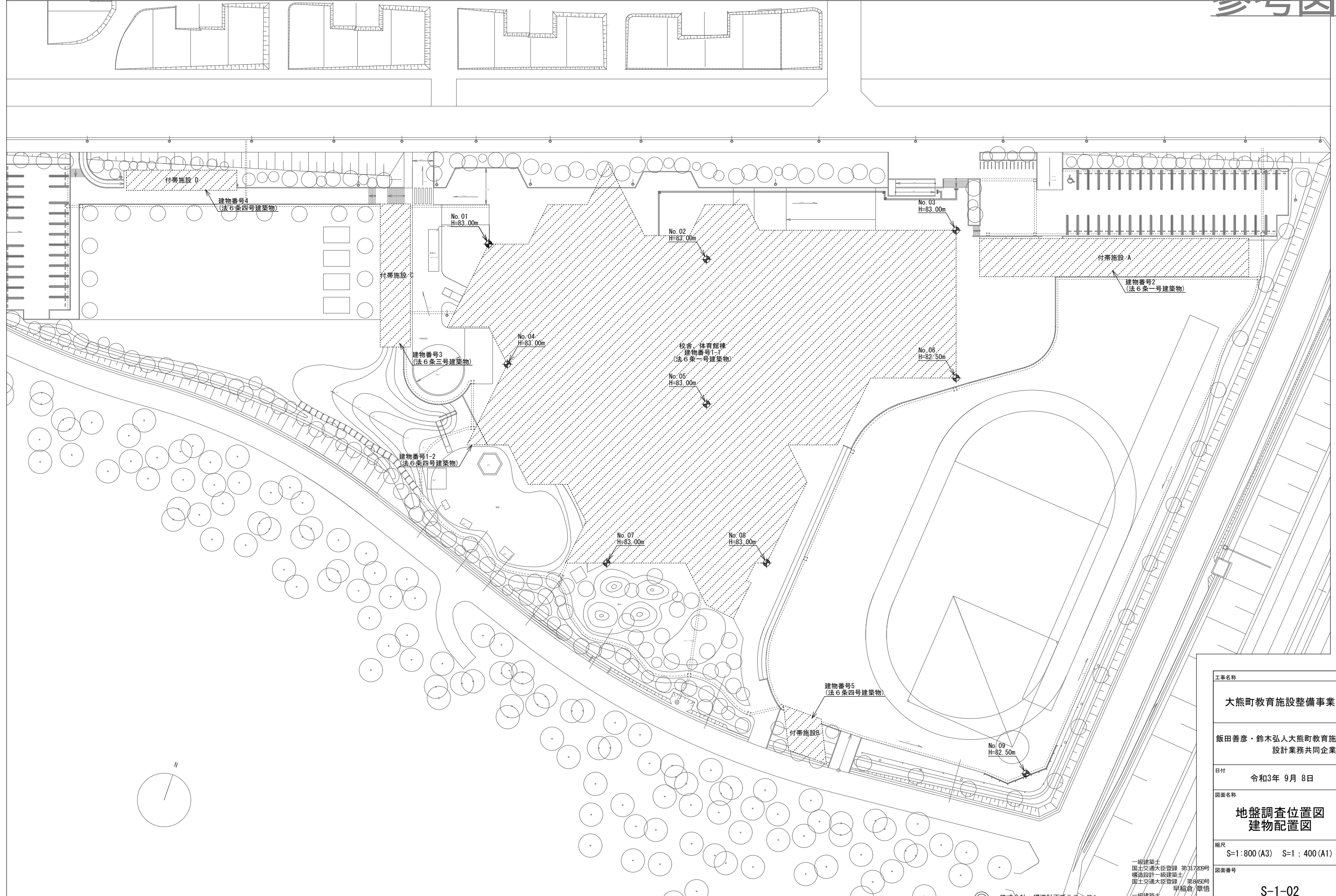
地震荷重	地震地域係数	Z = 1.0
	用途係数	I = 1.25
	地盤種別	第 2 種地盤 T = 0.6 sec.
	設計用一次固有周期	T = 0. ___ sec.
	振動特性係数	Rt = 1.0
	標準せん断力係数	C ₀ = 0.2(一次設計時) C ₀ = 1.0(必用保有水平耐力算出時)
	地下部分の水平震度	k = 0.1(1 - H/4) Z

b. 積載荷重（詳細は構造計算書による） (N/m²)

室名	床	小梁	架構	地震

工事名称	大熊町教育施設整備事業		
日付	令和3年 9月 8日		
図面名称	構造設計条件		
縮尺	S=1:300(A3) S=1:150(A1)		
図面番号	S-1-01		

地盤調査位置図、建物配置図



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	地盤調査位置図 建物配置図
縮尺	S=1:800 (A3) S=1:400 (A1)
図面番号	S-1-02

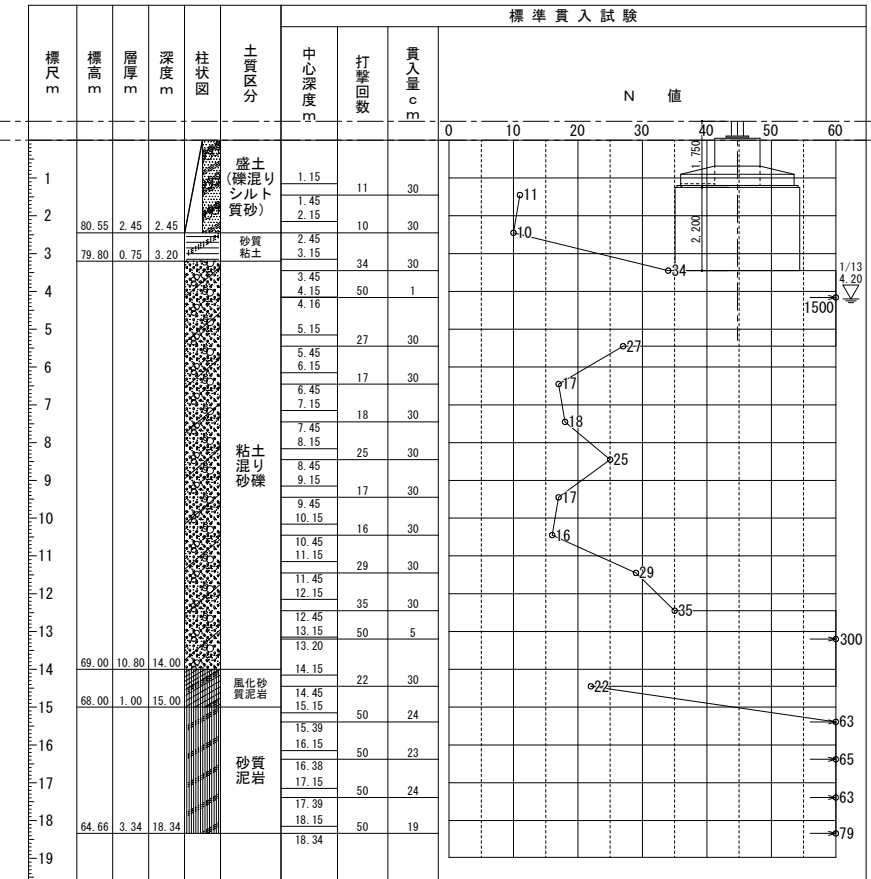
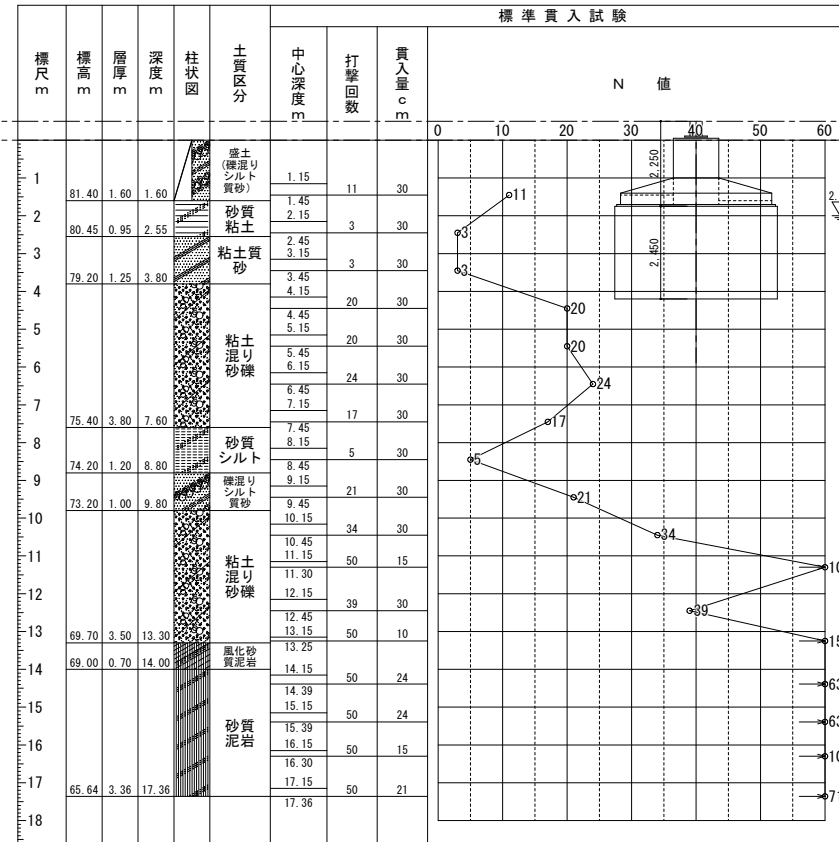
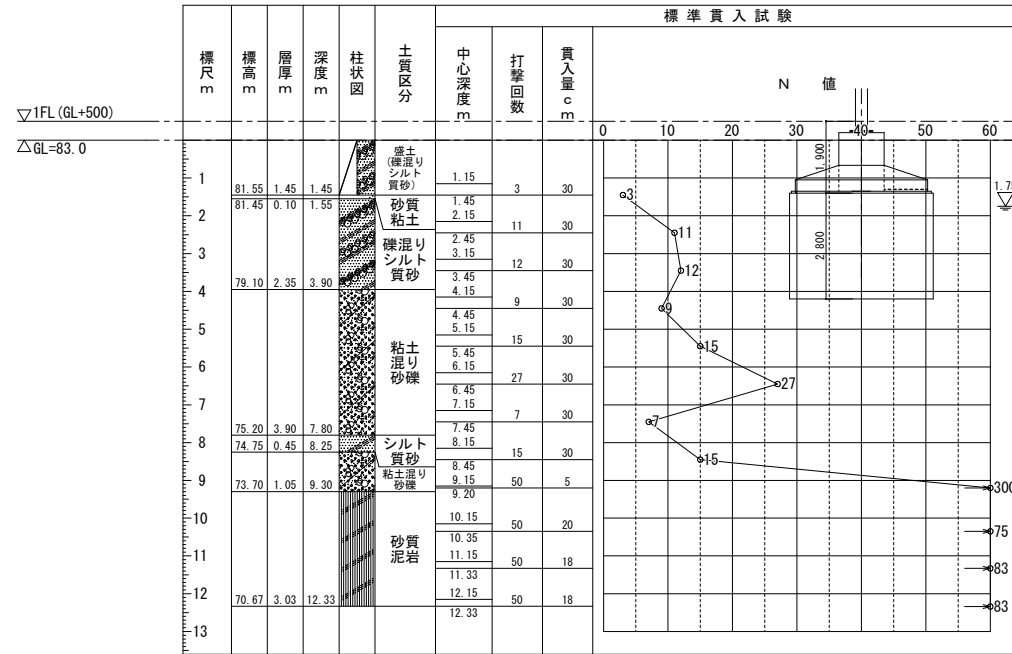
一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 / 第8450号
早稲倉 / 摩悟
一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画 Associates
東京都千代田区四番町8番地13 百野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

ボーリングNo. : No.01
 調査時期 : 2021年 1月15日~2021年 1月19日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -1.75

ボーリングNo. : No.02
 調査時期 : 2021年 1月22日~2021年 1月27日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -2.0

ボーリングNo. : No.03
 調査時期 : 2021年 1月 8日~2021年 1月13日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -4.20



工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

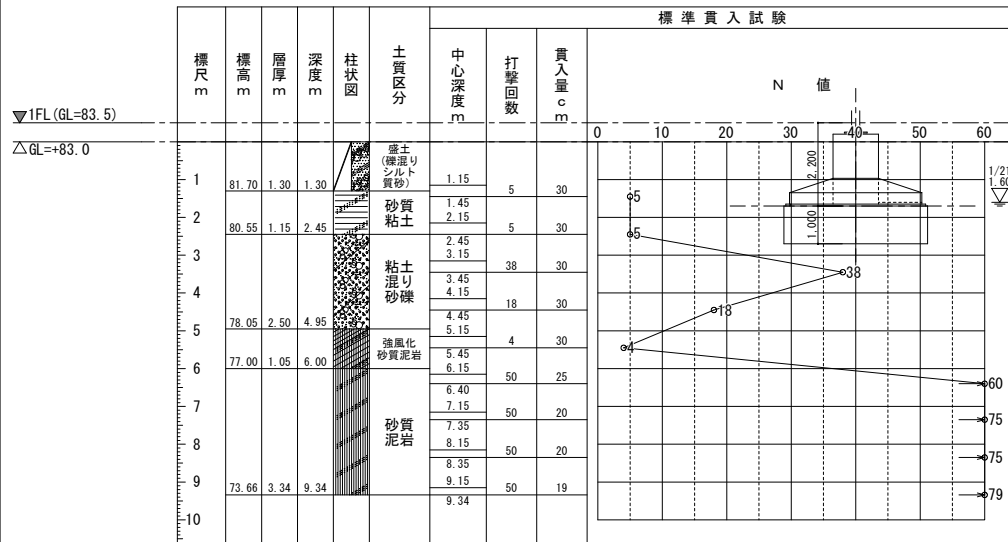
日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
土質柱状図 (1)

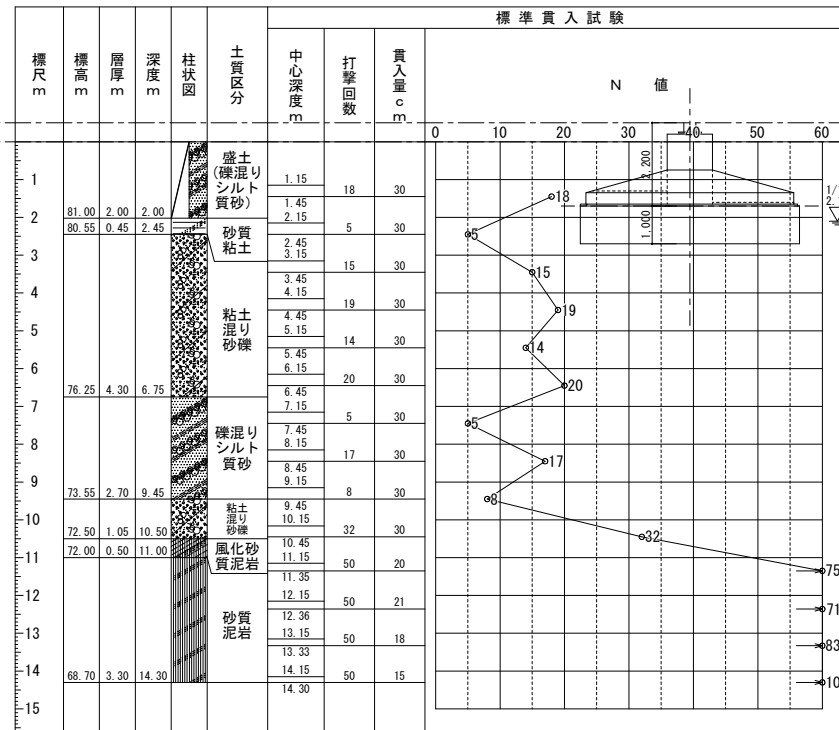
縮尺
 S=1:200 (A3) S=1:100 (A1)

図面番号
S-1-03

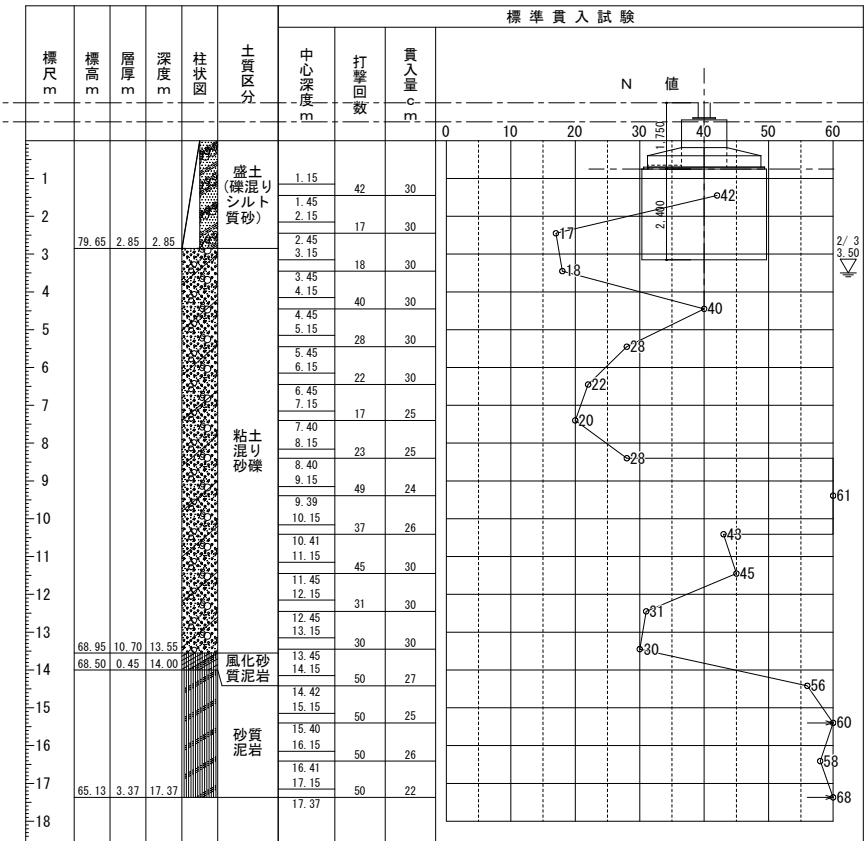
ボーリングNo. : No. 04
 調査時期 : 2021年 1月20日~2021年 1月22日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -1.60



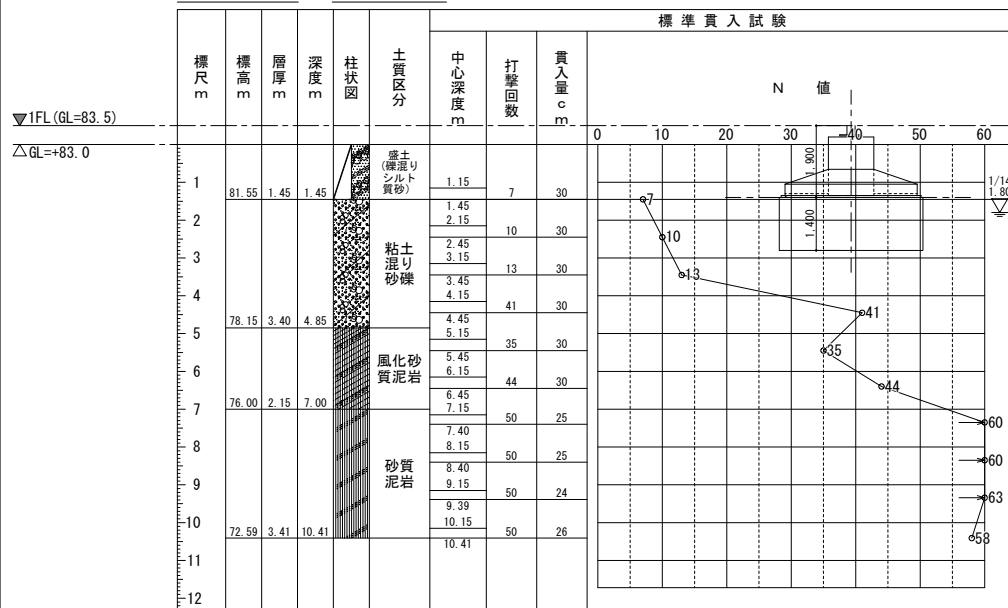
ボーリングNo. : No. 05
 調査時期 : 2021年 1月15日~2021年 1月19日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -2.1



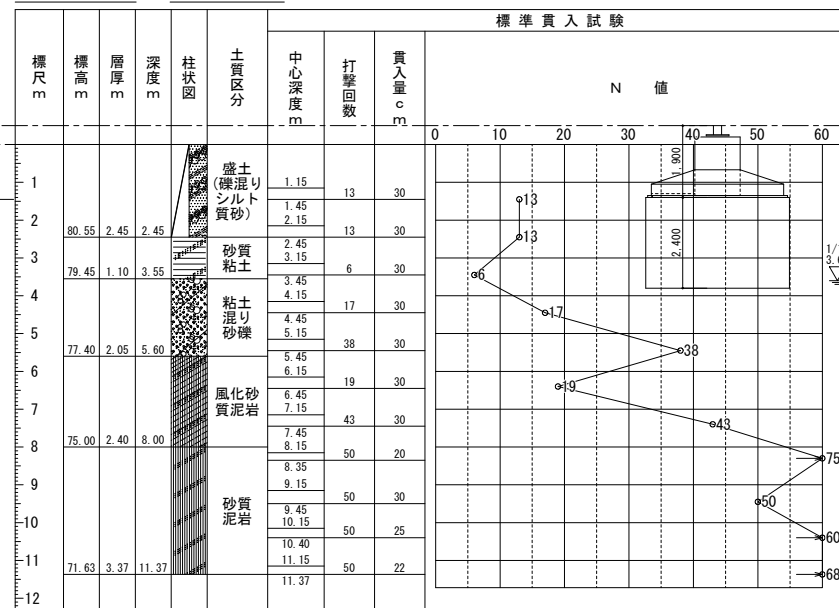
ボーリングNo. : No. 06
 調査時期 : 2021年 1月28日~2021年 2月 5日
 孔口標高 : 82.50m 孔内水位 : -3.50



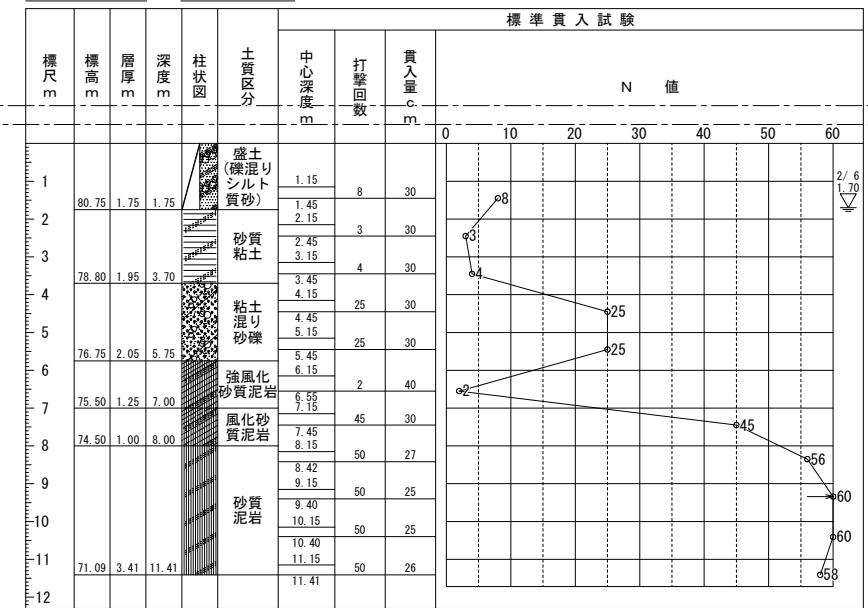
ボーリングNo. : No. 07
 調査時期 : 2021年 1月12日~2021年 1月14日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -1.80



ボーリングNo. : No. 08
 調査時期 : 2021年 1月 8日~2021年 1月12日
 孔口標高 : 83.00m 孔内水位 : -3.60



ボーリングNo. : No. 09
 調査時期 : 2021年 2月 5日~2021年 2月 9日
 孔口標高 : 82.50m 孔内水位 : -1.70



工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
土質柱状図 (2)

縮尺
 S=1:200(A3) S=1:100(A1)

図面番号
S-1-04

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 肇悟

一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区西船町8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

《特記仕様書の注意事項》

- 本書は本工事の特記仕様書であり、本工事に適用する特記事項は下記による。
 - 特記事項の適用は、項目の番号に○印のついたものとする。
 - 特記事項で材料種別・工法等を選択指示するものは、○印のついたものを適用する。○印のない場合は*印のついたものを適用する。
- 本書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書最新版（以下「標準仕様書」と略称）による。
- 項目欄の章番号及び、()の数字は「標準仕様書」の該当項目番号を示す。
- 設計図書の優先順位は次のとおりとする。
 - 質疑回答書((2)から(5)までに對するもの)
 - 現場説明書
 - 特記仕様書
 - 設計図
 - 標準仕様書
 設計図の中の優先順位は、(1) 詳細図 (2) 配筋標準図 とする。
- JASS5は2018年版、JASS6は2018年版に従う。

《一般事項》

- 監督員の検査を受ける必要がある場合、現場内検査は検査予定日の一週間前までに、現場外検査は検査予定日の二週間前までに連絡する。
- 本工事の施工に先立ち、各工事別に施工計画書及び施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。

施工計画書	ⓧ 仮設計画書	ⓧ 土工事施工計画書
	・ 杭工事施工計画書	ⓧ 鉄筋工事施工計画書
	ⓧ コンクリート工事施工計画書	
	ⓧ 型枠工事施工計画書	ⓧ 鉄骨工事施工計画書
	・ 緊張工事施工計画書	ⓧ 木工事施工計画書
	・	
施工図	ⓧ 躯体図	ⓧ 型枠割付図
	ⓧ 配筋詳細図	ⓧ 鉄骨工作図
	・ 鑄鋼(鉄)製作図	・ P C鋼材配線図
	・	
- 工事が完成したときは監督員の指示により、竣工図として下記のものを作成し提出する。

ⓧ 各階伏図	ⓧ 軸組図	ⓧ 各断面リスト	ⓧ 施工図
--------	-------	----------	-------

3. 土工事

項目	特記事項
ⓧ 根切り (3.2.1) 山留め (3.3)	<p>2節 根切り及び埋戻し</p> <p>根切りにより工事現場内外に有害な影響を与えないよう、かつ土砂が崩壊しないよう関係法令等に従い、下記の工法を参考に請負者の責任において適切なり面または山留めを設けて根切りを行う。また、必要に応じて計測を行い、災害の防止に努める。</p> <p>山留め壁</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ 法付けオープンカット工法 ⓧ 親杭横矢板工法（必要に応じて(簡易山留を含む)） <ul style="list-style-type: none"> 鋼製矢板壁工法 ソイルセメント柱列山留め壁工法 連続地中壁工法 <p>支保工</p> <ul style="list-style-type: none"> 水平切梁工法 逆打ち工法 アイランド工法 地盤アンカー工法 <p>根切り底の仕上り面の精度</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ 設計レベル±20mm以内 <p>根切り底の検査</p> <ul style="list-style-type: none"> * 要 ⓧ 不要 <p>山留めの残置</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ 不要となった山留めは廃棄物となるため残置しない。ただし、有用性がある場合や技術的に撤去不可能な場合で建築主との協議の上残置する場合はこの限りでない。この場合、残置した山留めは記録に残し、引渡し時建築主に提出する。
ⓧ 排水 (3.2.2)	<p>排水により工事現場内外、根切り底、のり面などに有害な影響を与えないように、下記の工法を参考にし、請負者の責任において工事を行う。</p>

項目	特記事項
ⓧ 埋戻し及び盛土 (3.2.3)	<p>排水工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ 釜場排水工法 <ul style="list-style-type: none"> ディーブUEL排水工法 ウエルポイント排水工法 <p>埋戻し及び盛土の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ A種 山砂の類 ・ B種 根切り土の中の良質土 ・ C種 他現場の建設発生土の中の良質土 ・ D種 再生コンクリート砂
ⓧ 建設発生土の処理 (3.2.5)	<p>処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ⓧ 構外搬出適切処理 ・
ⓧ 障害物 (3.2.1)	<ul style="list-style-type: none"> ⓧ 工事に支障があるものは完全撤去 工事に支障がなく撤去しない場合においては、認知した部分の処理内容を監督員に報告し対応を協議する。また、残置した地中障害は記録に残し、引渡し時建築主に提出する。
ⓧ 道路補修	<ul style="list-style-type: none"> ⓧ 工事により破損した構内外の道路は完全補修 ・
× 土質調査	<p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボーリング m 本 ・ 標準貫入試験 (* 1.0m毎 *) ・ スウェーデン式サウンディング ケ所 (土質調査位置は協議による。)

4. 地業工事

項目	特記事項																																						
× 試験杭及び支持力の確認 (4.2.2)	<p>2節 試験及び報告書</p> <p>試験杭の報告書は「標準仕様書」4.2.5 による。</p> <p>試験杭の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定埋め込み工法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「標準仕様書」4.3.5による ・ セメントミルク工法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「標準仕様書」4.3.4による ・ 場所打ちコンクリート杭 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「標準仕様書」4.5.4, 4.5.5, 4.5.6による ・ 鋼管杭 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「標準仕様書」4.4.4, 4.3.5による ・ 認定工法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工法で定める仕様による <p>試験杭の位置 * 図示</p>																																						
× 載荷試験 (4.2.3) (4.2.4)	<p>・ 平板載荷試験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>試験深さ (m)</th> <th>最大荷重 (kN)</th> <th>箇所数</th> <th>確認支持力 (kN/m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>設計GLー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設計GLー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設計GLー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>荷重制御 * 1サイクル法 ・ 多サイクル法</p> <p>* 詳細な位置は図示する</p> <p>試験の方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」4章2節による。</p> <p>・ 杭載荷試験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>杭径 (mm)</th> <th>本数</th> <th>試験種別</th> <th>最大荷重 (kN)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 鉛直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 水平</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 詳細な位置は図示する</p> <p>試験の方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」4章2節による。</p>	名称	試験深さ (m)	最大荷重 (kN)	箇所数	確認支持力 (kN/m ²)		設計GLー					設計GLー					設計GLー				名称	杭径 (mm)	本数	試験種別	最大荷重 (kN)	備考				・ 鉛直						・ 水平		
名称	試験深さ (m)	最大荷重 (kN)	箇所数	確認支持力 (kN/m ²)																																			
	設計GLー																																						
	設計GLー																																						
	設計GLー																																						
名称	杭径 (mm)	本数	試験種別	最大荷重 (kN)	備考																																		
			・ 鉛直																																				
			・ 水平																																				

項目	特記事項																																
× 既製コンクリート杭 (4.3)	<p>3節 既製コンクリート杭地業</p> <p>材料 (4.3.3)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>規格名称等</th> <th>区分等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ PHC杭</td> <td>高強度プレストレストコンクリート杭</td> <td>JIS A 5373及び 評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種</td> </tr> <tr> <td>・ SC杭</td> <td>外殻鋼管付きコンクリート杭</td> <td>評定・評価基準 -</td> </tr> <tr> <td>・ PRC杭</td> <td>鉄筋又は平鋼を入れた杭</td> <td>評定・評価基準 (COPITA型同等品) ・ I種 ・ II種 ・ III種 ・ IV種</td> </tr> <tr> <td>・ ST杭</td> <td>劣化阻害剤を含有したコンクリート杭</td> <td>評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種</td> </tr> </tbody> </table> <p>杭の施工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セメントミルク工法(4.3.4) <ul style="list-style-type: none"> 安定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 <ul style="list-style-type: none"> ・ セメントミルク(水セメント比70%) 杭周固定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定液と兼用 打止め処理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 圧入 ・ ドロップハンマーによる軽打 管理試験 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「標準仕様書」表4.3.11による。 やっここ <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない ・ 特定埋込み杭工法(4.3.5) <ul style="list-style-type: none"> 工法名 <ul style="list-style-type: none"> 安定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 杭周固定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 打止め処理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 圧入 ・ 根固め液及び周辺固定液の強度試験 管理試験 <ul style="list-style-type: none"> は試験杭は1本ごと、その他の杭は20本に1回とする。 やっここ <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 認定工法 <ul style="list-style-type: none"> ・ <p>継手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 溶接継手 (アーク溶接) ・ 無溶接継手 () ・ <p>N F対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし ・ あり <ul style="list-style-type: none"> ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) <p>精度管理</p> <p>施工精度は以下の値以内の数値とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>杭芯ずれ</th> <th>杭の鉛直度</th> <th>杭頭深度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>* 100 mm以内</td> <td>* 1/100 以内</td> <td>* ±50 mm以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>4節 鋼杭地業</p> <p>材料 (4.4.3)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>規格名称等</th> <th>材質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 鋼管杭</td> <td>JIS A 5525</td> <td>・ SKK400 ・ SKK490</td> </tr> <tr> <td>・ 小径鋼管杭</td> <td>JIS G 3444</td> <td>・ STK400 ・ STK490</td> </tr> </tbody> </table> <p>先端部の形状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閉そく形 (* 平坦形 ・ ベンシル形) ・ 開放形 ・ 認定条件で定める仕様による <p>先端部の補強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図示による ・ 「標準仕様書」図4.4.1及び表4.4.2による <p>杭の施工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定埋込み杭工法(4.3.5) <ul style="list-style-type: none"> 工法名 <ul style="list-style-type: none"> 安定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 杭周固定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 	種類	規格名称等	区分等	・ PHC杭	高強度プレストレストコンクリート杭	JIS A 5373及び 評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種	・ SC杭	外殻鋼管付きコンクリート杭	評定・評価基準 -	・ PRC杭	鉄筋又は平鋼を入れた杭	評定・評価基準 (COPITA型同等品) ・ I種 ・ II種 ・ III種 ・ IV種	・ ST杭	劣化阻害剤を含有したコンクリート杭	評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種		杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度		* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内	種類	規格名称等	材質	・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490	・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490
種類	規格名称等	区分等																															
・ PHC杭	高強度プレストレストコンクリート杭	JIS A 5373及び 評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種																															
・ SC杭	外殻鋼管付きコンクリート杭	評定・評価基準 -																															
・ PRC杭	鉄筋又は平鋼を入れた杭	評定・評価基準 (COPITA型同等品) ・ I種 ・ II種 ・ III種 ・ IV種																															
・ ST杭	劣化阻害剤を含有したコンクリート杭	評定・評価基準 ・ A種 ・ B種 ・ C種																															
	杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度																														
	* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内																														
種類	規格名称等	材質																															
・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490																															
・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490																															
(4.3.6)	<p>やっここ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない <p>認定工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <p>継手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 溶接継手 (アーク溶接) ・ 無溶接継手 () ・ <p>N F対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし ・ あり <ul style="list-style-type: none"> ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) <p>精度管理</p> <p>施工精度は以下の値以内の数値とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>杭芯ずれ</th> <th>杭の鉛直度</th> <th>杭頭深度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>* 100 mm以内</td> <td>* 1/100 以内</td> <td>* ±50 mm以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>4節 鋼杭地業</p> <p>材料 (4.4.3)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>規格名称等</th> <th>材質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 鋼管杭</td> <td>JIS A 5525</td> <td>・ SKK400 ・ SKK490</td> </tr> <tr> <td>・ 小径鋼管杭</td> <td>JIS G 3444</td> <td>・ STK400 ・ STK490</td> </tr> </tbody> </table> <p>先端部の形状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閉そく形 (* 平坦形 ・ ベンシル形) ・ 開放形 ・ 認定条件で定める仕様による <p>先端部の補強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図示による ・ 「標準仕様書」図4.4.1及び表4.4.2による <p>杭の施工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定埋込み杭工法(4.3.5) <ul style="list-style-type: none"> 工法名 <ul style="list-style-type: none"> 安定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 杭周固定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 		杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度		* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内	種類	規格名称等	材質	・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490	・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490															
	杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度																														
	* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内																														
種類	規格名称等	材質																															
・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490																															
・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490																															
× 鋼杭地業 (4.4)	<p>材料 (4.4.3)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>規格名称等</th> <th>材質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 鋼管杭</td> <td>JIS A 5525</td> <td>・ SKK400 ・ SKK490</td> </tr> <tr> <td>・ 小径鋼管杭</td> <td>JIS G 3444</td> <td>・ STK400 ・ STK490</td> </tr> </tbody> </table> <p>先端部の形状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閉そく形 (* 平坦形 ・ ベンシル形) ・ 開放形 ・ 認定条件で定める仕様による <p>先端部の補強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図示による ・ 「標準仕様書」図4.4.1及び表4.4.2による <p>杭の施工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定埋込み杭工法(4.3.5) <ul style="list-style-type: none"> 工法名 <ul style="list-style-type: none"> 安定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 杭周固定液 <ul style="list-style-type: none"> ・ 	種類	規格名称等	材質	・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490	・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490																							
種類	規格名称等	材質																															
・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490																															
・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490																															

項目	特記事項																													
(4.4.5)	<p>打止め処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圧入 ・ 根固め液及び周辺固定液の強度試験 <p>管理試験</p> <ul style="list-style-type: none"> は試験杭は1本ごと、その他の杭は20本に1回とする。 ・ やっここ <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用する ・ 使用しない 認定工法 <ul style="list-style-type: none"> ・ <p>継手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 溶接継手 (アーク溶接) ・ 無溶接継手 () ・ <p>N F対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし ・ あり <ul style="list-style-type: none"> ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) <p>防食対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし ・ あり () <p>精度管理</p> <p>施工精度は以下の値以内の数値とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>杭芯ずれ</th> <th>杭の鉛直度</th> <th>杭頭深度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>* 100 mm以内</td> <td>* 1/100 以内</td> <td>* ±50 mm以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>5節 場所打ちコンクリート杭地業</p> <p>掘削工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 深礎工法 ・ BH工法 ・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・ 場所打ち(鋼管)コンクリート掘削杭工法 <p>安定液</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無水掘削 ・ 安定液使用 <p>ケーシング使用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に必要な長さとする。 ・ 設計GLー m まで <p>排水方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構外搬出適切処理 ・ 掘削土の処理方法 ・ 構外搬出適切処理 <p>コンクリートの種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>設計基準強度</th> <th>水セメント比</th> <th>スランプト</th> <th>粗骨材</th> <th>単位セメント量</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A種</td> <td>N/mm² 以下</td> <td>60% 以下</td> <td>* 18cm</td> <td>25mm</td> <td>310kg/m³ 以上</td> <td>無水掘りの場合</td> </tr> <tr> <td>・ B種</td> <td>N/mm² 以下</td> <td>55% 以下</td> <td>・ 21cm</td> <td>(20)※</td> <td>340kg/m³ 以上</td> <td>上記以外の場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内は、碎石及び高炉スラグ碎石使用の場合とする。認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。</p>		杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度		* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内	種別	設計基準強度	水セメント比	スランプト	粗骨材	単位セメント量	適用	・ A種	N/mm ² 以下	60% 以下	* 18cm	25mm	310kg/m ³ 以上	無水掘りの場合	・ B種	N/mm ² 以下	55% 以下	・ 21cm	(20)※	340kg/m ³ 以上	上記以外の場合
	杭芯ずれ	杭の鉛直度	杭頭深度																											
	* 100 mm以内	* 1/100 以内	* ±50 mm以内																											
種別	設計基準強度	水セメント比	スランプト	粗骨材	単位セメント量	適用																								
・ A種	N/mm ² 以下	60% 以下	* 18cm	25mm	310kg/m ³ 以上	無水掘りの場合																								
・ B種	N/mm ² 以下	55% 以下	・ 21cm	(20)※	340kg/m ³ 以上	上記以外の場合																								
× 場所打ちコンクリート杭地業 (4.5)	<p>掘削工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 深礎工法 ・ BH工法 ・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・ 場所打ち(鋼管)コンクリート掘削杭工法 <p>安定液</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無水掘削 ・ 安定液使用 <p>ケーシング使用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に必要な長さとする。 ・ 設計GLー m まで <p>排水方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構外搬出適切処理 ・ 掘削土の処理方法 ・ 構外搬出適切処理 <p>コンクリートの種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>設計基準強度</th> <th>水セメント比</th> <th>スランプト</th> <th>粗骨材</th> <th>単位セメント量</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A種</td> <td>N/mm² 以下</td> <td>60% 以下</td> <td>* 18cm</td> <td>25mm</td> <td>310kg/m³ 以上</td> <td>無水掘りの場合</td> </tr> <tr> <td>・ B種</td> <td>N/mm² 以下</td> <td>55% 以下</td> <td>・ 21cm</td> <td>(20)※</td> <td>340kg/m³ 以上</td> <td>上記以外の場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内は、碎石及び高炉スラグ碎石使用の場合とする。認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。</p>	種別	設計基準強度	水セメント比	スランプト	粗骨材	単位セメント量	適用	・ A種	N/mm ² 以下	60% 以下	* 18cm	25mm	310kg/m ³ 以上	無水掘りの場合	・ B種	N/mm ² 以下	55% 以下	・ 21cm	(20)※	340kg/m ³ 以上	上記以外の場合								
種別	設計基準強度	水セメント比	スランプト	粗骨材	単位セメント量	適用																								
・ A種	N/mm ² 以下	60% 以下	* 18cm	25mm	310kg/m ³ 以上	無水掘りの場合																								
・ B種	N/mm ² 以下	55% 以下	・ 21cm	(20)※	340kg/m ³ 以上	上記以外の場合																								

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付

令和3年 9月 8日

図面名称

構造特記仕様書(1)

縮尺

S=-:(A3) S=-:(A1)

図面番号

S-1-05

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暁悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

項目	特記事項																																																																								
	<p>調管理強度 構造体強度補正值 (S) は3N/mm²とする。 ただし、認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。 混和材料 * 「標準仕様書」(6.3.1)(4)によるセメントの種類 * 高炉B種 上記以外(骨材等)はコンクリート工事による。</p> <p>試験及び検査 試験練り . 要 . 不要 試験練りの監督員の立会い . 立会う . 立会わない コンクリート圧縮強度試験 1日1回以上かつ150m³ごととする。 (供試体は適当な間隔をおいた運搬車3台より採取し、養生は標準養生とする。) スランブ試験 杭1本ごとに最初の運搬車についても行い全運搬車のコンクリートについて目視検査を行う。</p> <table border="1"> <caption>鉄筋及び鋼管の種類</caption> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>材質</th> <th>径</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">・異形鉄筋</td> <td rowspan="3">JIS G 3112</td> <td>・ SD295A</td> <td>D16 以下 帯筋</td> </tr> <tr> <td>・ SD345</td> <td>D19~D25 主筋</td> </tr> <tr> <td>・ SD390</td> <td>D29 以上 主筋</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">・鋼管</td> <td rowspan="4">JIS A 5525</td> <td>・ SKK400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ SKK490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ SKK400-IR</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ SKK490-IR</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>工法名称および評定番号 (工法変更を行う場合は、同等以上の工法として監督員が認めた場合に限り工法の変更を認める。)</p> <p>精度管理 施工精度は以下の値以内の数値とする。 杭芯ずれ * 100 mm以内 杭の鉛直度 * 1/100 以内 杭頭深度 * ±50 mm以内 孔壁測定 * 全本数(測定は直交2方向とする)</p> <p>施工会社 場所打ち杭の施工会社は以下のうちいずれかとする。 ジャパンパイル株式会社 大洋基礎株式会社 東洋テクノ株式会社 日特建設株式会社 丸五基礎工業株式会社 監督員と協議の上、同等以上の技術力及び管理能力を有すると認めた場合に限り、他の施工会社の適用を承諾する。</p> <p>支持地盤: 設計GL- m付近の 層 (kN/本) 杭の許容支持力</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>杭径 (mm)</th> <th>長期許容支持力</th> <th>短期許容引抜き抵抗力</th> <th>終局時引抜き耐力</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 図示 (部材リスト参照)</p> <table border="1"> <caption>直接基礎の長期許容支持力</caption> <thead> <tr> <th>基礎形式</th> <th>基礎深さ (m)</th> <th>支持層</th> <th>長期許容支持力 (kN/m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独立基礎</td> <td></td> <td></td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種別	材質	径	適用箇所	・異形鉄筋	JIS G 3112	・ SD295A	D16 以下 帯筋	・ SD345	D19~D25 主筋	・ SD390	D29 以上 主筋	・鋼管	JIS A 5525	・ SKK400		・ SKK490		・ SKK400-IR		・ SKK490-IR		杭径 (mm)	長期許容支持力	短期許容引抜き抵抗力	終局時引抜き耐力	備考																										基礎形式	基礎深さ (m)	支持層	長期許容支持力 (kN/m ²)	独立基礎			150												
種別	材質	径	適用箇所																																																																						
・異形鉄筋	JIS G 3112	・ SD295A	D16 以下 帯筋																																																																						
		・ SD345	D19~D25 主筋																																																																						
		・ SD390	D29 以上 主筋																																																																						
・鋼管	JIS A 5525	・ SKK400																																																																							
		・ SKK490																																																																							
		・ SKK400-IR																																																																							
		・ SKK490-IR																																																																							
杭径 (mm)	長期許容支持力	短期許容引抜き抵抗力	終局時引抜き耐力	備考																																																																					
基礎形式	基礎深さ (m)	支持層	長期許容支持力 (kN/m ²)																																																																						
独立基礎			150																																																																						
⑥ 基礎の設計支持力																																																																									

項目	特記事項																																																																		
	<p>6節 砂利、砂及び捨コンクリート地業等</p> <p>⑦ 砂利及び砂地業 (4.6.3) 材料 ◎ 再生クラッシャーラン、切込砂利又は切込砕石とし、最大粒径は45mm程度、粒度は、JIS A 5001(道路用砕石)によるC-40程度のものとする。 厚さ ◎ 図示</p> <p>⑧ 捨コンクリート地業 (4.6.4) 材料 ◎ 無筋コンクリート(6.14)による。 厚さ ◎ 図示 仕上り面の精度 ◎ 設計基礎底より上へ0mm、下へ20mm以内</p> <p>⑨ 地盤改良 工法 . 浅層混合処理工法 ◎ 深層混合処理工法 . 施工箇所 ◎ 図示</p> <p>⑩ 床下防湿層 (4.6.2) (4.6.5) 材料 ◎ JIS Z 1702による包装用ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上、重ね合わせ及び基礎梁際のみ込みは250mm程度とする。 適用箇所 ◎ 意匠図による。</p> <h2 style="text-align: center;">5. 鉄筋工事</h2> <p>⑪ 異形鉄筋 (5.2.1) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>材質</th> <th>径</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">◎ 鉄筋コンクリート用棒鋼</td> <td rowspan="4">JIS G 3112</td> <td>◎ SD295A</td> <td>D10~D16</td> </tr> <tr> <td>◎ SD345</td> <td>D19~D25</td> </tr> <tr> <td>・ SD390</td> <td>D29以上</td> </tr> <tr> <td>・ SD490</td> <td>D29以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">・ 高強度せん断補強筋</td> <td rowspan="6">認定品</td> <td>・ KW785</td> <td>K10~K16</td> </tr> <tr> <td>・ UB785</td> <td>UD10~UD16</td> </tr> <tr> <td>・ OT685</td> <td>OD10~OD16</td> </tr> <tr> <td>・ SBPD1275</td> <td>U7.1~U12.6</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>⑫ 溶接金網及び鉄筋金網 (5.2.2) <table border="1"> <thead> <tr> <th>線径 (mm)</th> <th>網目 (mm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ φ6</td> <td>100×100</td> <td>防水押えコンクリート補強筋</td> </tr> <tr> <td>・ φ6</td> <td>100×100</td> <td>外壁開口ひび割れ防止筋</td> </tr> <tr> <td>・ D10</td> <td>100×100</td> <td>外壁端部スパンひび割れ防止筋</td> </tr> <tr> <td>・ φ3.2</td> <td>100×100</td> <td>外壁中央スパンひび割れ防止筋</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 溶接金網はJIS G 3551の規格品とする。 鉄筋金網は材質JIS G 3112又はG 3117 SD295Aの規格品とする。 </p> <p>3節 加工及び組立 <table border="1"> <thead> <tr> <th>接合方法</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ ガス圧接継手</td> <td>D19以上の柱・梁の主筋</td> </tr> <tr> <td>◎ 重ね継手</td> <td>ガス圧接以外の継手</td> </tr> <tr> <td>・ 重ねアーク溶接</td> <td>SRC造仕口部の帯筋</td> </tr> <tr> <td>・ 機械式継手</td> <td>D29以上の柱・梁主筋</td> </tr> <tr> <td>・ 機械式定着</td> <td>D29以上の柱・梁主筋</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・ 鉄筋の定着長さは、配筋標準図による ・ 機械式継手は 同等以上とする ・ 機械式定着は 同等以上とする</p> <p>⑬ 鉄筋のかぶり厚さ (5.3.5) ◎ 鉄筋の設計かぶり厚さは、配筋標準図による。 ・ 耐久性上不利な箇所などの鉄筋のかぶり厚さは下表による。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>かぶり厚さ</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配筋標準図+10mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ◎ かぶり厚さは目地底からの厚さとする。</p>	種別	材質	径	備考	◎ 鉄筋コンクリート用棒鋼	JIS G 3112	◎ SD295A	D10~D16	◎ SD345	D19~D25	・ SD390	D29以上	・ SD490	D29以上	・ 高強度せん断補強筋	認定品	・ KW785	K10~K16	・ UB785	UD10~UD16	・ OT685	OD10~OD16	・ SBPD1275	U7.1~U12.6	・		・		線径 (mm)	網目 (mm)	適用箇所	◎ φ6	100×100	防水押えコンクリート補強筋	・ φ6	100×100	外壁開口ひび割れ防止筋	・ D10	100×100	外壁端部スパンひび割れ防止筋	・ φ3.2	100×100	外壁中央スパンひび割れ防止筋	・			接合方法	適用箇所	◎ ガス圧接継手	D19以上の柱・梁の主筋	◎ 重ね継手	ガス圧接以外の継手	・ 重ねアーク溶接	SRC造仕口部の帯筋	・ 機械式継手	D29以上の柱・梁主筋	・ 機械式定着	D29以上の柱・梁主筋	・		かぶり厚さ	適用箇所	配筋標準図+10mm			
種別	材質	径	備考																																																																
◎ 鉄筋コンクリート用棒鋼	JIS G 3112	◎ SD295A	D10~D16																																																																
		◎ SD345	D19~D25																																																																
		・ SD390	D29以上																																																																
		・ SD490	D29以上																																																																
・ 高強度せん断補強筋	認定品	・ KW785	K10~K16																																																																
		・ UB785	UD10~UD16																																																																
		・ OT685	OD10~OD16																																																																
		・ SBPD1275	U7.1~U12.6																																																																
		・																																																																	
		・																																																																	
線径 (mm)	網目 (mm)	適用箇所																																																																	
◎ φ6	100×100	防水押えコンクリート補強筋																																																																	
・ φ6	100×100	外壁開口ひび割れ防止筋																																																																	
・ D10	100×100	外壁端部スパンひび割れ防止筋																																																																	
・ φ3.2	100×100	外壁中央スパンひび割れ防止筋																																																																	
・																																																																			
接合方法	適用箇所																																																																		
◎ ガス圧接継手	D19以上の柱・梁の主筋																																																																		
◎ 重ね継手	ガス圧接以外の継手																																																																		
・ 重ねアーク溶接	SRC造仕口部の帯筋																																																																		
・ 機械式継手	D29以上の柱・梁主筋																																																																		
・ 機械式定着	D29以上の柱・梁主筋																																																																		
・																																																																			
かぶり厚さ	適用箇所																																																																		
配筋標準図+10mm																																																																			
⑬ 鉄筋の継手及び定着 (5.3.4)																																																																			

項目	特記事項															
⑭ 帯筋 (別図2.2)	◎ H形 . 丸形 ・ W-I形 . 溶接閉鎖型 ・ S-P形 (スパイラル筋)															
⑮ ガス圧接 (5.4)	<h3>4節 ガス圧接</h3> <p>圧接会社 ガス圧接は(公社)日本鉄筋継手協会に認定された優良圧接会社認定を受けた会社より選定する。 ガス圧接技能資格者 ◎ 手動圧接 (公社)日本鉄筋継手協会がJIS Z 3881の試験に基づき認められた技能資格種別2種以上の者とする。 ・ 自動圧接 (公社)日本鉄筋継手協会に認定された者とする。 * SD390以上の高強度鉄筋に圧接を採用する場合は高分子ガス圧接継手を推奨する。 圧接部試験の可否判定基準は高分子ガス圧接継手の協会で定める基準による。</p> <table border="1"> <caption>試験及び検査</caption> <thead> <tr> <th>検査項目</th> <th>試験方法</th> <th>時期・回数</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ 外観検査</td> <td>目視</td> <td>圧接作業完了時に全数</td> <td>◎ 柱、梁の主筋</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">◎ 抜き取り検査</td> <td>◎ 引張 JIS Z 3120</td> <td>1検査ロットに . 3本 ◎ 5本</td> <td>◎ 柱、梁の主筋</td> </tr> <tr> <td>・ 超音波探傷 JIS Z 3062</td> <td>1検査ロットに30箇所以上</td> <td>* 柱、梁の主筋</td> </tr> </tbody> </table> <p>1検査ロットは1組の作業班が1日に行った圧接箇所の数量及び200箇所以内とする。 コンクリート打設前に必ず監督員に検査結果を報告する。 試験片を採取した部分の修正 ◎ 同種の鉄筋を両端圧接する。 ・ 同種の鉄筋を両端重ね継手とする(D25以下の場合、継手長さは50d以上)。 不良圧接の補正 ◎ 「標準仕様書」5.4.11 不合格となった圧接部への措置による。 超音波探傷検査 (一社)日本溶接協会の認定(CIW)を受けた事業所に属する者で、(公社)日本鉄筋継手協会が認定する鉄筋ガス圧接部超音波探傷検査技術者の有資格者とする。 鉄筋引張試験 ◎ 公的検査機関 ・ 「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取組要綱」第4条第1項の規定に基づく検査機関 (A類検査機関) ・ 「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取組要綱」第4条第2項の規定に基づく検査機関 (B類検査機関)</p> <p>⑯ 梁貫通孔の補強 (別図7.1) 補強方法 ◎ 図示 補強箇所 ・ 梁貫通位置図による。 ◎ 該当機械設備図及び電気設備図による。</p>	検査項目	試験方法	時期・回数	適用箇所	◎ 外観検査	目視	圧接作業完了時に全数	◎ 柱、梁の主筋	◎ 抜き取り検査	◎ 引張 JIS Z 3120	1検査ロットに . 3本 ◎ 5本	◎ 柱、梁の主筋	・ 超音波探傷 JIS Z 3062	1検査ロットに30箇所以上	* 柱、梁の主筋
検査項目	試験方法	時期・回数	適用箇所													
◎ 外観検査	目視	圧接作業完了時に全数	◎ 柱、梁の主筋													
◎ 抜き取り検査	◎ 引張 JIS Z 3120	1検査ロットに . 3本 ◎ 5本	◎ 柱、梁の主筋													
	・ 超音波探傷 JIS Z 3062	1検査ロットに30箇所以上	* 柱、梁の主筋													
⑯ 梁貫通孔の補強 (別図7.1)																
	<h2 style="text-align: center;">6. コンクリート工事</h2> <p>項目 特記事項</p> <p>⑰ コンクリートの種類 (6.2.1) <h3>2節 コンクリートの種類及び品質</h3> <p>コンクリートの類別 ◎ I類 (JIS Q 1001及びJIS Q 1011に基づき、JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート) ・ II類 (I類以外のJIS A 5308に適合したコンクリート) レディーミクストコンクリート工場 ◎ 同一打込み工区に2つ以上の工場のコンクリートの打込みは認めない。 * コンクリート技師以上の技術者が常駐する工場とする。 ・ [JIS A 5308-2009 取り扱い注意事項] ◎ 告示で除外するエコセメントの利用は不可とする。 ◎ 再生骨材Hの利用は不可とする。</p> </p>															

項目	特記事項																																														
⑱ 調合計画書	<p>計画供用期間と耐久設計基準強度 (JASS5 3.4)による) ・ 短期 (耐久設計基準強度 18N/mm²) ◎ 標準 (耐久設計基準強度 24N/mm²) ・ 長期 (耐久設計基準強度 30N/mm²) ・ 超長期 (耐久設計基準強度 36N/mm² ※1) ※1 かぶり厚さを10mm増やした場合は、30N/mm²とすることが出来る</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>設計基準強度 (Fc) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>スランブフロー (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">普通</td> <td>33</td> <td>21</td> <td></td> <td rowspan="2">基礎・基礎梁</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>デッキスラブ外構RC躯体付帯施設RC躯体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ラップルコンクリートの仕様は無筋コンクリート(6.14)による。</p> <h3>3節 コンクリートの材料及び調合</h3> <p>調合計画書 ◎ コンクリートの調合計画書を提出し、監督員の承諾を受ける。 ◎ 調合計画において、各指定事項を満足できない場合は監理者と対応を協議する。</p> <p>⑲ 普通コンクリート (6.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th>セメント</th> <th>◎ (JIS R 5210)ポルトランドセメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・ (JIS R 5211)高炉セメント</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ (JIS R 5212)シリカセメント</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ (JIS R 5213)フライアッシュセメント</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>水セメント比</th> <th>* 65%以下</th> <th>◎ 50%以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位水量</td> <td>◎ 175kg/m³以下</td> <td>・ 185kg/m³以下</td> </tr> <tr> <td>単位セメント量</td> <td>◎ 270kg/m³以上</td> <td>・ kg/m³以上</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>混和材料</th> <th>◎ 「標準仕様書」(6.3.1)(4)(a)による</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・ JIS A 6202 コンクリート用膨張材</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・</td> </tr> </tbody> </table> <p>水 ◎ JIS A 5308 の附属書C(規定)[レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水]による。 ◎ 計画供用期間の級が長期及び超長期の場合は回収水を使用しない。</p> </p>	種別	設計基準強度 (Fc) (N/mm ²)	スランブ (cm)	スランブフロー (cm)	適用箇所	普通	33	21		基礎・基礎梁	24	18						デッキスラブ外構RC躯体付帯施設RC躯体						セメント	◎ (JIS R 5210)ポルトランドセメント		・ (JIS R 5211)高炉セメント		・ (JIS R 5212)シリカセメント		・ (JIS R 5213)フライアッシュセメント	水セメント比	* 65%以下	◎ 50%以下	単位水量	◎ 175kg/m ³ 以下	・ 185kg/m ³ 以下	単位セメント量	◎ 270kg/m ³ 以上	・ kg/m ³ 以上	混和材料	◎ 「標準仕様書」(6.3.1)(4)(a)による		・ JIS A 6202 コンクリート用膨張材		・
種別	設計基準強度 (Fc) (N/mm ²)	スランブ (cm)	スランブフロー (cm)	適用箇所																																											
普通	33	21		基礎・基礎梁																																											
	24	18																																													
				デッキスラブ外構RC躯体付帯施設RC躯体																																											
セメント	◎ (JIS R 5210)ポルトランドセメント																																														
	・ (JIS R 5211)高炉セメント																																														
	・ (JIS R 5212)シリカセメント																																														
	・ (JIS R 5213)フライアッシュセメント																																														
水セメント比	* 65%以下	◎ 50%以下																																													
単位水量	◎ 175kg/m ³ 以下	・ 185kg/m ³ 以下																																													
単位セメント量	◎ 270kg/m ³ 以上	・ kg/m ³ 以上																																													
混和材料	◎ 「標準仕様書」(6.3.1)(4)(a)による																																														
	・ JIS A 6202 コンクリート用膨張材																																														
	・																																														
⑲ 普通コンクリート (6.3)																																															



項目	特記事項																								
	<p>⑨ 調和管理強度(6.3.2)</p> <p>⑩ $F_m = F_q + S$</p> <p>F_m: コンクリートの調和管理強度 (N/mm²) F_q: コンクリートの品質基準強度 (N/mm²) 品質基準強度は、設計基準強度又は耐久設計基準強度の内、大きいほうの値とする。 S: 構造体強度補正值 (N/mm²)</p> <p>⑪ 構造体強度補正值(S)</p> <p>⑫ マスコンクリートは「標準仕様書」表6.13.1による。その他のコンクリートは表6.3.2による。</p> <p>5節 普通コンクリートの品質管理</p> <p>アルカリ骨材反応抑制対策</p> <p>⑬ アルカリ骨材反応に関して無害と判定された骨材を使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 低アルカリ形のポルトランドセメントを使用する。 コンクリート中の総アルカリ量を酸化ナトリウム換算で3.0kg/m³以下とする。(「標準仕様書」6.5.4(2)により判定) 高炉セメント(B,C種)、フライアッシュセメント(B,C種)を使用する。 <p>コンクリートに含まれる塩化物量</p> <p>⑭ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として0.30kg/m³以下とする。</p> <p>6節 コンクリートの工事現場内運搬並びに打込み及び締固め</p> <p>⑮ 目地(6.6.4)</p> <p>⑯ 目地の仕様及び適用箇所は意匠図による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構造スリット</th> <th>仕様</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完全スリット</td> <td>・既製品による※ ・図示</td> <td>・図示</td> </tr> <tr> <td>部分スリット</td> <td>・既製品による※ ・図示</td> <td>・図示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カタログを提出し、監督員の承諾を受ける。</p> <p>⑰ 止水板</p> <p>⑱ 止水板の仕様、使用箇所は意匠図による。</p> <p>⑲ 打込・締め固め方法等の施工方法の確認</p> <p>以下に示す項目に対して、施工計画書に施工要領を明記し、施工記録を残す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑳ 打込み、締め固め方法 (JASS5-7節) ㉑ 打ち継処理方法 (JASS5-7節) ㉒ 養生方法 (JASS5-8節) <p>8節 型枠</p> <p>㉓ 型枠の仕様は意匠図による。</p> <p>㉔ 型枠の存置期間及び取外し(6.8.4)</p> <p>㉕ せき板の最小存置期間は下記による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">基礎、梁側、柱、壁</th> </tr> <tr> <th>セメントの種類</th> <th>早強ポルトランドセメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの材齢による場合(日)</td> <td>15℃以上</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>5℃以上</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>0℃以上</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの圧縮強度による場合</td> <td>-</td> <td>圧縮強度が5N/mm²以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm²以上となるまで</td> </tr> </tbody> </table>	構造スリット	仕様	適用箇所	完全スリット	・既製品による※ ・図示	・図示	部分スリット	・既製品による※ ・図示	・図示	施工箇所	基礎、梁側、柱、壁		セメントの種類	早強ポルトランドセメント	コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	2	5℃以上	3	0℃以上	5	コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm ² 以上となるまで
構造スリット	仕様	適用箇所																							
完全スリット	・既製品による※ ・図示	・図示																							
部分スリット	・既製品による※ ・図示	・図示																							
施工箇所	基礎、梁側、柱、壁																								
	セメントの種類	早強ポルトランドセメント																							
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	2																							
	5℃以上	3																							
	0℃以上	5																							
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm ² 以上となるまで																							

項目	特記事項																																																							
	<p>㉖ せき板の最小存置期間は下記による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">基礎、梁側、柱、壁</th> </tr> <tr> <th>セメントの種類</th> <th>混合セメントのB種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの材齢による場合(日)</td> <td>15℃以上</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>5℃以上</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>0℃以上</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの圧縮強度による場合</td> <td>-</td> <td>圧縮強度が5N/mm²以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm²以上となるまで</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 計画供用期間の級が長期及び超長期の場合は10N/mm²以上となるまでとする。ただし、せき板の取り外し後、湿潤養生を打ち切ることができる圧縮強度が得られるまで湿潤養生をしない場合は、それぞれ10N/mm²以上、15N/mm²以上に達するまでせき板を存置するものとする。湿潤養生を打ち切ることができる圧縮強度は計画供用期間の級が短期及び標準の場合は10N/mm²以上、長期及び超長期の場合は15N/mm²以上とする。</p> <p>㉗ スラブ下支柱の最小存置期間は下記による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">スラブ下</th> </tr> <tr> <th>セメントの種類</th> <th>早強ポルトランドセメント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの材齢による場合(日)</td> <td>15℃以上</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>5℃以上</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>0℃以上</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの圧縮強度による場合</td> <td>-</td> <td>圧縮強度が設計基準強度の85%以上又は12N/mm²以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで</td> </tr> </tbody> </table> <p>㉘ 以下に示す位置のスラブ下支柱の最小存置期間は、コンクリートの材齢による。工程上、コンクリートの圧縮強度による管理を実施する必要がある場合は、監督員と協議の上承諾を得る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>位置</th> <th>管理材齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>㉙ 梁下支柱の最小存置期間は下記による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">梁下</th> </tr> <tr> <th>セメントの種類</th> <th>早強ポルトランドセメント、普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの材齢による場合(日)</td> <td>15℃以上</td> <td rowspan="3">28</td> </tr> <tr> <td>5℃以上</td> </tr> <tr> <td>0℃以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コンクリートの圧縮強度による場合</td> <td>-</td> <td>圧縮強度が設計基準強度以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで。</td> </tr> </tbody> </table>	施工箇所	基礎、梁側、柱、壁		セメントの種類	混合セメントのB種	コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	5	5℃以上	7	0℃以上	10	コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm ² 以上となるまで	施工箇所	スラブ下		セメントの種類	早強ポルトランドセメント	コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	8	5℃以上	12	0℃以上	15	コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度の85%以上又は12N/mm ² 以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで	階	位置	管理材齢			* 28日以上			* 28日以上			* 28日以上	施工箇所	梁下		セメントの種類	早強ポルトランドセメント、普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種	コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	28	5℃以上	0℃以上	コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで。
施工箇所	基礎、梁側、柱、壁																																																							
	セメントの種類	混合セメントのB種																																																						
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	5																																																						
	5℃以上	7																																																						
	0℃以上	10																																																						
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が10N/mm ² 以上となるまで																																																						
	施工箇所	スラブ下																																																						
		セメントの種類	早強ポルトランドセメント																																																					
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	8																																																						
	5℃以上	12																																																						
	0℃以上	15																																																						
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度の85%以上又は12N/mm ² 以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで																																																						
	階	位置	管理材齢																																																					
			* 28日以上																																																					
		* 28日以上																																																						
		* 28日以上																																																						
施工箇所	梁下																																																							
	セメントの種類	早強ポルトランドセメント、普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種																																																						
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	28																																																						
	5℃以上																																																							
	0℃以上																																																							
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで。																																																						

項目	特記事項																																																		
	<p>* 以下に示す位置の梁下支柱の最小存置期間は、コンクリートの材齢による。工程上、コンクリートの圧縮強度による管理を実施する必要がある場合は、監督員と協議の上承諾を得る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>位置</th> <th>管理材齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>* 28日以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>9節 試験</p> <p>試験練り * 要 ㉚ 不要 監督員の立会い * 立ち会う ㉛ 立ち会わない 使用材料の試験</p> <p>㉜ 使用材料は下記の材料の試験結果を提出し、監督員の承諾を受ける。</p> <p>㉝ セメント ㉞ 骨材 ㉟ 水 ㊱ 混和材料</p> <p>㊲ アルカリシリカ反応性試験結果</p> <p>フレッシュコンクリートの試験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験項目</th> <th>試験方法</th> <th>試験時期及び回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㊳ スランブ</td> <td>JIS A 1101</td> <td>㉜ 表6.9.2調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の供試体の作製方法による。また、打込中に品質変化が認められた場合</td> </tr> <tr> <td>㊴ 空気量</td> <td>次のいずれか JIS A 1128 JIS A 1118 JIS A 1116</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㊵ 単位容積質量</td> <td rowspan="2">JIS A 1116</td> <td>普通コンクリート 必要が生じた場合</td> </tr> <tr> <td>軽量コンクリート 表6.9.2 調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の頻度による。</td> </tr> <tr> <td>㊶ 温度</td> <td>JIS A 1156</td> <td>コンクリートの打込み時の気温が25℃を超える場合又は寒中コンクリートその他必要が生じた場合</td> </tr> <tr> <td>㊷ 塩化物量</td> <td>※2</td> <td>コンクリートの種類が異なるごとに1日1回以上、かつ、150m³及びその端数につき1回以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 試料の採取位置は簡先とする。 ※2 (一財)国土開発技術研究センターの技術評定を受けた塩化物測定器により、試験値は同一試料における3回の測定の実測値とする。最初の測定は打込み当初とする。</p> <p>供試体の養生方法、材齢</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験の目的</th> <th>養生方法(注)</th> <th>材齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調和管理強度の管理試験用</td> <td>標準養生</td> <td>28日</td> </tr> <tr> <td>型枠取外し時期の決定用</td> <td>工事現場における水中養生又は封かん養生</td> <td>必要に応じて定める</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 養生方法は、6.9.3(1)による。</p> <p>供試体の養生方法、材齢</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験の目的</th> <th>養生方法(注)</th> <th>材齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">構造体コンクリートの圧縮強度推定用</td> <td>工事現場における水中養生</td> <td>28日</td> </tr> <tr> <td>工事現場における封かん養生</td> <td>28日及び28日を超え91日以内</td> </tr> <tr> <td>標準養生</td> <td>28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 養生方法は、6.9.3(1)による。</p>	階	位置	管理材齢			* 28日以上			* 28日以上			* 28日以上	試験項目	試験方法	試験時期及び回数	㊳ スランブ	JIS A 1101	㉜ 表6.9.2調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の供試体の作製方法による。また、打込中に品質変化が認められた場合	㊴ 空気量	次のいずれか JIS A 1128 JIS A 1118 JIS A 1116		㊵ 単位容積質量	JIS A 1116	普通コンクリート 必要が生じた場合	軽量コンクリート 表6.9.2 調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の頻度による。	㊶ 温度	JIS A 1156	コンクリートの打込み時の気温が25℃を超える場合又は寒中コンクリートその他必要が生じた場合	㊷ 塩化物量	※2	コンクリートの種類が異なるごとに1日1回以上、かつ、150m ³ 及びその端数につき1回以上	試験の目的	養生方法(注)	材齢	調和管理強度の管理試験用	標準養生	28日	型枠取外し時期の決定用	工事現場における水中養生又は封かん養生	必要に応じて定める	試験の目的	養生方法(注)	材齢	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における水中養生	28日	工事現場における封かん養生	28日及び28日を超え91日以内	標準養生	28日
階	位置	管理材齢																																																	
		* 28日以上																																																	
		* 28日以上																																																	
		* 28日以上																																																	
試験項目	試験方法	試験時期及び回数																																																	
㊳ スランブ	JIS A 1101	㉜ 表6.9.2調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の供試体の作製方法による。また、打込中に品質変化が認められた場合																																																	
㊴ 空気量	次のいずれか JIS A 1128 JIS A 1118 JIS A 1116																																																		
㊵ 単位容積質量	JIS A 1116	普通コンクリート 必要が生じた場合																																																	
		軽量コンクリート 表6.9.2 調和管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の頻度による。																																																	
㊶ 温度	JIS A 1156	コンクリートの打込み時の気温が25℃を超える場合又は寒中コンクリートその他必要が生じた場合																																																	
㊷ 塩化物量	※2	コンクリートの種類が異なるごとに1日1回以上、かつ、150m ³ 及びその端数につき1回以上																																																	
試験の目的	養生方法(注)	材齢																																																	
調和管理強度の管理試験用	標準養生	28日																																																	
型枠取外し時期の決定用	工事現場における水中養生又は封かん養生	必要に応じて定める																																																	
試験の目的	養生方法(注)	材齢																																																	
構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における水中養生	28日																																																	
	工事現場における封かん養生	28日及び28日を超え91日以内																																																	
	標準養生	28日																																																	

項目	特記事項														
	<p>寒中コンクリートの場合の供試体の養生方法、材齢</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験の目的</th> <th>養生方法(注)</th> <th>材齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調和管理強度の管理試験用</td> <td>標準養生</td> <td>28日</td> </tr> <tr> <td>構造体コンクリートの圧縮強度推定用</td> <td rowspan="2">工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う</td> <td>28日及び28日を超え91日以内</td> </tr> <tr> <td>初期養生打切り時期の決定用</td> <td>状況に応じて定める</td> </tr> <tr> <td>型枠取外し時期の決定用</td> <td></td> <td>必要に応じて定める</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 養生方法は、6.9.3(1)による。</p> <p>試験回数</p> <p>㉜ 普通コンクリートの場合、打込み日ごと、打込み区ごと、かつ、150m³以下にほぼ均等に分割した単位ごとに行う。</p> <p>㉝ 軽量コンクリートの場合、コンクリートの種類が異なるごとに午前と午後それぞれ1回以上、かつ、コンクリート100m³ごと及びその端数につき1回以上</p> <p>1回の試験の供試体の個数</p> <p>㉞ 調和管理強度の管理試験用の供試体は打込み日ごと、打込み区ごとにより1台の運搬車の試料から3個採取するものとする。</p> <p>㉟ 構造体コンクリートの圧縮強度推定用の供試体は、1運搬車からまとめて採取するのではなく、適当な間隔をあげた任意の運搬車から1個ずつ、合計3個採取するものとする。</p> <p>高強度コンクリートの試験回数</p> <p>* 調和管理強度の検査では打込み日、かつ300m³毎に1回以上 * 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は打込み日、打込み区、かつ300m³毎に1回以上</p> <p>高強度コンクリートにおける1回の試験の供試体の個数</p> <p>* 調和管理強度の管理試験用の供試体は、適当な間隔をあげた任意の3台の運搬車から1台につき3個ずつ採取した合計9個採取するものとする。</p> <p>* 構造体コンクリートの圧縮強度推定試験用の供試体は、適当な間隔をあげた任意の3台の運搬車から1台につき3個ずつ採取した合計9個の供試体を用いる。</p> <p>* 構造体コンクリートの圧縮強度の試験を標準養生した試験体で行う場合、調和管理強度の管理試験と構造体コンクリートの圧縮強度推定試験の試験結果を兼用することができる。</p>	試験の目的	養生方法(注)	材齢	調和管理強度の管理試験用	標準養生	28日	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う	28日及び28日を超え91日以内	初期養生打切り時期の決定用	状況に応じて定める	型枠取外し時期の決定用		必要に応じて定める
試験の目的	養生方法(注)	材齢													
調和管理強度の管理試験用	標準養生	28日													
構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う	28日及び28日を超え91日以内													
初期養生打切り時期の決定用		状況に応じて定める													
型枠取外し時期の決定用		必要に応じて定める													
	<p>工事名称</p> <p>大熊町教育施設整備事業</p> <p>飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体</p> <p>日付</p> <p>令和3年 9月 8日</p> <p>図面名称</p> <p>構造特記仕様書(3)</p> <p>縮尺</p> <p>S=-:(A3) S=-:(A1)</p> <p>図面番号</p> <p>一級建築士 国土交通大臣登録 第317209号 構造設計一級建築士 国土交通大臣登録 第8450号 早稲倉 瑠悟</p> <p>一級建築士 国土交通大臣登録 第371500号 高橋 寛和</p> <p>S-1-07</p>														

項目	特記事項
	<p>構造体コンクリートの圧縮強度試験機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的検査機関 <ul style="list-style-type: none"> 「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第4条第1項の規定に基づく検査機関（A類検査機関） 「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第4条第2項の規定に基づく検査機関（B類検査機関） <p>10節 軽量コンクリート</p> <p>種類</p> <ul style="list-style-type: none"> 1種（気乾単位容積質量： ） 2種（気乾単位容積質量： ） <p>セメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通ポルトランドセメント <p>水セメント比</p> <ul style="list-style-type: none"> 55%以下 %以下 <p>単位水量</p> <ul style="list-style-type: none"> 175kg/m³以下 185kg/m³以下 <p>単位セメント量</p> <ul style="list-style-type: none"> 320kg/m³以上 kg/m³以上 <p>ただし、常時土又は水に直接接する部分に用いる場合は、340kg/m³以上とする。</p> <p>混和材料</p> <ul style="list-style-type: none"> 「標準仕様書」(6.3.1)(4)(a)による JIS A 6202 コンクリート用膨張材 <p>11節 寒中コンクリート</p> <p>コンクリート打込み後の養生期間に、コンクリートが凍結するおそれのある場合に施工する寒中コンクリートに適用する。</p> <p>適用期間</p> <ul style="list-style-type: none"> JASS5による <p>調和管理強度を定める材齢</p> <ul style="list-style-type: none"> 28日材齢 <p>調和管理強度の決め方</p> <ul style="list-style-type: none"> 所定の設計基準強度（:Fc）が所定の材齢に得られ、かつ、初期凍害の防止に必要な圧縮強度5N/mm²が初期養生期間内に得られるように、「標準仕様書」6.11.4に基づく養生計画に応じて定める。 <p>水セメント比</p> <ul style="list-style-type: none"> 60%以下 50%以下 <p>初期養生期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 圧縮強度が5N/mm²に達するまで 打設の日から 日間 <p>12節 暑中コンクリート</p> <p>適用期間</p> <ul style="list-style-type: none"> コンクリート打設時における日平均気温の平均値が25℃を超える期間 <p>荷卸し時のコンクリートの温度</p> <ul style="list-style-type: none"> 35℃以下 35℃以上となることが予想される場合は、38℃を上限とし、これに備えて、材料・調合の見直し、施工時間の短縮、養生期間の延長などにより、コンクリートの施工性の確保、構造体コンクリートの品質確保に対する方策を監理者と講じておく。 <p>混和剤</p> <ul style="list-style-type: none"> AE減水剤遅延形I種 高性能AE減水剤遅延形I種 <p>流動化コンクリートの場合は、ベースコンクリートにAE減水剤遅延形I種を用い、流動化剤は標準形とする。</p>
㉞ 軽量コンクリート (6.10)	
㉞ 寒中コンクリート (6.11)	
㉞ 暑中コンクリート (6.12)	

項目	特記事項															
	<p>13節 マスコンクリート</p> <p>セメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 中熱ポルトランドセメント 低熱ポルトランドセメント 高炉セメントB種 フライアッシュセメントB種 普通ポルトランドセメント <p>監理者と協議の上、ひび割れ目標値を設定し、解析等により目標値以下となることを確認する。</p> <p>なお、他のセメントを用いて、目標値を満足できることが確認された場合は、監理者と協議の上セメントの種類を変更することができる。</p> <p>混和材料</p> <ul style="list-style-type: none"> AE減水剤(JIS A 6204) 高性能AE減水剤 コンクリート用高炉スラグ微粉末の3000若しくは4000(JIS A 6206) フライアッシュのI種若しくはii種(JIS A 6201) <p>調和管理強度を決める材齢</p> <ul style="list-style-type: none"> 28日以上91日以内 <p>荷卸し時のコンクリートの温度</p> <ul style="list-style-type: none"> 35℃以下 ℃以下 <p>コンクリートの温度測定</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定箇所 測定点 点 測定期間 日 <p>*マスコンクリートの品質管理・検査の要領はJASS5による。</p> <p>14節 無筋コンクリート</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>設計基準強度（:Fc）(N/mm²)</th> <th>気乾比重</th> <th>スランプ</th> <th>適用箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通</td> <td>18</td> <td>2.3</td> <td>15・18</td> <td>捨てコンクリート 防水保護コンクリート かさ上げコンクリート</td> </tr> <tr> <td>軽量</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コンクリート強度は「標準仕様書」6.5.5に準じ、強度試験は6.9.3、6.9.4及び6.9.5に準じて行うこととし、調和管理強度を設計基準強度に読み替える。</p> <p>16節 高強度コンクリート (JASS5 17節による)</p> <p>強度試験方法、調合及び養生方法、型枠の取外し時期及び方法はJASS5 17節による。</p> <p>この節に規定する以外はJASS5 17節による。</p> <p>セメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通ポルトランドセメント <p>水セメント比</p> <ul style="list-style-type: none"> 50%以下 40%以下 <p>単位水量</p> <ul style="list-style-type: none"> 175kg/m³以下 <p>混和材料</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS A 6204(コンクリート用化学混和剤)に適合するもの。 <p>空気量</p> <ul style="list-style-type: none"> 2.0~3.0% 4.0~4.5% 	種類	設計基準強度（:Fc）(N/mm ²)	気乾比重	スランプ	適用箇所	普通	18	2.3	15・18	捨てコンクリート 防水保護コンクリート かさ上げコンクリート	軽量				
種類	設計基準強度（:Fc）(N/mm ²)	気乾比重	スランプ	適用箇所												
普通	18	2.3	15・18	捨てコンクリート 防水保護コンクリート かさ上げコンクリート												
軽量																
㉞ マスコンクリート (6.13)																
㉞ 無筋コンクリート (6.14)																
㉞ 高強度コンクリート																
7. 鉄骨工事																
項目	特記事項															
	<p>1節 一般事項</p> <p>指定工場：性能評価基準「・J・R・M・H・Sグレード」と同等以上の工場とする。</p> <p>施工管理技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> 適用する 適用しない 															
㉞ 鉄骨製作工場 (7.1.3)																
(7.1.4)																

項目	特記事項																																													
	<p>2節 材料</p> <p>使用材の規格・種類は下記により、適用箇所は図示による。</p> <p>鋼材の規格・種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>規格番号</th> <th>種類の記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>JIS G 3101</td> <td>SS400 SS540</td> </tr> <tr> <td>圧延鋼材</td> <td>JIS G 3106</td> <td>SM400A SM490A SM520B</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JIS G 3136</td> <td>SN400A SN400C SN490C</td> </tr> <tr> <td>耐候性鋼材</td> <td>JIS G 3114</td> <td>SMA400AW SMA490AW</td> </tr> <tr> <td>圧延棒鋼</td> <td>JIS G 3138</td> <td>SNR400A SNR490B</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JIS B 1220</td> <td>ABR400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JIS B 1221</td> <td>ABM400</td> </tr> <tr> <td>軽量形鋼</td> <td>JIS G 3350</td> <td>SSC400</td> </tr> <tr> <td>溶接軽量H形鋼</td> <td>JIS G 3353</td> <td>SWH400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JIS G 3444</td> <td>STK400</td> </tr> <tr> <td>炭素鋼管</td> <td>JIS G 3475</td> <td>STKN400W STKN490B</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JIS G 3466</td> <td>STKR400</td> </tr> <tr> <td>角形鋼管</td> <td>認定品</td> <td>BCR295</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価基準</td> <td>BCP235 SHC400B SHC490B</td> </tr> </tbody> </table> <p>鋼材の規格</p> <ul style="list-style-type: none"> 鋼材は規格品とし、規格証明書を監督員に提出し承諾を受ける。上記規格品以外の鋼材は使用箇所、品質、性能、製造会社等について監督員の承諾を受けた場合に限り使用できる。 <p>鋼材の材料</p> <ul style="list-style-type: none"> 鋼材は、高炉鋼材を使用する。電炉鋼材は使用箇所、品質、性能、製造会社等について監督員の承諾を受けた場合に限り使用できる。 <p>ボルトの種類</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS形高力ボルト(JIS B 1186) (セットの種類 2種(F10T)) トルシア形高力ボルト(認定品) (セットの種類 * 2種(S10T)) 溶融亜鉛めっき高力ボルト(認定品) (セットの種類 1種(F8T相当)) <p>普通ボルト</p> <ul style="list-style-type: none"> 「標準仕様書」7.2.3、7.5による。 <p>アンカーボルト</p> <p>アンカーボルトの材質(構造用)</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS G 3138のSNR400B JIS G 3138のSNR490B JIS G 3101のSS400 <p>(建方用)</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS G 3138のSNR400B JIS G 3138のSNR490B JIS G 3101のSS400 	種別	規格番号	種類の記号		JIS G 3101	SS400 SS540	圧延鋼材	JIS G 3106	SM400A SM490A SM520B		JIS G 3136	SN400A SN400C SN490C	耐候性鋼材	JIS G 3114	SMA400AW SMA490AW	圧延棒鋼	JIS G 3138	SNR400A SNR490B		JIS B 1220	ABR400		JIS B 1221	ABM400	軽量形鋼	JIS G 3350	SSC400	溶接軽量H形鋼	JIS G 3353	SWH400		JIS G 3444	STK400	炭素鋼管	JIS G 3475	STKN400W STKN490B		JIS G 3466	STKR400	角形鋼管	認定品	BCR295		評価基準	BCP235 SHC400B SHC490B
種別	規格番号	種類の記号																																												
	JIS G 3101	SS400 SS540																																												
圧延鋼材	JIS G 3106	SM400A SM490A SM520B																																												
	JIS G 3136	SN400A SN400C SN490C																																												
耐候性鋼材	JIS G 3114	SMA400AW SMA490AW																																												
圧延棒鋼	JIS G 3138	SNR400A SNR490B																																												
	JIS B 1220	ABR400																																												
	JIS B 1221	ABM400																																												
軽量形鋼	JIS G 3350	SSC400																																												
溶接軽量H形鋼	JIS G 3353	SWH400																																												
	JIS G 3444	STK400																																												
炭素鋼管	JIS G 3475	STKN400W STKN490B																																												
	JIS G 3466	STKR400																																												
角形鋼管	認定品	BCR295																																												
	評価基準	BCP235 SHC400B SHC490B																																												
㉞ 一般鋼材 (7.2.1)																																														
㉞ 高力ボルト (7.2.2) (7.4)																																														
㉞ 普通ボルト (7.2.3) (7.5)																																														
㉞ アンカーボルト (7.2.4) (7.10.3)																																														

項目	特記事項
	<p>アンカーボルト及びナットのねじの種類、規格、ねじの等級の規格及び仕上げの程度(構造用)</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS B 1220のABR JIS B 1221のABM 「標準仕様書」表7.2.3 <p>(建方用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「標準仕様書」表7.2.3 <p>ターンバックル(JIS A 5540)の種類</p> <p>ターンバックル胴</p> <ul style="list-style-type: none"> 割枠式 パイプ式 <p>ターンバックルボルト</p> <ul style="list-style-type: none"> 羽子板ボルト 両ネジボルト アイボルト <p>デッキプレート</p> <p>デッキプレートの材質・形状及び寸法</p> <ul style="list-style-type: none"> 図示 <p>柱底均しモルタル</p> <ul style="list-style-type: none"> 無収縮モルタル(「標準仕様書」表7.2.6) <p>4節 高力ボルト接合</p> <ul style="list-style-type: none"> 「標準仕様書」7.4.2による。 <p>すべり係数試験</p> <ul style="list-style-type: none"> 行わない 行う(判定基準：$\mu=0.45$以上) <p>試験の方法、試験片の状態は日本建築学会「高力ボルト接合部設計施工ガイドブック」による。</p>
㉞ ターンバックル (7.2.6)	
㉞ デッキプレート (7.2.7)	
㉞ 柱底均しモルタル (7.2.9)	
㉞ 摩擦面の性能及び処理 (7.4.2)	
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	構造特記仕様書(4)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-1-08

項目	特記事項																																							
	<p>6節 溶接接合</p> <p>溶接管理技術者 ◎ 溶接管理技術者は、「標準仕様書」7.6.2による。</p> <p>溶接技能者 ◎ 溶接工及びスタッド溶接技能者は「標準仕様書」7.6.3による。</p> <p>溶接技能者の技量付加試験 ◎ 行わない ・ 行う 試験の目的 ・ 現場溶接部の技量確認試験 ・ 試験の方法 ・ JIS Z 3801 による。 緩和処置 ・ 1年以内に、同様の溶接方法・作業姿勢で実施した上記試験に合格しているものは、試験を免除することができる。また、AW認定資格を有するものについては特殊な仕口を除き免除する。(有効期限3年)</p> <p>エンドタブ(7.6.7) ◎ エンドタブは鋼製エンドタブとし、取扱いは「標準仕様書」7.6.7による。 ◎ 鋼製エンドタブ以外のエンドタブを使用する場合は監督員の承諾を得る。</p> <p>◎ 金属工事及び建具工事など鉄骨部材に溶接を必要とする場合は、母材に悪影響を与えないように予熱等の処置を行い、「標準仕様書」7.6.3による技量を有する溶接技能者が行う。</p> <p>溶接部の検査及び試験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査項目</th> <th>立会い検査</th> <th>検査機関による検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ 現寸検査</td> <td>・ 行う ◎ 行わない</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◎ 組立検査</td> <td>* 行う ◎ 行わない</td> <td>◎ 行う ・ 行わない</td> </tr> <tr> <td>◎ 溶接後検査</td> <td>◎ 行う ・ 行わない</td> <td>◎ 行う ・ 行わない</td> </tr> </tbody> </table> <p>検査機関の組立検査は各節1回とする。</p> <p>検査機関による溶接後検査の種別及び試験数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査種別</th> <th>対象検査箇所</th> <th>検査機関による試験数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ 外観検査</td> <td>溶接部全て(すみ肉溶接を含む)</td> <td>30%</td> <td>社内検査100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">◎ 超音波探傷試験</td> <td>◎ 工場突合せ溶接部</td> <td>7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%第6水準試験数 %</td> <td>社内検査100%</td> </tr> <tr> <td>◎ 現場突合せ溶接部</td> <td>7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%試験数 100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 放射線試験</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 浸透探傷試験</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>◎ スタッド溶接試験</td> <td>◎ スタッド溶接部</td> <td></td> <td>7.7.6による</td> </tr> </tbody> </table> <p>検査規準 外観◎精度検査規準 ◎ JASS 6「鉄骨精度検査規準」による。 ・ 超音波探傷検査による溶接部の合否判定規準 ◎ 日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」の疲労を考慮しない溶接部(1)溶接部に引張応力が作用する場合による。 放射線試験の規準 ・ JIS Z 3104 の3級以上を合格とする。</p>	検査項目	立会い検査	検査機関による検査	◎ 現寸検査	・ 行う ◎ 行わない		◎ 組立検査	* 行う ◎ 行わない	◎ 行う ・ 行わない	◎ 溶接後検査	◎ 行う ・ 行わない	◎ 行う ・ 行わない	検査種別	対象検査箇所	検査機関による試験数	備考	◎ 外観検査	溶接部全て(すみ肉溶接を含む)	30%	社内検査100%	◎ 超音波探傷試験	◎ 工場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%第6水準試験数 %	社内検査100%	◎ 現場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%試験数 100%		・ 放射線試験				・ 浸透探傷試験				◎ スタッド溶接試験	◎ スタッド溶接部		7.7.6による
検査項目	立会い検査	検査機関による検査																																						
◎ 現寸検査	・ 行う ◎ 行わない																																							
◎ 組立検査	* 行う ◎ 行わない	◎ 行う ・ 行わない																																						
◎ 溶接後検査	◎ 行う ・ 行わない	◎ 行う ・ 行わない																																						
検査種別	対象検査箇所	検査機関による試験数	備考																																					
◎ 外観検査	溶接部全て(すみ肉溶接を含む)	30%	社内検査100%																																					
◎ 超音波探傷試験	◎ 工場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%第6水準試験数 %	社内検査100%																																					
	◎ 現場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQQL 4.0%試験数 100%																																						
・ 放射線試験																																								
・ 浸透探傷試験																																								
◎ スタッド溶接試験	◎ スタッド溶接部		7.7.6による																																					
◎ 施工管理技術者(7.6.2)																																								
◎ 技能資格者(7.6.3)																																								
◎ 溶接施工(7.6.7)																																								
◎ 関連工事による溶接(7.6.9)																																								
◎ 溶接部の試験(7.6.12)																																								

項目	特記事項														
	<p>検査機関 「標準仕様書」7.6.11によると共に、請負者は検査機関に直接発注方式とする。 外観検査は、WES-8103溶接技術者資格認定試験2級以上の者とする。 検査会社は(社)日本溶接協会 溶接検査認定委員会の認定事業者とする。</p> <p>検査会社</p> <p>7節 スタッド溶接及びデッキプレート溶接</p> <p>スタッド溶接材料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>材質</th> <th>径</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ 頭付きスタッド</td> <td>JIS B 1198</td> <td>◎ 図示 ・ φ</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ 異形筋スタッド</td> <td rowspan="2">機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品</td> <td>D16以下</td> <td>株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上</td> </tr> <tr> <td>D19以上</td> <td>株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>デッキプレート貫通溶接可能箇所 ◎ 小梁 ・ 小梁及び大梁</p> <p>溶接の仕様は設計図による。 アーク溶接、アークスポット溶接、スタッド溶接は日本建築学会「建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事」、「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」に準じて行う。溶接工は薄板溶接に十分な技量を有する者とし、JIS Z 3801(溶接技術検定における試験方法及びその判定基準)の有資格者とする。</p> <p>8節 錆止め塗装</p> <p>◎ 「標準仕様書」7.8.2による。 ・ ◎ 鉄骨造部分 ◎ JIS K 5674の製作工場2回塗りとし、塗り種別は表18.3.1より見え掛かり部分をA種、見え隠れ部分はB種とする。 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブ内面 ・ JIS K 5674 2回塗りとし、塗り種別は表18.3.1よりA種とする。</p> <p>9節 耐火被覆</p> <p>耐火被覆 ◎ 要(仕様は意匠図による) ・ 不要</p> <p>防火被覆 * 要(仕様は意匠図による) ・ 不要</p>	種類	材質	径	備考	◎ 頭付きスタッド	JIS B 1198	◎ 図示 ・ φ		・ 異形筋スタッド	機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品	D16以下	株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上	D19以上	株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上
種類	材質	径	備考												
◎ 頭付きスタッド	JIS B 1198	◎ 図示 ・ φ													
・ 異形筋スタッド	機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品	D16以下	株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上												
		D19以上	株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上												
◎ スタッド溶接															
◎ デッキプレート溶接(7.7.8)															
◎ 錆止め塗装の範囲(7.8.2)															
◎ 錆止め塗装の種別(7.8.4)															
◎ 耐火被覆(7.9)															

項目	特記事項																					
	<p>10節 工事現場施工</p> <p>アンカーボルトの保持及び埋込み工法の種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>適用箇所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ A種</td> <td>柱脚全般</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◎ B種</td> <td>鉄骨階段等の2次部材</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ C種</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>柱底均しモルタルの工法(モルタル厚さは図示による)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>適用箇所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ A種</td> <td>柱脚全般</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ B種</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>建方工法及び仮設材 ◎ 建方は請負者の責任で安全に行う。 ・ 施工時解析を行う。</p> <p>検査(「標準仕様書」7.10.5による) ◎ 建入れ検査(建方精度は、日本建築学会「鉄骨精度検査規準」による) ◎ たわみ測定(適用箇所:体育館、図書広場、サブアリーナ屋根) ◎ 請負者は、建方が完了した時点で、形状及び寸法精度について確認し、施工管理記録を監督員に提出する。</p> <p>12節 溶融亜鉛めっき工法</p> <p>適用箇所 ・ 図示 ◎ 意匠図による</p> <p>めっき面の素地ごしらえ ◎ 「標準仕様書」18.2.4のA種とする。 ・</p> <p>めっきの種類及び付着量 ◎ 溶融亜鉛めっき(JIS H 8641)のA種(HDZ55) ◎ 普通ボルト・ナット類及びアンカーボルト類については溶融亜鉛めっき(JIS H 8641)のC種(HDZ35)</p> <p>高力ボルト ◎ 高力ボルトは溶融亜鉛めっき高力ボルト1種A(F8T相当)とする。 ◎ 摩擦面の処理は「標準仕様書」7.12.5による。</p> <p>補強方法 ◎ 図示(既製品による) 補強箇所 ◎ 該当設備図及び電気図による。 ・ 梁貫通位置図による。</p> <p>8. 令129条の2の3の事項</p> <p>項目 特記事項</p> <p>・ 建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。</p> <p>* 建築設備(昇降機を除く。)、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽の恐れがないものとする。</p> <p>* 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔、その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に緊結する。</p> <p>* 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリートブロック造の場合は鋼製の支柱を設けたものを除き、90cm以下とする。</p>	種別	適用箇所	備考	◎ A種	柱脚全般		◎ B種	鉄骨階段等の2次部材		・ C種			種別	適用箇所	備考	◎ A種	柱脚全般		・ B種		
種別	適用箇所	備考																				
◎ A種	柱脚全般																					
◎ B種	鉄骨階段等の2次部材																					
・ C種																						
種別	適用箇所	備考																				
◎ A種	柱脚全般																					
・ B種																						
◎ アンカーボルト等の設置(7.10.3)																						
◎ 建方(7.10.5)																						
◎ 亜鉛めっき(7.12.3)																						
◎ 梁貫通孔補強																						

項目	特記事項
	<p>* 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造もしくはコンクリートブロック造とする。</p> <p>* 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備 * 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。 * 建築物の部分貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずる。 * 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずる。 * 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずる。</p> <p>* 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものについては建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。</p> <p>* 給湯設備は、風圧、土圧、水圧及び地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。 満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示1388号第5に規定する構造方法による。</p>
工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	構造特記仕様書(5)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-1-09

スラリー添加方式のブロック状混合処理工法による地盤改良地業

本地業は、スラリー添加方式のブロック状混合処理工法による地盤改良地業でスラリー添加方式のブロック状混合処理工法は、スラリー状のセメント系固化材を地盤にある。注入しながら、攪拌装置を用いて原地盤土と機械的に混合攪拌し、固化材の固化反応により所定の強度を持つ改良体を築造するものである。その設計・施工・品質管理については、「2018年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針 日本建築センター・ベターリビング」(深層混合処理工法)に準拠したものである。

項目	特記事項
① 一般事項	施工業者は、工事に先立ち地盤改良工事の施工計画書を工事管理者に提出し承認を受ける。
② 施工計画書	施工計画書には、下記の事項について記載する。 (1) 施工手順 (2) 試験の種類(試験結果は、4.4に定める報告書を提出する。) (イ) 試料土の土質試験方法 (ロ) 固化材配合試験方法 (3) 施工基準 (イ) 区画割り (ロ) 設計基準強度 (ハ) 決定配合量 (ニ) 使用材料名 (4) 施工管理 (イ) スラリー吐出量の管理 (ロ) 供試体による強度管理の方法 (ハ) 施工記録の方法 (ニ) 使用材料名 (5) 品質検査(7.に定める検査報告書を提出する。) (6) 安全管理 (7) 組織体系 (8) 工程表 (事前室内試験、試験結果報告書の提出、重機の搬入、搬出などの時期) (9) その他必要と認めた事項
③ 改良対象土	礫混じりシルト質砂(盛土)、砂質粘土
④ セメント系固化材	セメント系固化材は、特殊土用(太平洋セメント(株)ジオセット200)(宇部三菱セメント(株)ユースタビラー50)、(住友大阪セメント(株)タフロック3E型)と同等品とする。 事前室内配合試験により、六価クロム溶出量が土壤環境基準値以下であることを確認する。 ● 配合量決定のために工事着工に先立ち、下記の事項を必ず実施し、事前室内配合試験報告書として提出する。 ● 工程を考慮し、材令7日における室内平均一軸圧縮強度が目標値(qui7)を上回った配合量を、決定配合量とする。
⑤ 試料土採取	改良対象となる土を着工の14日以上前に採取し、下記の項目 (1) 自然含水比 (2) 湿潤密度
⑥ 室内配合試験	配合試験強度 (イ) 設計基準強度 Fc = 550 (kN/m ²) (ロ) 現場平均一軸圧縮強度 quf = Fc / (1 - m × Vquf) quf : 現場平均一軸圧縮強度 (kN/m ²) m : qu、V 等を関係付ける定数 m=1.3 V : 一軸圧縮強さの変動係数 Vquf=0.35 quf = 550 / (1 - 1.3 × 0.35) = 1,009 (kN/m ²) qui28 = quf / (現場/室内の強度比) (ハ) 室内平均一軸圧縮強度(材令28日) qui28 : 材令28日での室内平均一軸圧縮強度 (kN/m ²) 現場/室内の強度比 = 0.59 (粘性土) qui28 = 1,009 / 0.59 = 1,710 (kN/m ²) (ニ) 室内平均一軸圧縮強度(材令7日) qui7 = qui28 × (材令7日/材令28日の強度比) qui7 : 材令7日での室内平均一軸圧縮強度 (kN/m ²) 材令28日/材令7日の強度比 = 1.41 (粘性土) qui7 = 1,710 / 1.41 = 1,213 (kN/m ²)

項目	特記事項
⑦ 固化材の添加量	「セメント系固化材：特殊土用」カタログより 材令28日での室内強度 1,710 (kN/m ²)、材令7日での室内強度 1,213 (kN/m ²)に対応する添加量は、180 (kg/m ³)と推定する。 ※実施時には事前室内配合試験計画書に基づいて配合試験を行い、事前室内配合試験報告書を提出して最終的な固化材添加量を決定する。
⑧ 試験練り	1. 配合量の土と固化材を少量のソイルミキサーに入れ混合する。 2. 混合完了後、直ちにモールドに充填後湿空養生にて保管する。 3. 供試体の圧縮試験方法は、JIS A 1216 による。
⑨ 室内配合試験報告書	1. 次の事項を報告する。 (1) 試料土の土質試験結果として、自然含水比、湿潤密度 (2) 固化材配合試験結果として (イ) 試験練りの配合量 (ロ) 各供試体の圧縮試験結果 (ハ) 決定配合量 施工業者は、工事管理者と綿密な打ち合わせのもとに工事に着手する。 施工中は、特に品質管理に関わることは細心の注意を払う。
⑩ 施工	(1) 主な施工管理項目 (イ) 固化材量 (納入量、使用量、添加量) (ロ) 出来形 (改良範囲、改良厚さ) (ハ) 施工状況 (スラリー注入状況、混合状況)
⑪ 施工管理	下記事項の施工管理を行う。 (1) 設計計画書に基づく支持層の確認 (イ) 施工前に試掘し工事管理者立会のもとに目視により確認する。 (2) 決定配合量に基づく混合を行うために (イ) 施工前に、改良幅(BxL)、改良厚さ(h)の確認を行い区画割りをする。 改良幅 帯広テープ等を使用 改良厚の確認 検尺を行い、レベルセンサーを使用して改良厚を確保する。 (ロ) 改良体積を求め、添加固化材量を決定する。 <改良1m ³ 当たりの決定配合量>のそれぞれの値に改良体積(V)を乗じて求める。 改良体積 (V)=BxLxh (3) 打設管理 (イ) スラリーの吐出量により固化材添加量の管理を行う。 (4) 計量管理 (イ) スラリーは固化材と水を計量器で自動計算し、計量回数を記録し、吐出量が確保されているか否かの判定は流量計の記録で管理する。 (5) 混合管理 (イ) 土と固化材の混合時には、マルチキッキングバケットの羽根切り回数を1200回/m ³ 以上とする。
⑫ 品質検査	(1) 検査対象群、検査対象層及び調査箇所数 (イ) 検査対象群は概ね100ブロックを1単位とする。 (ロ) 検査対象層は礫混じりシルト質砂(盛土)、砂質粘土とする。 (ハ) 調査箇所数 頭部コア 100ブロックを1単位とし、1単位毎に1箇所(最小3箇所とする。) 深度コア 100ブロックを1単位とし、1単位毎に1箇所(最小1箇所とする。) (2) コア採取率の調査 コアボーリング調査の内、検査対象群に1箇所の割合でコア採取率を調査する。 全長に対するコア採取率は、砂質土95%、粘性土90%(ローム90%)以上を目安とする。1mごとのコア採取率は、砂質土90%、粘性土85%(ローム85%)以上を目安とする。

項目	特記事項														
⑬ 施工報告書	(3) 可否の判定 (イ) 設計対象層についての抜取箇所数をNとする。 1箇所当たり3個の供試体を採取し、その平均強度をその箇所の強度とする。 (ロ) 一軸圧縮試験は第三者機関(公的機関あるいは地盤調査会社)にて行うものとする。 (ハ) 検査手法は品質のバラツキを想定する場合の検査手法Aによる。 (ニ) 検査手法Aによる品質検査 可否の判定は検査対象層におけるN箇所(抜取箇所数)の一軸圧縮試験結果が下式を満足すれば合格とする。 $X_n \geq X_L = F_c + k_a \times \sigma_d$ ここに、X _n : N箇所の一軸圧縮強度の平均値 (kN/m ²) X _L : 合格判定値 (kN/m ²) F _c : 設計基準強度 (kN/m ²) k _a : 合格判定係数(下表による) N : 検査対象層の抜取り箇所数 (抜取り箇所: 3個の供試体を採取した箇所) $\sigma_d = \text{設計で想定したコア強度の標準偏差}$ $\sigma_d = V_d \cdot q_{ud} \quad (\text{kN/m}^2)$ q _{ud} : 想定した平均一軸圧縮強さ (kN/m ²) V _d : 想定した強度の変動係数 (0.35)														
⑭ 特記事項	抜取り箇所数と合格判定係数 k _a <table border="1"> <thead> <tr> <th>抜取り箇所数 N</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4~6</th> <th>7~8</th> <th>9~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格判定係数 k_a</td> <td>1.9</td> <td>1.7</td> <td>1.6</td> <td>1.5</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> 工事終了後速やかに、施工報告書を作成し、工事管理者に提出する。 その際、次項目を記載すると共に施工工程写真と材料搬入写真を貼付する。 施工報告書には、下記事項を記載する。 (1) 施工基準 (イ) 区割り図、材料配置図 (計画) (ロ) 設計基準強度 (ハ) 決定配合量 (ニ) 使用材料名 (2) 施工管理(品質) (イ) スラリー吐出量の管理 (ロ) 攪拌混合の管理 (ハ) 施工記録 日付、図面No、区割りNo、改良幅、改良深さ、改良体積、スラリー比重、スラリー吐出量使用固化材 (3) その他必要と認めた事項 (1) 改良体の設計基準強度 F _c = 550 (kN/m ²) (2) 室内配合強度(材令7日) qui7 = 1,213 (kN/m ²) (3) 施工に当たっては、六価クロム溶出試験を実施し、土壤環境基準以下であることを確認する。	抜取り箇所数 N	1	2	3	4~6	7~8	9~	合格判定係数 k _a	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
抜取り箇所数 N	1	2	3	4~6	7~8	9~									
合格判定係数 k _a	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3									

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	構造特記仕様書(6)
縮尺	S=-:-(A3) S=-:-(A1)
図面番号	S-1-10

§1 一般事項

- 修正1. 本配筋標準図(2020年版)は、(一社)日本建設業連合会と(一社)日本建築構造技術者協会が協働で作成した鉄筋コンクリート造の配筋標準図である。
ただし、一部、追記あるいは修正を行っているため、該当箇所にはそれぞれ「追記」(修正)と表記する。
2. 本配筋標準図は、
・「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2018版)」(日本建築学会)
・「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事(2018年版)」(日本建築学会)
・「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(平成22年版)」(日本建築学会)を参考に作成している。
3. 本配筋標準図は表1-1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等の図面を示す)による。
4. 構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。
5. 本配筋標準図において、「監督員に確認」、「監督員に承認」と記載された内容は、監督員が設計者と協議し、設計者が承認した結果を示す。
6. 図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。(～程度、～以下、@、Pと表記しているものを除く)
7. 本配筋標準図に印を記した項目は、適用しない。
8. 杭に関する事項は、構造図による。
- 追記9. 鉄筋の記号は表1-2による。

表1-1 適用範囲

1. コンクリート	普通 $F_c=18N/mm^2$ 以上 $60N/mm^2$ 以下 軽量 $F_c=18N/mm^2$ 以上 $36N/mm^2$ 以下 SD390の鉄筋を使用する場合は $F_c=21N/mm^2$ SD490の鉄筋を使用する場合は $F_c=24N/mm^2$ SD490の鉄筋を使用する部位に軽量コンクリートを用いない。		
2. 鉄筋	規格名称	種類の記号	
	JIS G 3112 鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295A, SD295B SD345, SD390 SD490	
3. 溶接金網 および鉄筋格子	異形鉄筋はD41以下とする。		
	溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551(溶接金網および鉄筋格子)に適合するものを使用する。		

表1-2 鉄筋の記号および最外径

呼び径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
記号	●	×	×	○	○	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗
最外径	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

§2 鉄筋加工共通事項

- 2-1 折曲げ形状・寸法
1. 鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。
2. 折曲げ内法直径を表2-1の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監督員の承認を得ること。
3. SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、監督員の承認を得ること。

表2-1 折曲げ形状・寸法

折曲げ形状	折曲げ形状	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180° フック 余長4d以上	180° 135° 90°	SD345 SD295B SD295A	D16以下	3d以上
			D19~D41	4d以上
135° フック 余長4d以上	90°	SD390	D41以下	5d以上
			D25以下	5d以上
90° フック 余長4d以上	90°	SD490	D25以下	5d以上
			D29~D41	6d以上

▽は折曲げ開始点を示す。
この開始点位置は、以下の図面において共通とする。

(注) 1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは、135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2-1の90°フックと同じとする。

2-2 鉄筋のフック

1. 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。(図中◎印)
(1) 柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合(フックの形状は180°フックとする)

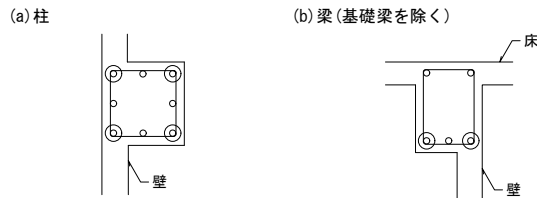


図2-2-1 フックが必要な重ね継手

- (2) 柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱のない場合を含む)の柱頭部(フックの形状は180°フックとする)

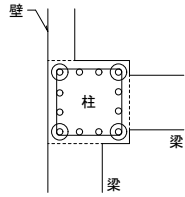


図2-2-2 最上階(上に柱がない場合を含む)の柱頭でフックが必要な主筋

- (3) あばら筋、帯筋(フック形状は2-3-1による)および幅止め筋(フック形状は図2-2-3による)

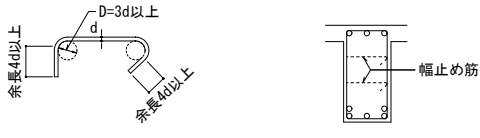
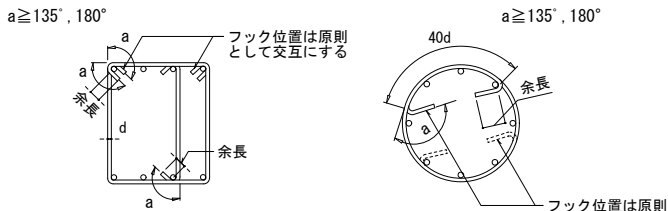


図2-2-3 幅止め筋の形状

- (4) 煙突の鉄筋(フックの形状は180°フックとする)
(5) 杭基礎のベース筋
単杭の場合は、監督員と協議すること。

2-3 あばら筋および帯筋形状・寸法

1. あばら筋および帯筋のスパイラル筋形状・寸法は、図3-3-4による。



・135°フックの余長は6d以上、180°フックの余長は4d以上とする。

図2-3-1 あばら筋・帯筋の形状(末端部がフックの場合)

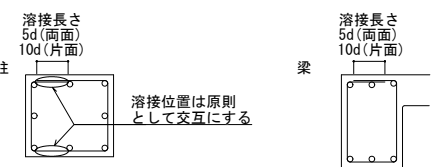
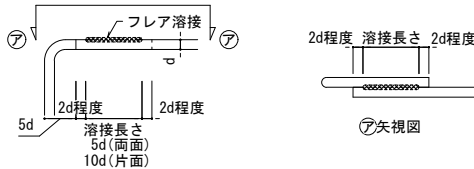


図2-3-2 あばら筋・帯筋の形状(末端部が溶接の場合)



・フレア溶接を採用する場合は監督員と協議すること。
・ビード形状は表3-1-3による。

図2-3-3 あばら筋・帯筋の溶接要領

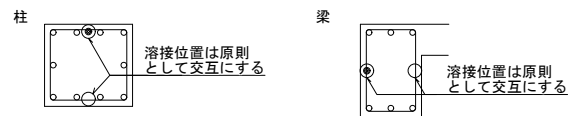


図2-3-4 あばら筋・帯筋の形状(溶接閉鎖形の場合)



- ・スラブと同時に打ち込むT形・L形梁のキャップタイ末端部は本図によってもよい。
・スラブが取り付く側のキャップタイ末端部は、90°フックとしてよい。
・スラブ付梁のキャップタイに90°フックを使用する場合、フックの余長は8d以上とする。

図2-3-5 スラブ付梁のあばら筋(末端部がフックの場合)

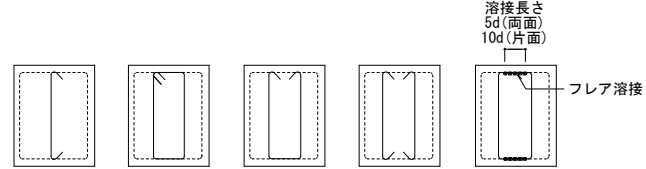
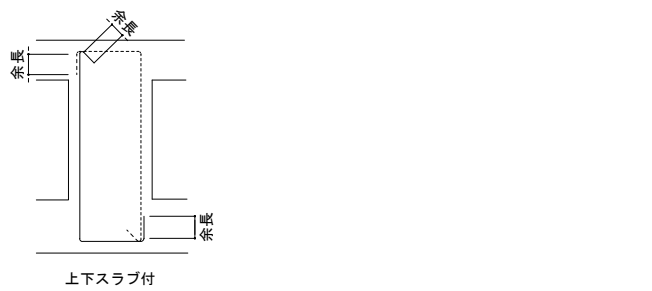


図2-3-6 副あばら筋・副帯筋の形状



※Llh(フック付重ね継手)は、表3-1-2による。

- ・原則、梁の上下にスラブが取り付く場合、かつ、梁せい1.5m以上の場合、使用可能とする。
原則を守れない場合は、監督員と協議すること。

図2-3-7 梁せい1.5m以上の基礎梁など、あばら筋を分割する場合のあばら筋・副あばら筋の形状

2-4 主筋のあき・2段筋の間隔

1. 主筋相互のあきaは粗骨材最大寸法の1.25倍以上、隣り合う鉄筋呼び径の平均値の1.5倍以上とする。
2. 粗骨材の最大寸法を25mmとして算出した数値を表2-4に示す。
3. 粗骨材の最大寸法が25mm以外の場合のあき寸法、2段筋の間隔の最小値は、監督員に確認すること。
4. 2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2-4による。
5. 2段筋の間隔P2の最大値については、監督員に確認すること。

表2-4 主筋のあきaの最小値および2段筋の間隔P2 (単位mm)

呼び名(d)	最外径	主筋のあきaの最小値	2段筋の間隔P2の最小値
D10	11	32	43
D13	14	32	46
D16	18	32	50
D19	21	32	53
D22	25	33	58
D25	28	38	66
D29	33	44	77
D32	36	48	84
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	46	62	108

(注) 1. 鉄筋の最外径は銘柄ごとに異なるため、使用する鉄筋に合わせて適宜判断すること。

参考図

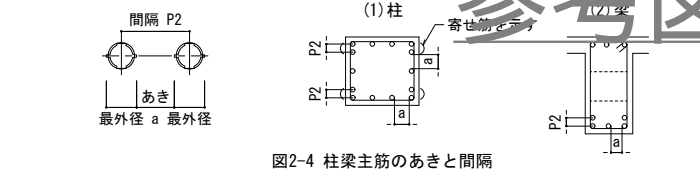


図2-4 柱梁主筋のあきと間隔

- 2-5 2段筋位置保持金物の形状および配置
2段筋がある場合は、原則として2段筋位置保持金物を図2-5-1にならい取り付けること。

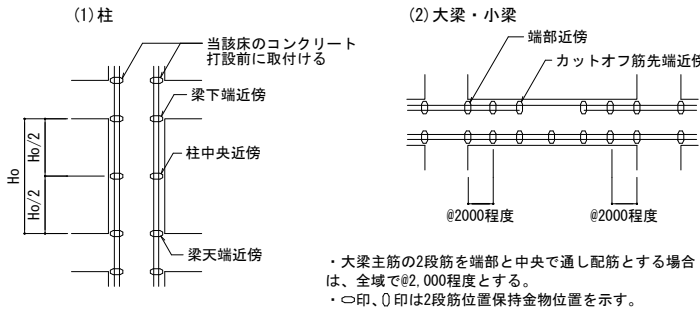


図2-5-1 2段筋位置保持金物の配置例

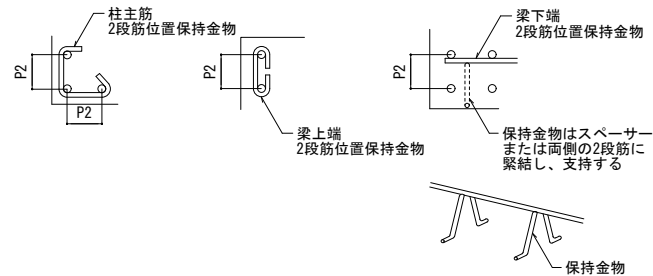


図2-5-2 2段筋位置保持金物の形状例

S3 継手および定着

3-1 継手

- 対象とする継手は重ね継手・ガス圧接継手・フレア溶接継手とし、その他(機械式継手突合せアーク溶接継手など)の仕様は構造図による。
- 柱梁主筋の異形鉄筋重ね継手長さは構造図による。
- 耐力壁主筋に直線重ね継手を使用する場合、継手長さは、表3-1-1による。(表3-1-1の記載例：■採用、□不採用)

表3-1-1 直線重ね継手長さの指示

指示覧	構造計算方法	直線重ね継手長さ
■	構造計算を保有水平耐力計算等で実施したため、建築基準法施行令第73条の適用を除外する。	表3-1-2による。
□	上記以外	表3-1-2かつ40d以上(軽量コンクリートを使用する場合は、50d)とする。

- D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。
- 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。
- あき重ね継手は、原則としてスラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋に適用する。その場合、あき重ね継手の継手長さは表3-1-2のL1を確保し、あき寸法は、0.2L1かつ150mm以下とする。(図3-1-3)
- 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監督員と協議すること。

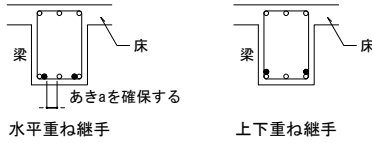


図3-1-1 梁主筋の重ね継手

- ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3-1-3による。
- 径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。径の差は原則として、7mm以下とする。
- 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。
- フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は、表3-1-4による。
- 隣り合う継手の位置は、図3-1-2による。ただし、スラブ筋(基礎スラブ筋を含む)でD16以下の場合および壁筋の場合は除く。
- 杭に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3-1-2 鉄筋の重ね継手長さ L1, L1h

重ね継手長さ L1: フックなし L1h: フック付	鉄筋の種類	Fc (N/mm ²)					
		18	21	24	30	39	48
直線重ね継手の長さ L1	SD295A SD295B	45d	40d	35d	35d	30d	30d
フック付重ね継手の長さ L1h 180° フックの場合 ※	SD295A SD295B	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD345	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	SD390	35d	35d	30d	30d	25d	25d
折曲げ開始点 折曲げ開始点 ※フックを135° フック、90° フックとする場合のフック形状は表2-1による。	SD490	<90° フックのみ>		40d	35d	35d	30d

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 継手位置は、各標準図に示す継手の好ましい位置に設けること。

表3-1-3 ガス圧接・フレア溶接の形状

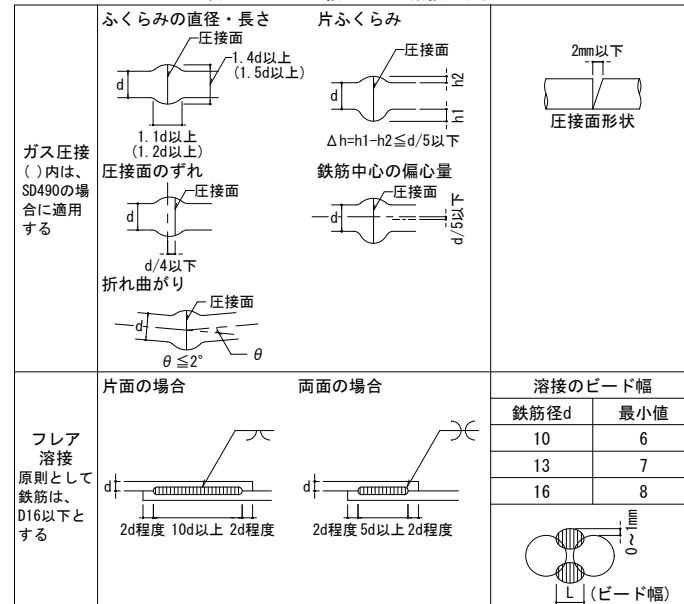
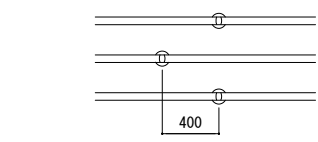


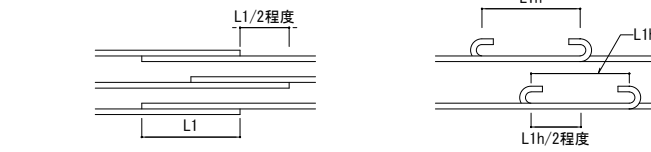
表3-1-4 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み合わせ

溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312	
SD295A SD295B	E4316, E4915, E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW13 YGW16 YGW19	YGW12 YGW15 YGW18
SD345	E4915, E4916等の低水素系溶接棒		

圧接の場合



主筋のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

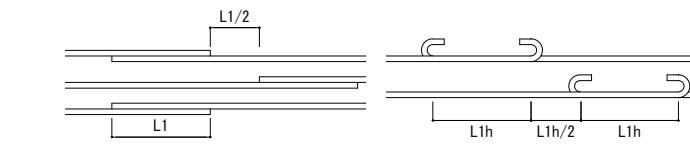


図3-1-2 隣り合う継手位置



あき重ね継手を使用する場合は、監督員に確認の上使用する。

図3-1-3 スラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋のあき重ね継手

3-2 定着

- 異形鉄筋の定着長さは、表3-2-1の鉄筋の定着長さによる。ただし、小梁・スラブの下端筋の定着長さは、表3-2-2による。
- 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
- 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
- 柱梁仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3-2-3に示す長さLa以上とする。
- 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3-2-3に示す長さLb(かつ、原則として、定着される梁幅の1/2倍)以上とする。

表3-2-1 鉄筋の定着長さ L2, L2h

定着長さ L2: 直線定着 L2h: フック付定着	鉄筋の種類	Fc (N/mm ²)					
		18	21	24	30	39	48
直線定着長さ L2	SD295A SD295B	40d	35d	30d	30d	25d	25d
フック付定着長さ L2h 90° フックの場合※ 折曲げ開始点 定着起点	SD345	40d	35d	35d	30d	30d	25d
	SD390	40d	40d	35d	35d	30d	30d
	SD490	45d	40d	40d	40d	35d	35d
※フックを135° フック、180° フックとする場合のフック形状は表2-1による。	SD295A SD295B	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	SD345	30d	25d	25d	20d	20d	15d
	SD390	30d	30d	25d	25d	20d	20d
SD490	<90° フックのみ>	35d	30d	30d	30d	25d	25d

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

表3-2-2 小梁・スラブの下端筋の定着長さ L3, L3h

下端筋定着長さ L3: 直線定着 L3h: フック付定着	鉄筋の種類	Fc (N/mm ²)	
		18~60	18~60
直線定着長さ L3	SD295A SD295B SD345 SD390	20d <25d>	10dかつ 150mm <25d>
フック付定着長さ L3h	SD295A SD295B SD345 SD390	10d	—

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 「—」は適用範囲外を示す。
3. <>は片持ち部材の場合を示す。

表3-2-3 折曲げ定着長さ La, Lb

折曲げ定着長さ	鉄筋の種類	Fc (N/mm ²)					
		18	21	24	30	39	48
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ La (ただし、柱せいの3/4以上)	SD295A SD295B	20d	15d	15d	15d	15d	15d
柱せい	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD390	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD490	25d	25d	20d	20d	20d	20d
小梁及びスラブの上端筋の 梁内折曲げ定着の投影長さ Lb (ただし、梁幅の1/2以上)	SD295A SD295B	15d	15d	15d	15d	15d	15d
梁幅	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD390	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD490	/	/	/	/	/	/

(注) 1. La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端筋を含む)
2. Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ(片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く)
3. 軽量コンクリートの場合は、表の数値に5dを加えたものとする。

3-3 その他の継手および定着

- 溶接金網の重ね継手は、図3-3-1による。構造図に記載のない場合は、応力伝達用とする。
- 溶接金網の合わせ面は、図3-3-2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
- 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着・継手要領は、図3-3-4による。
- 鉄筋格子については、3-1 継手、3-2 定着による。

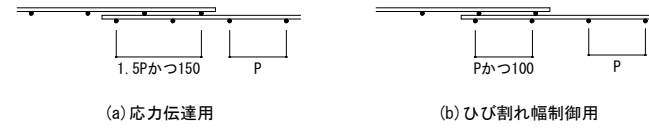


図3-3-1 溶接金網の重ね継手

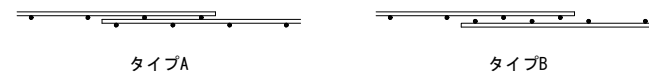


図3-3-2 溶接金網の重ね継手の合わせ面

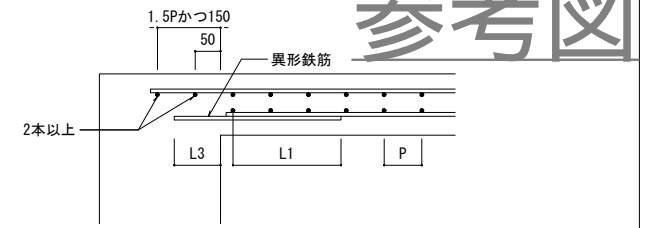
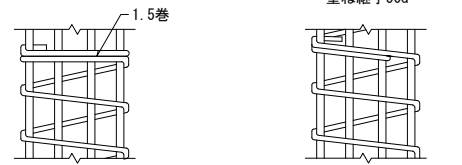
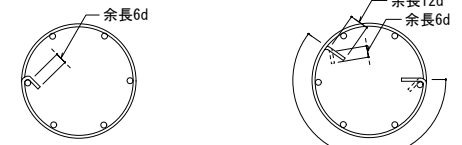


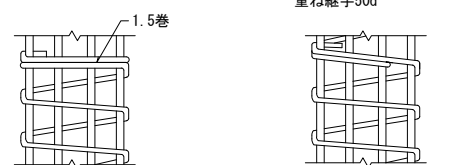
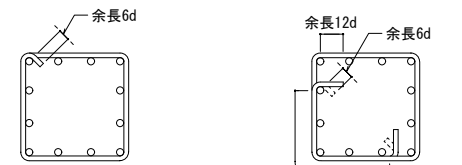
図3-3-3 溶接金網の定着

135° 折曲げ 余長6d
90° 折曲げ余長12d
または135° 折曲げ余長6d



(a) 円形スパイラル筋

135° 折曲げ 余長6d
90° 折曲げ余長12d
または135° 折曲げ余長6d



(b) 角形スパイラル筋

図3-3-4 スパイラル筋の末端定着・重ね継手要領

参考図

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付 令和3年 9月 8日

配筋標準図(2)

縮尺 S=-:(A3) S=-:(A1)

図面番号

S-1-12

§4 かぶり厚さ

4-1 鉄筋のかぶり厚さ

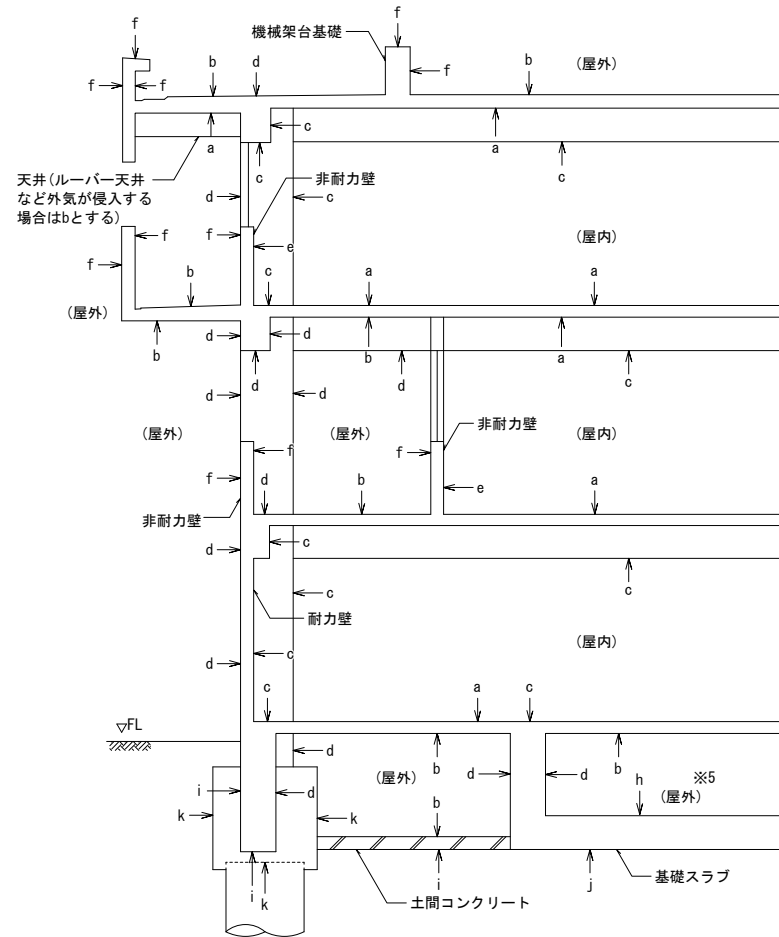
- 鉄筋のかぶり厚さは表4-1による。
- 柱・梁かぶり厚さは表4-1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは、主筋径の1.5倍以上とする。D29以上の鉄筋を使用する場合は、最小かぶり厚さが表4-1より大きくなる部位があるため、注意すること。
- 筋筋は構造体寸法(打増しを除いた寸法)から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置に行う。
- 耐久性上有効な仕上げがある場合、表4-1の※1の値を10mm減じてよい。
耐久性上有効な仕上げの例
・タイル張り
・モルタル塗り(10mm以上)
・打増し(10mm以上)
- ひび割れ誘発目地・打継ぎ目地・化粧目地等がある場合は、目地底からのかぶり厚さを確保する。
- 柱・梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さを打増しとする。この打増しは上記4.1により、耐久性上有効な仕上げと考えることができる。
- 捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。
- 軽量コンクリートを用いる場合は表4-1の※2の値に10mmを加えた値とする。
- 計画供用期間の級が「超長期」の場合は表4-1の※6の値に10mmを加えた値とする。ただし、非耐力壁の内、計画供用期間中に維持保全を行う部材は除く。

表4-1 鉄筋のかぶり厚さ (単位mm)

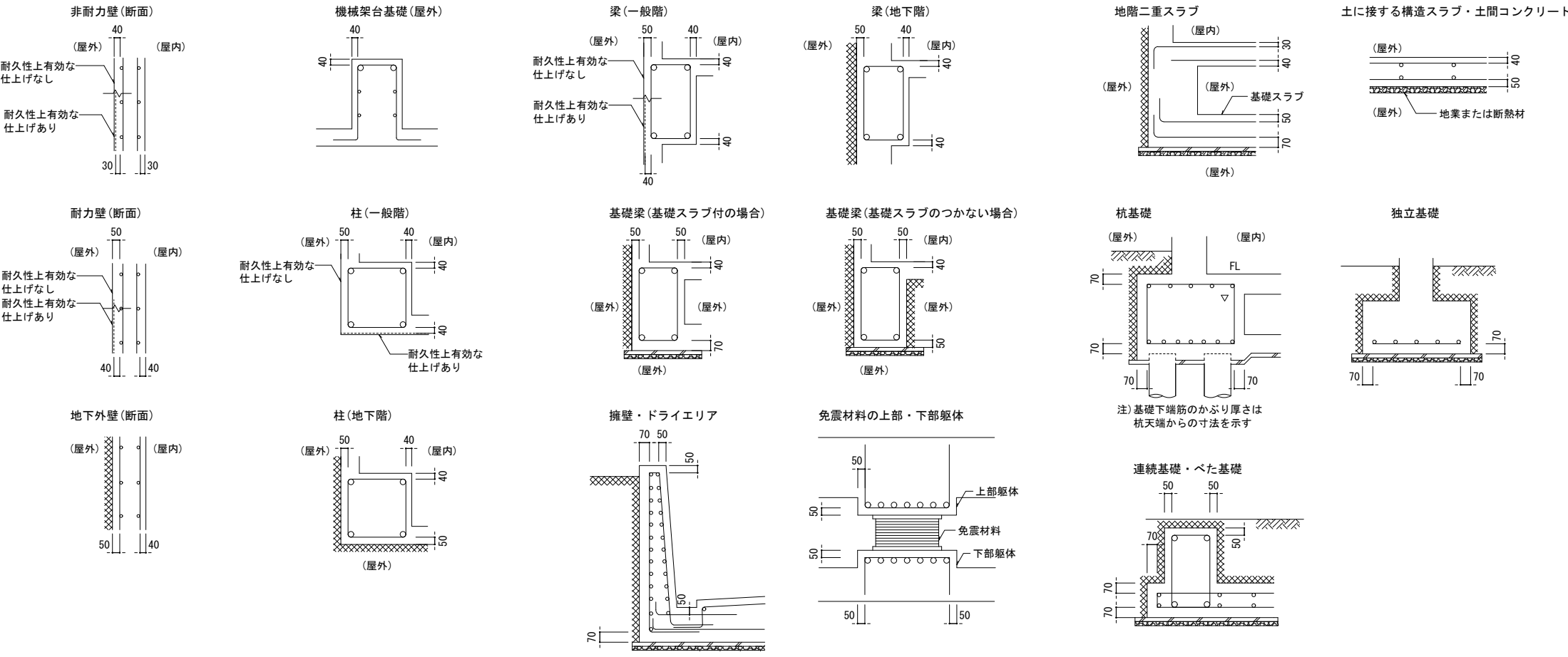
部位	設計かぶり厚さ ※3	最小かぶり厚さ ※4	分類記号		
				設計かぶり厚さ ※3	最小かぶり厚さ ※4
土に接しない部分	スラブ	屋内	30 ※6	a	
		屋外	40 ※1※6		30 ※1※6
	柱・梁	屋内	40	30	c
		屋外	50 ※1	40 ※1	d
	耐力壁	屋内	30 ※6	20 ※6	e
		屋外	40 ※1※6	30 ※1※6	f
土に接する部分	煙突内面	60	50	g	
	擁壁・基礎スラブ	50	40	h	
	柱・梁・壁・スラブ連続基礎の立上り部分	50 ※2	40 ※2	i	
	基礎スラブ・擁壁	70 ※2	60 ※2	j	
基礎	70 ※2	60 ※2	k		

※3 設計かぶり厚さ
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。

※4 最小かぶり厚さ
建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点から10mm増したかぶり厚さを示す。



※5: ピット内を屋内とする場合は監督員と協議のこと。



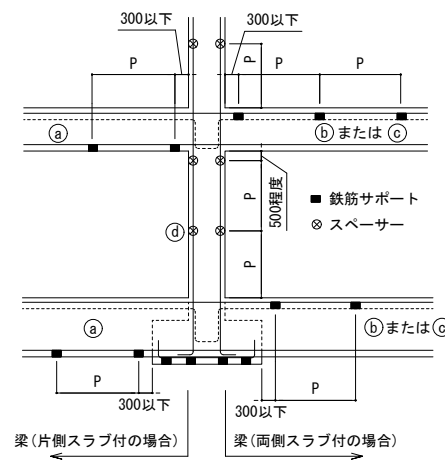
・図中の は、土が接する部分を示す。

図4-1 部位別設計かぶり厚さ

4-2 鉄筋サポート・スペーサー・結束線

- 鉄筋サポート・スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
- 鉄筋サポート・スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製または鋼製を使用する。柱・梁・基礎・基礎梁・壁・地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい。
- 鉄筋サポート・スペーサーの数量、配置は図4-2-1、図4-2-2、図4-2-3、図4-2-4による。
- スペーサー(ドーナツ形)は縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と近傍のあばら筋を動かぬよう緊結させる。
- 断熱材打込み時の鉄筋サポートは断熱材用の製品(プレート付き)を使用するか、または鉄筋サポート下に樹脂パットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
- 鋼製鉄筋サポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
- 結束線は内側に折り曲げることを原則とする。

柱・梁
Pは1500程度とする。



(a) 梁(片側スラブ付の場合)

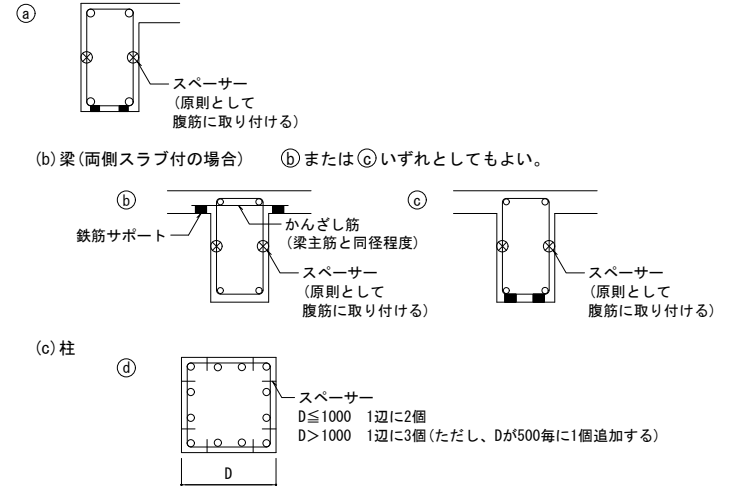


図4-2-1 柱・梁の鉄筋サポート・スペーサーの取付け要領

壁
Pは縦・横共1500程度とする。
壁前後のスペーサー位置は、縦方向・横方向のいずれかの間隔を200程度とすればよい。

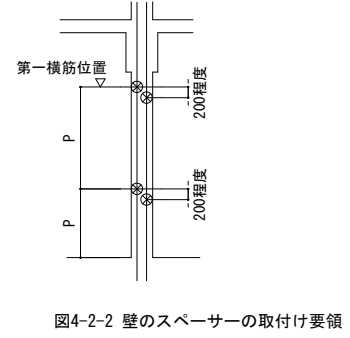


図4-2-2 壁のスペーサーの取付け要領

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	配筋標準図(3)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-1-13

基礎

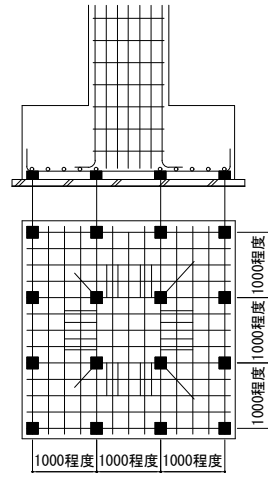


図4-2-3 基礎の鉄筋サポートの取付け要領

スラブ

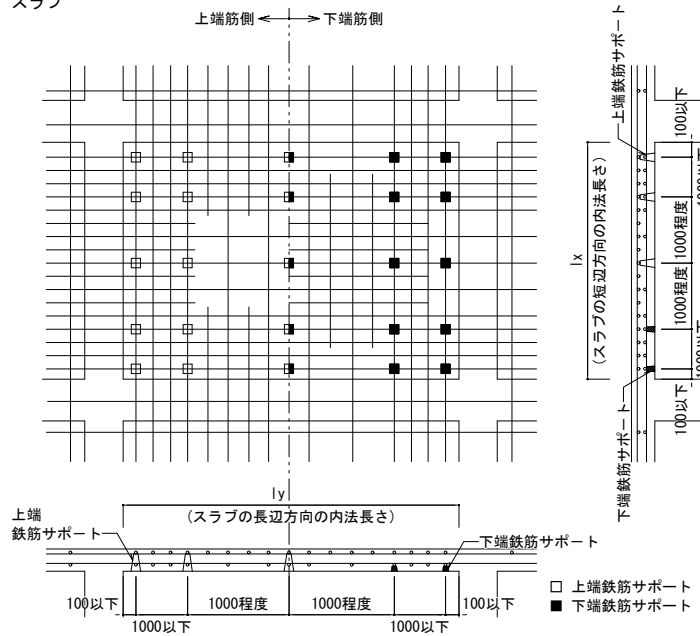


図4-2-4 スラブの鉄筋サポートの取付け要領

S5 基礎
5-1 独立基礎

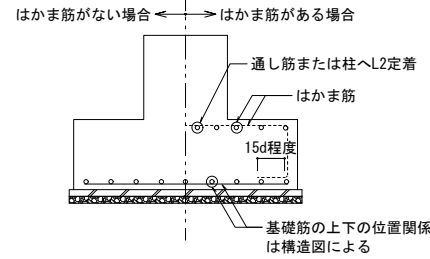


図5-1 独立基礎

5-2 連続基礎

1. 連続基礎の側柱交差部は、外周部の基礎主筋を連続して配置する。
2. 中柱交差部における基礎主筋を連続する方向は構造図による。
3. 隅柱交差部は、両方向の基礎主筋を連続して配置する。

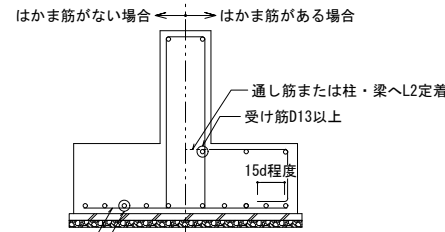
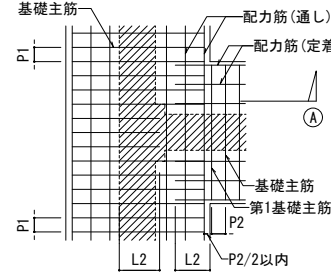
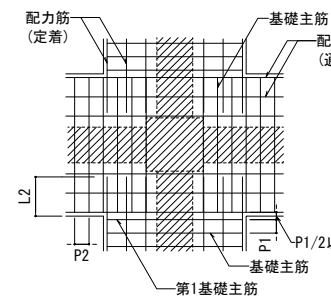


図5-2-1 連続基礎

(1) 側柱交差部



(2) 中柱交差部



(3) 隅柱交差部

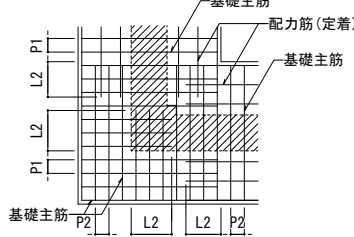
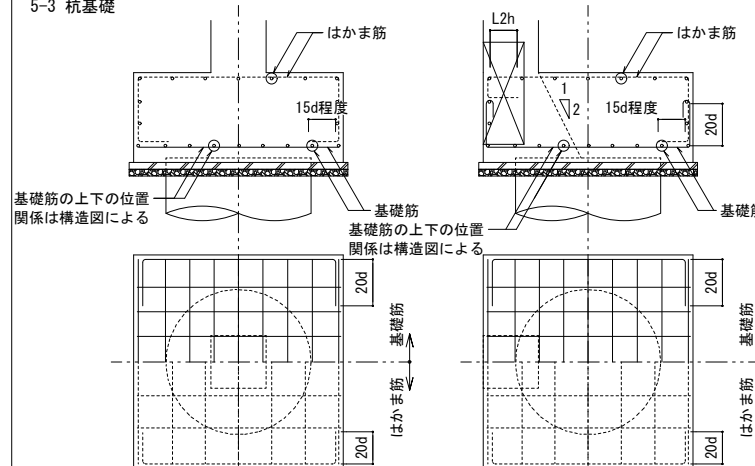


図5-2-2 連続基礎(交差部)

- ・P1, P2は設計配筋間隔とする。
- ・ハッチ部は基礎梁、柱を示す。

5-3 杭基礎



(1) 偏心のない場合(1/2勾配以内) (2) 偏心のある場合(1/2勾配を超える)
図5-3-1 1本杭の場合

修正

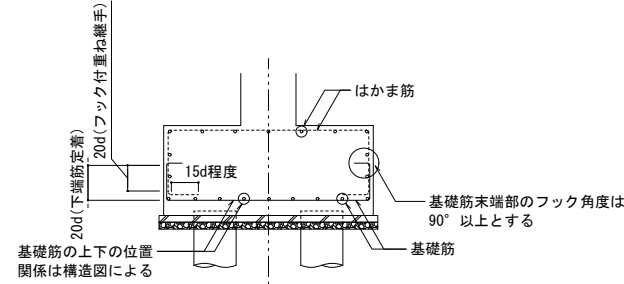
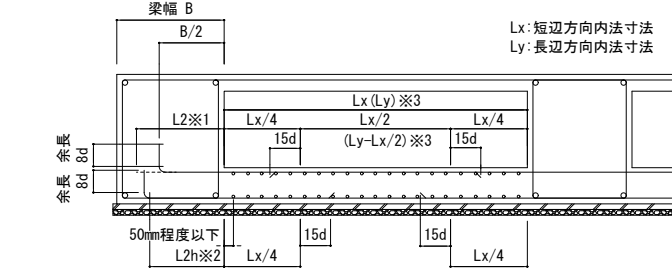


図5-3-2 2本杭以上の場合

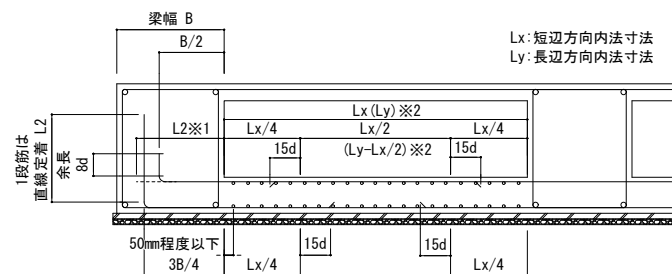
5-4 基礎スラブの定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、浮き上がりが生じる場合はA2とし、配置は構造図による。
2. 基礎スラブの第1鉄筋は基礎梁のコンクリート面より50mm程度の位置とする。



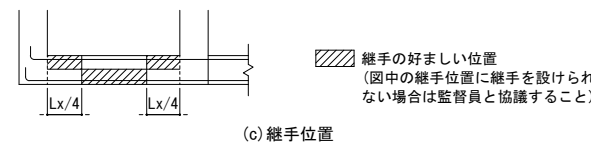
- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※3 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

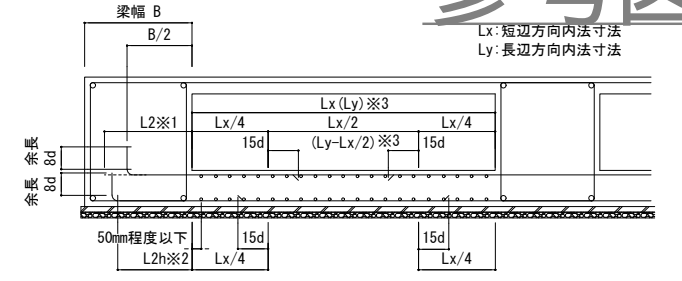
(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)



(c) 継手位置

図5-4-1 ベタ基礎の耐圧スラブなどの場合(タイプA1・タイプA2)

参考図



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※3 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図5-4-2 その他の基礎スラブの場合(タイプB1)

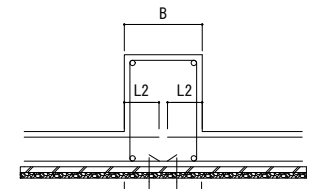


図5-4-3 基礎スラブが梁下で連続する場合の定着

- ・基礎スラブの配筋が左右で同じ場合、通し配筋としてよい。

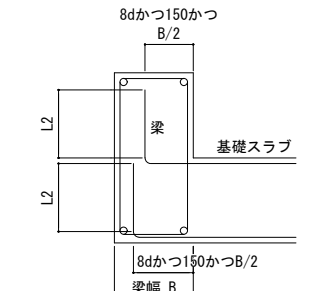


図5-4-4 幅の小さい梁への定着要領 (L2hが確保できない場合)

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
設計業務共同企業体

日付

令和3年 9月 8日

図面名称

配筋標準図(4)

縮尺

S=-:(A3) S=-:(A1)

図面番号

S-1-14

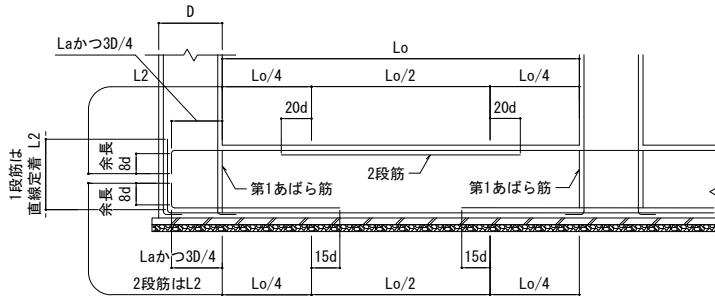
一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暲悟
一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四町8番地13 吉野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

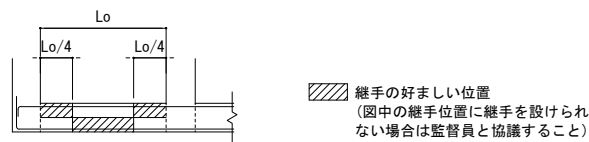
5.6 基礎梁

6-1 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

- 採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、C1、浮き上がりが生じる場合はB2、C2とし、配置は構造図による。
- 柱を介して連続する基礎梁の主筋本数が異なる場合は、通し筋以外の基礎梁主筋を柱内に定着する。または柱コンクリート面より定着長さをとって反対側の梁内に定着する。
- カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-1-1、図6-1-2、図6-1-3による。

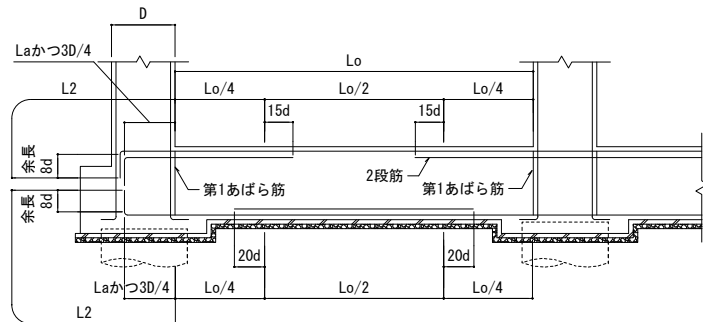


(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)

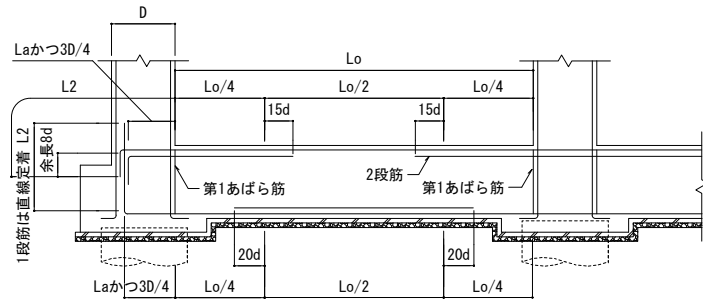


(b) 継手位置

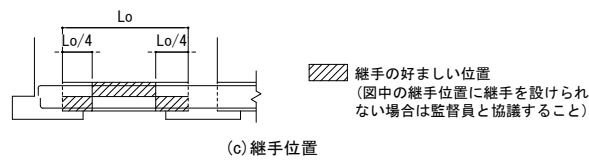
図6-1-1 べた基礎・連続基礎の場合(タイプA1)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプB1)

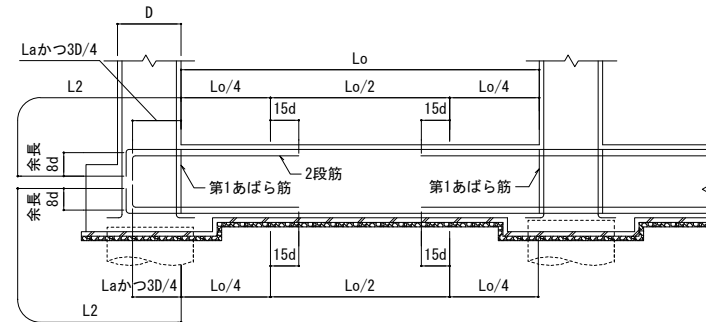


(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプB2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

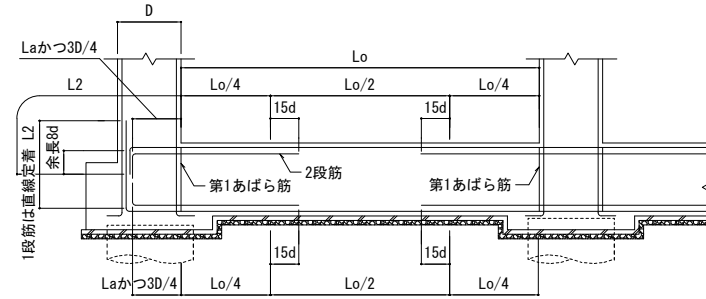


(c) 継手位置

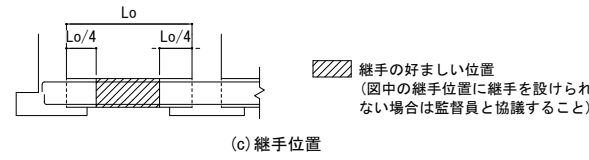
図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB1・タイプB2)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプC1)



(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプC2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

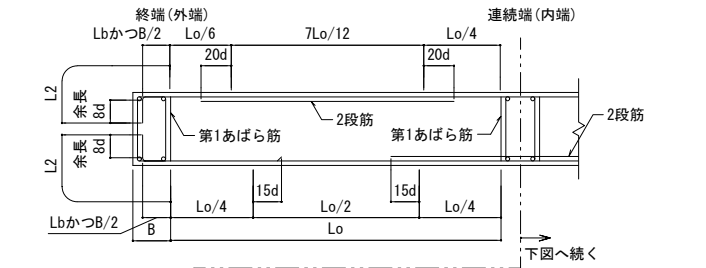


(c) 継手位置

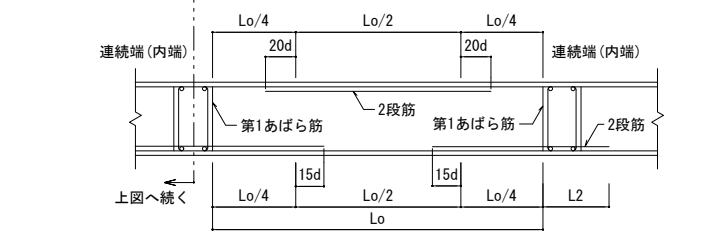
図6-1-3 杭基礎・独立基礎の場合(タイプC1・タイプC2)

6-2 基礎小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

- 採用するタイプは、基礎小梁が連続する場合はA1、B1、連続しない場合はA2、B2とし、配置は構造図による。

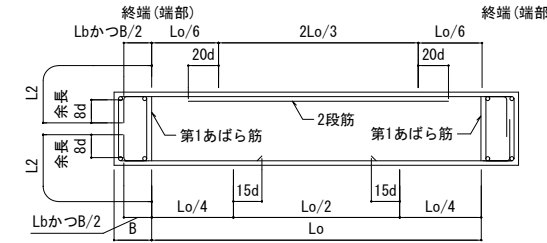


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

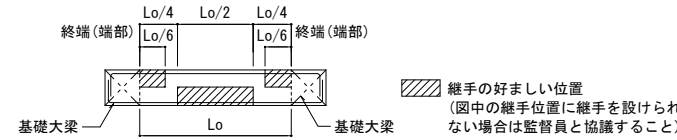


(b) 継手位置

図6-2-1 基礎小梁が連続梁の場合(タイプA1)

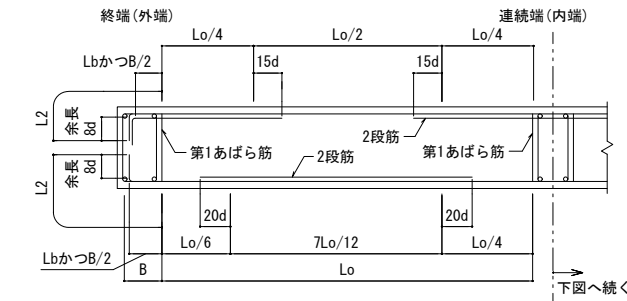


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

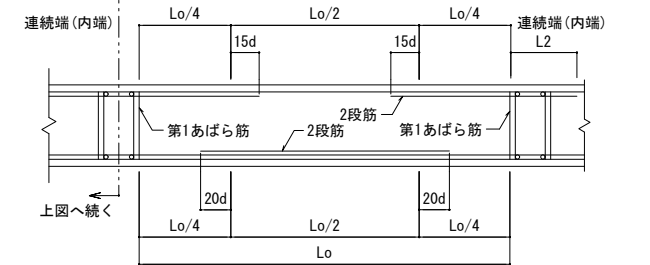


(b) 継手位置

図6-2-2 基礎小梁が単独梁の場合(タイプA2)

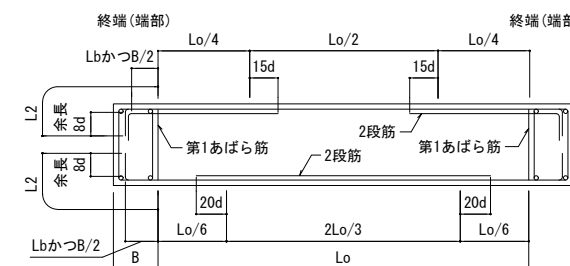


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

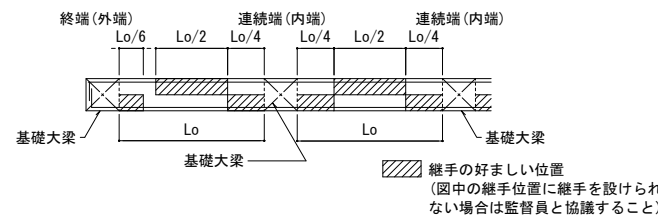


(b) 継手位置

図6-2-3 基礎小梁が連続梁の場合(タイプB1)

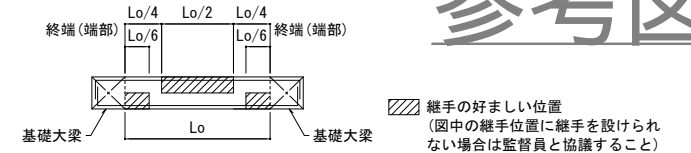


(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図6-2-4 基礎小梁が単独梁の場合(タイプB2)



(b) 継手位置

図6-2-4 基礎小梁が単独梁の場合(タイプB2)

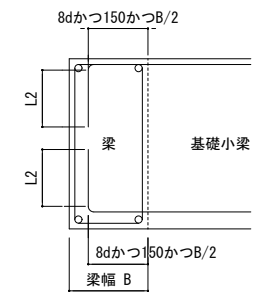


図6-2-5 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

6-3 基礎梁と基礎の取合い部補強要領

- 基礎梁と基礎の取合い部補強要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-3による。
- 取合い部補強の幅は、基礎梁と同じとする。

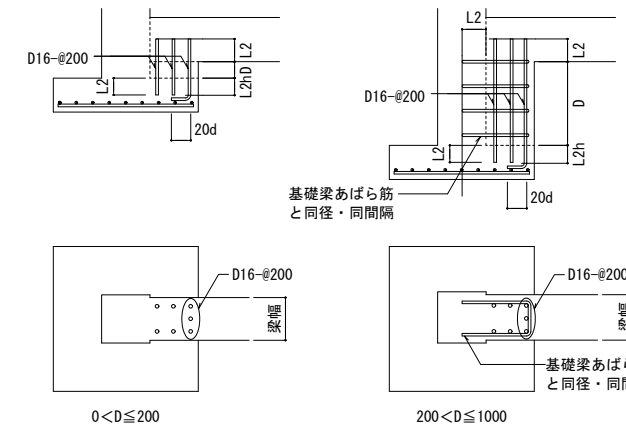


図6-3 取合い部補強要領

6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

- 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-4による。

- 基礎大梁幅が柱幅より大きい柱脚の場合
- 基礎大梁幅が柱幅より小さい柱脚の場合

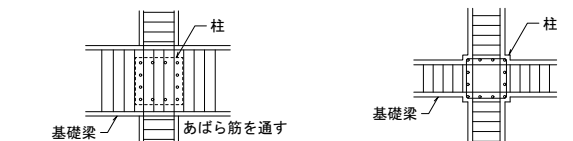


図6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
設計業務共同企業体

日付 令和3年 9月 8日

図面名称

配筋標準図(5)

縮尺

S=-:(A3) S=-:(A1)

図面番号

S-1-15

§7 柱

7-1 柱の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

- 継手はガス圧接、重ね継手を示し、それ以外の継手の仕様は構造図による。
- Hoは柱の最大内法高さとする。
- 柱主筋の定着は以下による。
 - 柱頭主筋の定着：柱に取り付け最も高い梁下端からL2以上かつ最も高い梁下端から15d以上とする。
 - 柱脚主筋の定着：柱に取り付け最も低い梁下端からL2以上かつ最も低い梁下端から15d以上とする。
- カットオフ筋長さは以下による。
 - 柱頭カットオフ筋長さ：柱に取り付け最も低い梁下端からHo/2+15d以上とする。
 - 柱脚カットオフ筋長さ：柱に取り付け最も高い梁下端からHo/2+15d以上とする。

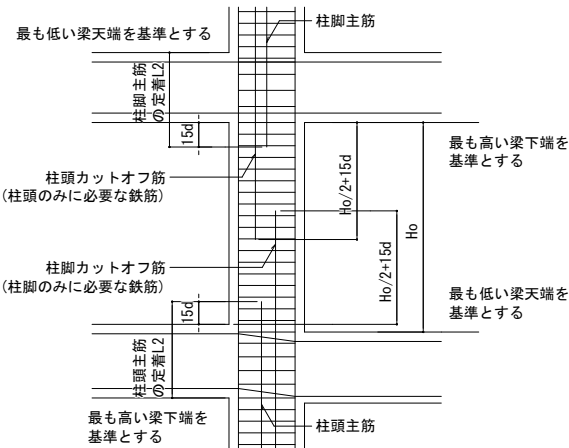


図7-1-1 柱主筋の定着およびカットオフ筋長さ

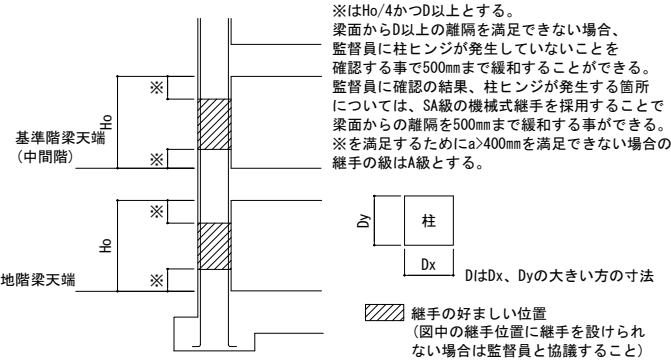


図7-1-2 継手位置

修正

7-2 柱の仕口部(柱・梁接合部)

- 柱の仕口部の範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、柱に取り付け全ての梁せいが重なる範囲を仕口部とする。(図7-2-1)
- 直交梁がない場合、柱の仕口部帯筋範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、仕口部帯筋配筋は適用しない。(図7-2-2)
- 柱の仕口部帯筋の範囲は、図7-2-3による。
- 柱の仕口部帯筋の配筋要領は構造図による。

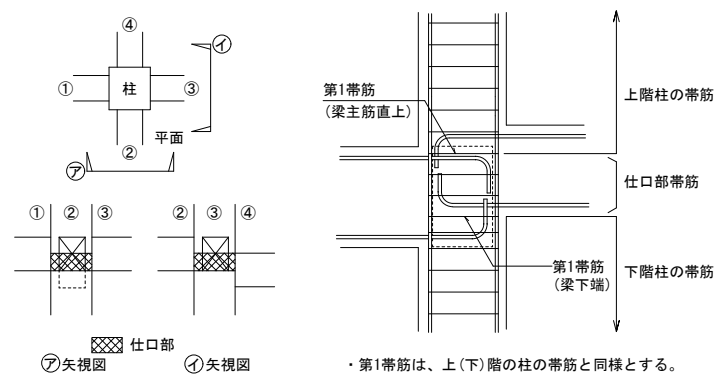


図7-2-1 柱の仕口部の範囲

図7-2-3 仕口部帯筋の範囲と第1帯筋位置

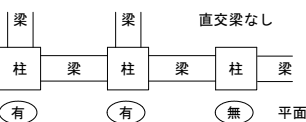


図7-2-2 柱仕口部範囲の有無

7-3 定着

- 修正
- 柱部の定着は図7-3-1、図7-3-1Aによる。
 - 柱脚部の定着は図7-3-2、図7-3-3による。

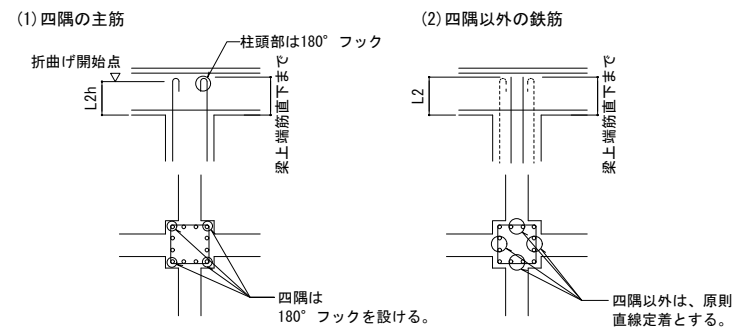


図7-3-1 最上階の柱の場合(中間階で上に柱のない場合)

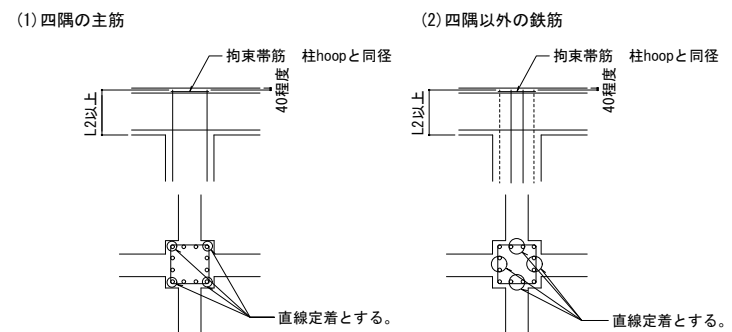


図7-3-1A 最上階の柱の場合(中間階で上に柱のない場合)

追記

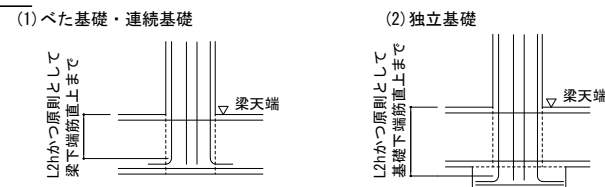


図7-3-2 最下階の柱の場合

- 柱主筋を基礎筋上に自立させる場合
- 柱主筋の支持方法を別途考慮する場合

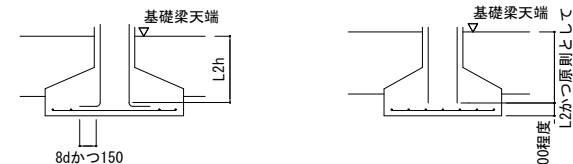
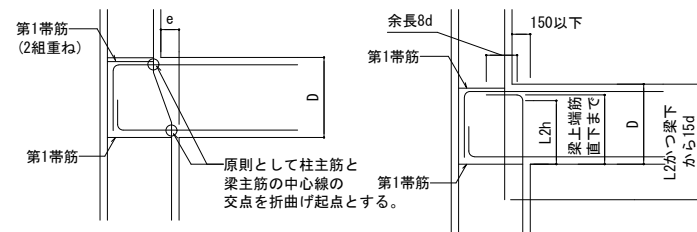


図7-3-3 最下階の柱主筋の定着と支持方法

7-4 柱主筋の折曲げ位置および帯筋

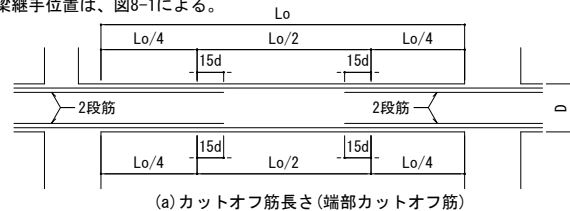
- 柱主筋の折曲げ位置は、梁の主筋間隔内とする。(図7-4-1)
- 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合(図7-4-1)の梁上第1帯筋は、上階柱帯筋と同径の帯筋を2組重ねる。



- 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合(柱のしぼり勾配 e/D ≤ 1/6の場合)
- 柱主筋を通し筋としない場合(柱のしぼり寸法が150mm以下の場合)

§8 大梁

- 大梁カットオフ筋長さおよび継手位置
- カットオフ筋長さは、構造図に記載のない場合は、図8-1による。
- 大梁継手位置は、図8-11による。



(a) カットオフ筋長さ(端部カットオフ筋)

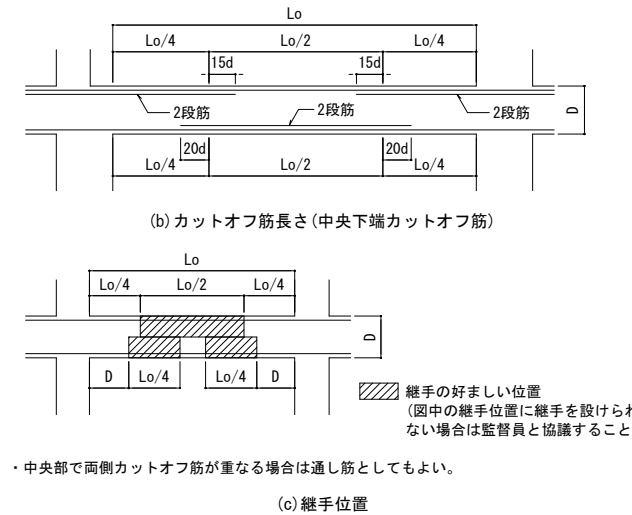


図8-2 大梁のカットオフ筋長さおよび継手位置

8-2 梁主筋の柱への定着

- 梁主筋の柱への定着は原則として折曲げ定着とし、定着要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図8-2-1、図8-2-2による。
- 下端筋の定着は、曲上げを原則とする。曲上げ筋がおさまらず、曲下げとする場合(図中の破線)は、監督員と協議すること。

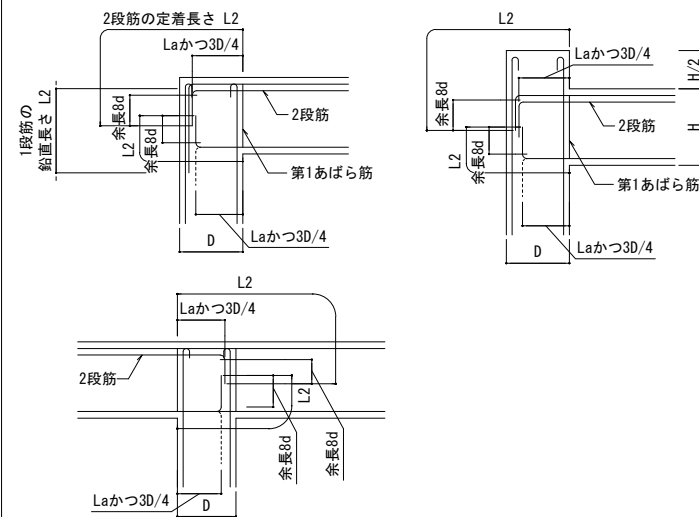


図8-2-1 最上階の場合(上に柱のない場合)

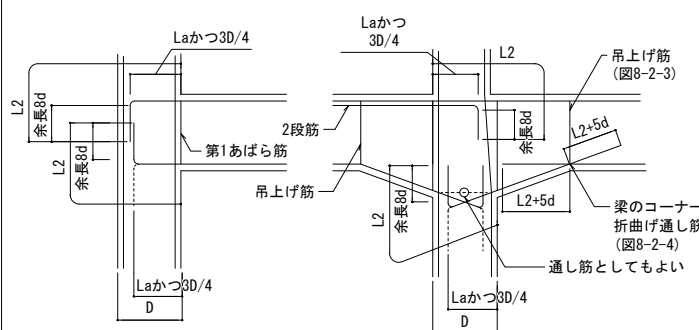


図8-2-2 中間階の場合

修正

- 吊上げ筋は、折り曲げた主筋のすべりにかける。
- 吊上げ筋はあばら筋とは別途設け、吊上げ筋の仕様は構造図による。構造図に記載のない場合は、stpと同径(二重巻)とする。

図8-2-3 吊上げ筋の形状

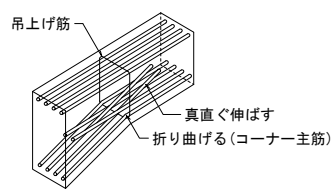
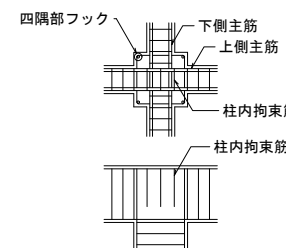


図8-2-4 ハンチ部配筋

参考図



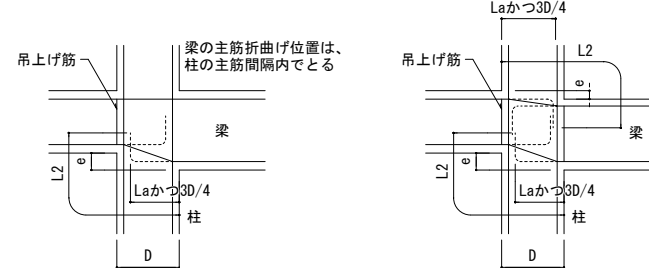
・あばら筋と同径@200以下に設け、交差部は上側となる梁主筋に設ける。

図8-2-5 最上階柱頭補強(上に柱のない場合)

8-3 梁主筋が真直ぐ通らない場合のおさまり

梁主筋は原則として通し筋とするが、鉄筋のあき寸法が確保できる場合は折曲げ定着としてもよい。直線定着とする場合は、監督員と協議すること。

- e/D ≤ 1/6の場合



- e/D > 1/6の場合

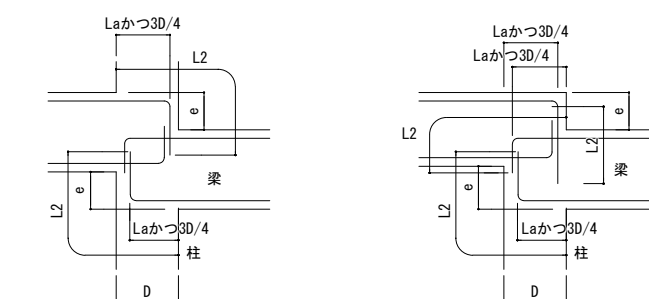
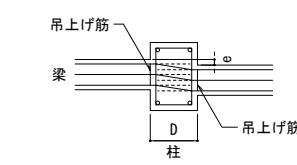
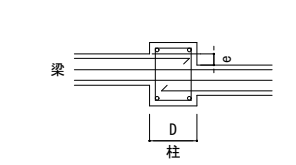


図8-3-1 鉛直方向にずれのある場合

- e/D ≤ 1/6の場合



- e/D > 1/6の場合



.....は、通し筋としない場合の折曲げ定着を示す。 ← は、通し筋としない場合の折曲げ定着を示す。

図8-3-2 水平方向にずれのある場合

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付 令和3年 9月 8日

図面名称

配筋標準図(6)

縮尺 S=:- (A3) S=:- (A1)

図面番号

S-1-16

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四輪町8番地13 吉野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暲悟
一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

8-4 柱梁配筋概要図

1. 本図は§6~8に示す規定をラメン形に集約したものである。
2. 最上階大梁は中央カットオフ筋、中間階大梁は端部カットオフ筋、基礎梁は端部カットオフ筋(タイプC)の配筋を示す。
3. 柱梁接合部に機械式定着工法を適用する場合、各機械式定着工法に定める規定を満足すること。

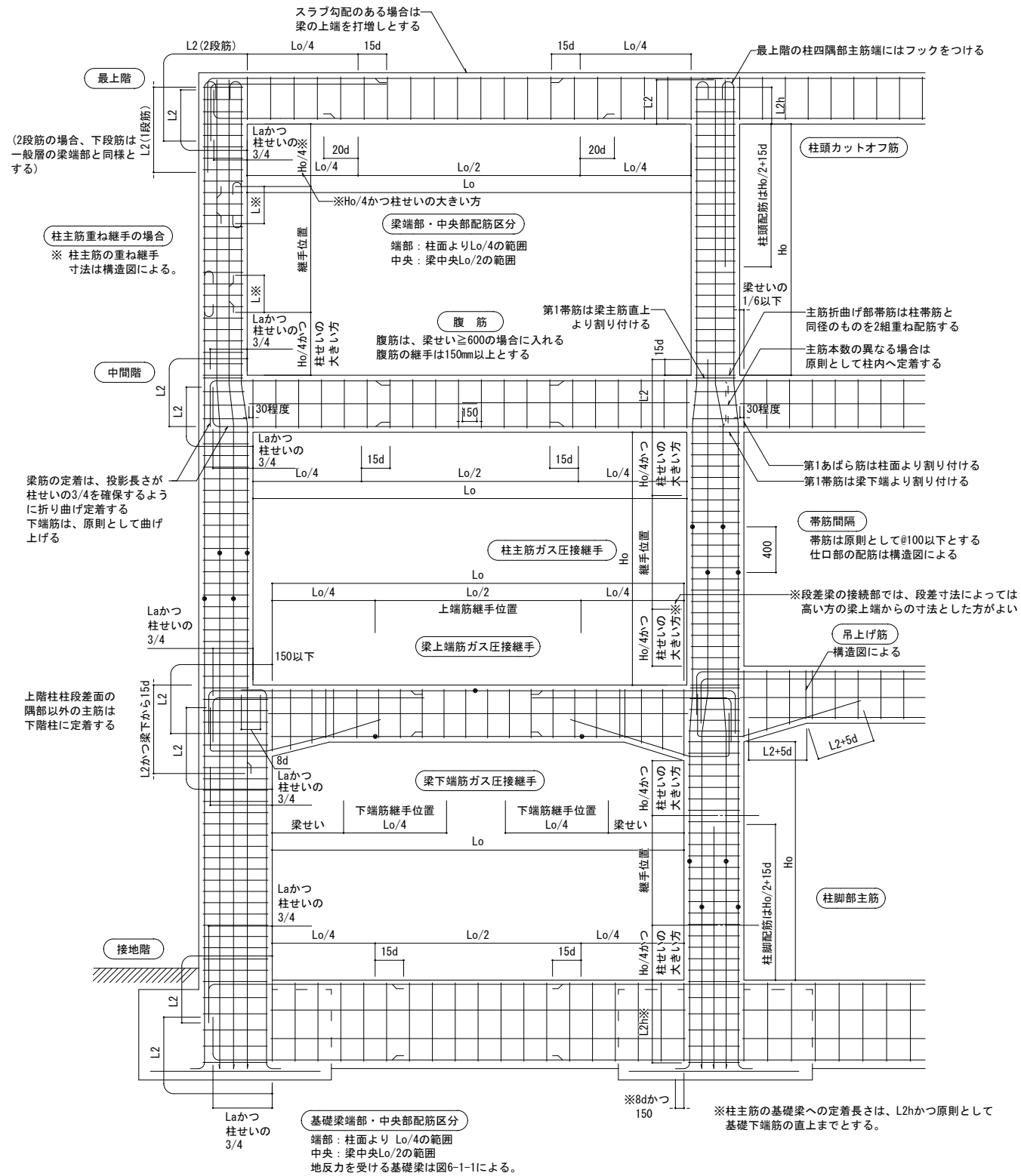
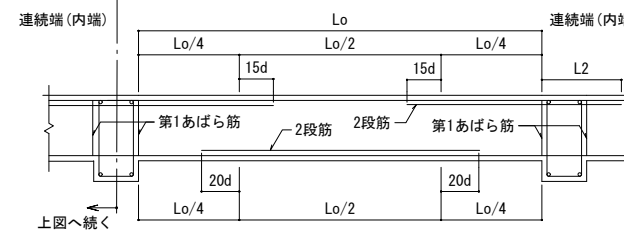
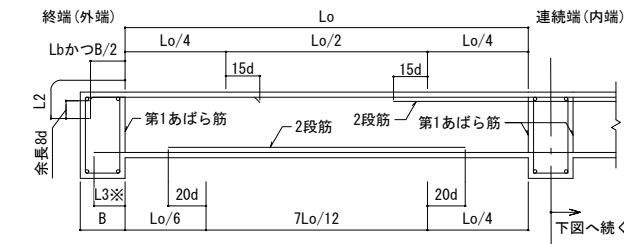


図8-4 柱梁配筋概要図

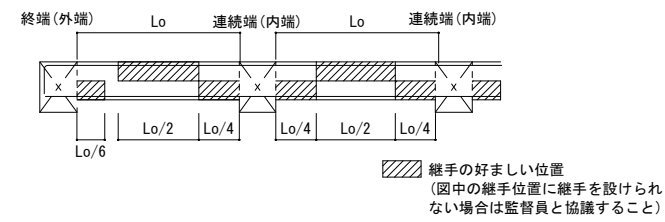
§9 小梁・片持ち梁

9-1 小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置



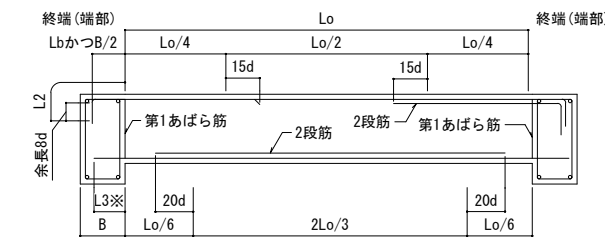
※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-21による。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



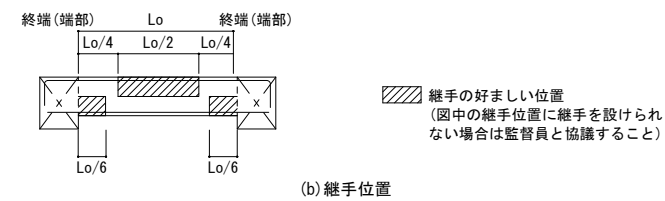
(b) 継手位置

図9-1-1 小梁(連続小梁)



※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-21による。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図9-1-2 小梁(単独小梁)

9-2 小梁と大梁の取合い

1. 小梁主筋の定着で垂直に余長が確保できない場合は、上端筋は斜め定着、下端筋は斜め定着あるいは水平定着としてもよい。

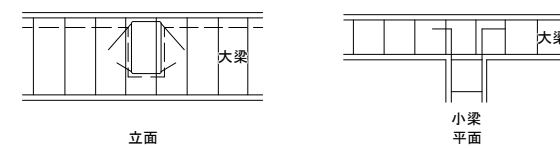


図9-2-1 小梁と大梁の取合い

参考図

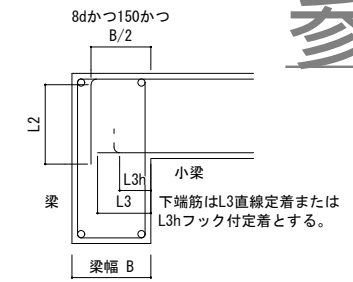
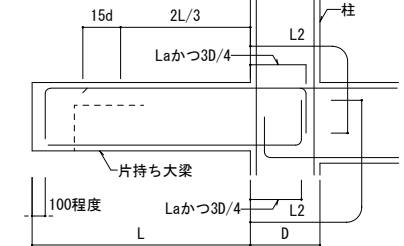


図9-2-2 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

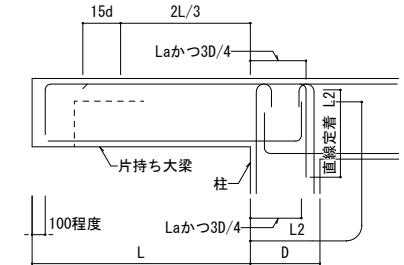
9-3 片持ち大梁・片持ち小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

(1) 片持ち大梁(中間階)



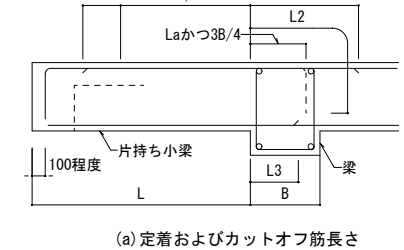
【通記】 梁主筋を直線定着する場合は監督員と協議すること

(2) 片持ち大梁(最上階)



【通記】 梁主筋を直線定着する場合は監督員と協議すること

(3) 片持ち小梁



【通記】 梁主筋を直線定着する場合は監督員と協議すること



(図中の継手位置に継手を設けられない場合は監督員と協議すること)

(b) 継手位置

図9-3 片持ち梁

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付 令和3年 9月 8日

図面名称 配筋標準図(7)

縮尺 S=--:(A3) S=--:(A1)

図面番号

S-1-17

一級建築士 国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士 国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暲悟
一級建築士 国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和



株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四町8番地13 百野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

9-4 片持ち梁・先端小梁のおさまり

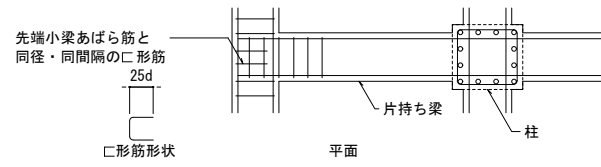
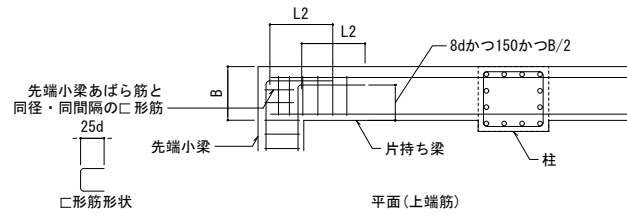
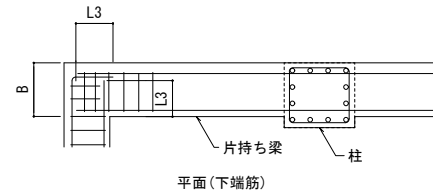


図9-4-1 片持ち梁と先端小梁のおさまり



平面(上端筋)



平面(下端筋)

図9-4-2 片持ち梁と先端小梁の出隅のおさまり

§10 スラブ

10-1 定着

1. スラブ筋の定着は、図10-1-1による。
2. 幅の小さい梁へ定着は、図10-1-2による。
3. 片持ちスラブは、10-4による。

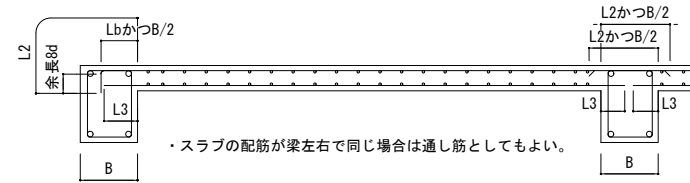


図10-1-1 定着

・スラブの配筋が梁左右で同じ場合は通し筋としてもよい。

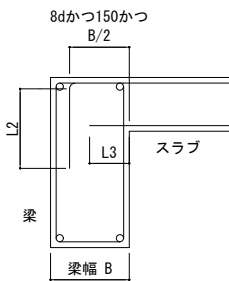
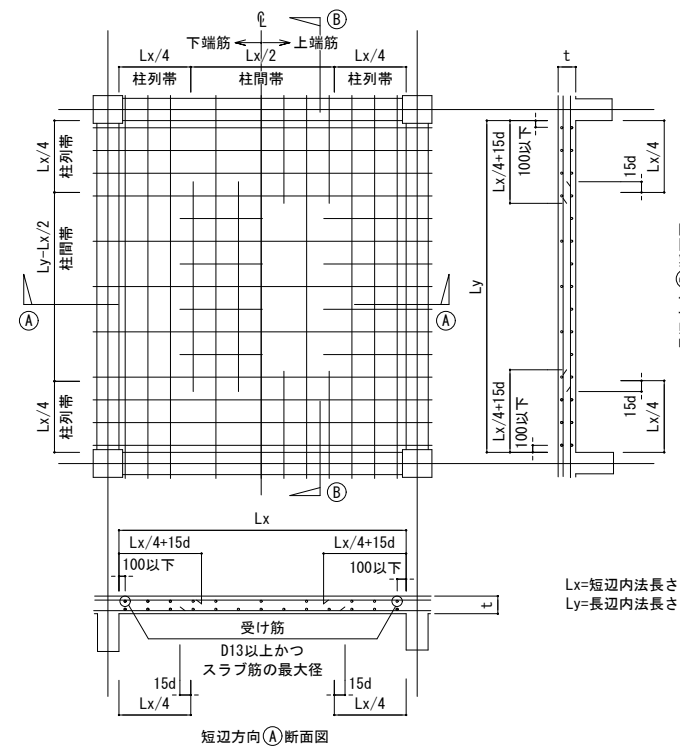


図10-1-2 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

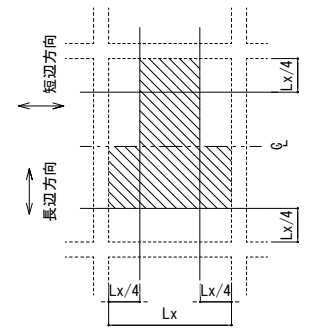
10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置



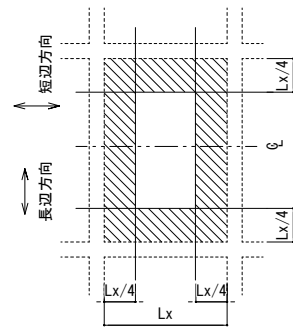
短辺方向(A)断面図

(a) カットオフ筋長さ

(1) 上端筋の継手



(2) 下端筋の継手



継手の好ましい位置
(図中の継手位置に継手を設けられない場合は監督員と協議すること)

(b) 継手位置

図10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置

10-3 高低差のある場合のスラブ筋のおさまり

- (1) $h > 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合
- (2) スラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

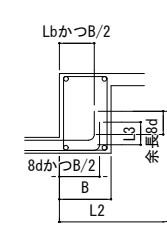
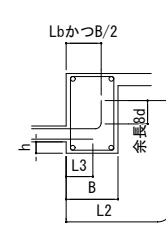
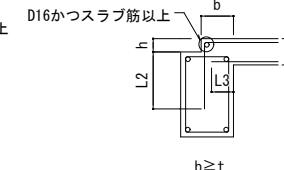
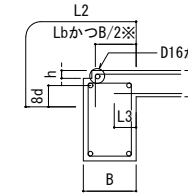


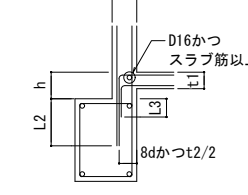
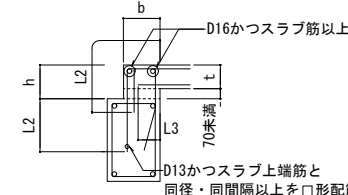
図10-3-1 スラブが梁側面に付く場合

- (1) $0 \leq h \leq 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合
- (2) $h > 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



※スラブ上端筋の水平投影長さがLbかつB/2以上確保できない場合は(2)による。

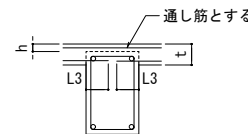
- (3) $h < t + 70\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合
- (4) $h < 3t1$ かつ $t2 > t1$



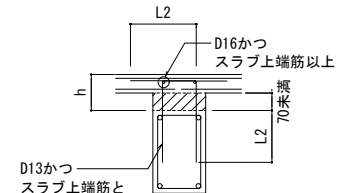
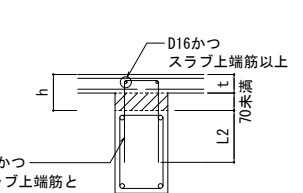
$b \geq t$ かつ 250mm
・(1)~(3)は壁がない場合を、(4)は壁がある場合を示す。
・上記以外の場合は構造図による。

図10-3-2 片側スラブが梁より上がる場合

- (1) $h \geq 0$ かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合



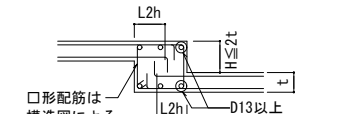
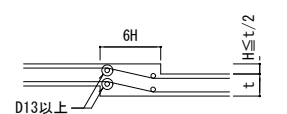
- (2) $h < t + 70\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



・ $h \geq t + 70\text{mm}$ の配筋要領は構造図による。

図10-3-3 梁の両側のスラブが上がる場合

- (1) 段差が小さい場合 ($H \leq t/2$)
- (2) 段差がスラブ厚程度の場合 ($t/2 < H \leq 2t$)

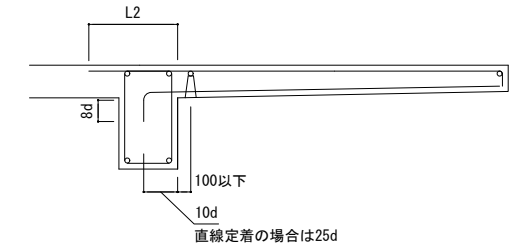


・上記以外の場合は構造図による。

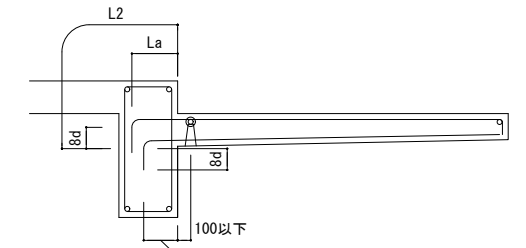
図10-3-4 スラブ中間部に高低差のある場合

10-4 片持ちスラブ

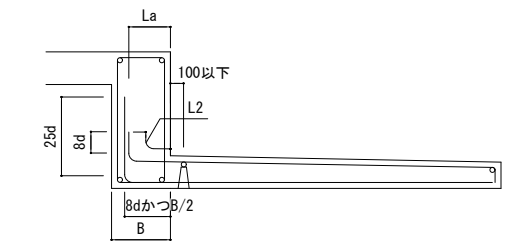
片持ちスラブの梁への定着は、以下の通りの配筋とする。ただし、以下の配筋とする場合、連続スラブの配筋に留意すること。



(a) 隣接スラブと同一レベルの場合



(b) 梁の中間にスラブが付く場合



(c) 逆スラブの場合

図10-4-1 片持ちスラブの梁への定着

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付 令和3年 9月 8日

図面名称 配筋標準図(8)

縮尺 S=-(A3) S=-(A1)

図面番号

S-1-18

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 章悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四ツ目8番地13 吉野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

10-5 補強筋

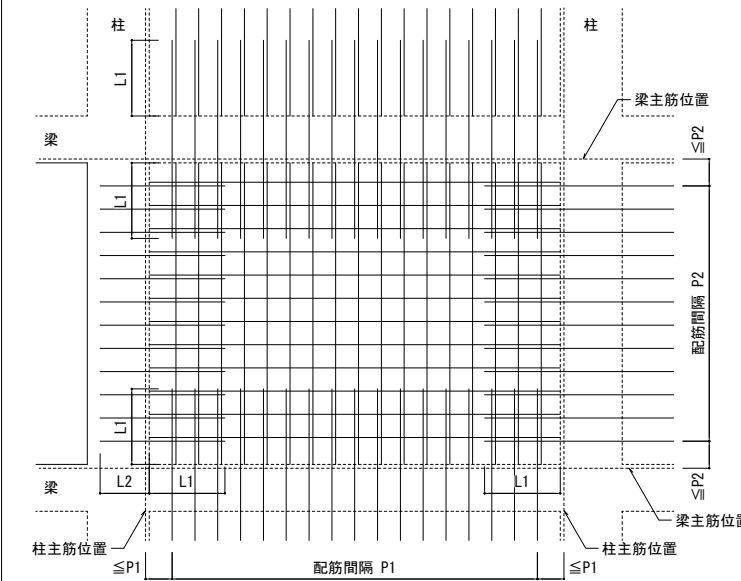
- 片持ちスラブの出隅および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-1、図10-5-2、図10-5-3による。
- 屋根スラブの出隅部および入隅部は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-4、図10-5-5による。

	基準階スラブ	屋根スラブ
出隅部	<p>(1) 斜め補強筋タイプ</p> <p>柱の外周で囲まれる範囲</p> <p>S1</p> <p>S2</p> <ul style="list-style-type: none"> S1, S2両片持ちスラブの配筋量の多い方の主筋と同径、同間隔とし、スラブ上端筋と下端筋の間に入れる。 片持ちスラブの配力筋、S1, S2の範囲まで延長する。 かぶり不足となる場合は(2)直交補強筋タイプとする。 	<p>(2) 直交補強筋タイプ(出隅部の配力筋と出隅受け部の主筋の両方を補強する)</p> <p>S1 S1/2+L1(上端筋) S1/2+L3(下端筋)</p> <p>S2</p> <p>S1/2+L1(上端筋) S1/2+L3(下端筋)</p> <p>出隅部分の補強筋</p> <p>出隅部の配力筋の補強配筋 S1 ≥ S2とする</p> <p>出隅受け部の主筋の補強配筋 1. S1 ≥ S2とする 2. 出隅受け部配筋は柱または梁にL1定着する</p>
片持ちスラブ	図10-5-1 片持ちスラブ出隅部補強要領	
入隅部	<p>(1) 斜め補強筋タイプ</p> <p>3-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる)</p> <p>1500</p>	<p>(2) 直交補強筋タイプ</p> <p>1500</p> <p>750 750</p> <p>上端筋間隔が@100以下となるように3-D13により補強する</p>
入隅部	図10-5-2 片持ちスラブ入隅部補強要領	
出隅部	<p>(1) 斜め補強筋タイプ</p> <p>5-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる)</p> <p>2500</p> <p>L=1500</p>	<p>(2) 直交補強筋タイプ</p> <p>2500</p> <p>1250 1250</p> <p>上端筋間隔が@100以下となるように5-D13により補強する</p>
出隅部	図10-5-3 片持ちスラブ入隅部補強要領	
出隅部	<p>(1) 斜め補強筋タイプ</p> <p>5-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる)</p> <p>L=1500</p>	<p>(2) 直交補強筋タイプ</p> <p>上端筋間隔が@100以下となるようにスラブ筋と同径筋により補強する</p> <p>L=1500</p>
出隅部	図10-5-4 屋根スラブ出隅部補強要領	
柱梁内スラブ	<p>(1) 斜め補強筋タイプ</p> <p>5-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる)</p> <p>1500</p> <p>小梁</p>	<p>(2) 直交補強筋タイプ</p> <p>上端筋間隔が@100以下となるように5-D13により補強する</p> <p>1500</p> <p>750 750</p> <p>1500</p>
入隅部	図10-5-5 屋根スラブ入隅部補強要領	

S11壁

11-1 壁と柱・梁とのおさまり

- 壁筋の継手は、壁内とし、柱・梁内に設けない。
- 壁筋の柱・梁内の定着方法は、図11-1-2、図11-1-3、図11-1-4による。
- 壁の第1横筋と縦筋は、柱面・梁面から100mm以下かつ柱主筋・梁主筋から設計間隔以内に配置する。



- 図中のP1, P2は、壁筋の間隔を示す。
- 壁配筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。
- 幅止め筋は、縦横ともD10-@1000程度とする。
- 原則として、下階縦筋を上階まで引き通すこと。

通記

図11-1-1 定着と継手

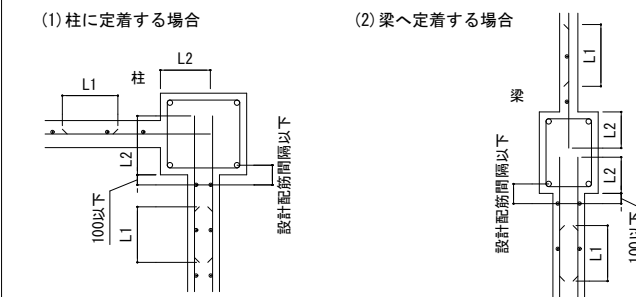


図11-1-2 帯筋、あばら筋内に配置する壁筋の定着方法

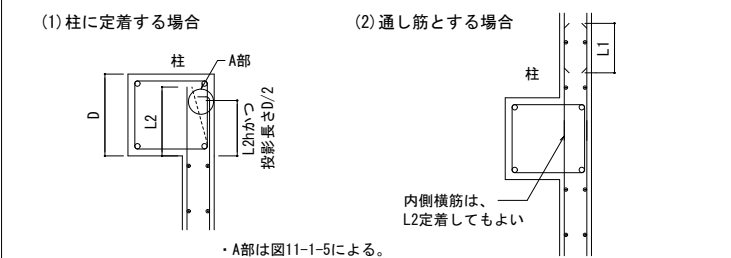


図11-1-3 柱主筋の外側を通る壁筋の柱への定着方法

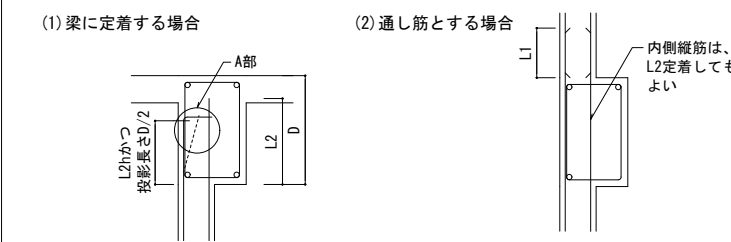
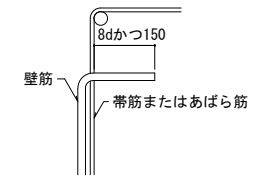
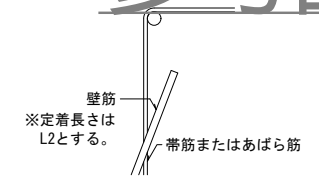


図11-1-4 梁主筋の外側を通る壁筋の梁への定着方法

(1) 先端90°フックとする場合



(2) 先端を斜めに折り曲げる場合



- 壁筋が帯筋・あばら筋から離れた位置となる場合は、90°フックの余長部分を8dかつ150以上、帯筋あばら筋内に定着する。

図11-1-5 A部鉄筋折曲げ形状と寸法



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	配筋標準図(9)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)

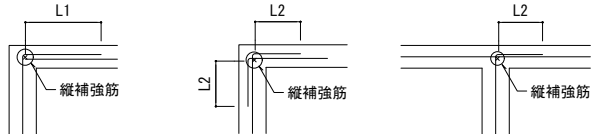
一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暲悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

11-2 壁と壁・スラブとのおさまり

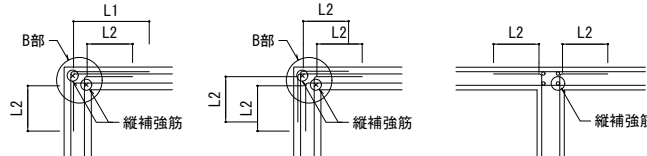
1. 縦補強筋は、D13以上かつ壁縦筋最大径以上とする。
2. 横補強筋は、D13以上かつ壁横筋最大径以上とする。

(1) シングル配筋の場合



横筋間隔が同じ場合 横筋間隔が異なる場合

(2) ダブル配筋の場合



横筋間隔が同じ場合 横筋間隔が異なる場合

(3) 壁交差部(B部)の縦補強筋配筋要領図

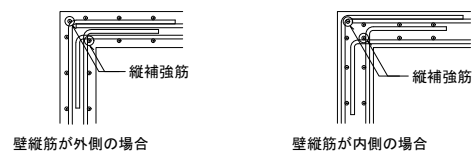
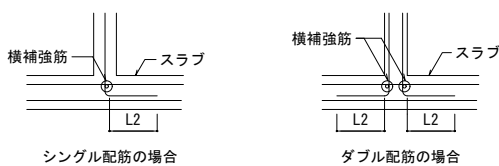


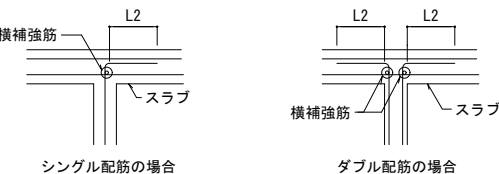
図11-2-1 壁端部と直交壁の接合部おさまり(L形・T形)

(1) 壁脚部



シングル配筋の場合 ダブル配筋の場合

(2) 壁頂部



シングル配筋の場合 ダブル配筋の場合

図11-2-2 壁とスラブの接合部おさまり

11-3 壁端部・開口部小口補強

	コ形補強筋が外側の場合	コ形補強筋が内側の場合	壁筋にフックを設けた場合
耐力壁			

- (注) 1. 耐力壁の場合、コ形補強筋は壁筋と同径・同間隔とする。
 2. L寸法は構造図による。構造図に記載のない場合は15dとする。
 3. 壁筋にフックを設けた壁で、壁厚が250mm以下の場合、開口部小口補強は省略することができる。

図11-3 壁端部・開口部小口補強

11-4 地下外壁

1. 地下外壁壁筋の定着は、図11-4-1、図11-4-2、図11-4-3、図11-4-4による。
2. 地下外壁の壁筋の継手は、地下外壁内とし、柱・梁に設けない。(図11-4-5)
3. e1は壁外面と柱外面のずれ、e2は壁外面と梁外面のずれを示し、e1、e2寸法は構造図による。
4. e1、e2が70mm以上の打増し部補強は、表13-1、表13-2-1及び表13-2-2による。
5. 土に接する側の縦筋・横筋は原則として柱・梁主筋の外側を通す。

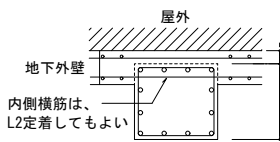


図11-4-1 柱とのおさまり

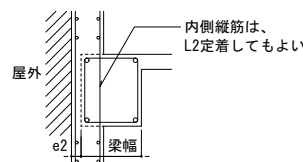


図11-4-2 梁とのおさまり

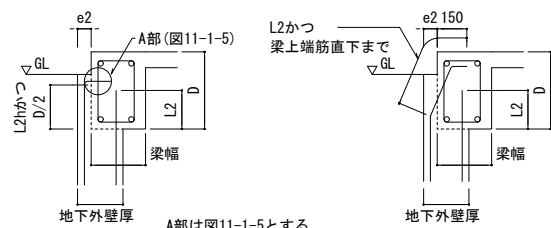


図11-4-3 壁上部のおさまり

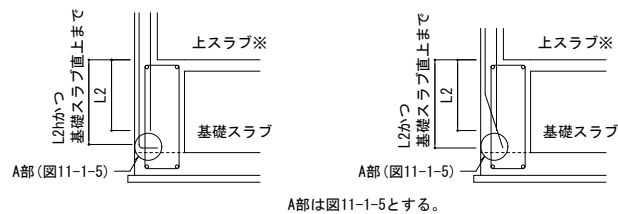


図11-4-4 地下外壁と基礎梁の接合部おさまり

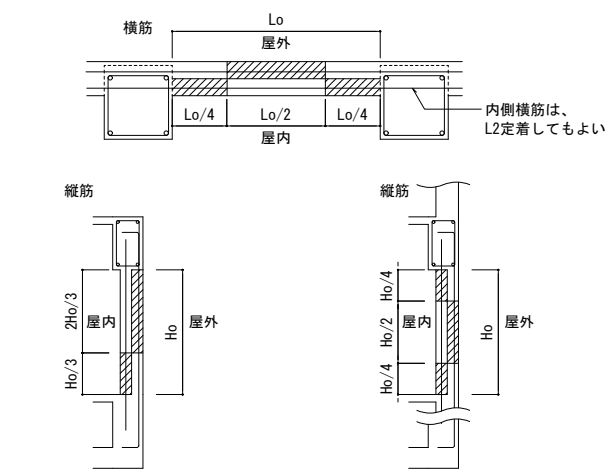


図11-4-5 継手位置

地下階が1層の場合 (地下階が多層の場合の地下1階)
 継手の好ましい位置 (図中の継手位置に継手を設けられない場合は監督員と協議すること)

§12 開口補強

12-1 スラブおよび非耐力壁

1. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対するスラブ補強は、図12-1-1による。
2. 開口が連続するスラブの場合および片持ちスラブに開口を設ける場合の補強は構造図による。
3. スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。
4. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対する非耐力壁の内壁開口補強は、図12-1-2による。
5. 耐力壁、非耐力壁の外壁および開口が連続する壁の場合の開口補強は構造図による。
6. 壁開口、スラブ開口が柱または梁に接する場合、接する柱・梁の部分には補強筋を省略できる。(図12-1-4、図12-1-5)
7. 壁開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。

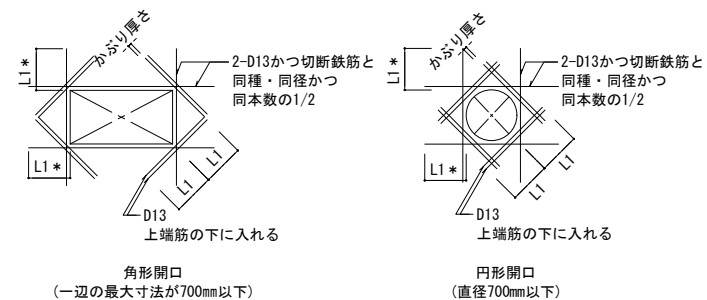


図12-1-1 スラブ開口補強

- ・L1*は監督員との協議により梁内に引き通しL2定着とする。
- ・開口寸法がスラブの配筋間隔以下の小開口の補強は、図12-1-3による。

修正

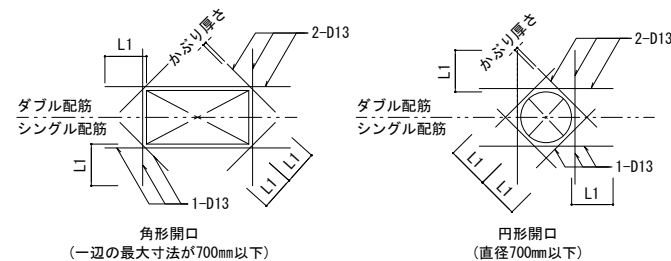


図12-1-2 非耐力壁の内壁開口補強

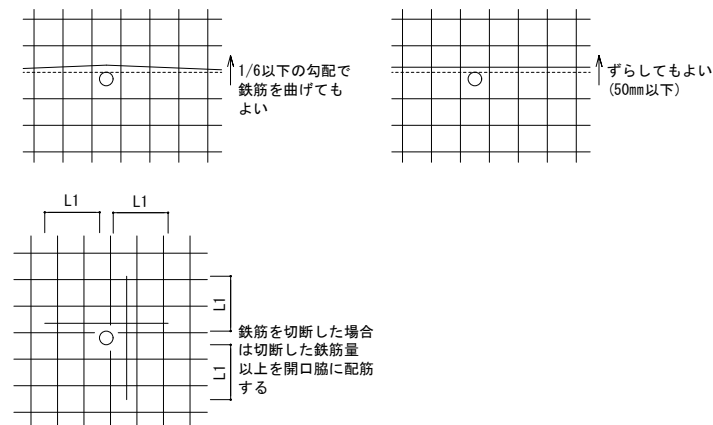


図12-1-3 単独円形小開口の配筋要領 (開口の大きさが、床壁の配筋間隔以下の場合)

参考図

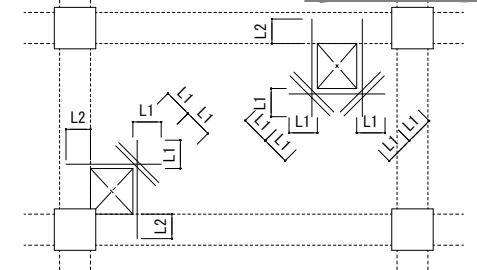


図12-1-4 スラブ開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

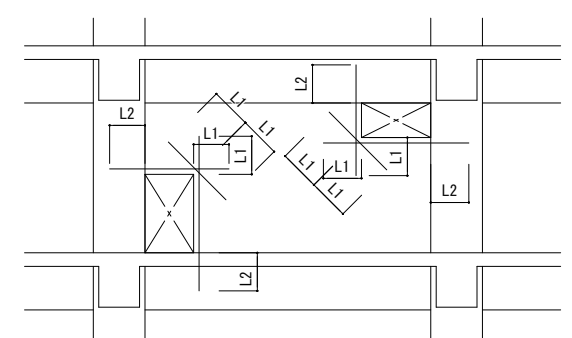


図12-1-5 壁開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	配筋標準図(10)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-1-20

§13 柱・梁・壁・スラブ打増し部配筋要領

1. 構造図に記載のない打増しを行う場合は事前に監督員と協議すること。
2. 柱・梁の打増し部に耐力壁が取り付く場合の打増し配筋要領は構造図による。
3. 打増し寸法a, a1, a2が70mm未満の場合は補強筋不要とする。
打増し寸法a, a1, a2が70mm ≤ a ≤ 200mmの場合の打増し部補強要領は図13-1-1、図13-3-2による。
4. 打増し寸法a, a1, a2が200mmを超える場合の打増し部詳細事項は構造図による。
4. 斜線部は打増しコンクリートを示す。
5. ※部の打増し補強筋の定着長さについては、監督員に確認すること。

13-1 柱

1. 梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、柱躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 柱の打増し部配筋要領は表13-1、図13-1-1、図13-1-2による。

表13-1 柱補強筋
(耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)

補強主筋	D16-@300程度
補強帯筋	D13-@100程度

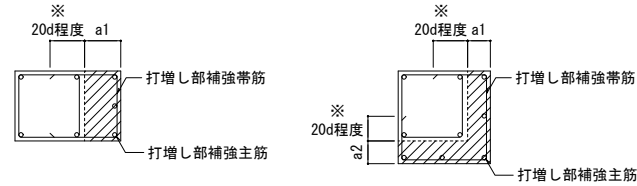


図13-1-1 柱の打増し要領

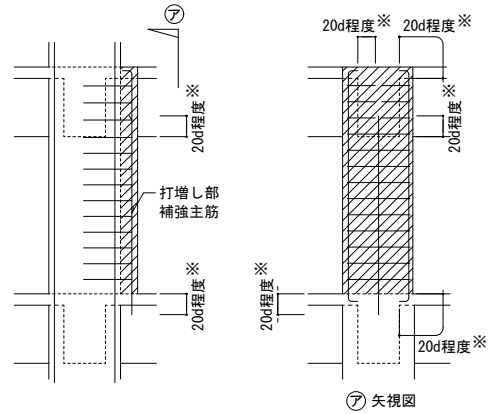


図13-1-2 柱打増し部の補強主筋の定着

13-2 梁

1. 小梁・耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、梁躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 梁の打増し部配筋要領は表13-2-1、表13-2-2、図13-2-1による。
3. 打増し部腹筋は梁と同径・同段数とする。

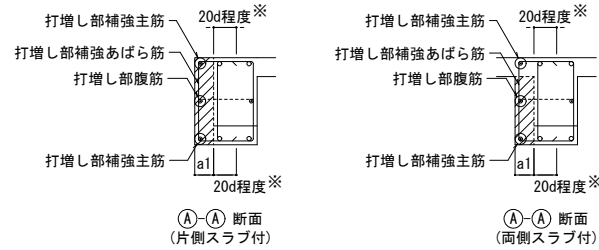
表13-2-1 梁側面補強筋
(耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)

補強主筋	D16
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、 間隔200mm以下

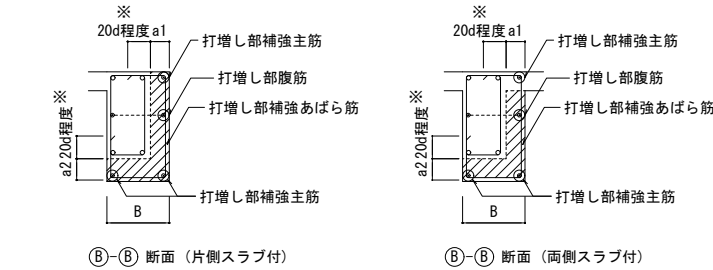
表13-2-2 梁上下面補強筋
(耐力壁・スラブが取り付く場合の要領は構造図による)

梁幅	B ≤ 350mm	350mm < B
補強主筋	2-D16	D16-@250以下
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、間隔200mm以下	

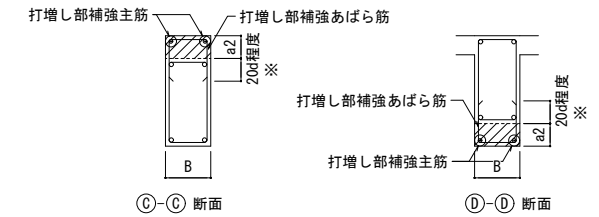
(1) 梁側面を打増しする場合



(2) 梁側面および梁下面を打増しする場合



(3) 梁上面を打増しする場合(スラブなし)



(4) 梁下面を打増しする場合

・スラブが取付く場合は図10-3-2、図10-3-3を参照。

図13-2-1 梁の打増し要領

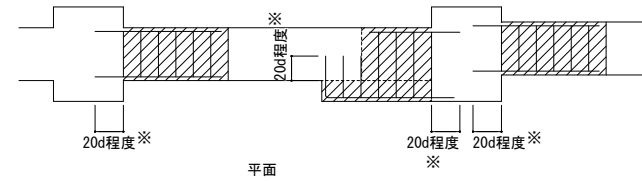
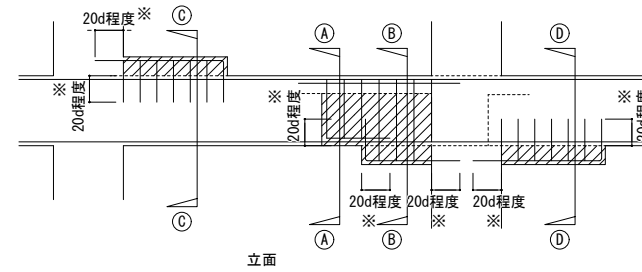


図13-2-2 梁打増し部の補強主筋の定着

13-3 壁・スラブ

1. 壁およびスラブの打増し部配筋要領は図13-3-1、図13-3-2による。

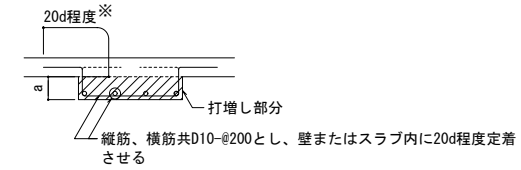


図13-3-1 壁の打増し要領

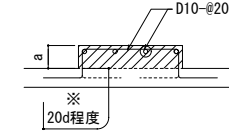


図13-3-2 スラブの打増し要領

工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	配筋標準図(11)
縮尺	S--:(A3) S--:(A1)
図面番号	S-1-21

(1) 完全溶込み溶接

B 突き合わせ継手 (別図3.2) (単位mm)		T 形継手 (別図3.3) (単位mm)		L かど継手 (別図3.5) (単位mm)			
H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接		H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接	
1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$		$t \leq 6$		$t \leq 12$	
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 22$		$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 19$	
$19 < t \leq 40$		$22 < t \leq 40$		$19 < t \leq 40$		$19 < t \leq 40$	

(注) 裏あて金および裏はつり

- 完全溶込み溶接の片面溶接に用いる裏あて金は、原則として、フランジの内側に設置し、取り付け方法は、図1-1による。裏あて金の組立溶接は接合部に悪影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の1/4の位置に行う。
- 裏あて金の厚さ及びすみ肉溶接のサイズは表1-1及び表1-2により、材質は、原則として母材と同等以上のものとする。
- 完全溶込み溶接を両面溶接とする場合は、裏溶接の前に裏はつりを行う。裏はつりは、健全な溶着部分が見えるまではつり取るものとする。ただし、自動溶接において、完全な溶込みが得られたことが確認できる場合には、裏はつりを省略することができる。

項目欄の()内の数字は「建設大臣官房官庁営繕部監修建築鉄骨設計基準及び同解説平成10年度版」の該当項目番号を示す。

図1-1 裏あて金の溶接 (別図3.10)

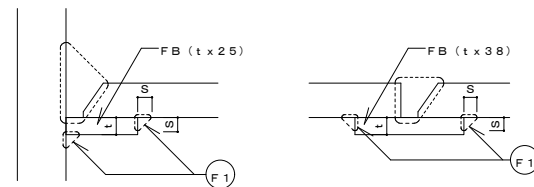


表1-1 裏あて金の長さ (別表3.5) (mm)

溶接工法	t
手溶接	6以上
半自動溶接	9以上
自動溶接	12以上

表1-2 溶接のサイズ (別表3.6) (mm)

裏あて金の厚さ	S
t ≤ 9	5
t > 9	9

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付

令和3年 9月 8日

図面名称

溶接基準図(1)

縮尺

S--:(A3) S--:(A1)

図面番号

S-1-22

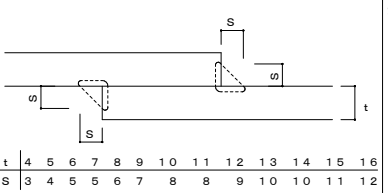
1. 溶接継手基準 (2)

(2) すみ肉溶接 (別図 3. 6、3. 15)

F すみ肉溶接 (単位 mm)
H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接
 及びセルフシールドアーク半自動溶接

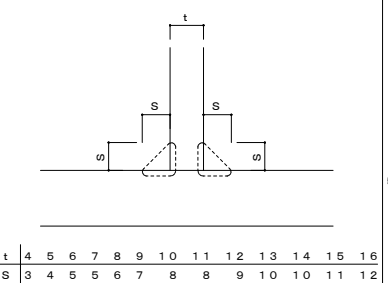
1. (片面溶接)

$t \leq 16$

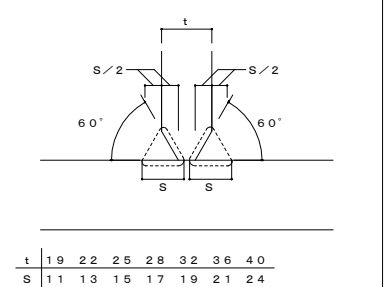


2. (両面溶接)

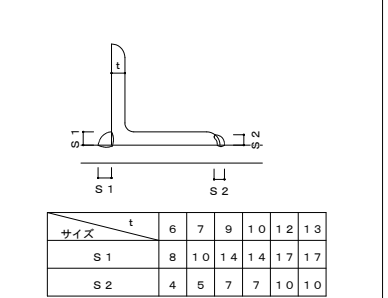
$t \leq 16$



$16 < t \leq 40$

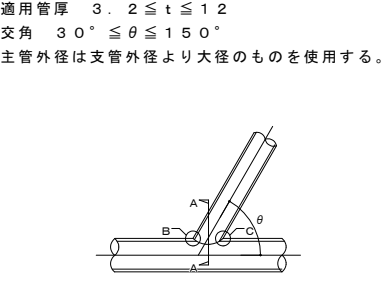


3. (アングル)

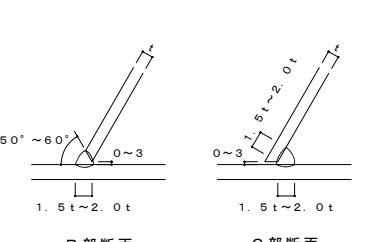


4. (鋼管と鋼管)

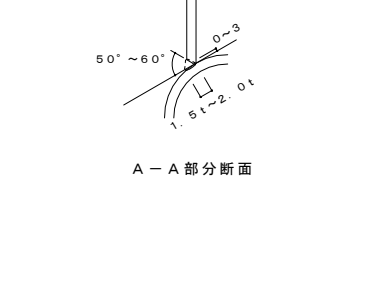
適用管厚 $3.2 \leq t \leq 12$
 交角 $30^\circ \leq \theta \leq 150^\circ$
 主管外径は支管外径より大径のものを使用する。



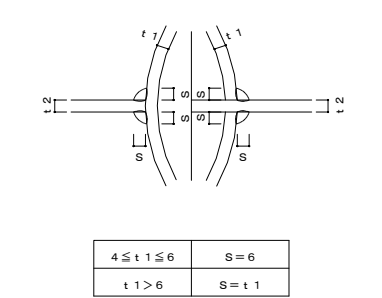
(注) 1. 片面溶接
 原則として部分溶込み溶接を行わない側にすみ肉溶接を行う。



$16 < t \leq 40$



5. (鋼管とプレート)

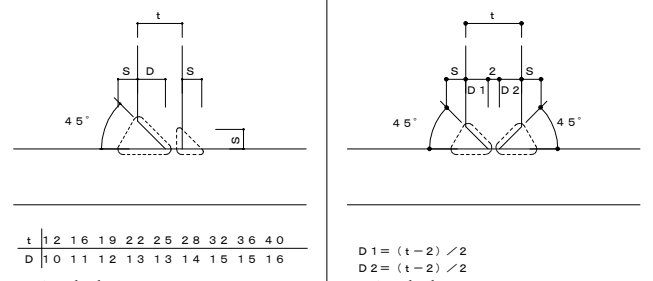


(3) 部分溶込み溶接 (別図 3. 7)

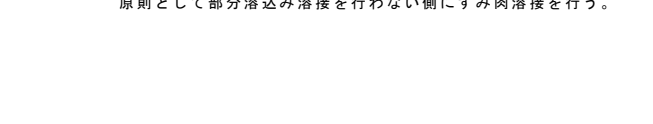
P 部分溶込み溶接 (単位 mm)
H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接
 及びセルフシールドアーク半自動溶接

1. (片面溶接)

$12 < t \leq 40$



(注) 1. 片面溶接
 原則として部分溶込み溶接を行わない側にすみ肉溶接を行う。

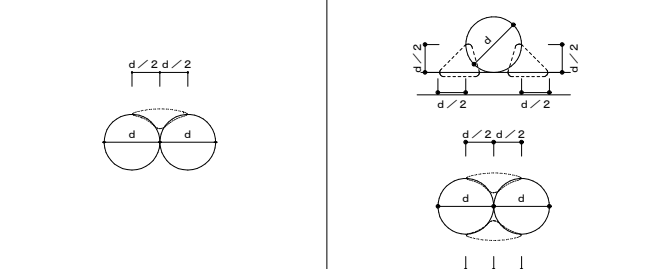


(4) フレア溶接 (別図 3. 8)

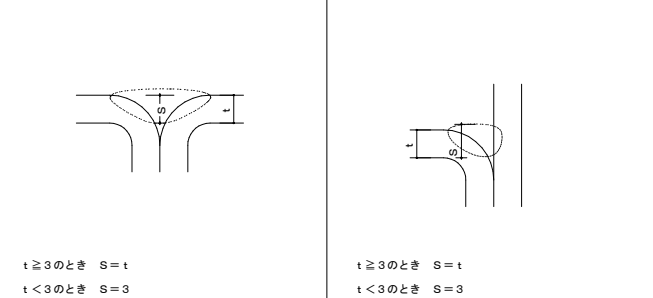
FL フレア溶接 (単位 mm)

H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接
 及びセルフシールドアーク半自動溶接

1. (丸鋼等片面溶接)



3. (軽量形鋼V形溶接)



2. 溶接施工

2. 1 エンドタブ (別図 3. 9、別表 3. 4)
 エンドタブの材質は、母材と同等以上、形状は、母材と同厚・同開先のものとし、長さは、図 2-1 及び表 2-1 による。ただし、あらかじめ溶接端部に欠陥が生じないことが確認された材質及び形状のものを用いる場合については、この限りではない。

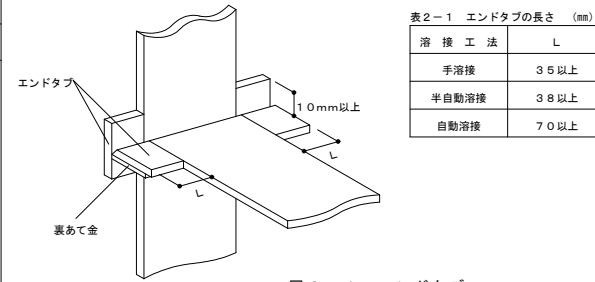


図 2-1 エンドタブ

2. 2 スカラップ (別図 3. 11、3. 12)
 スカラップは、原則としてノンスカラップ工法とし、スカラップを設ける場合は下図による。スカラップの内弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。

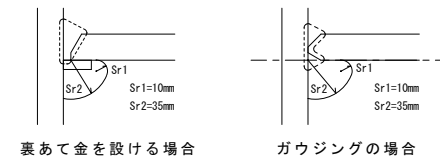


図 2-2 改良型スカラップ

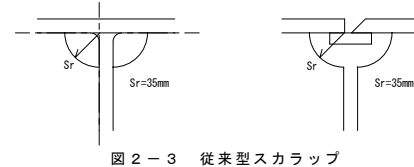


図 2-3 従来型スカラップ

2. 3 スニップカット (別図 3. 13、別表 3. 7)
 溶接の交差部をスニップカットで処理する場合は図 2-4 により、スニップカットの寸法 (Sc) は、鋼材の板厚に応じて、表 2-2 による。ただし、既製形鋼のスニップカットについては $S_c = r + 2$ により求めるものとする。なお、スニップカット部は溶接により埋めるものとする。

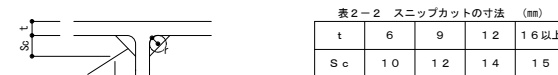


図 2-4 スニップカット

項目欄の () 内の数字は「建設大臣官房官庁営繕部監修建築鉄骨設計基準及び同解説平成 10 年度版」の該当項目番号を示す。

2. 4 溶接部の段差 (別図 3. 14)
 完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差が 10mm を超える場合は、図 2-5 による。

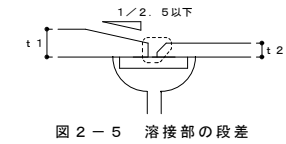


図 2-5 溶接部の段差

2. 5 余盛り (別表 3. 8)
 完全溶込み溶接 (突合わせ継手、かど継手)、すみ肉溶接及びフレア溶接の溶接部は、余盛りを行うものとする。余盛り高さの限度は、表 2-3 による。完全溶込み溶接 (T 形継手) の溶接部は、ビード表面が滑らかなるように仕上げるものとする。

溶接継手	溶接工法	余盛りの限度
突合わせ継手	手溶接	3
かど継手	半自動溶接	4
かど継手	自動溶接	4
すみ肉溶接	手溶接	3
フレア溶接	半自動溶接	3

2. 6 ハンチ部などの溶接 (別図 3. 4)
 ハンチ部などの T 形継手において、溶接される部材が直交しない場合の開先標準は図 2-6 による。

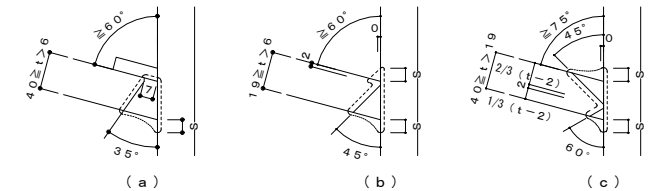


図 2-6 ハンチ部の溶接 $1/4 t \leq S \leq 10$

分	類	記号
溶接方法	アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接	H
	セルフシールドアーク半自動溶接	H
	サブマージアーク自動溶接	A
	エレクトロスラグ溶接	E
溶接継手	突合わせ継手	B
	T形継手	T
	かど継手	L
	すみ肉継手	F
溶接面	片面溶接	1
	両面溶接	2

区	分	補助記号
現場溶接		▶
全周溶接		○
全周現場溶接		◐
断続溶接の長さ及び間隔		L-P

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
溶接基準図(2)

縮尺
 S=1:-(A3) S=1:-(A1)

図面番号

S-1-23

JF75 設計・施工標準

JFE 建材 株式会社

JF75の設計・施工は、(社)公共建築協会「平成18年版 床型枠用鋼製デッキプレート(フラットデッキ)設計施工指針・同解説」による。JF75評価番号【評価 第911-01009003号】

1 型式・質量および断面性能

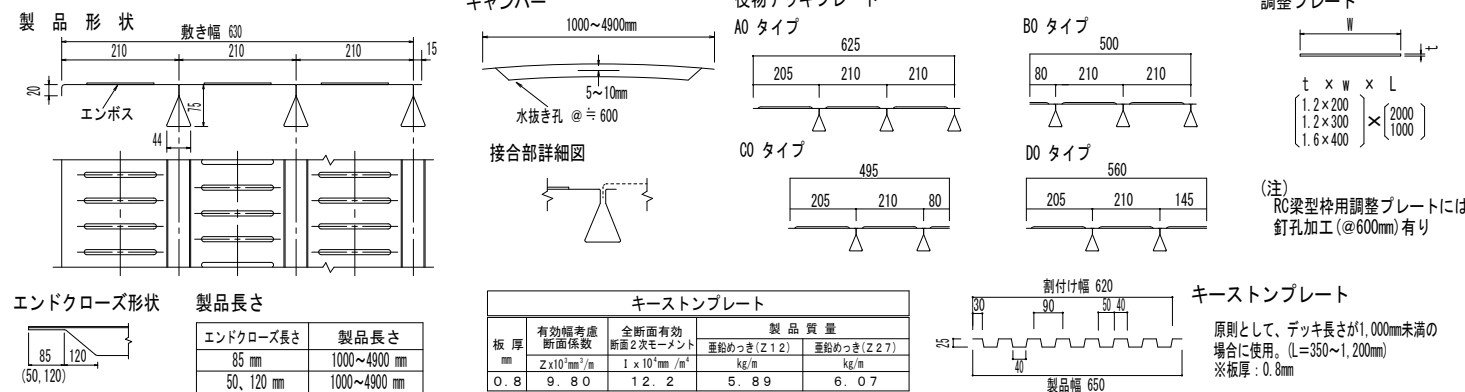
型式	板厚 [mm]	製品質量		断面性能	
		重鉛めつき(Z12) [kg/枚/m ²]	重鉛めつき(Z27) [kg/枚/m ²]	I [x10 ⁴ mm ⁴ /m]	Z [x10 ⁴ mm ⁴ /m]
JF75-08	0.8	7.95	12.6	120	18.7
JF75-10	1.0	9.88	15.7	150	24.4
JF75-12	1.2	11.8	18.7	180	29.4
JF75-14	1.4	13.7	21.8	206	34.4
JF75-16	1.6	15.7	24.9	232	39.3

種類の記号および材料

種類記号	付着量記号	最小付着量 (両面) [g/m ²]	使用材料
SGCC SGHC	Z12	120	JIS G 3302「熔融亜鉛めつき鋼板及び鋼帯」 降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
	Z27	275	
SZACC SZAHC	Y18	180	JIS G 3317「熔融亜鉛-5%アルミニウム合金めつき鋼板及び鋼帯」 降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
□ その他 ()			

(注) 断面性能のIは、断面2次モーメント(全断面有効)、Zは断面係数(有効幅考慮50t)を示します
Z27、Y18及びその他製品については、事前にご相談下さい

2 製品仕様



3 断面応力・たわみの計算

断面応力・たわみの計算は、一般に単純支持梁モデルを用いて計算する
算定式および許容値は、下表とする

項目	算定式
曲げ応力 [S造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{WL}{8Z} \times 10^3 \leq f_b$
たわみ (mm)	$\delta = \frac{CSWL^4}{384EI} \times 10^3 \leq \frac{L}{180} + 5$
支圧耐力 (N/m)	$P = WL \leq P_a$

設計荷重 W
W=W₁+W₂+W₃
W₁: スラブ自重 (スラブ厚) × (鉄筋コンクリート単重)
W₂: フラットデッキ自重
W₃: 作業荷重 (下記)

施工時作業荷重	Ⅰ [ボンプ工法]	Ⅱ [ホッパー・バケット工法]
コンクリート (鉄筋コンクリート単重)	1,470 N/m ²	2,450 N/m ²
軽量コンクリート	普通コンクリート [24kN/m ³]	軽量コンクリート [20kN/m ³]

施工割増係数 (支持梁がRC造またはSRC造の場合)
Ⅰ類 1.0
Ⅱ類 1.25
Ⅲ類 1.5

スラブ厚別許容スパン見当表 [施工時作業荷重1,470N/m²、施工割増係数考慮]

建物の構造	S造、RC・SRC造						RC・SRC造			
	Ⅰ類 [α=1.0]			Ⅱ類 [α=1.25]			Ⅲ類 [α=1.5]			
RC・SRC造 施工状況の種類										
スラブ厚 t [mm]	0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.4mm	1.6mm	1.0mm	1.2mm	0.8mm		
普通	120	2,610	2,870	3,040	3,160	3,270	2,660	2,910	2,130	
コンクリート	125	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100	
24	130	2,540	2,830	2,990	3,110	3,220	2,590	2,840	2,080	
	135	2,510	2,810	2,960	3,090	3,200	2,560	2,800	2,050	
	140	2,480	2,790	2,940	3,060	3,170	2,530	2,770	2,030	
	145	2,450	2,770	2,920	3,040	3,150	2,500	2,740	2,000	
	150	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980	
	155	2,400	2,730	2,880	3,000	3,110	2,440	2,670	1,960	
	160	2,370	2,700	2,860	2,980	3,080	2,410	2,640	1,930	
	170	2,320	2,640	2,820	2,940	3,040	2,360	2,590	1,890	
	180	2,270	2,590	2,790	2,900	3,010	2,320	2,540	1,850	
	190	2,230	2,540	2,750	2,870	2,970	2,270	2,490	1,820	
20	200	2,180	2,490	2,720	2,830	2,940	2,230	2,440	1,780	
	250	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640	
	300	1,860	2,120	2,330	2,510	2,660	1,900	2,080	1,520	
	軽量	120	2,760	2,980	3,140	3,270	3,390	2,810	3,080	2,260
	コンクリート	125	2,730	2,950	3,120	3,250	3,360	2,780	3,040	2,230
	24	130	2,700	2,930	3,100	3,220	3,340	2,750	3,010	2,200
		135	2,670	2,910	3,070	3,200	3,310	2,710	2,970	2,180
		140	2,640	2,890	3,050	3,180	3,290	2,680	2,940	2,150
		145	2,610	2,870	3,030	3,150	3,270	2,650	2,900	2,130
		150	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100
155		2,550	2,830	2,990	3,110	3,220	2,600	2,840	2,080	
160		2,520	2,810	2,970	3,090	3,200	2,570	2,810	2,060	
170		2,470	2,780	2,940	3,060	3,160	2,520	2,760	2,020	
180		2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980	
190		2,380	2,710	2,870	2,980	3,090	2,420	2,650	1,940	
20	200	2,340	2,660	2,840	2,950	3,060	2,380	2,610	1,910	
	250	2,150	2,450	2,690	2,810	2,910	2,190	2,400	1,760	
	300	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640	

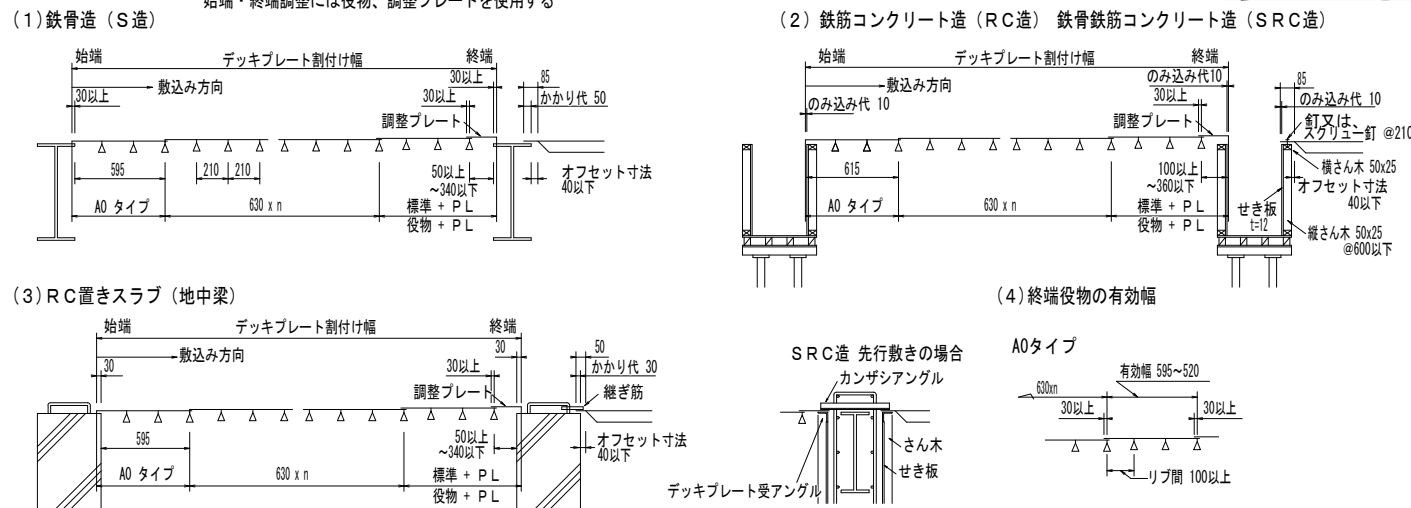
1) 図中の部は、たわみで決定する範囲を示す。(単位: mm)

参考図

4 納まり例

4-1 割付け

幅方向の割付けは、標準品(630幅)をベースに割付ける
始端・終端調整には役物、調整プレートを使用する

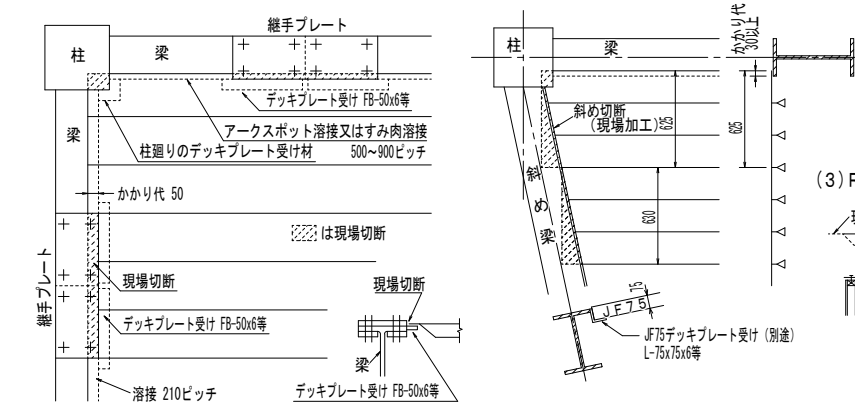


4-2 各所の納まり

デッキプレート受けは、設計荷重を十分支持可能な部材及び取付方法とする
デッキプレート受けのサイズは監督員の承認を得て決定すること

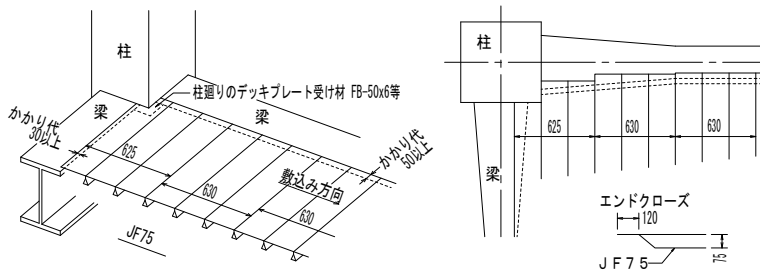
(1) S造継手プレート部の納まり

※柱・コーナーおよび継手プレート部の切断は現場加工



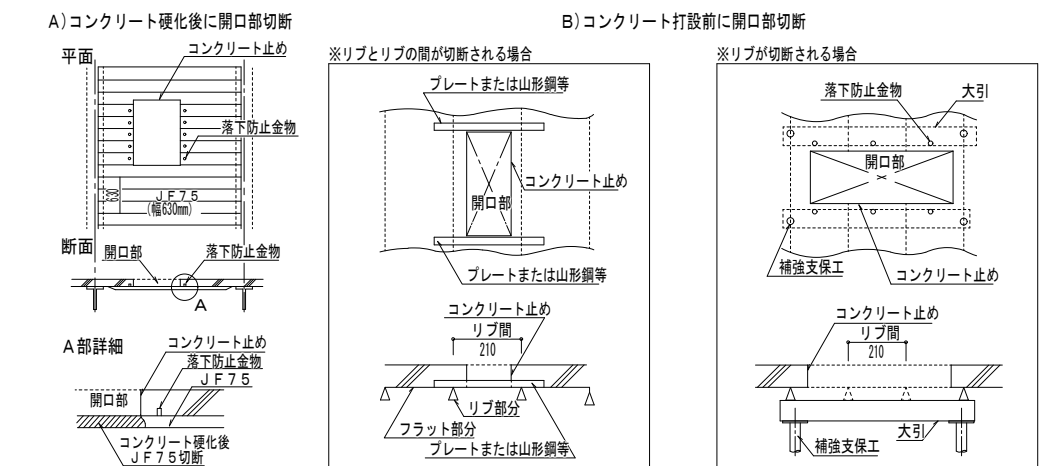
(4) S造柱廻りの納まり

※柱・コーナー切断は現場加工



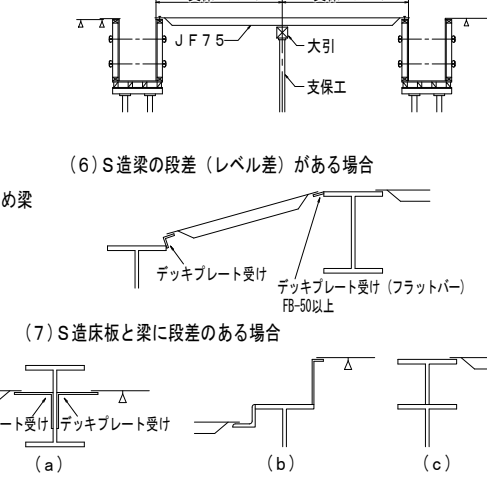
4-4 開口部納まり例

配線・配管・空調ダクト等の開口部の施工は、原則としてA図のようにあらかじめ型枠で囲い、コンクリート打設硬化後にデッキプレートを切断する。
開口部の大きさにより、デッキプレートとコンクリートが剥離する恐れがある場合、切断部周辺に「落下防止金物」を取り付ける



4-3 中間支保工設置

(1) S造斜め梁の納まり



工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人 大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付
令和3年 9月 8日

図面名称
**フラットデッキ
設計・施工標準**

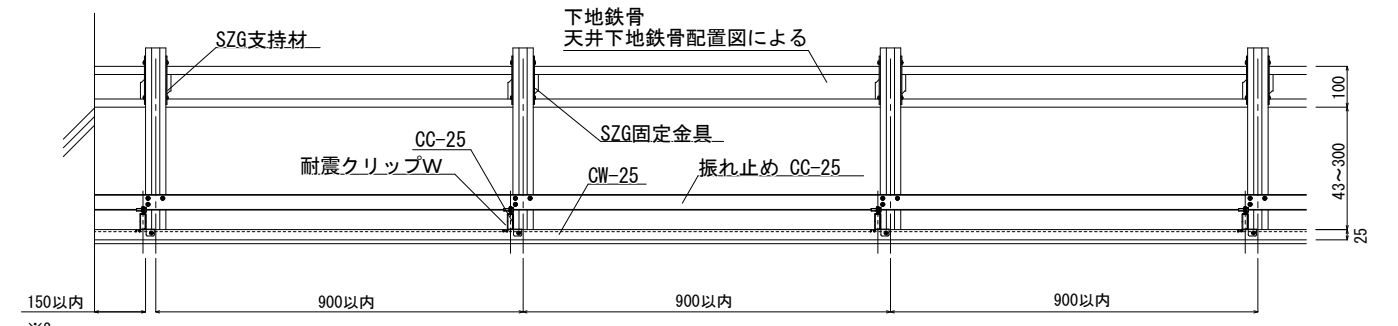
縮尺
S=1:-(A3) S=1:-(A1)

図面番号
S-1-25

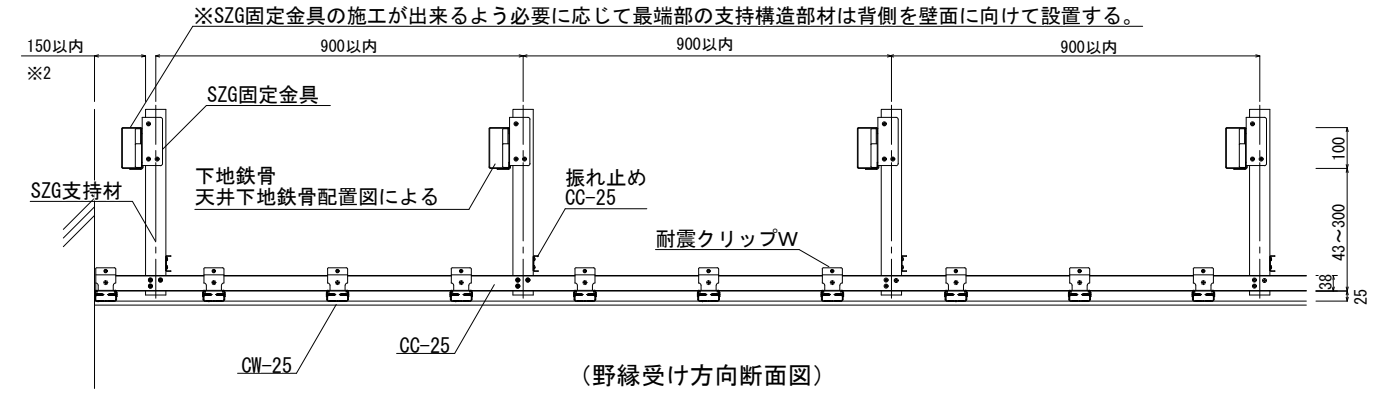
準構造化天井用下地SZG 標準納まり図

※1 SZG支持材の設置間隔は天井の固有周期が0.1秒以下となるよう構造計算を実施の上設定する
 ※2 野縁受け及び野縁の端部はね出し寸法は原則150mm以内としこれを超える場合は構造計算等により確認する
 ※3 支持構造部 (C-100×50×20) は準構造部材として建築工事で実施する

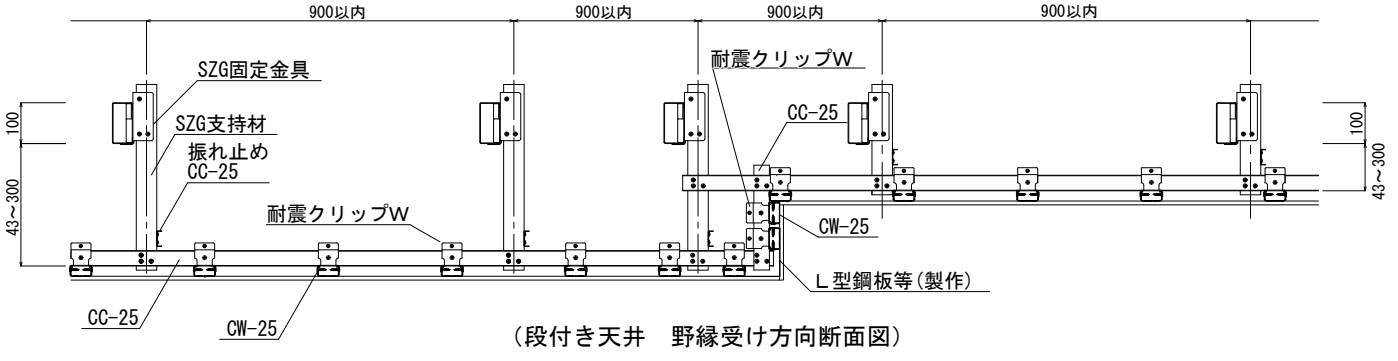
参考図



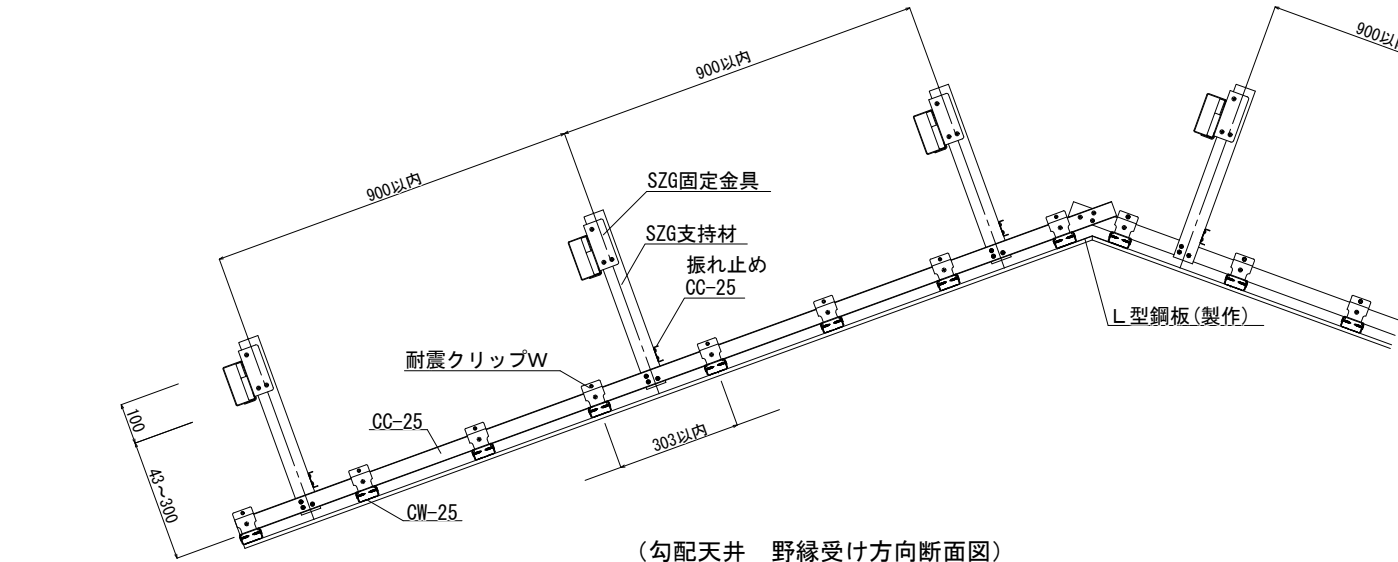
(野縁方向断面図)



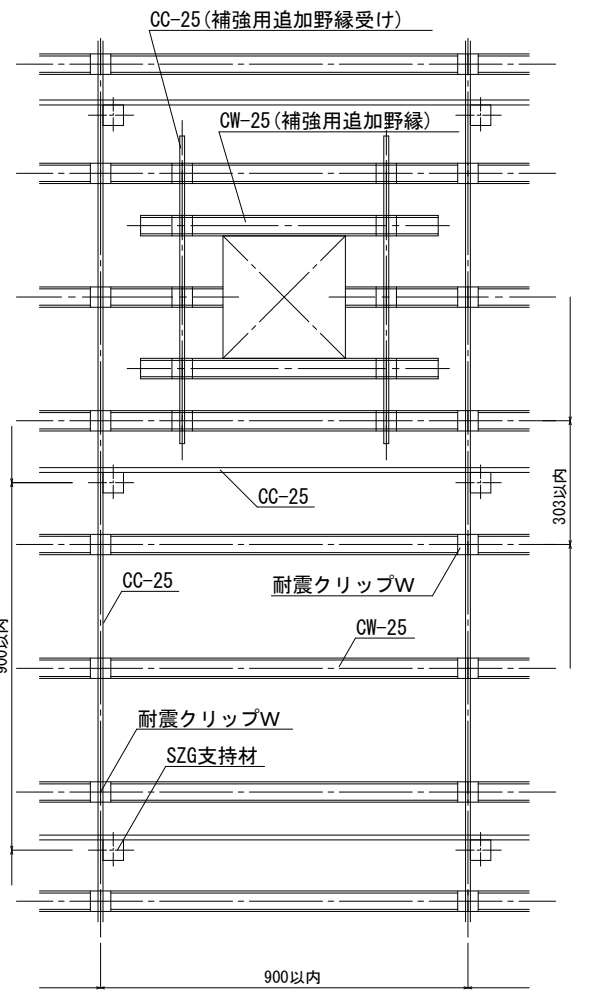
(野縁受け方向断面図)



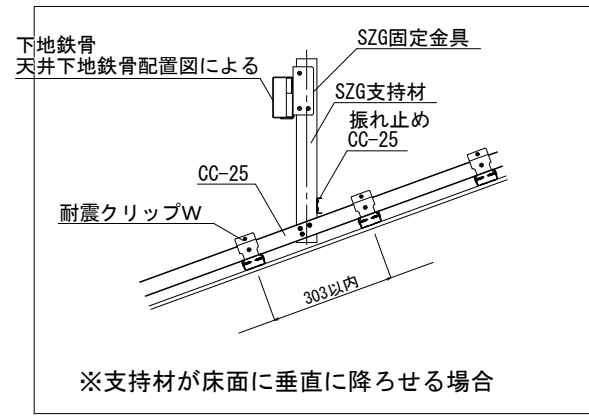
(段付き天井 野縁受け方向断面図)



(勾配天井 野縁受け方向断面図)



(標準割付図と開口補強)



※支持材が床面に垂直に降ろせる場合

部材参考図

固定金具と支持材の固定 支持材と固定金具の固定 シルタップφ4×16 (計3本) 支持材と固定金具の固定 シルタップφ4×16 (計3本) 支持構造部と固定金具の固定 シルタップφ4×16 ※支持構造部のリップへも2本固定 (フランジ1本+リップ上1本+リップ下1本 計3本)	野縁受けの固定 シルタップφ4×16 (計3本)
耐震クリップの固定 M6ボルト※同梱 シルタップφ4×16 (計1本)※同梱 リップ付ワンタッチφ3×22 (計2本)※同梱	振れ止めの固定 シルタップφ4×16 (計3本)
野縁受けジョイントの固定 シルタップφ4×16 (計2本) シルタップφ4×16 (計2本)	野縁ジョイントの固定
専用ビス	
シルタップφ4×16	

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	準構造化天井標準納まり図(1)
縮尺	S=1/10 (A3) S=1/20 (A1)
図面番号	S-1-26

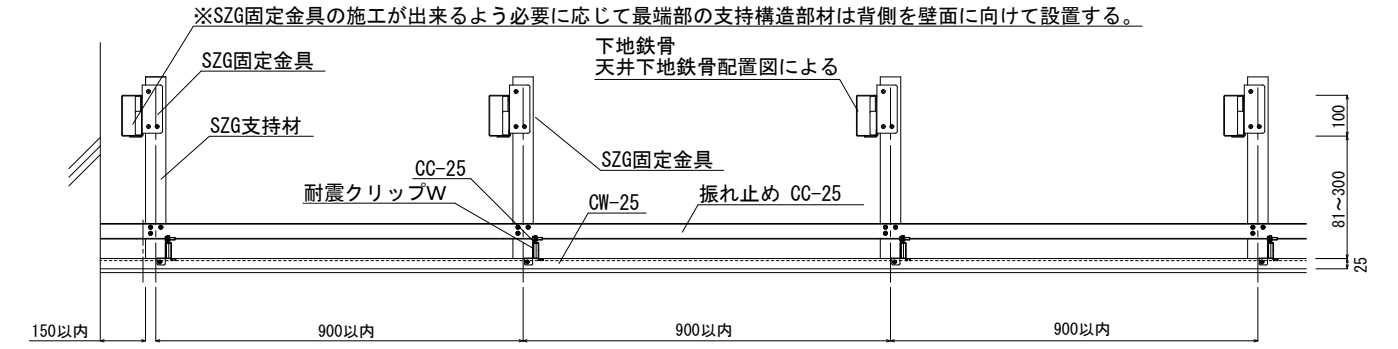
準構造化天井用下地SZG 標準納まり図 (支持構造部と野縁受けが平行配置の場合)

※1 SZG支持材の設置間隔は天井の固有周期が0.1秒以下となるよう構造計算を実施の上設定する
 ※2 野縁受け及び野縁の端部はね出し寸法は原則150mm以内としこれを超える場合は構造計算等により確認する
 ※3 支持構造部 (C-100×50×20) は準構造部材として建築工事で実施する

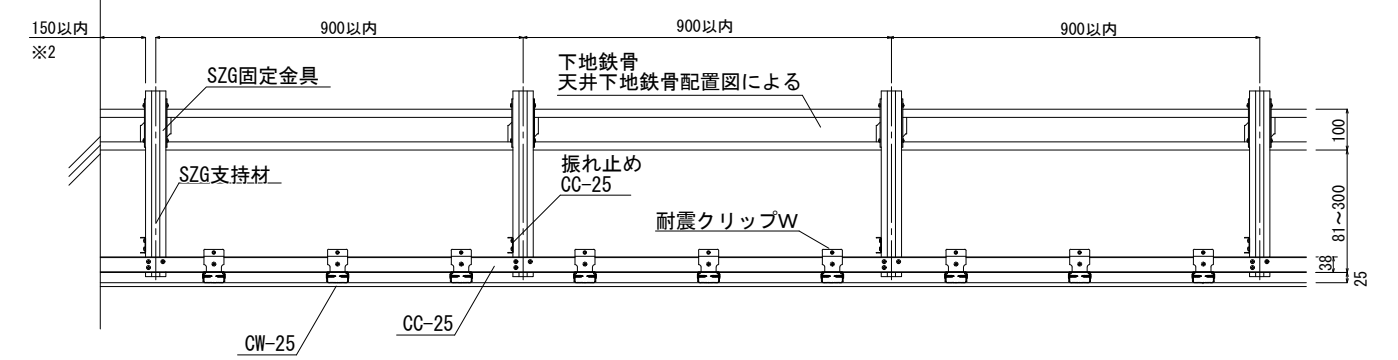
参考図

・部材参考図

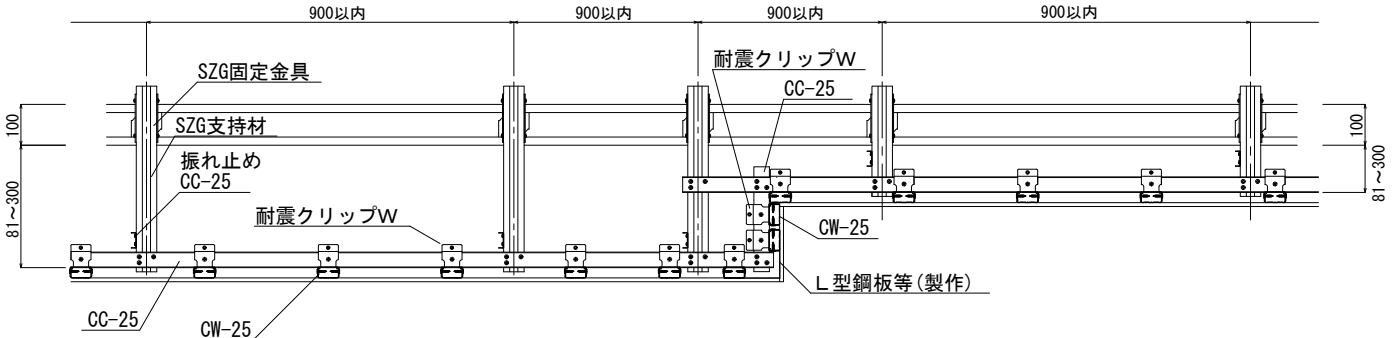
<h3>固定金具と支持材の固定</h3>	<h3>野縁受けの固定</h3>
<h3>耐震クリップの固定</h3>	<h3>振れ止めの固定</h3>
<h3>野縁受けジョイントの固定</h3>	<h3>野縁ジョイントの固定</h3>
<h3>専用ビス</h3>	<h3>勾配切替部</h3>



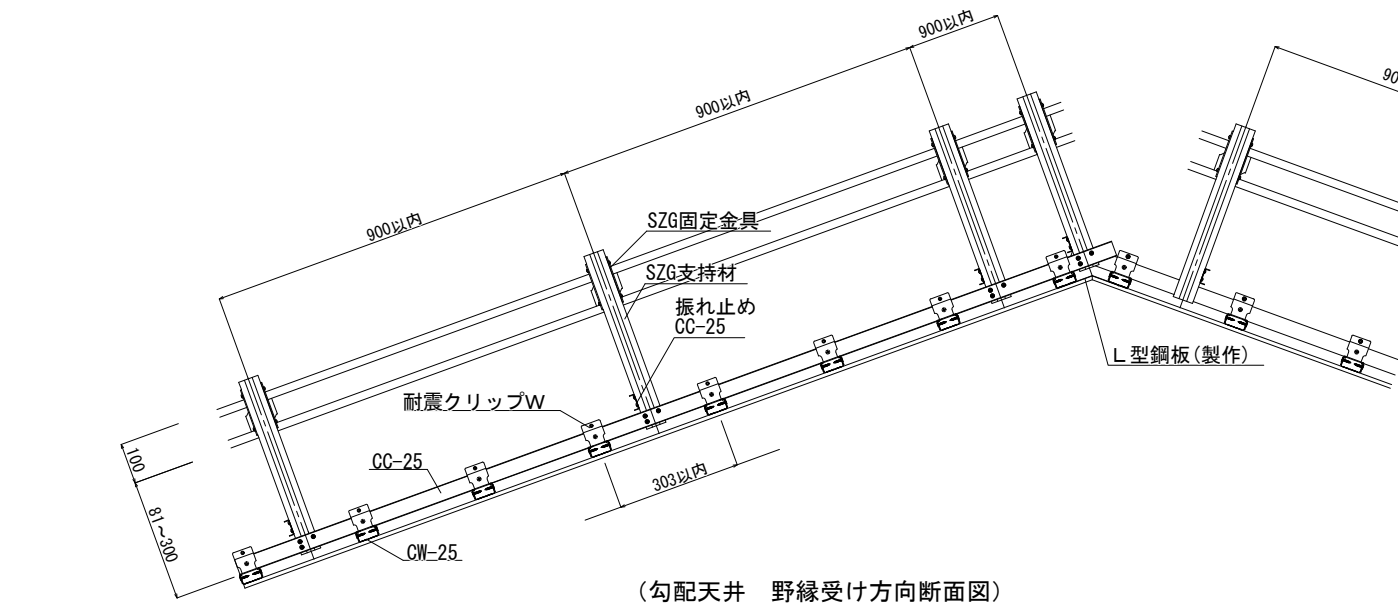
(野縁方向断面図)



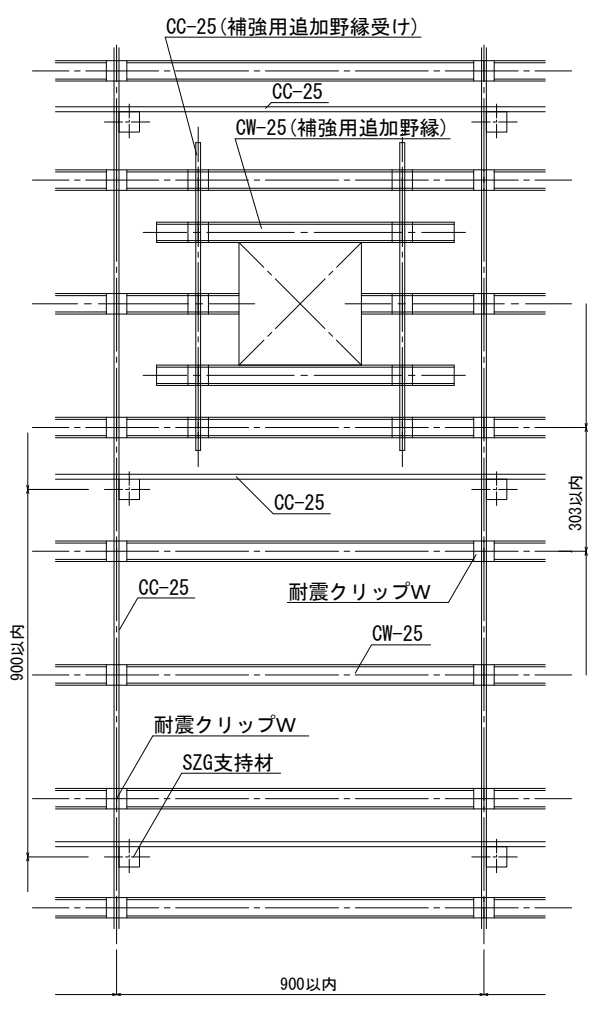
(野縁受け方向断面図)



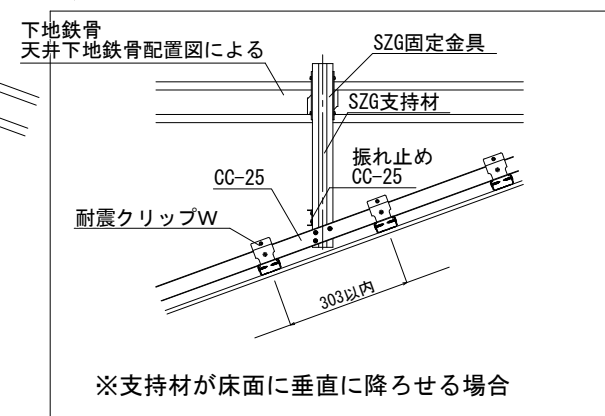
(段付き天井 野縁受け方向断面図)



(勾配天井 野縁受け方向断面図)

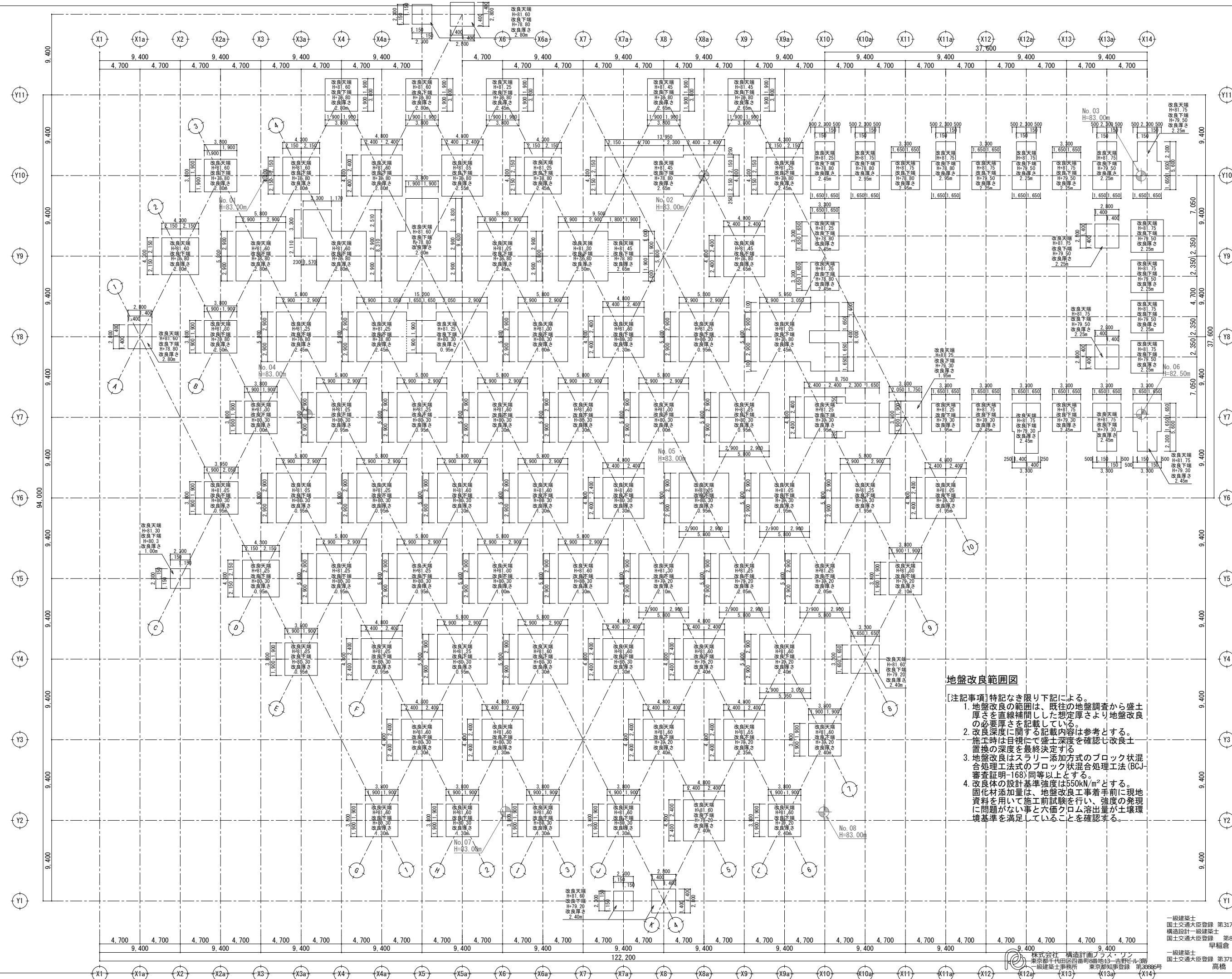


(標準割付図と開口補強)



※支持材が床面に垂直に降ろせる場合

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	準構造天井標準納まり図(2)
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-1-27



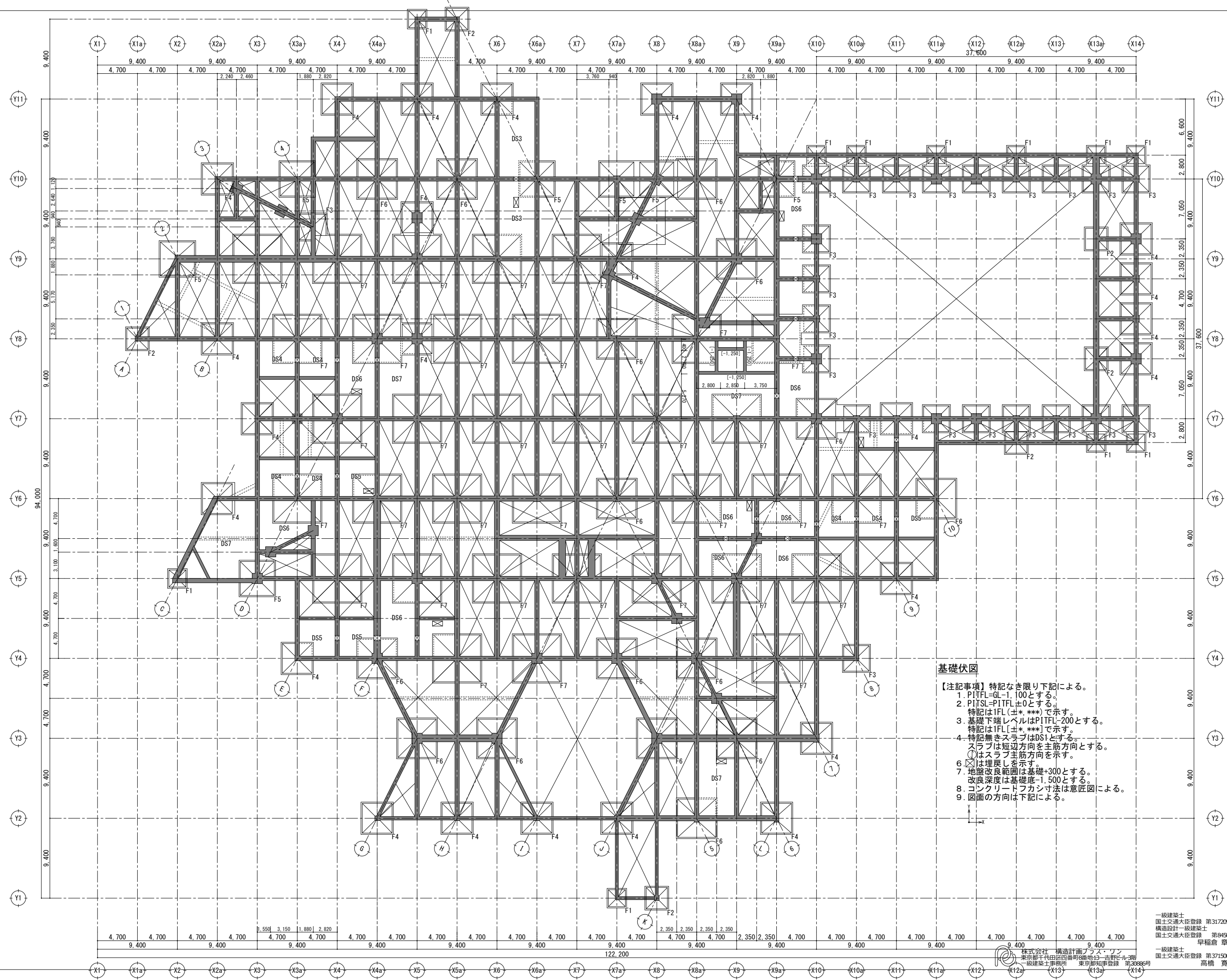
地盤改良範囲図

- [注意事項] 特記なき限り下記による。
1. 地盤改良の範囲は、既往の地盤調査から盛土厚さを直線補間した想定厚さより地盤改良の必要厚さを記載している。
 2. 改良深度に関する記載内容は参考とする。施工時は目視にて盛土深度を確認し改良土置換の深度を最終決定する。
 3. 地盤改良はスラリー添加方式のブロック状混合処理工法(BCJ審査証明-168)同等以上とする。
 4. 改良体の設計基準強度は550kN/m²とする。固化材添加量は、地盤改良工事着手前に現地資料を用いて施工前試験を行い、強度の発現に問題がない事と六価クロム溶出量が土壌環境基準を満足していることを確認する。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	地盤改良範囲図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-01

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 肇悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和



基礎伏図

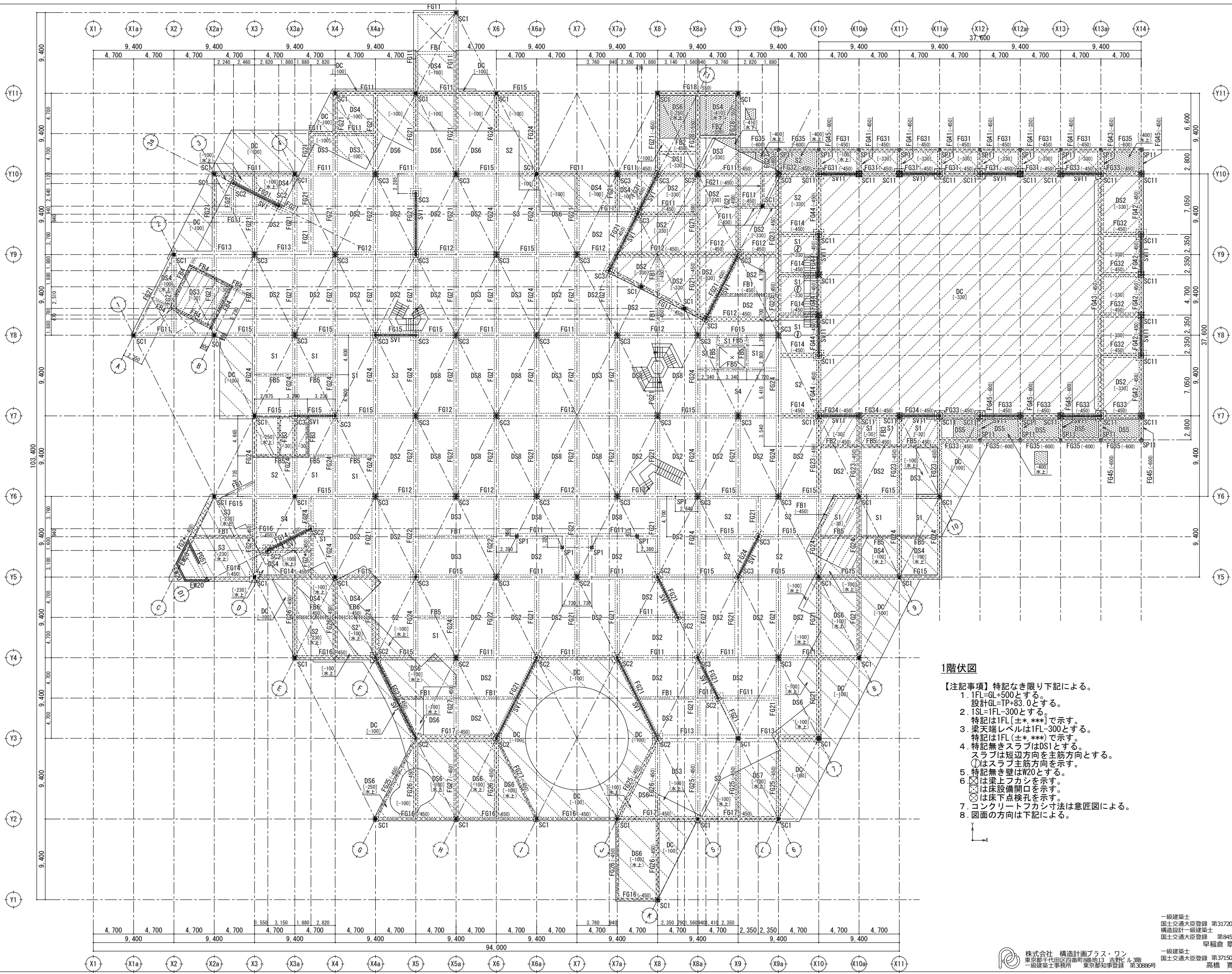
- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. PITFL=GL-1.100とする。
 2. PITSL=PITFL±0とする。
特記はIFL(±*, ***)で示す。
 3. 基礎下端レベルはPITFL-200とする。
特記はIFL(±*, ***)で示す。
 4. 特記無きスラブはDS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
○はスラブ主筋方向を示す。
 5. ○は埋戻しを示す。
 6. 地盤改良範囲は基礎+300とする。
改良深度は基礎底-1.500とする。
 7. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
 8. 図面の方向は下記による。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	基礎伏図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-02

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 肇悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四谷南町6番地13-1
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

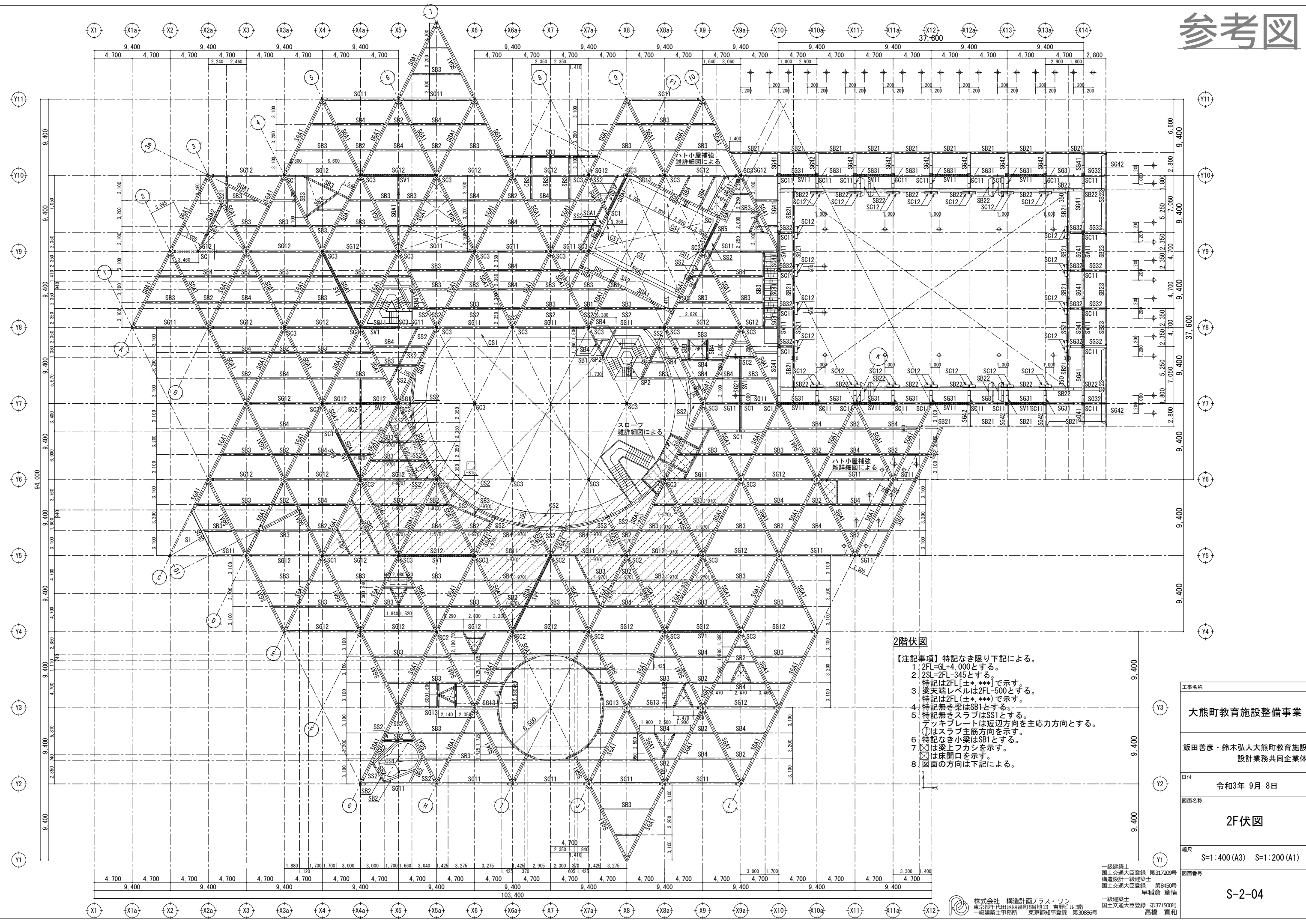


1階伏図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 1FL=GL+500とする。
設計GL=TP+83.0とする。
 2. 1SL=1FL-300とする。
特記は1FL(±*, ***)で示す。
 3. 梁端レベルは1FL-300とする。
特記は1FL(±*, ***)で示す。
 4. 特記なきスラブはDS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
○はスラブ主筋方向を示す。
 5. 特記なき壁はW20とする。
 6. ⊠は梁上フカンを示す。
⊞は床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。
 7. コンクリートフカシ方法は意匠図による。
 8. 図面の方向は下記による。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	1階伏図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-03

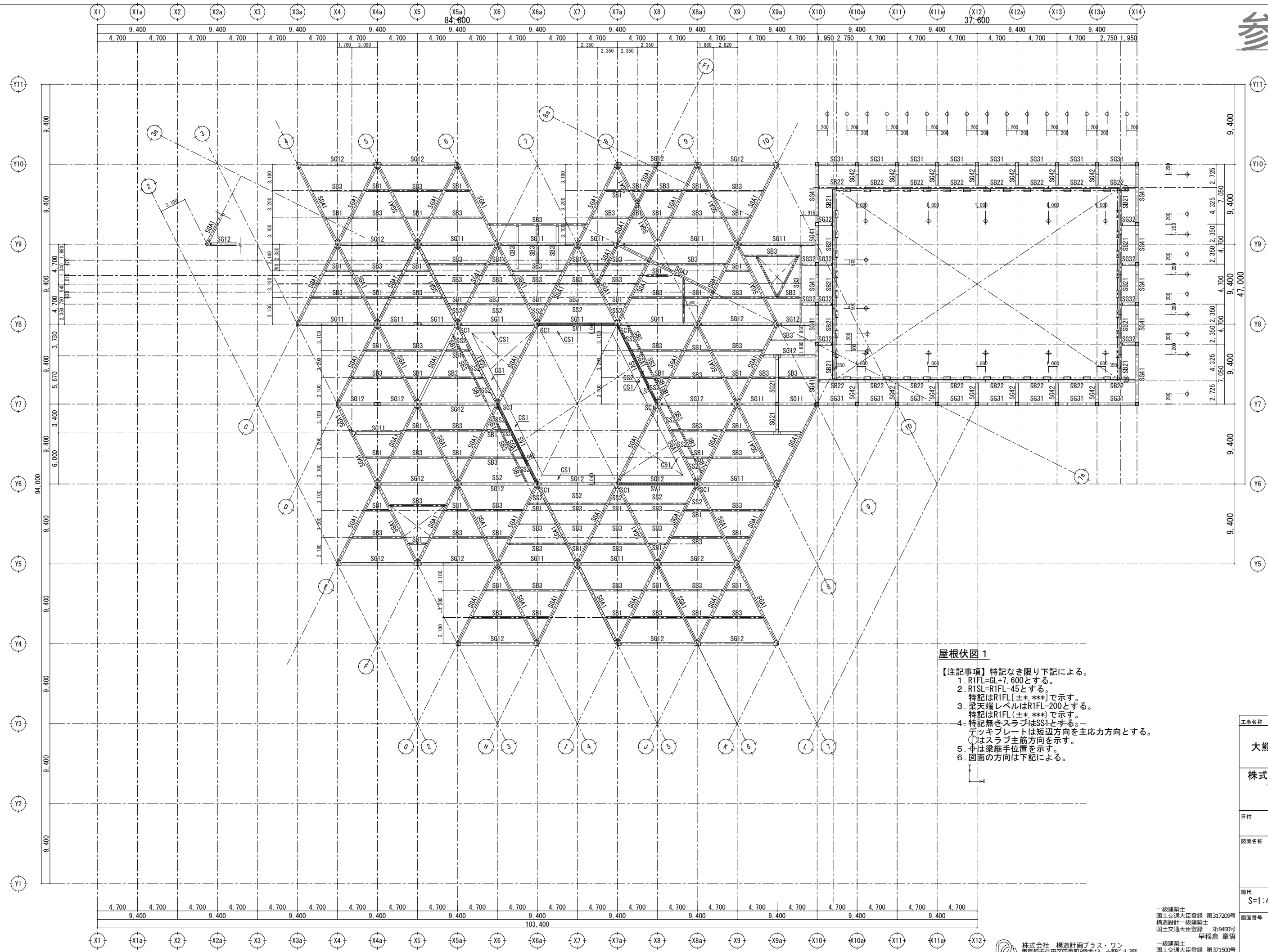


2階伏図

【注記事項】特記なき限り下記による。

- 2FL=GL+4,000とする。
- 2SL=2FL-345とする。
特記は2FL [±* ***] で示す。
- 梁天端レベルは2FL-500とする。
特記は2FL (±* ***) で示す。
- 特記無き梁はSB1とする。
- 特記無きスラブはSS1とする。
デッキプレートは短辺方向を主応力方向とする。
- はスラブ主筋方向を示す。
特記なき小梁はSB1とする。
- ⊠は梁上フカンを示す。
- ⊞は床開口を示す。
- 図面の方向は下記による。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	2F伏図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-04

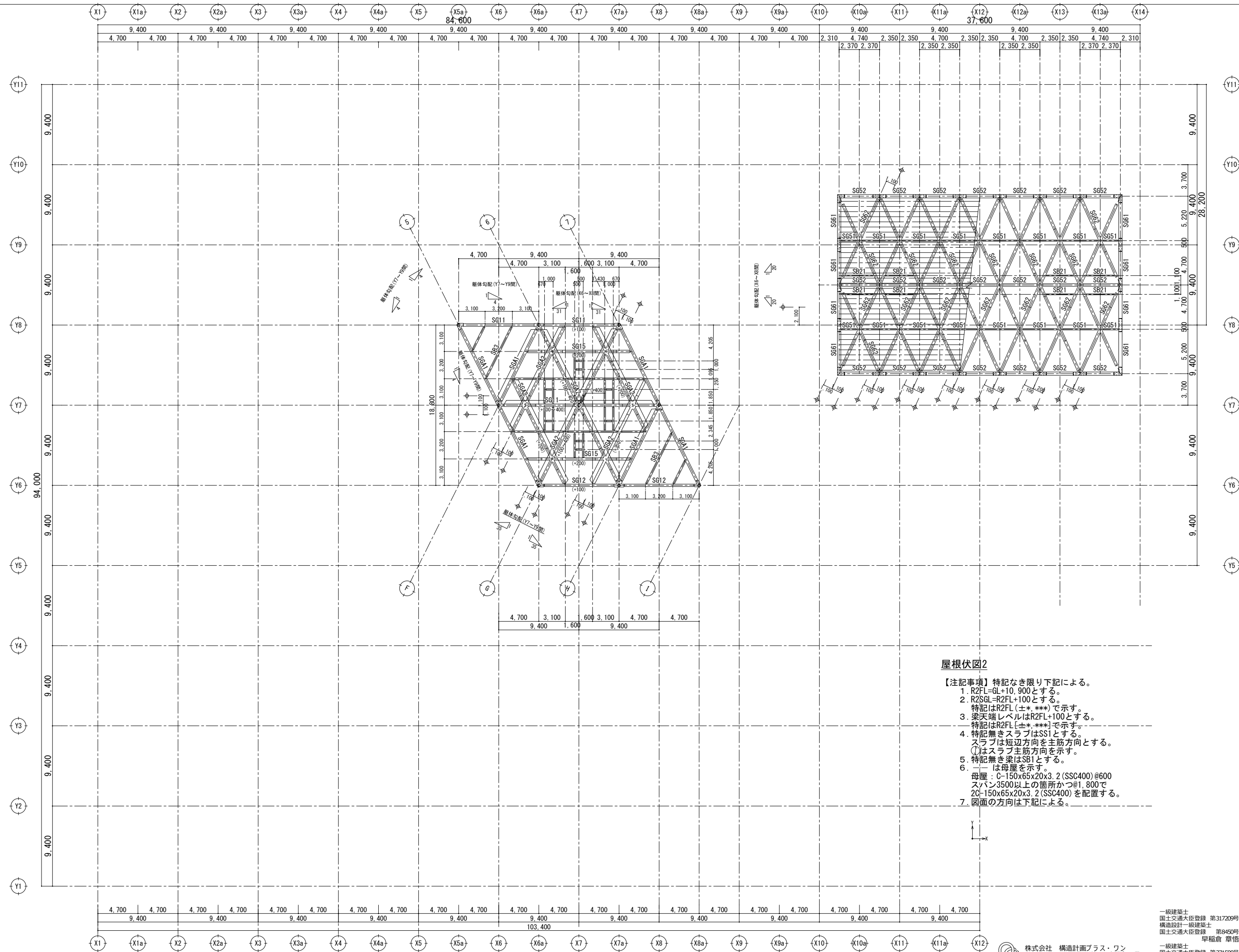


屋根伏図 1

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. R1FL=GL+7,600とする。
 2. R1SL=R1FL-45とする。
特記はR1FL[±*, **]で示す。
 3. 梁天端レベルはR1FL-200とする。
特記はR1FL(±*, **)で示す。
 4. 特記無きスラブはSS1とする。
デッキプレートは短辺方向を主応力方向とする。
○はスラブ主筋方向を示す。
 5. ⊕は梁継手位置を示す。
 6. 図面の方向は下記による。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	株式会社 飯田善彦建築工房 一級建築士事務所 神奈川県知事登録第10568号 飯田 善彦 一級建築士 建設大臣登録 第112708号
日付	令和2年12月2日
図面名称	屋根伏図(1)
縮尺	S=1:400(A3) S=1:200(A1)
図面番号	S-2-05

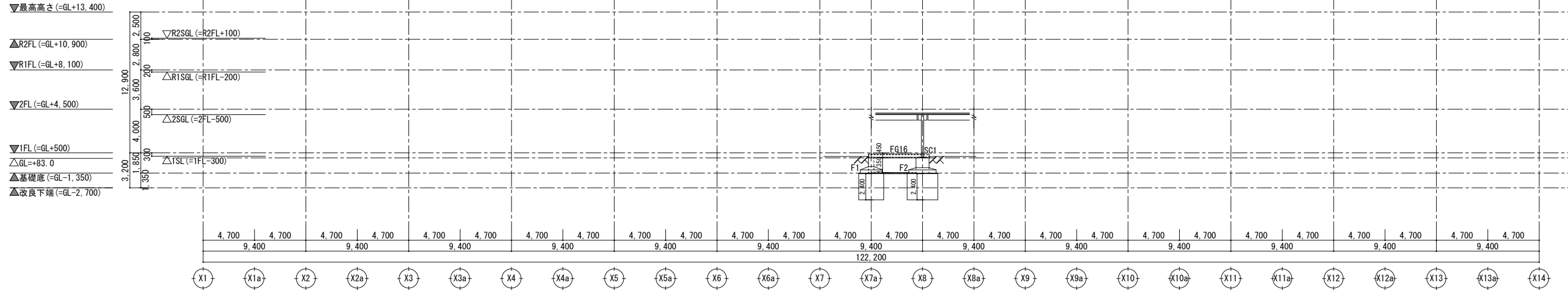


屋根伏図2

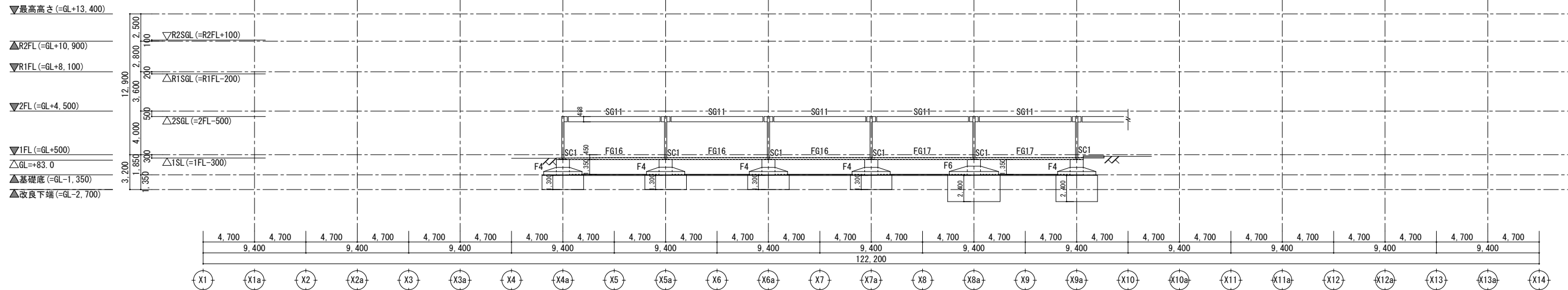
- 【注記事項】特記なき限り下記による。
- R2FL=GL+10,900とする。
 - R2SGL=R2FL+100とする。
特記はR2FL(±*,***)で示す。
 - 梁天端レベルはR2FL+100とする。
特記はR2FL(±*,***)で示す。
 - 特記無きスラブはSS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
○はスラブ主筋方向を示す。
 - 特記無き梁はSB1とする。
 - は母屋を示す。
 - 母屋：C-150x65x20x3.2(SSC400)@600
スパン3500以上の箇所かつ@1,800で
2C-150x65x20x3.2(SSC400)を配置する。
 - 図面の方向は下記による。



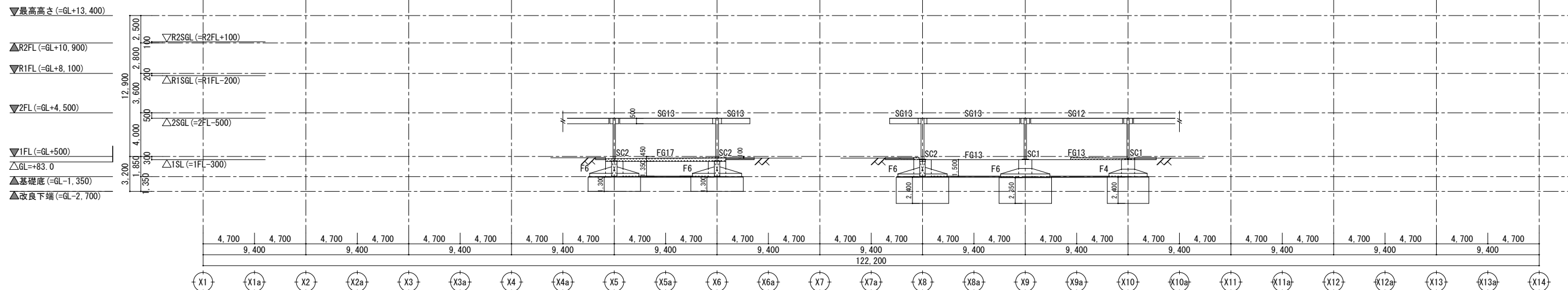
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	屋根伏図(2)
縮尺	S=1:400(A3) S=1:200(A1)
図面番号	S-2-06



Y1通り軸組図



Y2通り軸組図



Y3通り軸組図

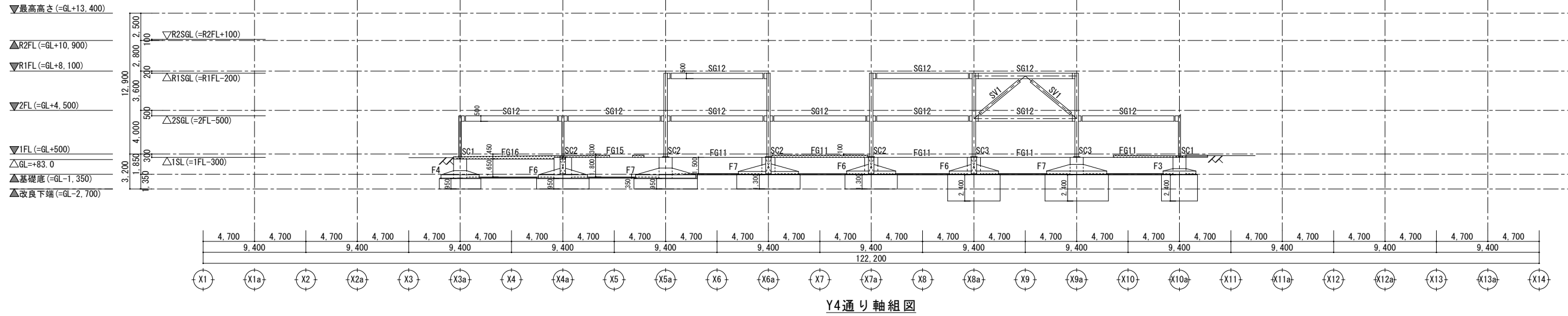
【注記事項】特記なき限り下記による。

1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

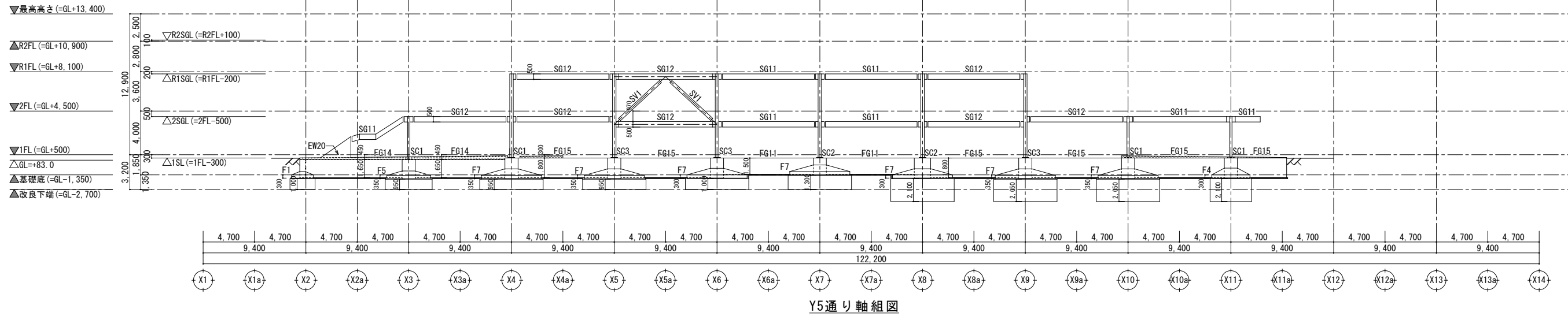
4. 図面記号は下記による。

- は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
- ⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
- ┌─┐ は梁の範囲を示す。

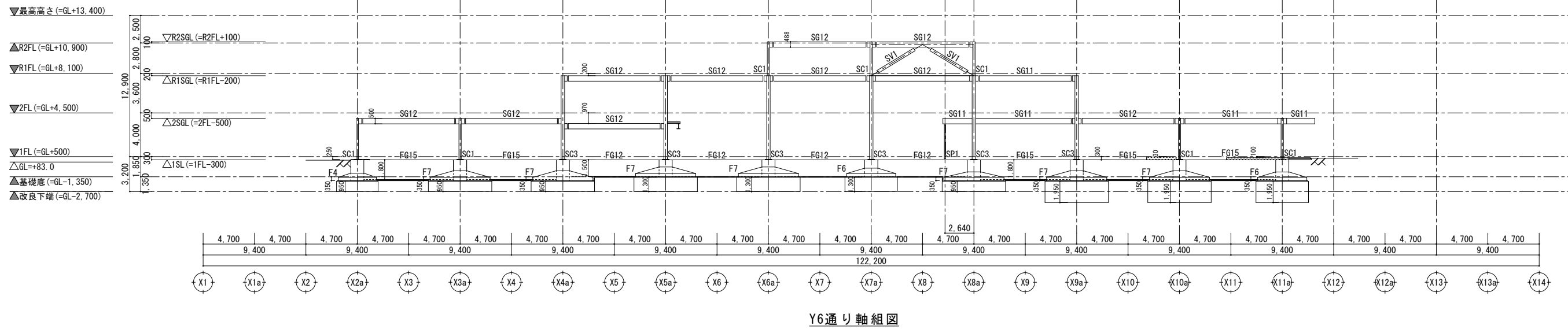
工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	Y1通り軸組図 Y2通り軸組図 Y3通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-07



Y4通り軸組図



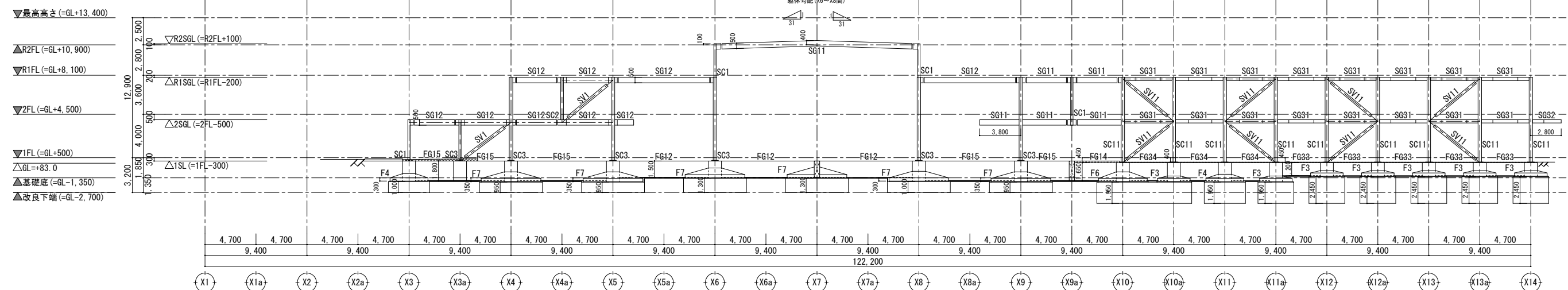
Y5通り軸組図



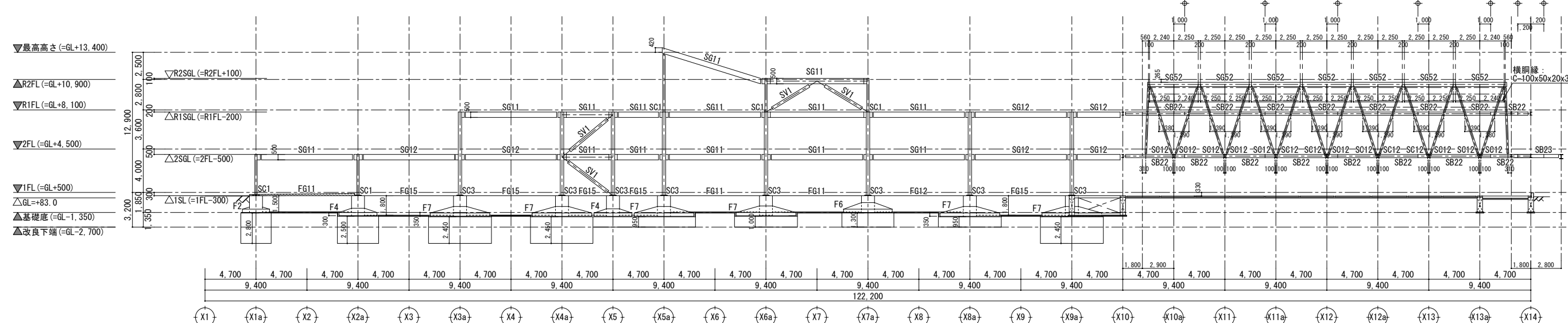
Y6通り軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 □ は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
 〓 は梁の範囲を示す。

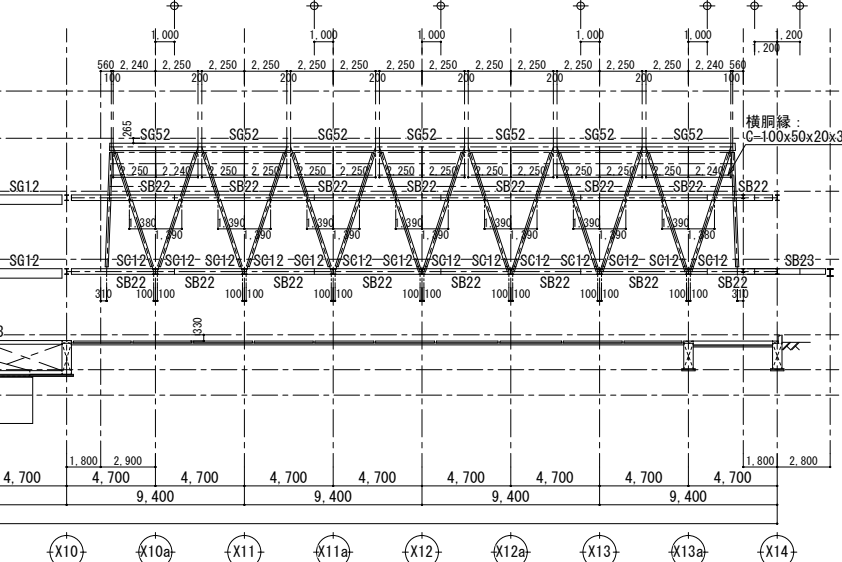
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	Y4通り軸組図 Y5通り軸組図 Y6通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-08



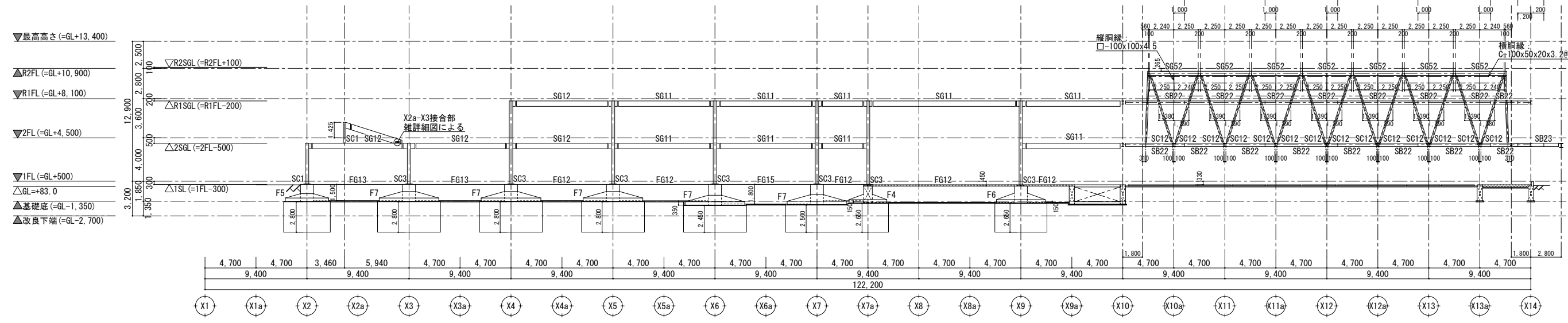
Y7通り軸組図



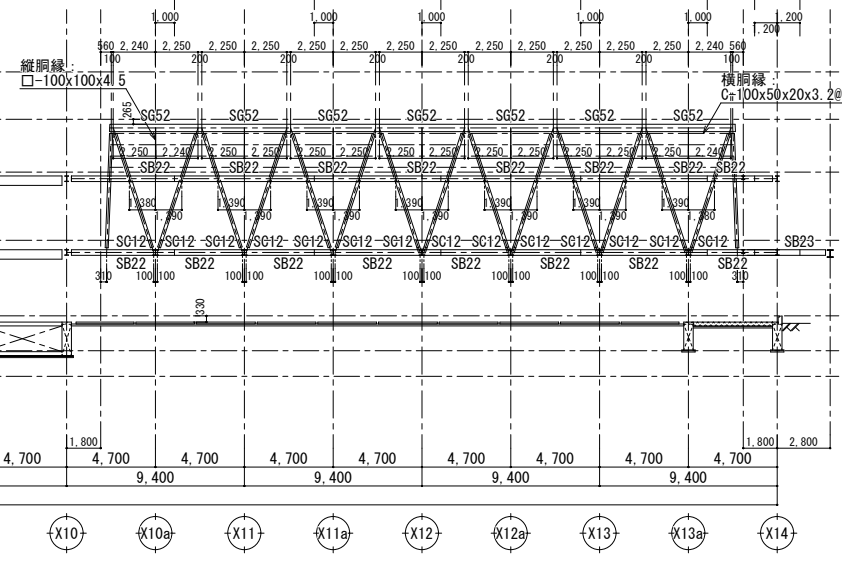
Y8通り軸組図



Y7+2.350通り軸組図



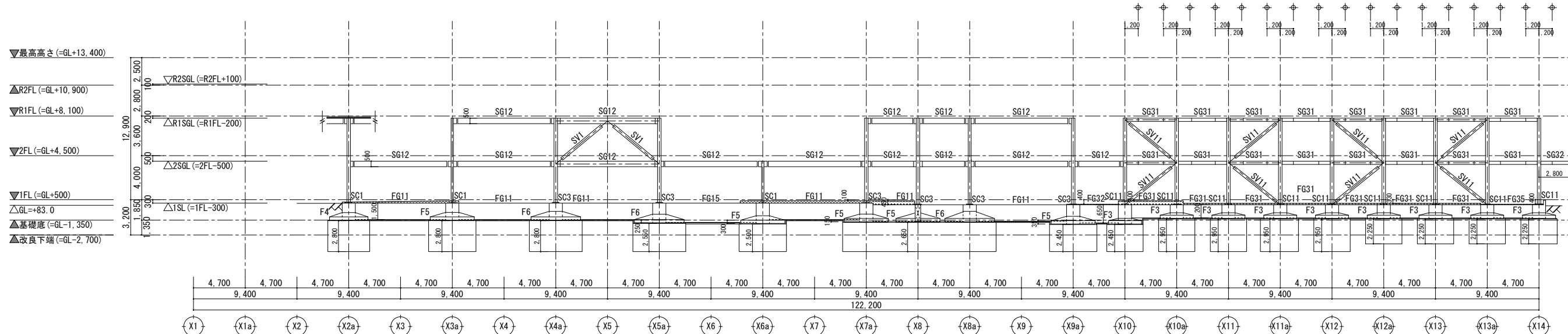
Y9通り軸組図



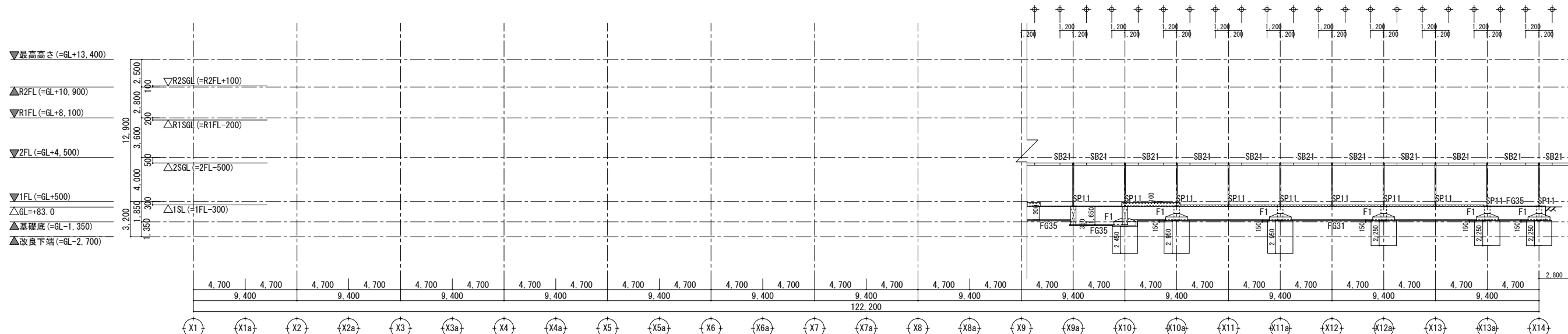
Y9+7.600通り軸組図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 横筋線は@1,800で2C-100x50x20x3.2を配置する。
 5. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〰は梁の範囲を示す。

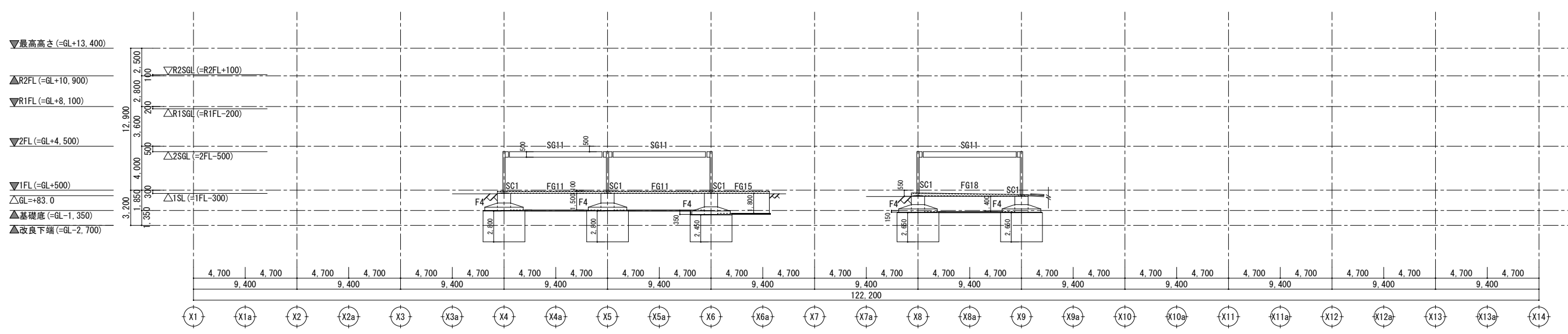
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	Y7通り軸組図 Y8, Y7+2.350通り軸組図 Y9, Y9+7.600通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-09



Y10通り軸組図



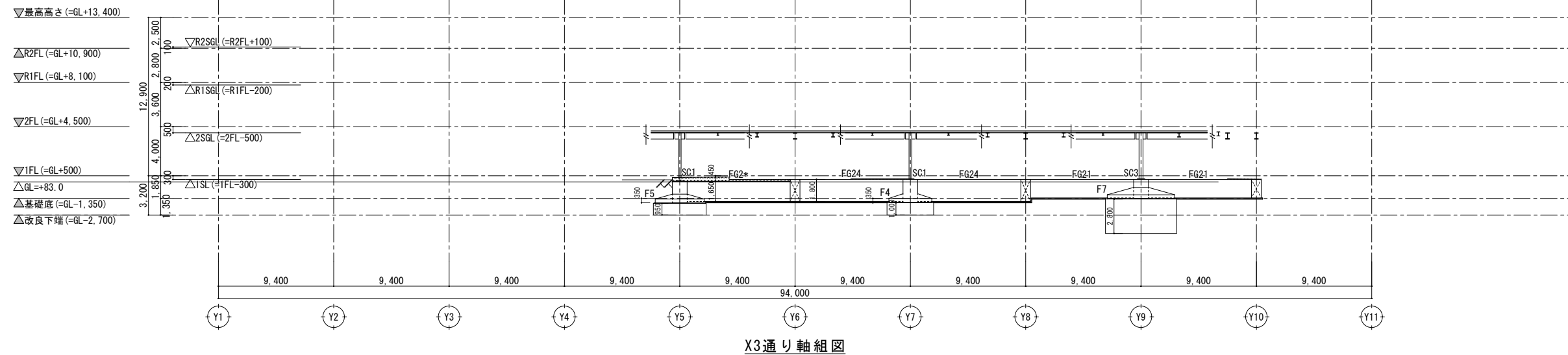
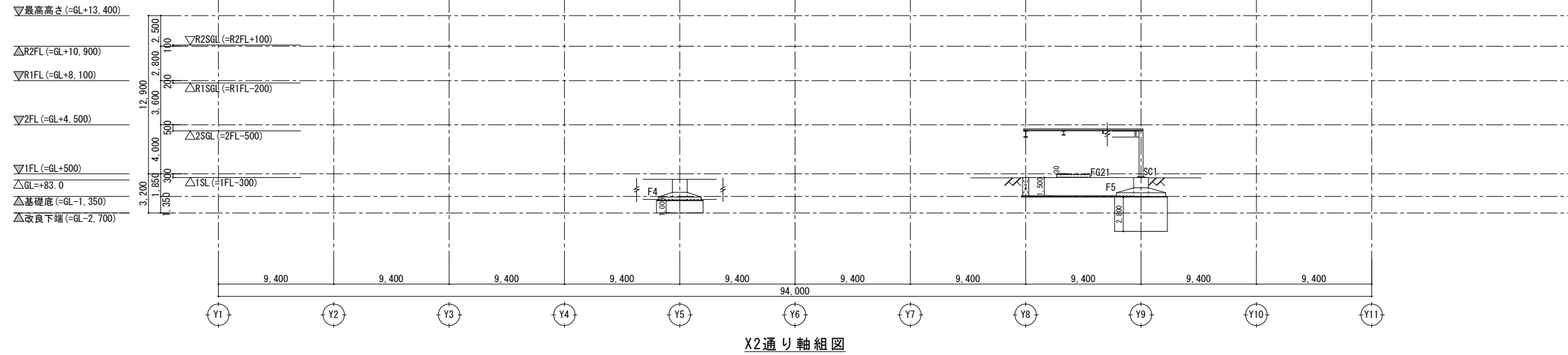
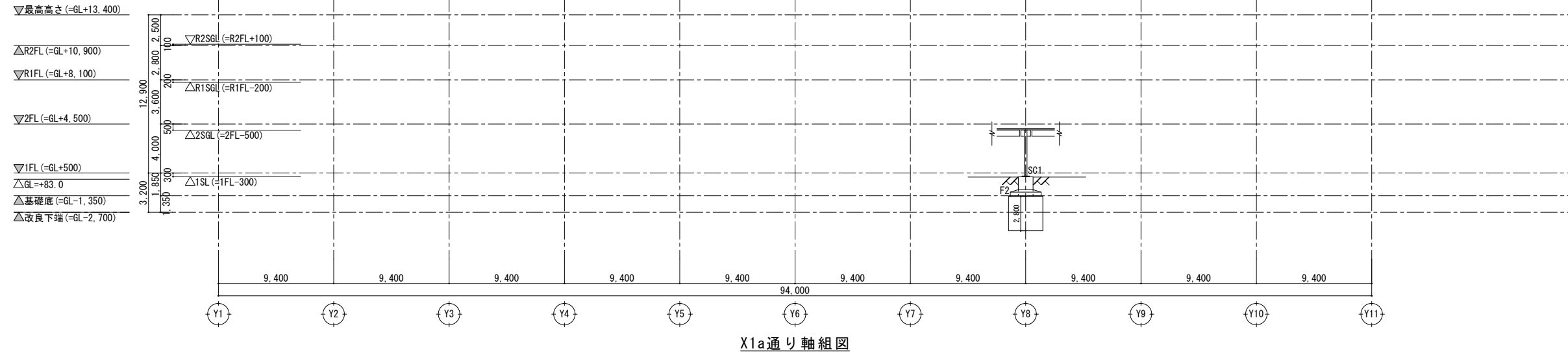
Y10+2.800通り軸組図



Y11通り軸組図

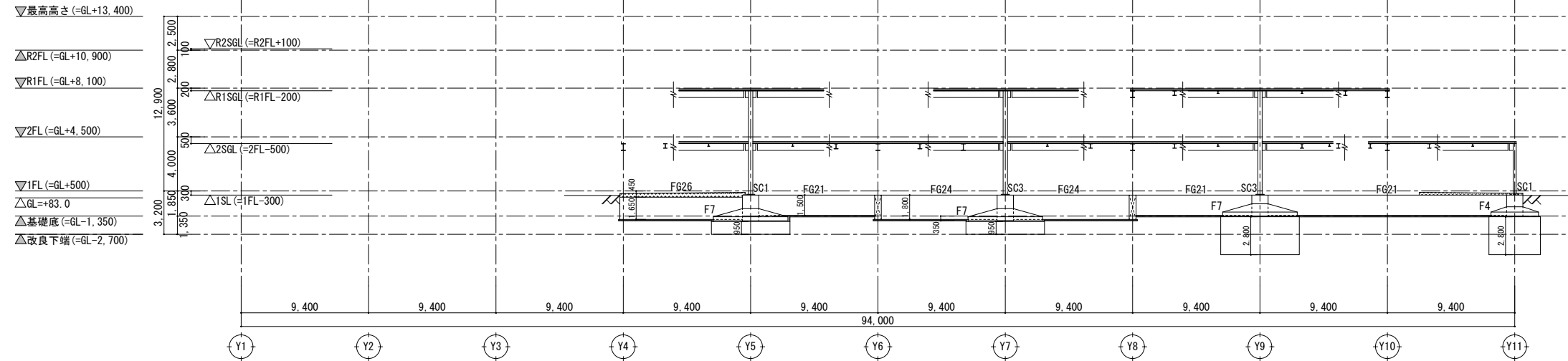
- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 は、鉄骨継手位置を示す。
 は梁の範囲を示す。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	Y10通り軸組図 Y10+2,880通り軸組図 Y11通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-10

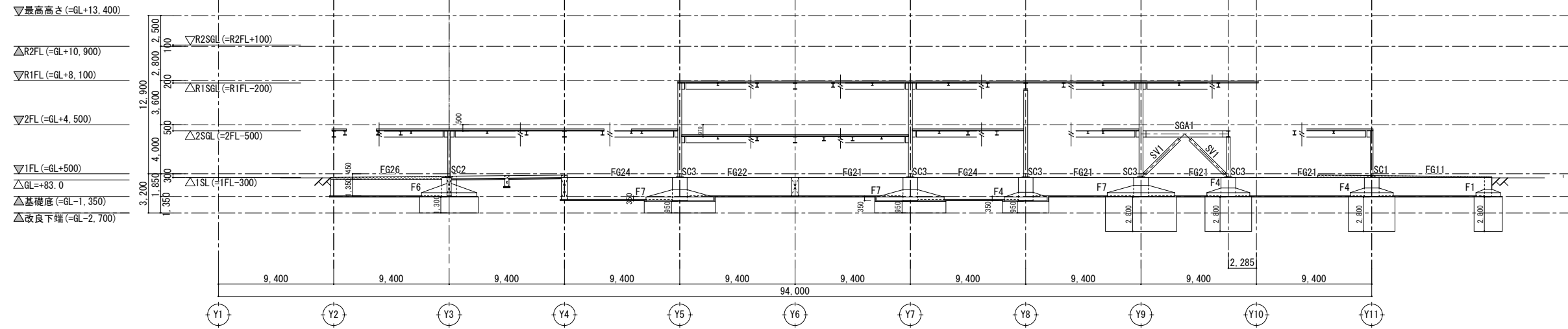


【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 □ は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
 〰 は梁の範囲を示す。

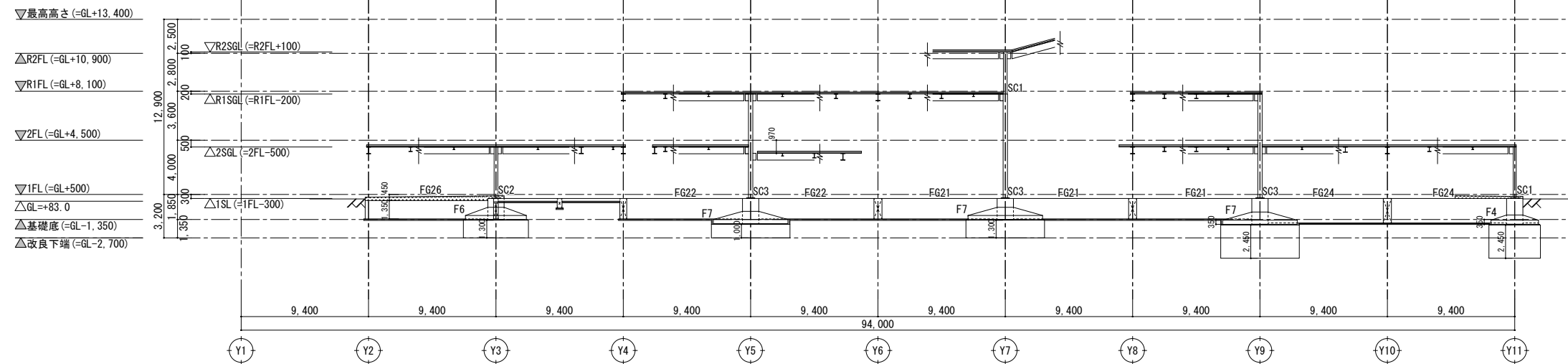
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	X1a通り軸組図 X2通り軸組図 X3通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-11



X4通り軸組図



X5通り軸組図



X6通り軸組図

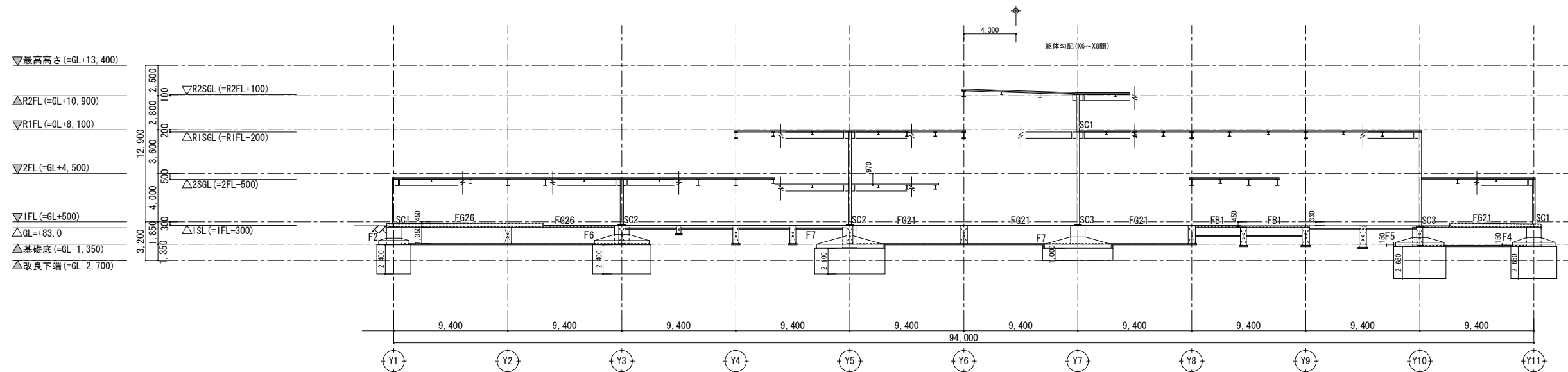
【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

4. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〰は梁の範囲を示す。

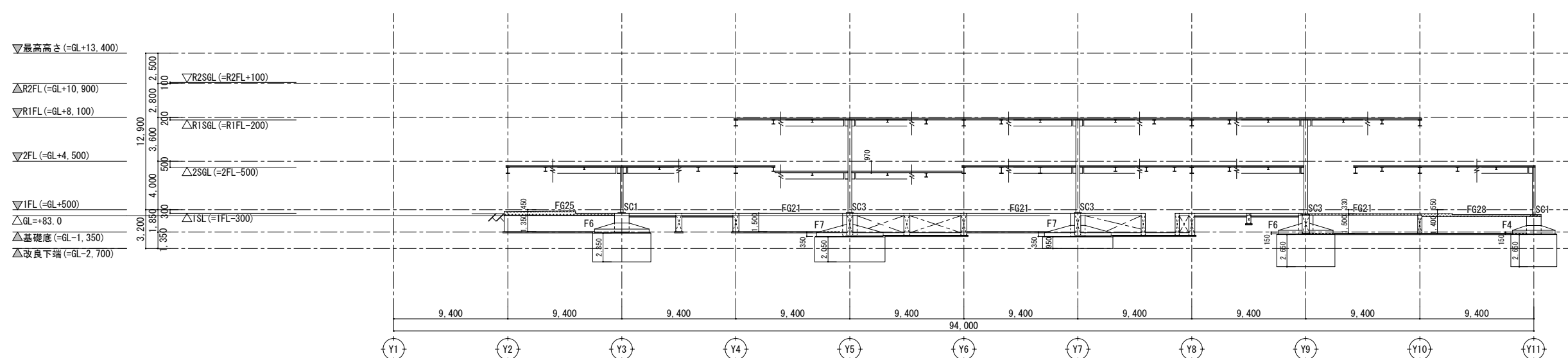
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	X4通り軸組図 X5通り軸組図 X6通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-12



X7通り軸組図



X8通り軸組図



X9通り軸組図

【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

4. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〱は梁の範囲を示す。

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
設計業務共同企業体

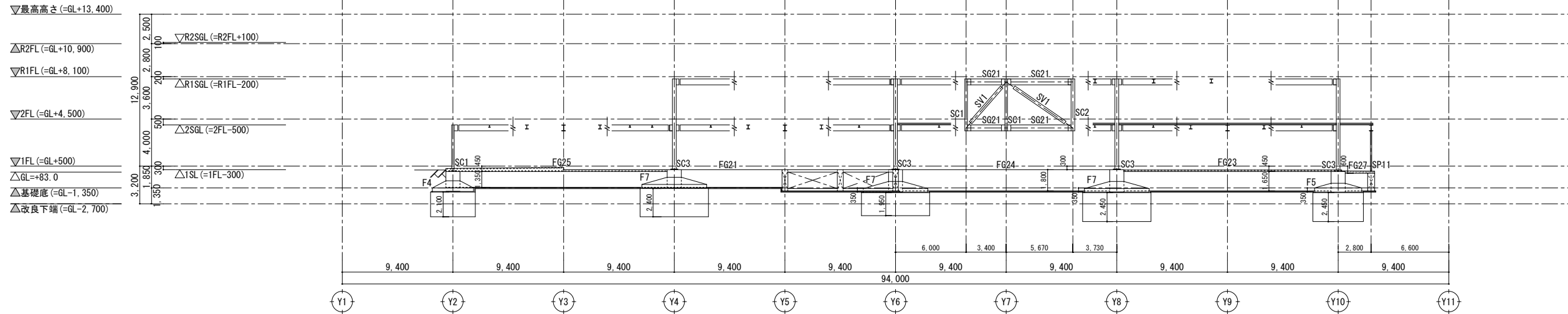
日付
令和3年 9月 8日

図面名称
X7通り軸組図
X8通り軸組図
X9通り軸組図

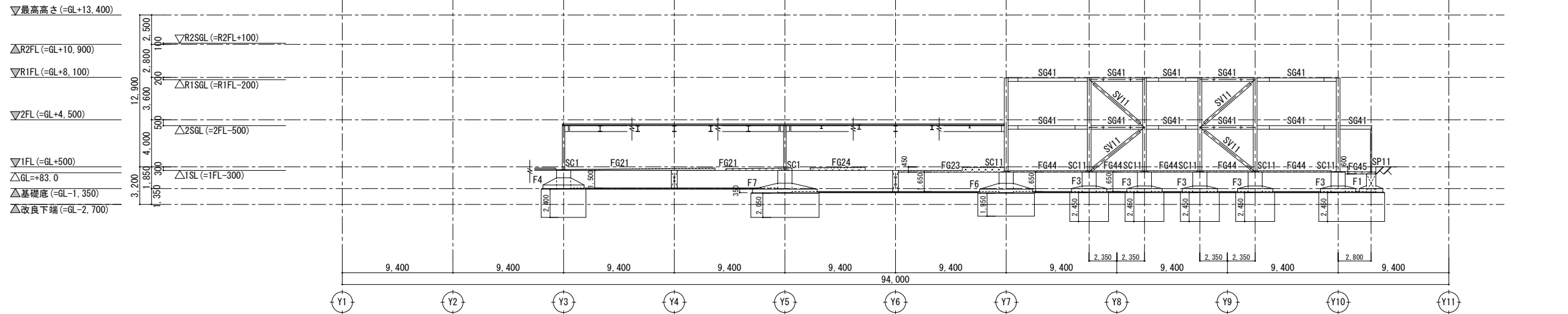
縮尺
S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)

図面番号

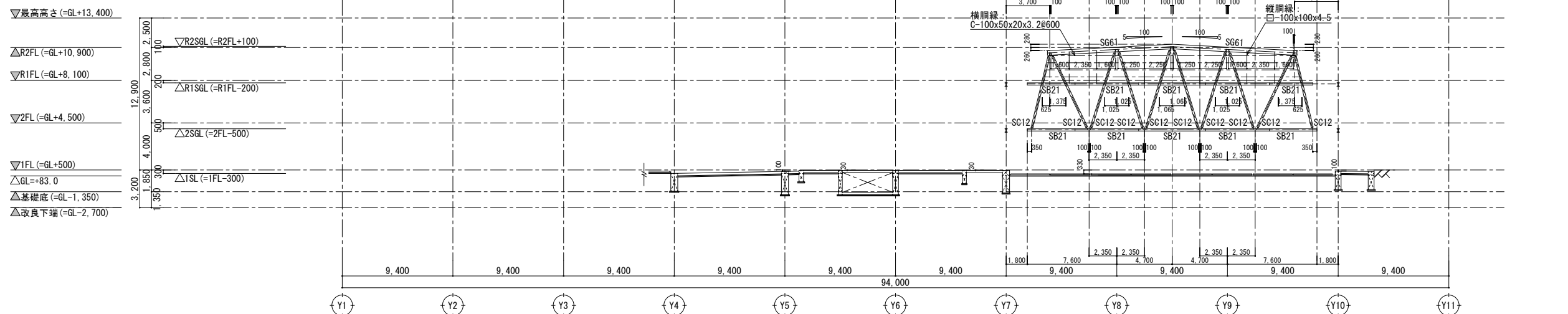
S-2-13



X9a通り軸組図



X10通り軸組図



X10+2,310通り軸組図

【注記事項】 特記なき限り下記による。

1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
4. 横胴縁は@1,800で2C-100x50x20x3.2を配置する。

5. 図面記号は下記による。
 は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
 は梁の範囲を示す。

工事名称

大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
設計業務共同企業体

日付
令和3年 9月 8日

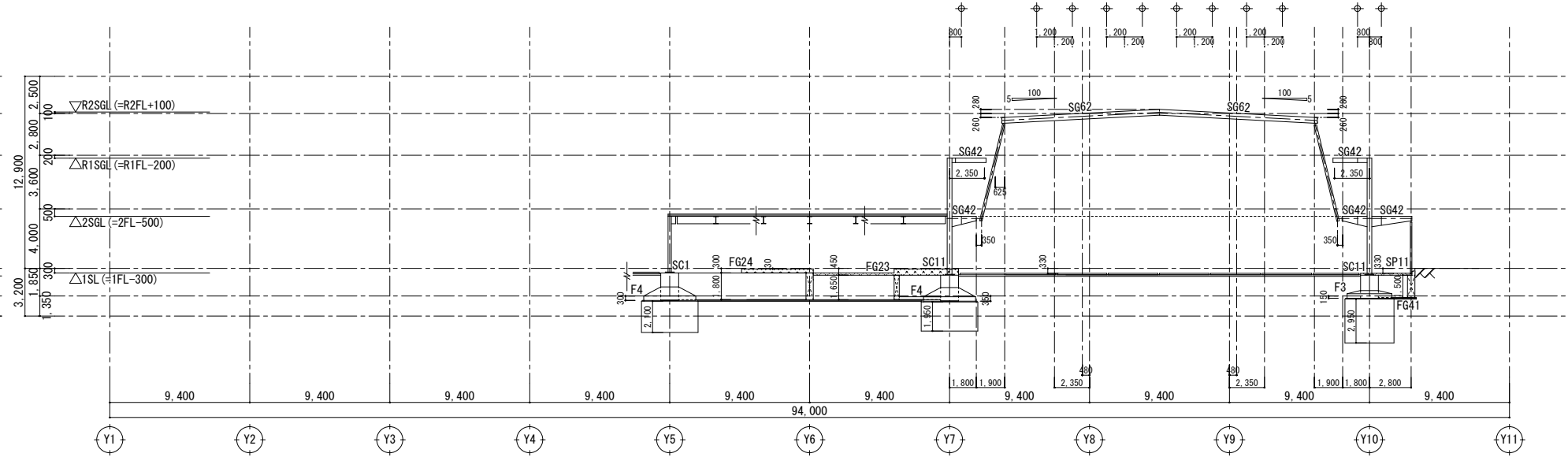
図面名称
X9a通り軸組図
X10通り軸組図
X10+2,310通り軸組図

縮尺
S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)

図面番号

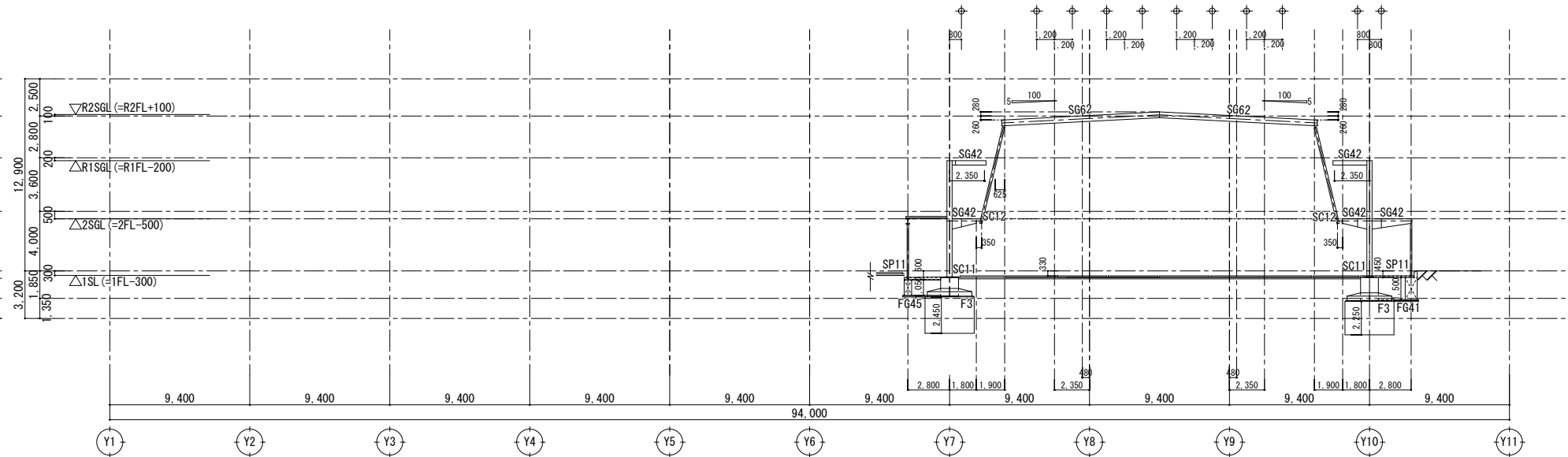
S-2-14

- ▽最高高さ (=GL+13.400)
- △R2SGL (=R2FL+100)
- △R1SGL (=R1FL-200)
- ▽2FL (=GL+4.500)
- ▽1FL (=GL+500)
- △GL=+83.0
- △基礎底 (=GL-1.350)
- △改良下端 (=GL-2.700)



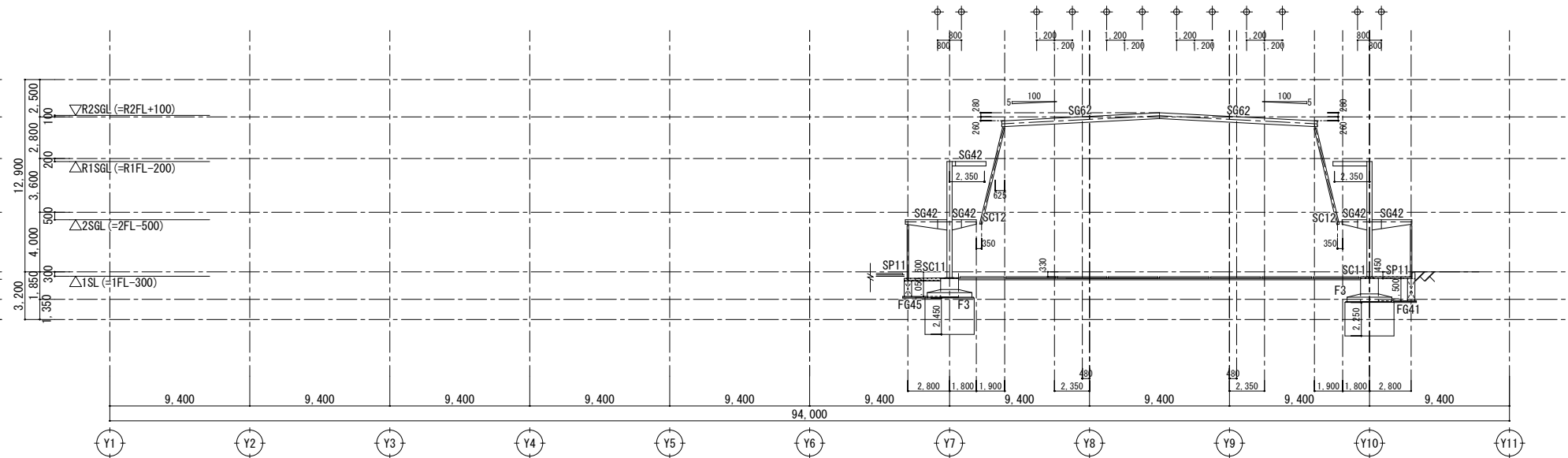
X11通り軸組図

- ▽最高高さ (=GL+13.400)
- △R2SGL (=R2FL+100)
- △R1SGL (=R1FL-200)
- ▽2FL (=GL+4.500)
- ▽1FL (=GL+500)
- △GL=+83.0
- △基礎底 (=GL-1.350)
- △改良下端 (=GL-2.700)



X12通り軸組図

- ▽最高高さ (=GL+13.400)
- △R2SGL (=R2FL+100)
- △R1SGL (=R1FL-200)
- ▽2FL (=GL+4.500)
- ▽1FL (=GL+500)
- △GL=+83.0
- △基礎底 (=GL-1.350)
- △改良下端 (=GL-2.700)



X13通り軸組図

【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

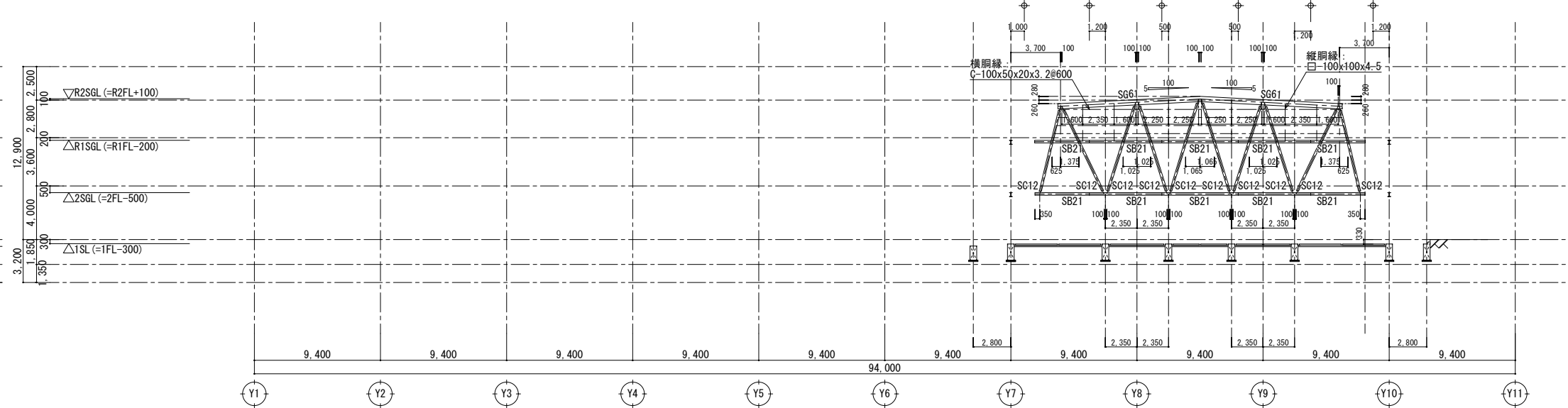
4. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〰は梁の範囲を示す。

株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 肇悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

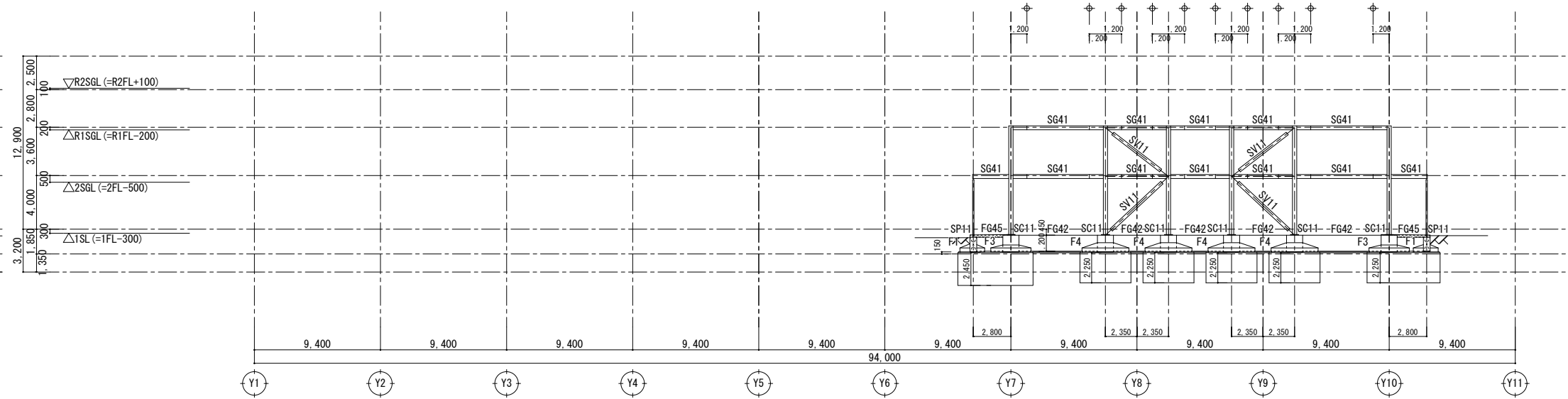
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	X11通り軸組図 X12通り軸組図 X13通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-15

▽最高高さ (=GL+13.400)
 △R2FL (=GL+10.900)
 ▽R1FL (=GL+8.100)
 ▽2FL (=GL+4.500)
 ▽1FL (=GL+500)
 △GL=+83.0
 △基礎底 (=GL-1.350)
 △改良下端 (=GL-2.700)



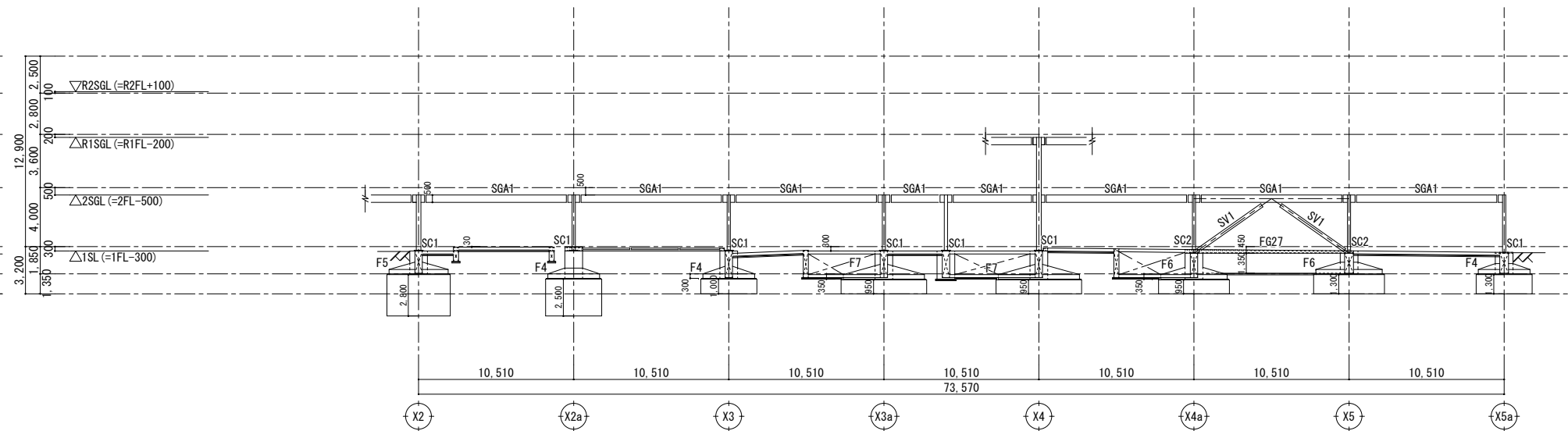
X13a+2900通り軸組図

▽最高高さ (=GL+13.400)
 △R2FL (=GL+10.900)
 ▽R1FL (=GL+8.100)
 ▽2FL (=GL+4.500)
 ▽1FL (=GL+500)
 △GL=+83.0
 △基礎底 (=GL-1.350)
 △改良下端 (=GL-2.700)



X14通り軸組図

▽最高高さ (=GL+13.400)
 △R2FL (=GL+10.900)
 ▽R1FL (=GL+8.100)
 ▽2FL (=GL+4.500)
 ▽1FL (=GL+500)
 △GL=+83.0
 △基礎底 (=GL-1.350)
 △改良下端 (=GL-2.700)



2通り軸組図

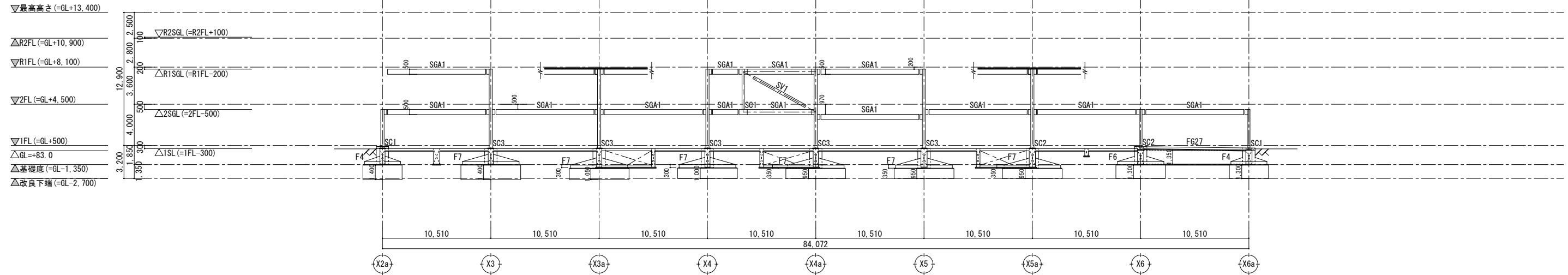
【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 横胴縁は@1,800で2C-100x50x20x3.2を配置する。

5. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〰は梁の範囲を示す。

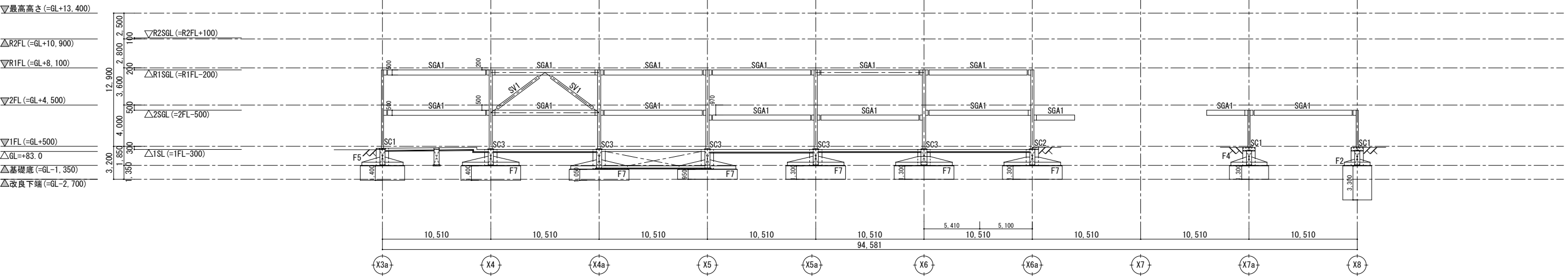
株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 肇悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

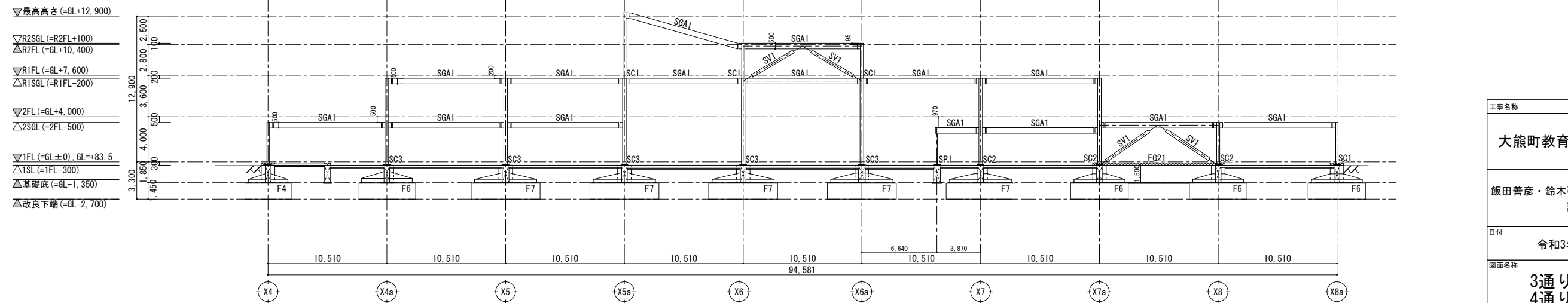
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	X13a+2,390通り軸組図 X14通り軸組図 2通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)



3通り軸組図



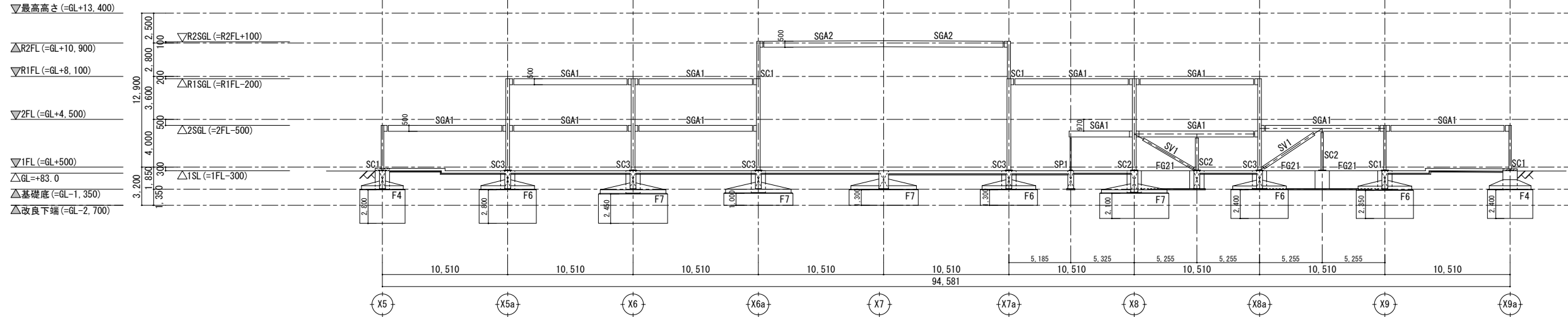
4通り軸組図



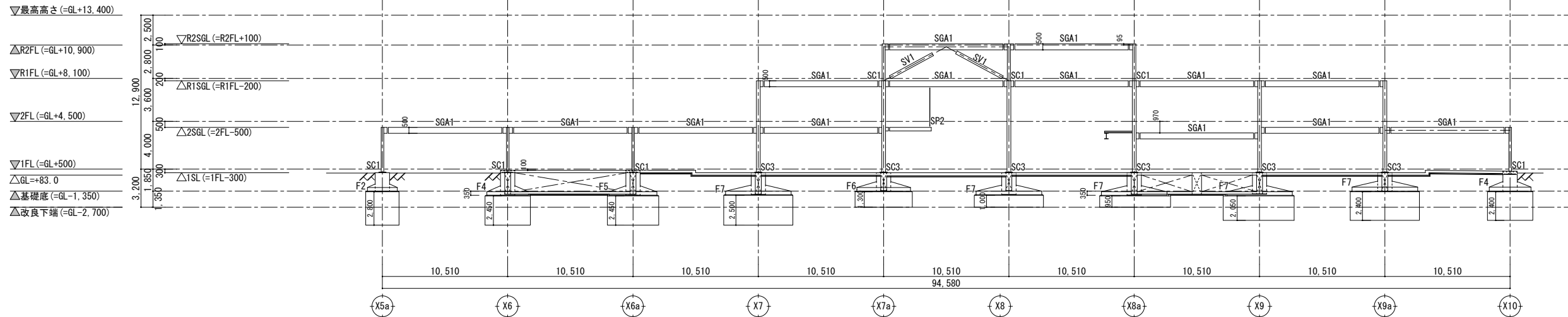
5通り軸組図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 □ は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
 〰 は梁の範囲を示す。

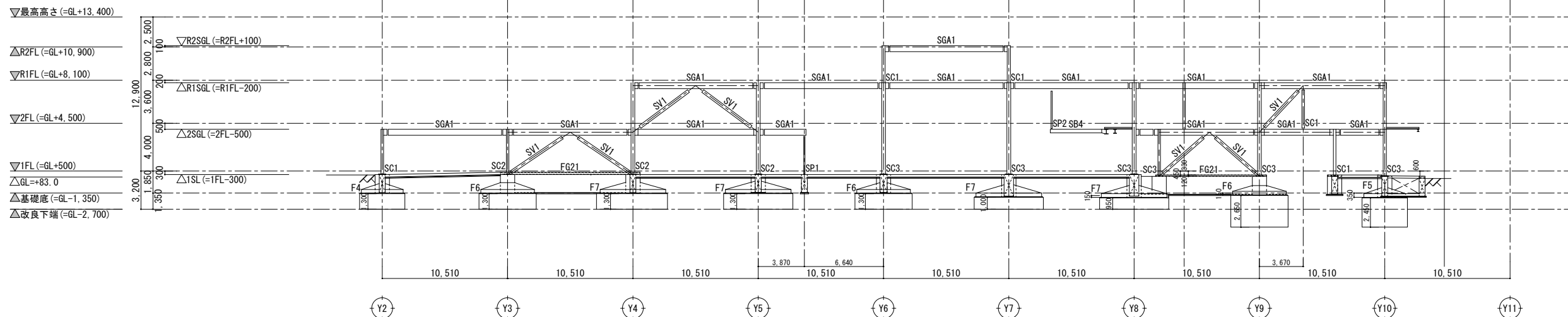
工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	3通り軸組図 4通り軸組図 5通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-17



6通り軸組図



7通り軸組図



H通り軸組図

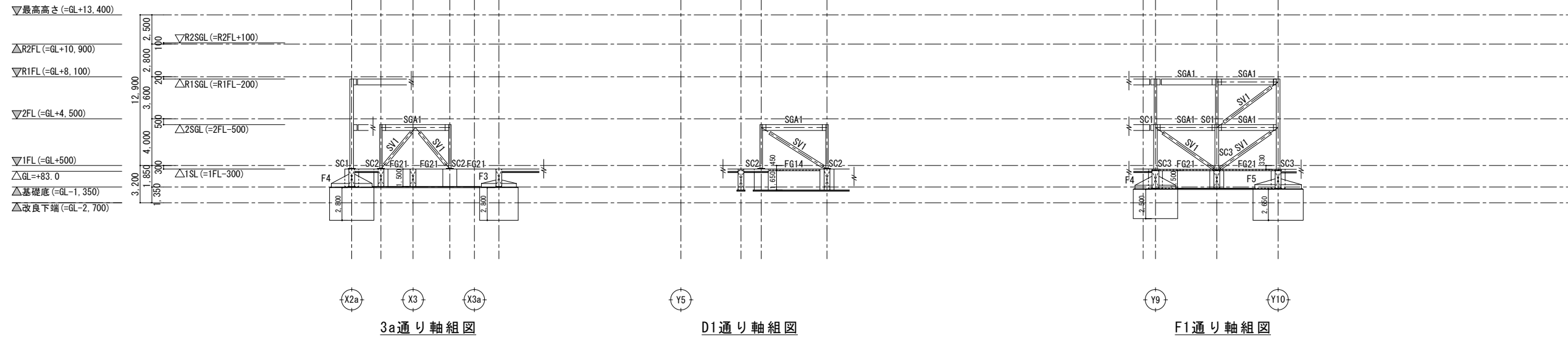
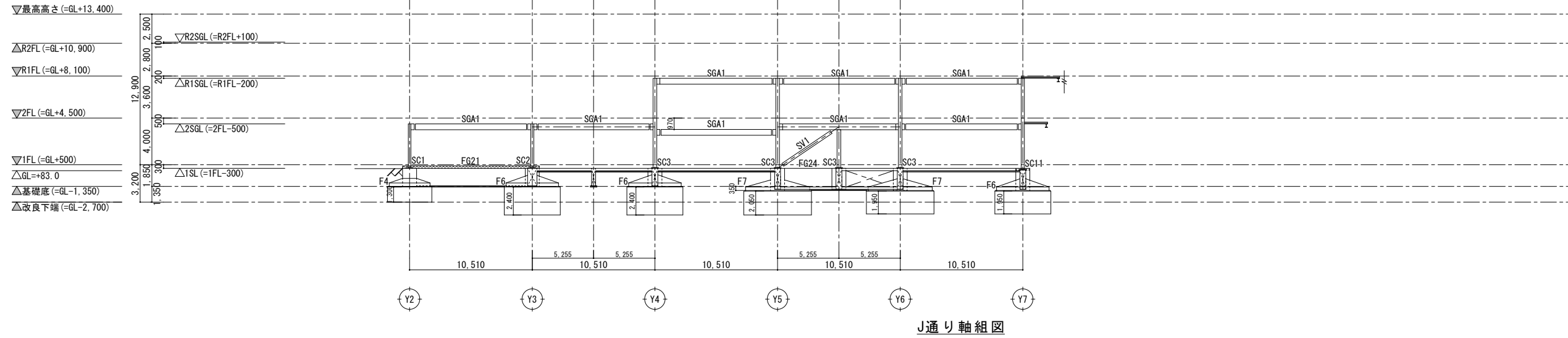
【注記事項】 特記なき限り下記による。
 1. コンクリート詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

4. 図面記号は下記による。
 □ は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕ は、鉄骨継手位置を示す。
 〰 は梁の範囲を示す。

株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 暲悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	6通り軸組図 7通り軸組図 H通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-18



【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリート詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60

4. 図面記号は下記による。
 □は梁上及び基礎上打ち増しを示す。
 ⊕は、鉄骨継手位置を示す。
 〰は梁の範囲を示す。

株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 暲悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	J通り軸組図 3a通り軸組図 D1通り軸組図 F1通り軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-2-19

基礎リスト
 【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22~D25 SD345
 はかま筋 D13~D16 SD295A

符号	F1		F2		F3	
位置	全断面		全断面		全断面	
断面						
D _x x D _y	2,000x2,000		2,500x2,500		3,000x3,000	
t	基礎:600, 先端:300		基礎:600, 先端:300		基礎:700, 先端:400	
方向	X	Y	X	Y	X	Y
はかま筋	10-D16	10-D16	10-D16	10-D16	16-D16	16-D16
基礎筋	10-D22	10-D22	10-D22	10-D22	16-D22	16-D22
備考						

符号	F4		F5		F6	
位置	全断面		全断面		全断面	
断面						
D _x x D _y	3,500x3,500		4,000x4,000		4,500x4,500	
t	基礎:800, 先端:300		基礎:800, 先端:300		基礎:900, 先端:300	
方向	X	Y	X	Y	X	Y
はかま筋	16-D16	16-D16	20-D16	20-D16	30-D16	30-D16
基礎筋	16-D22	16-D22	20-D22	20-D22	30-D22	30-D22
備考						

符号	F6	
位置	全断面	
断面		
D _x x D _y	5,500x5,500	
t	基礎:1,000, 先端:300	
方向	X	Y
はかま筋	40-D16	40-D16
基礎筋	40-D22	40-D22
備考		

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	基礎断面リスト
縮尺	S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)
図面番号	S-3-01

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D25 SD345, D29 SD390 2. 腹筋 6-D13 (3段) 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 5. 地業 捨てコンクリート t=50 6. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う
 stp D10~D13 SD295A 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。 砕石 t=60

基礎梁断面リスト(1)

符号	FG11	FG12	FG13	FG14	FG15	FG16	FG17	FG18
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面								
BxD	500x1,500	600x1,500	800x1,500	500x1,650	500x1,800	500x1,350	500x1,350	400x1,400
上端主筋	6-D25	8-D25	10-D25	6-D25	6-D25	6-D25	8-D25	8-D25
下端主筋	6-D25	8-D25	10-D25	6-D25	6-D25	6-D25	8-D25	8-D25
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200
腹筋						4-D13 (2段)	4-D13 (2段)	4-D13 (2段)
備考								

符号	FG21	FG22	FG23	FG24	FG25	FG26	FG27	FG28
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面								
BxD	500x1,500	600x1,500	500x1,650	500x1,800	400x1,350	400x1,350	500x1,350	400x1,400
上端主筋	6-D25	8-D25	6-D25	6-D25	5-D25	6-D25	8-D25	6-D25
下端主筋	6-D25	8-D25	6-D25	6-D25	5-D25	6-D25	8-D25	6-D25
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200
腹筋					4-D13 (2段)	4-D13 (2段)	4-D13 (2段)	4-D13 (2段)
備考								

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	基礎梁断面リスト(1)
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D25 SD345, D29 SD390 2. 腹筋 6-D13 (3段) 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 5. 地業 捨てコンクリート t=50 6. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う
 stp D10~D13 SD295A 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。 砕石 t=60

符号	FG31	FG32	FG33	FG34	FG35			
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面			
断面								
BxD	500x1,200	500x1,200	650x1,200	650x1,650	500x1,050			
上端主筋	3-D25	5-D25	8-D25	8-D25	5-D25			
下端主筋	3-D25	5-D25	8-D25	8-D25	5-D25			
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200			
腹筋	4-D13(2段)	4-D13(2段)	4-D13(2段)	4-D13(2段)	2-D13(1段)			
備考								

符号	FG41	FG42	FG43	FG44	FG45	FG51		
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面		
断面								
BxD	500x1,200	500x1,200	650x1,200	500x1,650	500x1,050	300x650		
上端主筋	3-D25	5-D25	10-D25	6-D25	5-D25	5-D22		
下端主筋	3-D25	5-D25	10-D25	6-D25	5-D25	5-D22		
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D10@200		
腹筋	4-D13(2段)	4-D13(2段)	4-D13(2段)	4-D13(2段)	2-D13(1段)	2-D13(1段)		
備考								

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	基礎梁断面リスト(2)
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)
図面番号	S-3-03

基礎小梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D25 SD345, D29 SD390
 stp D10~D13 SD295A
 2. 腹筋 6-D13 (3段)
 3. 幅止筋 D10~φ1,000以内
 4. 二段受け筋 D10~φ1,000以内
 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
 5. 地業 捨てコンクリート t=50
 砕石 t=60
 6. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置
 図6-2-4 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う

符号	FB1	FB2	FB3	FB4	FB5	FB6				
位置	全断面		全断面		全断面		全断面		全断面	
断面										
BxD	350x700	350x700	350x700	350x700	350x1,800	350x1,650				
上端主筋	6-D22	3-D22	2-D22	4-D22	3-D22	3-D22				
下端主筋	5-D22	3-D22	2-D22	4-D22	3-D22	3-D22				
stp	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200				
腹筋	2-D13 (1段)	2-D13 (1段)	2-D13 (1段)	2-D13 (1段)		4-D13 (2段)				
備考										

スラブリスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D13~D16 SD295A D19 SD345
 2. パーサポートは鋼製パーサポート(独立型)とし、スラブ
 下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。
 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後
 その他は @900 とする。

符号	版厚		位置	主筋方向		配力筋方向		備考
	元端	先端		端部	中央	端部	中央	
DS1	200	上端配筋	D10, D13@200		D10@200			
		下端配筋	D10@200		D10@200			
DS2	200	上端配筋	D13@200		D10@200			
		下端配筋	D10, D13@200		D10@200			
DS3	200	上端配筋	D13@100		D10, D13@200			
		下端配筋	D13@200		D10@200			
DS4	200	上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200			
		下端配筋	D10@200		D10@200			
DS5	200	上端配筋	D13@200		D13@200			
		下端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200			
DS6	200	上端配筋	D10, D13@100		D10, D13@200			
		下端配筋	D10, D13@200		D10@200			
DS7	200	上端配筋	D13@100		D13@200			
		下端配筋	D10@100		D10, D13@200			
DS8	250	上端配筋	D13@100		D13@200			
		下端配筋	D10, D13@100		D10, D13@200			
S1	180	上端配筋	D10, D13@200		D10@200			
		下端配筋	D10@200		D10@200			
S2	180	上端配筋	D13@200		D10@200			
		下端配筋	D10, D13@200		D10@200			
S3	180	上端配筋	D10, D13@100		D10, D13@200			
		下端配筋	D10@100		D10@200			
S4	180	上端配筋	D10, D13@100		D10, D13@100			
		下端配筋	D10@100		D10@200			

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
**基礎小梁断面リスト
 土間スラブリスト**

縮尺
 S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)

図面番号
S-3-04

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄骨材質 STKM490B
 2. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。

符号	階数	断面寸法	材質	柱脚	備考
SC1	2階	φ-216.3x12.7			
	1階	同上		BP1	
SC2	2階	φ-267.4x12.7			
	1階	同上		BP2, BP4	
SC3	2階	φ-318.5x12.7			
	1階	同上		BP3, BP4	

符号	階数	断面寸法	材質	柱脚	備考
SP1	2階				
	1階	φ-116.3x4.5	STK400	BP1	
SP2	2階	φ25	NHT690		
	1階				
	1階				

符号	階数	断面寸法	材質	柱脚	備考
SC11	2階	φ-318.5x12.7			
	1階	同上		BP3, BP4	
SC12	2階	φ-165.2x6	STK400		
	1階				
SP11	2階				
	1階	□-100x100x9	STKR400	BP1	

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄骨材質 B.PI SN490B
 A. Bolt ABM490 DN 定着板付 2. 無収縮モルタル t=30

ベースプレートリスト

符号	形状	B. R.	A. Bolt	備考
BP1		R-16x340x340	4-M24	
BP2		R-19x460x460	8-M24	ベースバック : 30-12V
BP3		R-22x520x520	8-M24	ベースバック : 30-19V
BP4		R-40x600x600	12-M48	

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄筋材質 主筋 D19~D25 SD345 帯筋 SD295A
 2. 最上段の帯筋は2重巻きとする。
 3. 柱方向は右図による。
 4. は寄せ筋を示す。寄せ筋間隔は2.5dとする。
 4. 基礎柱下部は捨てコン t=100以上とする

基礎柱リスト

符号	FC1	FC1A	FC1B	FC2	FC3	FC4
平面						
立断面						
Dx × Dy × H	540 × 540	700 × 540	540 × 900	660 × 660	720 × 720	1,200x1,200
主筋	12-D19	14-D19	16-D19	16-D19	16-D19	28-D25
帯筋	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@100
柱脚	BP1	BP1	BP1	BP2	BP3	BAS1, 2, 3
備考						

工事名称
大熊町教育施設整備事業

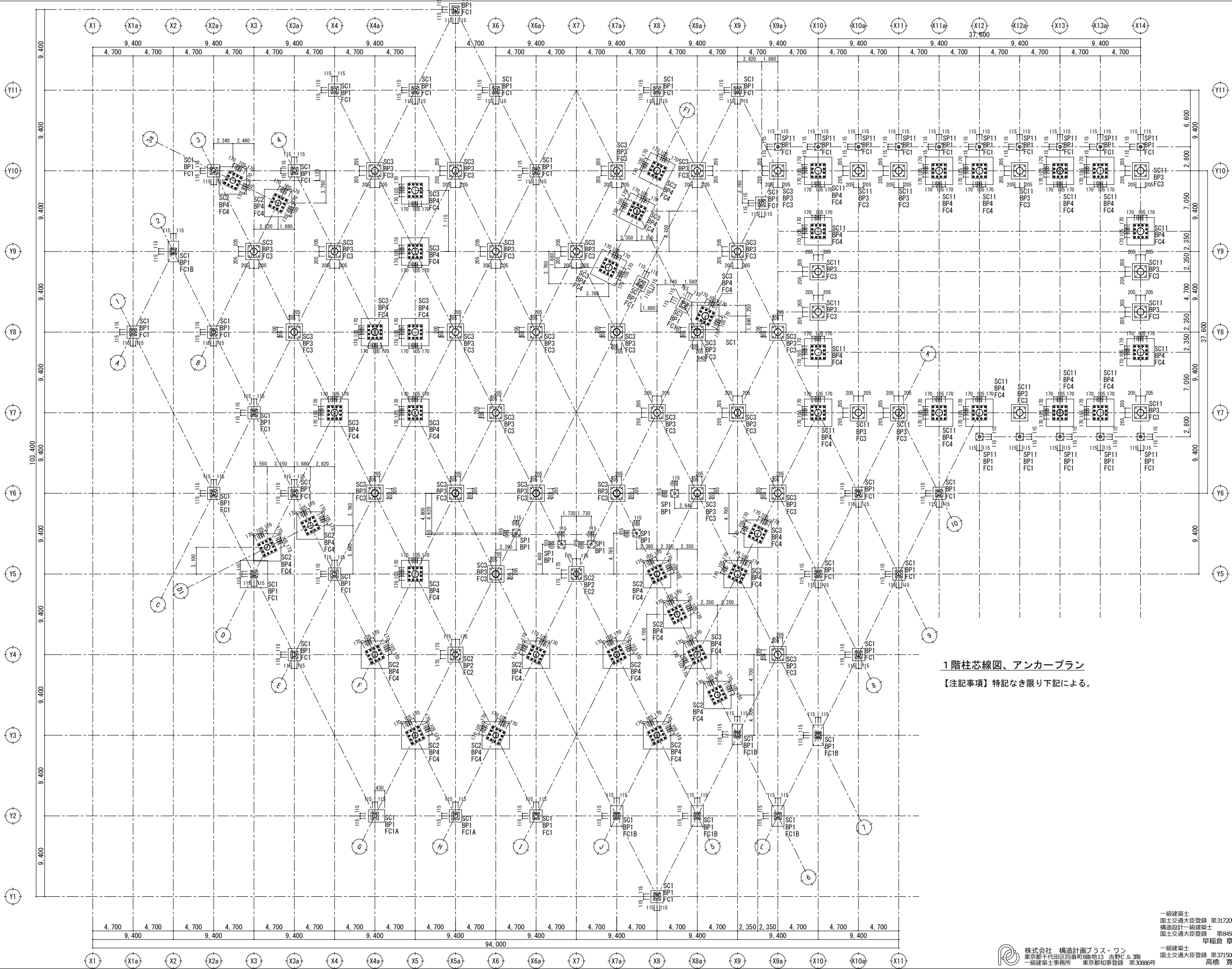
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
鉄骨柱断面リスト

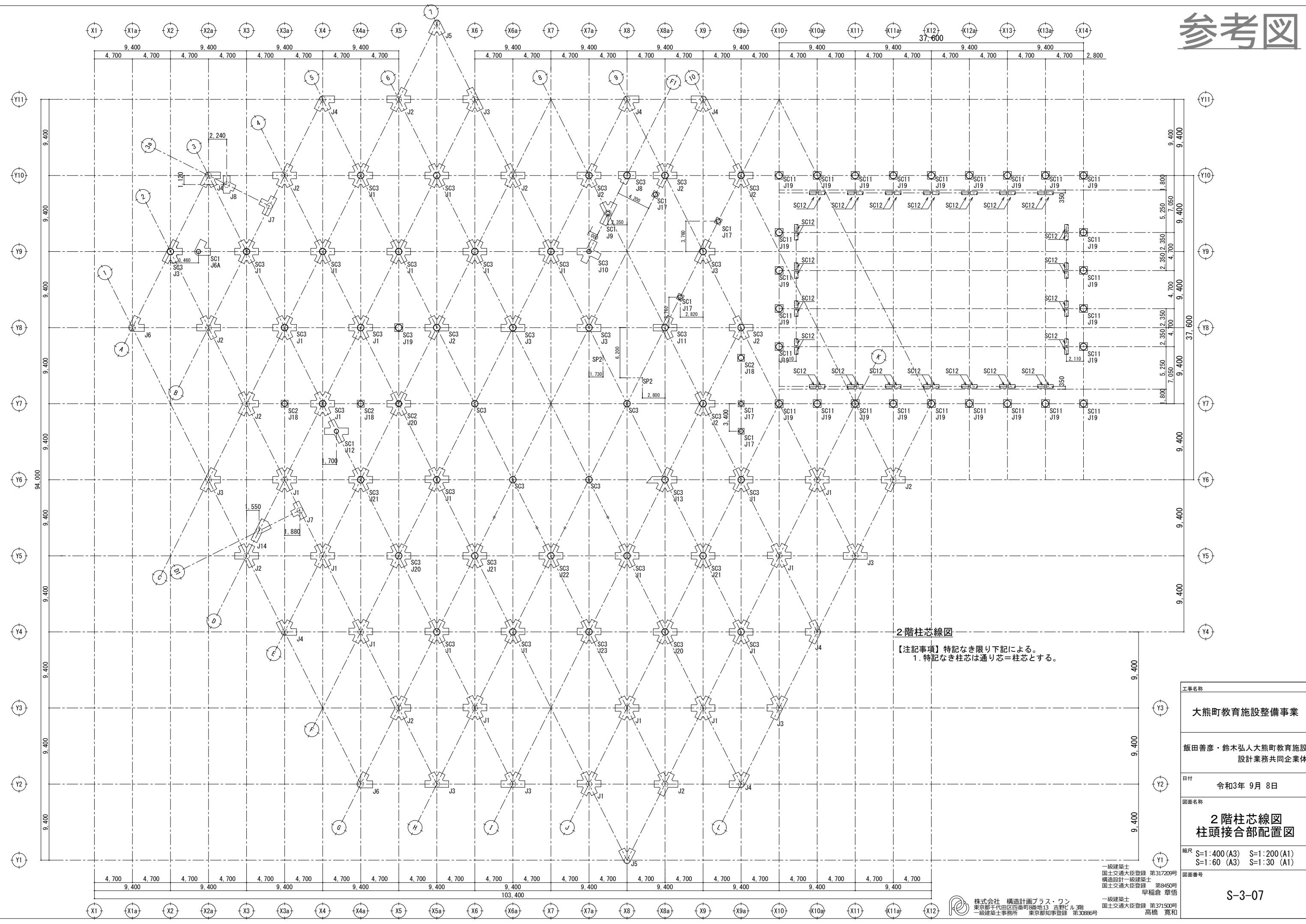
縮尺
 S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)

図面番号
S-3-05



1階柱芯線図、アンカープラン
 【注記事項】特記なき限り下記による。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	アンカープラン 1階柱芯線図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1) S=1:150 (A3) S=1:75 (A1)
図面番号	S-3-06

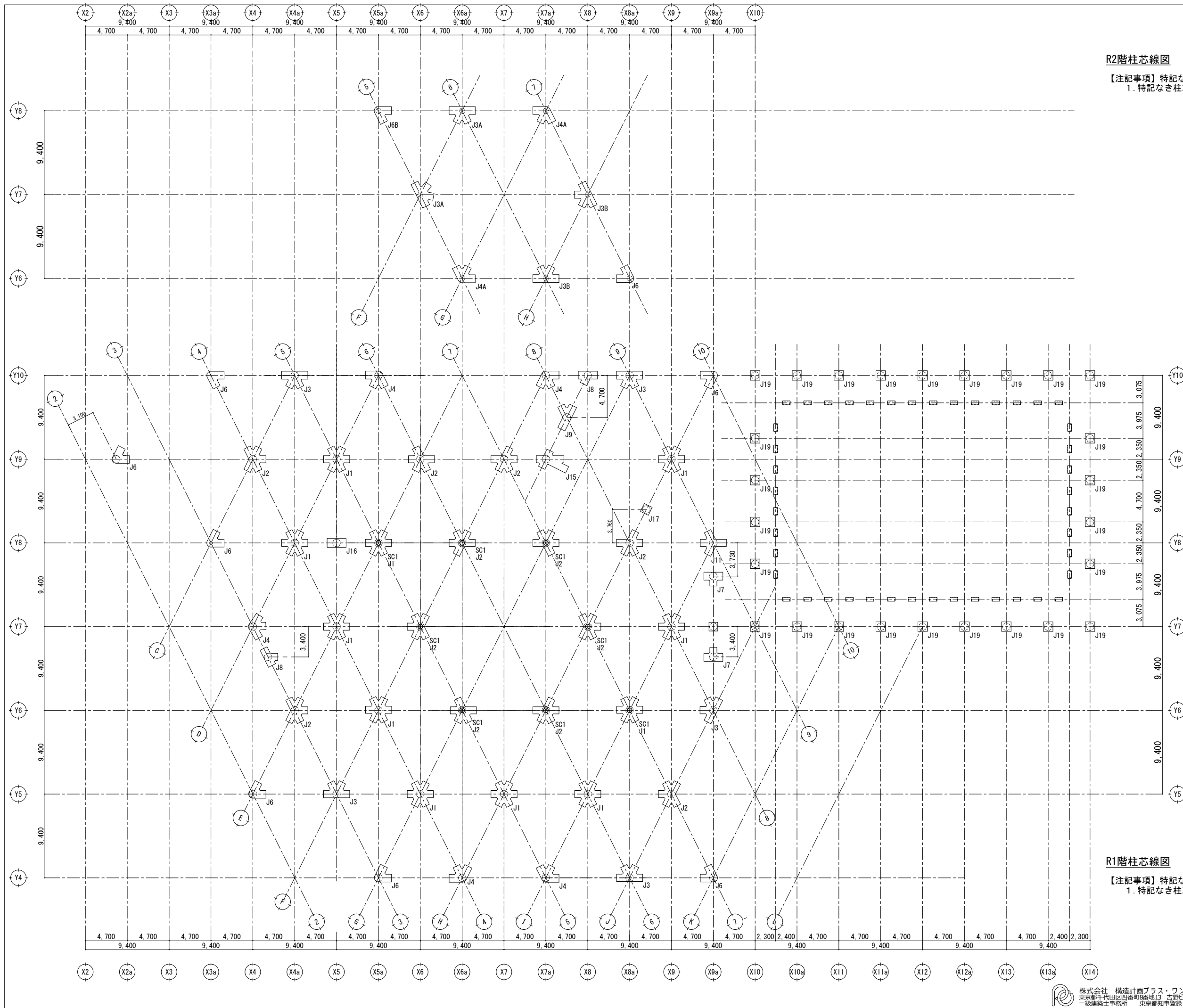


工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	2階柱芯線図 柱頭接合部配置図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1) S=1:60 (A3) S=1:30 (A1)
図面番号	S-3-07

一級建築士 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 肇悟
 一級建築士 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和
 株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 百野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

R2階柱芯線図

【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 特記なき柱芯は通り芯=柱芯とする。



R1階柱芯線図

【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 特記なき柱芯は通り芯=柱芯とする。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	R1・R2階柱芯線図 柱頭接合部配置図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1) S=1:60 (A3) S=1:30 (A1)
図面番号	S-3-08

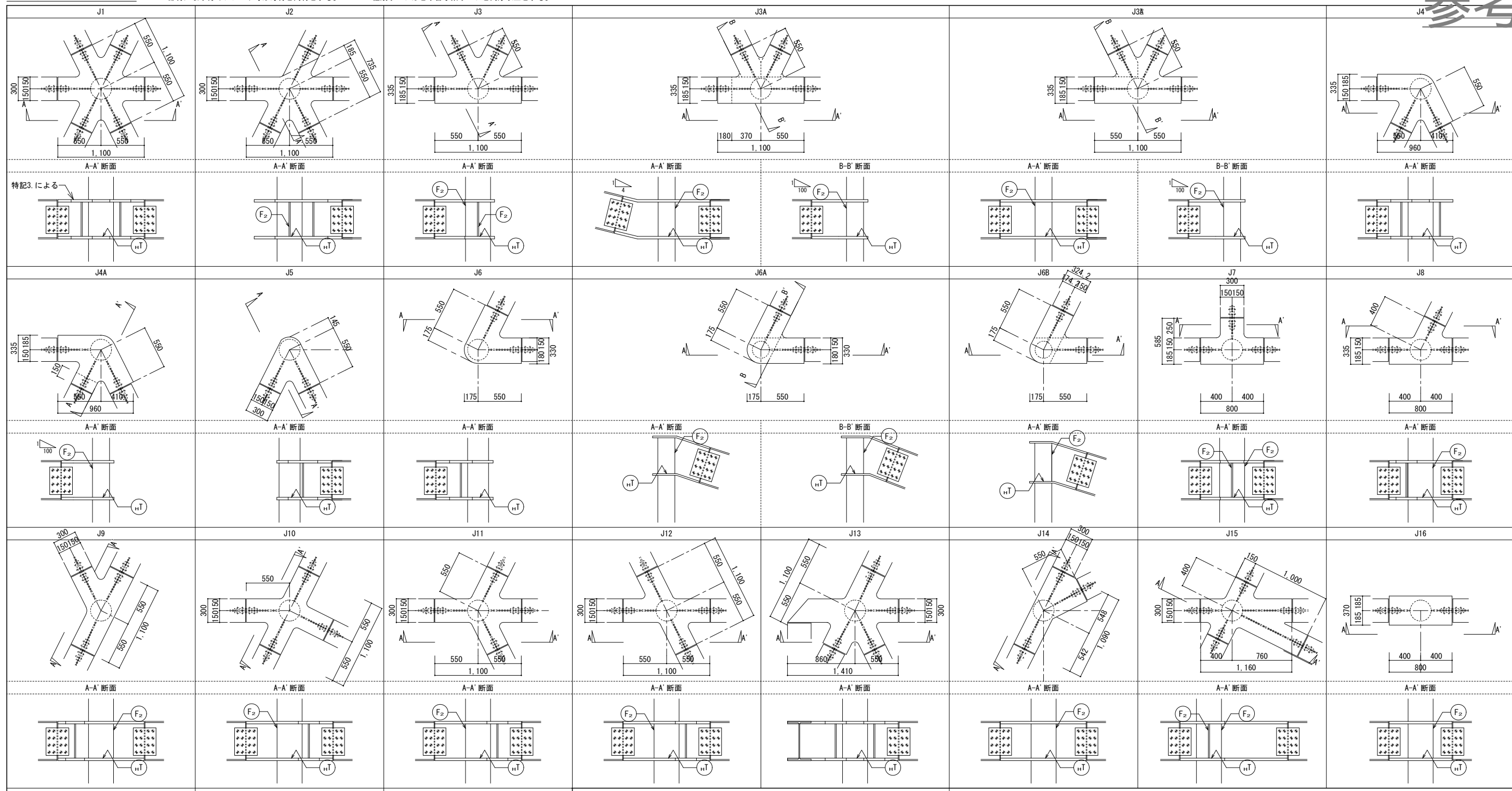
柱脚部詳細リスト (1)

【注記事項】 特記なき限り下記による

1. 使用鉄骨材質 STKN490B
2. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。

3. 通しダイアフラムはとり合う梁フランジの1サイズupかつ7mm以上とする。
4. 柱頭ウェブはとり合う梁ウェブと同厚以上とする。

参考図



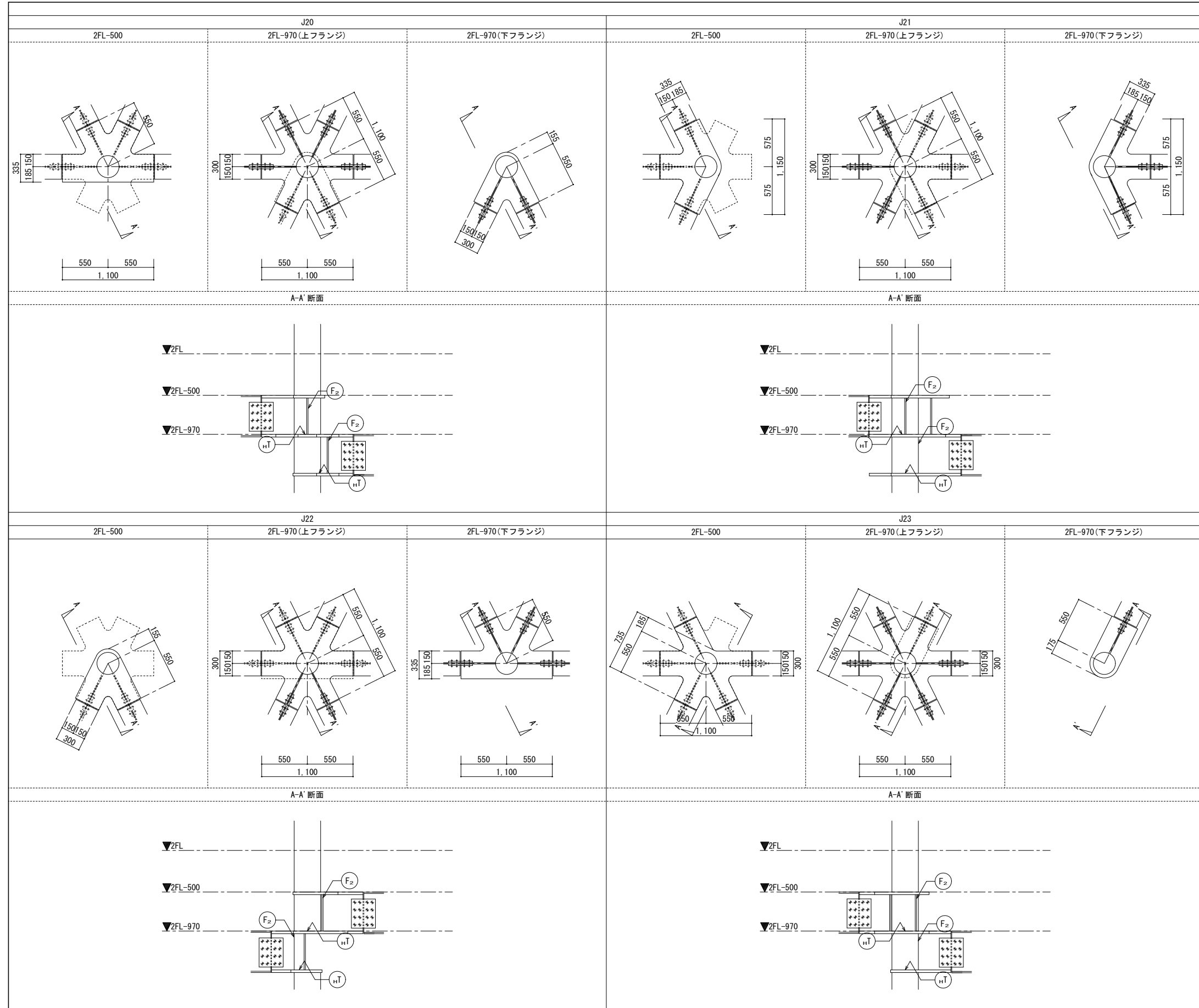
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	鉄骨柱頭部 部分詳細図 (1)
縮尺	S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)
図面番号	S-3-09

柱脚部詳細リスト(2)

【注記事項】 特記なき限り下記による

1. 使用鉄骨材質 STKN490B
2. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。

3. 通しダイアフラムはとり合う梁フランジの1サイズupかつ7mm以上とする。
4. 柱頭ウェブはとり合う梁ウェブと同厚以上とする。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	鉄骨柱頭部 部分詳細図(2)
縮尺	S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)
図面番号	S-3-10

鉄骨梁リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄骨材質 SN490B
 2. ボルト H.T.B S10T 亜鉛めっき部は H.T.B F8T
 3. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。

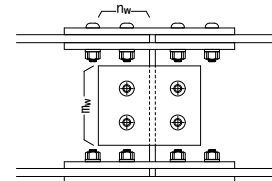
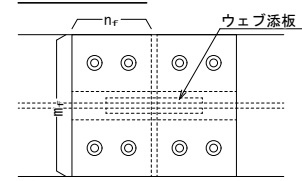
4. 梁フランジが表しとなる箇所は現場溶接とする。
 5. 継手の使用はSG3S-H971に準ずる

符号	階数	断面寸法	材種	タイプ	継ぎ手					継手符号
					フランジ		ウェブ			
					添板一外	添板一内	ボルト	添板/G.PL	ボルト	
剛接合				R	R-厚x長さ (mm)	R-厚x幅 (mm)	n _r ×M _r F	2R-厚x幅x長さ (mm)	m _w ×n _w	
ピン接合				P				R-厚x幅x長さ (mm)	m _w ×n _w	
SG11	R2階	H-488x300x11x18		R	12x620	12x110	6x2-M20	12x350x290	4x2-M20	r ₂ JG11
				P				2R-12x350x150	4x2-M20	r ₂ JP11
	R1階	SHH-500x300x12x16		R	12x530	12x110	5x2-M20	12x350x290	5x2-M20	r ₁ JG11
				P				2R-12x350x290	5x2-M20	r ₁ JP11
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG11	
			P						2JP11	
SG12	R2階	H-488x300x11x18		R	12x620	12x110	6x2-M20	12x350x290	4x2-M20	r ₂ JG12
				P				2R-12x350x150	4x2-M20	r ₂ JP12
	R1階	SHH-500x300x16x25		R	16x800	16x110	8x2-M20	12x380x290	6x2-M20	r ₁ JG11
				P				2R-12x380x290	6x2-M20	r ₁ JP11
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG11	
			P						2JP11	
SG13	R2階	-		R						
				P						
	R1階	SHH-500x300x16x32		R	22x890	22x110	9x2-M20	12x350x410	4x3-M20	r ₁ JG13
				P				2R-12x350x410	4x3-M20	r ₁ JP13
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG13	
			P						2JP13	
SG14	R2階	SHH-500x300x16x25		R	16x800	16x110	8x2-M20	12x380x290	6x2-M20	r ₂ JG14
				P				2R-12x380x290	6x2-M20	r ₂ JP14
	R1階	-		R						
				P						
2階	-		R							
			P							
SG15	R2階	H-488x300x11x18		R	12x620	12x110	6x2-M20	12x350x290	4x2-M20	r ₂ JG15
				P				12x350x150	4x2-M20	r ₂ JP15
	R1階	-		R						
				P						
2階	-		R							
			P							
SG21	R2階	-		R						
				P						
	R1階	SHH-500x300x16x28		R	19x890	19x110	9x2-M20	12x350x410	4x3-M20	r ₁ JG21
				P				2R-12x350x410	4x3-M20	r ₁ JP21
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG21	
			P						2JP21	
SGA1	R2階	H-488x300x11x18		R	12x620	12x110	6x2-M20	12x350x290	4x2-M20	r ₂ JGA1
				P				12x350x150	4x2-M20	r ₂ JPA1
	R1階	SHH-500x300x16x28		R	19x890	19x110	9x2-M20	12x350x410	4x3-M20	r ₁ JGA1
				P				2R-12x350x410	4x3-M20	r ₁ JPA1
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JGA1	
			P						2JPA1	
SGA2	R2階	H-488x300x11x18		R	12x620	12x110	6x2-M20	12x350x290	4x2-M20	r ₂ JGA2
				P				12x350x150	4x2-M20	r ₂ JPA2
	R1階	-		R						
				P						
2階	-		R							
			P							
SGA3	R2階	-		R						
				P						
	R1階	SHH-800x300x16x25		R						
				P						
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上		
			P							

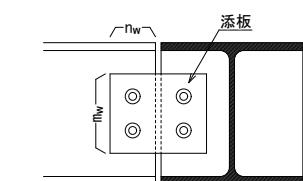
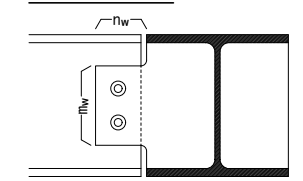
符号	階数	断面寸法	材種	タイプ	継ぎ手					備考	
					フランジ		ウェブ				
					添板一外	添板一内	ボルト	添板/G.PL	ボルト		
剛接合				R	R-厚x長さ (mm)	R-厚x幅 (mm)	n _r ×M _r F	2R-厚x幅x長さ (mm)	m _w ×n _w		
ピン接合				P				R-厚x幅x長さ (mm)	m _w ×n _w		
SG31	R2階	-		R							
				P							
	R1階	H-294x200x8x12		R	9x410	9x80	3x2-M20	6x200x290	2x2-M20	r ₁ JG31	
				P				2R-6x200x290	2x2-M20	r ₁ JP31	
2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG32		
			P						2JP32		
SG32	R2階	-		R							
				P							
	R1階	H-194x150x6x9		R	9x290	9x60	2x2-M20	6x140x230	2x1-M20	r ₁ JG32	
				P				2R-6x140x230	2x1-M20	r ₁ JP32	
2階	BH-300x300x16x25 BH-700x300x16x25		R	22x800	22x110	8x2-M20	2R-22x320x410	5x3-M20			
			P				-	-			
SG41	R1階	H-294x200x8x12		R	9x410	9x80	3x2-M20	6x200x290	2x2-M20	r ₁ JG41	
				P				2R-6x200x290	2x2-M20	r ₁ JP41	
	2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	2JG41	
				P						2JP41	
SG42	R2階	-		R							
				P							
	R1階	H-200x200x8x12		R	9x410	9x80	3x2-M20	6x140x350	2x2-M20	r ₁ JG42	
				P				2R-6x140x350	2x2-M20	r ₁ JP42	
2階	BH-700x300x16x25 BH-300x300x16x25		R	22x800	22x110	8x2-M20	2R-22x320x410	5x3-M20			
			P				-	-			
SG51	R2階	H-194x150x6x9		R	9x290	9x60	2x2-M20	6x140x230	2x1-M20	r ₂ JG51	
SG52	R2階	H-390x300x10x16		R	12x530	12x110	5x2-M20	9x260x290	3x2-M20	r ₂ JG52	
				P				2R-9x260x290	3x2-M20	r ₂ JP52	
SG61	R2階	同上		R	同上	同上	同上	同上	同上	r ₂ JG61	
SG62	R2階	同上		P	同上	同上	同上	同上	同上	同上	r ₂ JP61
				R	同上	同上	同上	同上	同上	同上	r ₂ JG62
SG62	R2階	同上		P	同上	同上	同上	同上	同上	同上	r ₂ JP62
				R	同上	同上	同上	同上	同上	同上	r ₂ JG62

梁継手一般図

例1 (R: 剛接合)



例2 (P: ピン接合)



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	鉄骨梁リスト
縮尺	S=-:(A3) S=-:(A1)
図面番号	S-3-11

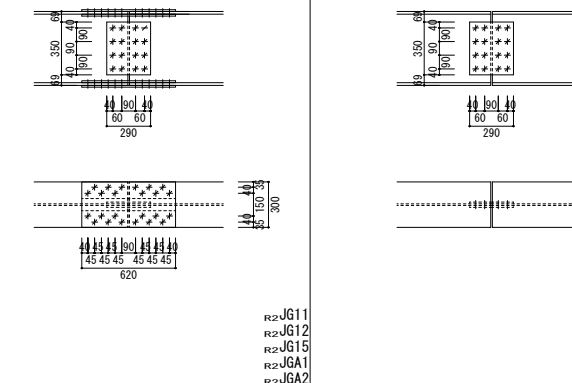
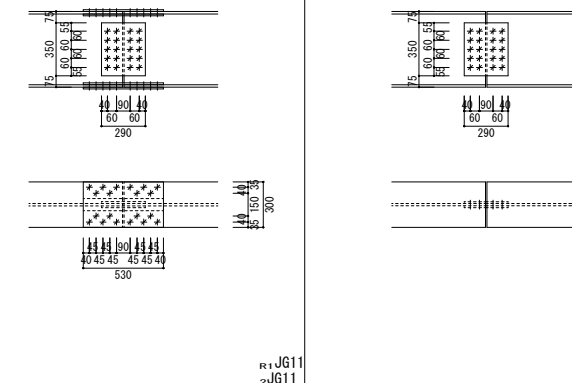
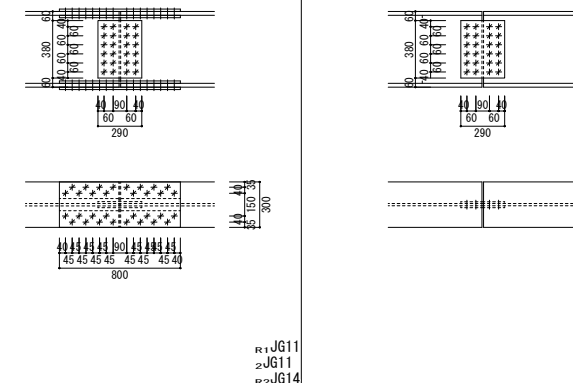
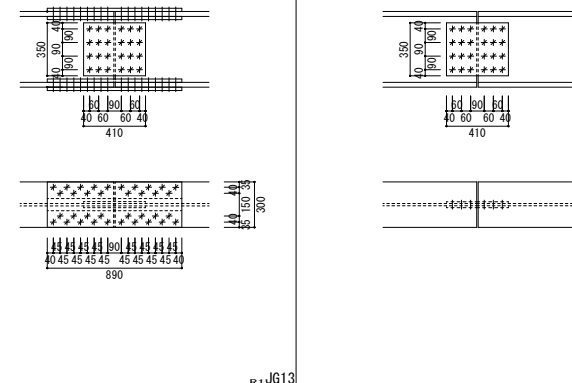
【注記事項】 特記なき限り下記による

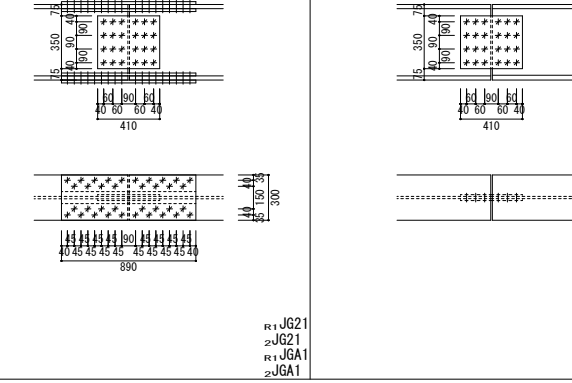
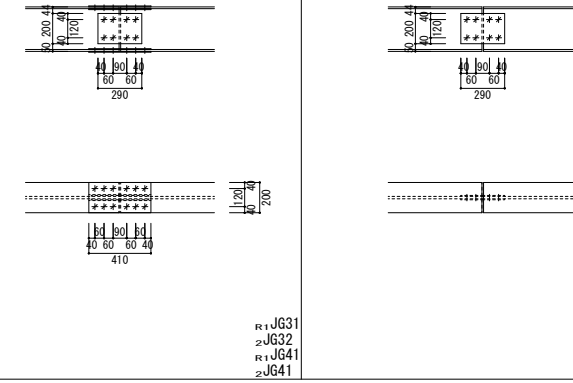
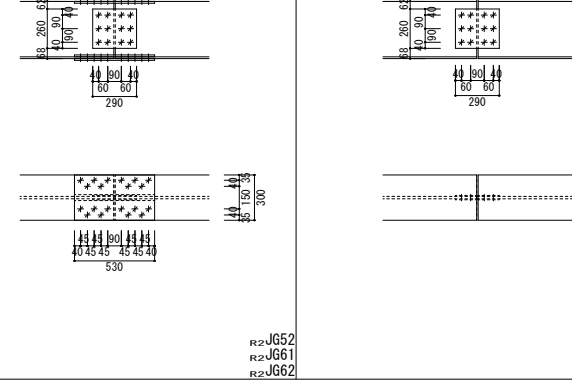
1. 使用鉄骨材質 SN490B
2. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。
3. 高力ボルト S10T

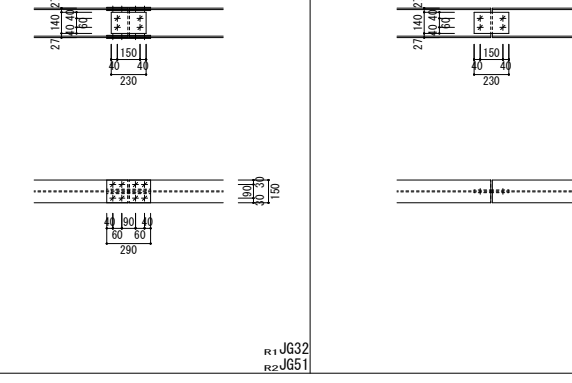
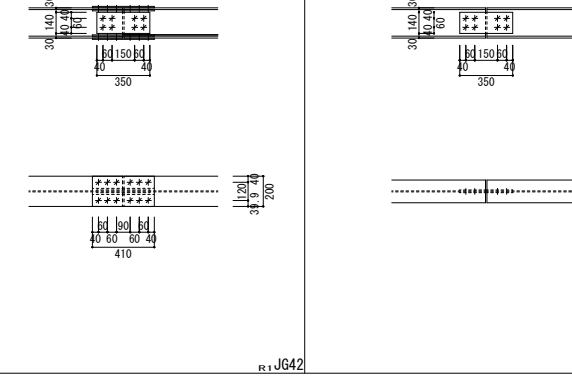
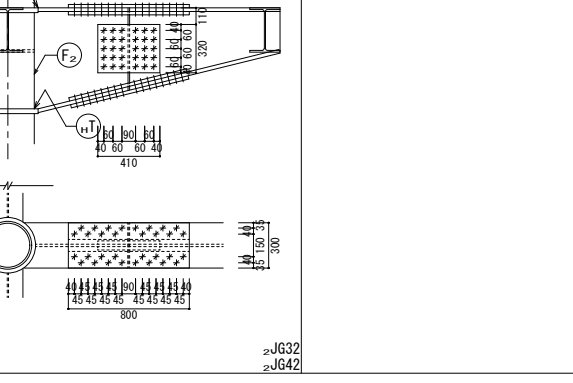
4. 柱梁接合分の溶接はノンクラップ工法を採用する
5. 通しダイアグラムの板厚は取り合う梁フランジの2サイズUPかつ7mm以上とし材種はSN490Cを用いる。t₂≧40mmの場合はTMCP鋼 (HBL325C) とする。

5. 内ダイアグラムの板厚は取り合う梁フランジの1サイズUP以上とし材種はSN490Bを用いる

梁継手、仕口部分詳細図(1)

部材	H-488x300x11x18	SHH-500x300x12x16	SHH-500x300x16x25	SHH-500x300x16x32
継手				
材質	R2JG11 R2JG12 R2JG15 R2JGA1 R2JGA2	R2JP11 R2JP12 R2JP15 R2JPA1 R2JPA2	R1JG11 2JG11 R2JG14	R1JP11 2JP11 R2JP14 R1JG13 R1JP13
フランジ	外見 12x620 内見 12x110	12x530 12x110	12x530 12x110	16x800 22x890
ボルト	6x2-M20	5x2-M20	5x2-M20	8x2-M20 9x2-M20
ウエブ	外見 2R-12x350x290 ボルト 4x2-M20	2R-12x350x290 4x2-M20	2R-12x350x290 5x2-M20	2R-12x380x290 6x2-M20 2R-12x350x410 4x3-M20
備考				

部材	SHH-500x300x16x28	H-294x200x8x12	H-390x300x10x16
継手			
材質	R1JG21 2JG21 R1JGA1 2JGA1	R1JP21 2JP21 R1JPA1 2JPA1	R1JG31 2JG32 R1JG41 2JG41 R1JP31 2JP32 R1JP41 2JP41 R2JG52 R2JG61 R2JG62 R2JP52 R2JP61 R2JP62
フランジ	外見 19x890 内見 19x110	9x410 9x80	12x530 12x110
ボルト	9x2-M20	3x2-M20	5x2-M20
ウエブ	外見 2R-12x350x410 ボルト 4x3-M20	2R-6x200x290 2x2-M20	2R-12x350x410 4x3-M20 2R-6x200x290 2x2-M20 2R-9x260x290 3x2-M20
備考			

部材	H-194x150x6x9	H-200x200x8x12	BH-700x300x16x25--BH-300x300x16x25
継手			
材質	R1JG32 R2JG51	R1JP32 R2JP51	R1JP42 2JG32 2JG42
フランジ	外見 9x290 内見 9x60	9x410 9x80	22x800 22x110
ボルト	2x2-M20	3x2-M20	8x2-M20
ウエブ	外見 2R-6x140x230 ボルト 2x1-M20	2R-6x140x350 2x2-M20	2R-6x140x350 2x2-M20 2R-22x320x410 5x3-M20
備考			

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付
令和3年 9月 8日

図面名称
鉄骨梁継手リスト

縮尺
S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)

図面番号
S-3-12

鉄骨梁リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄骨材質 SS400
 2. ボルト H.T.B S10T 亜鉛めっき部は H.T.B F8T
 3. 部材に取り付けプレート等は母材と同材とする。

4. 梁フランジが表しとなる箇所は現場溶接とする。
 5. 継手の使用はSCSS-H97に準ずる

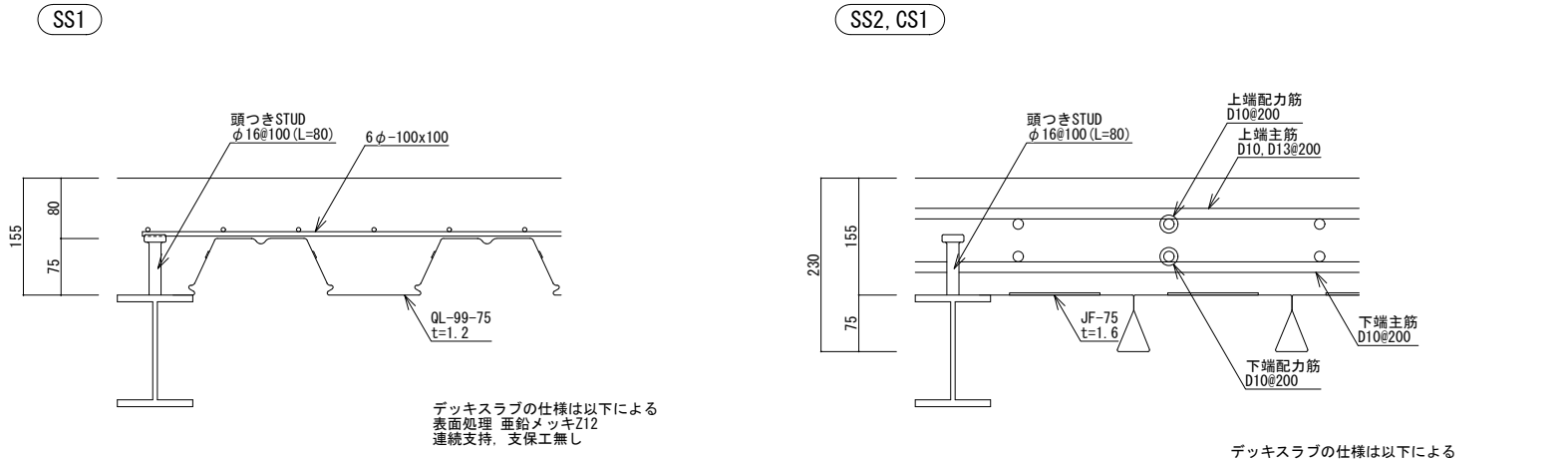
符号	断面寸法	材種	タイプ	継ぎ手					継手符号
				フランジ			ウェブ		
				添板-外	添板-内	ボルト	添板/ G.PL	ボルト	
剛接合			R	R-厚x長さ (mm)	R-厚x幅 (mm)	$n_r \times m_r$	2R-厚x幅x長さ (mm)	$m_w \times n_w$	
ピン接合			P				R-厚x幅x長さ (mm)	$m_w \times n_w$	
SB1	H-194x150x6x9		R	R-9x290	R-9x60	2x2-M20	R-6x140x230	2x1-M20	JGB1
			P1				R-19x140x180 (SN490B)	2x2-M20	JP1B1
			P2				R-16x140x210 (SN490B)	2x3-M22	JP2B1
SB2	H-200x200x8x12		R	R-9x410	R-9x80	3x2-M20	R-9x140x350	2x2-M20	JGB2
			P1				R-22x140x180	2x2-M20	JP1B2
			P2				R-16x140x210	2x3-M22	JP2B2
SB3	H-340x250x9x14		R	R-9x530	R-9x100	4x2-M20	R-9x200x290	3x2-M20	JGB3
			P1				R-19x200x150 (SN490B)	3x2-M20	JP1B3
			P2				R-22x200x150 (SN490B)	3x2-M20	JP2B3
SB4	H-300x300x10x15		R	R-9x530	R-12x110	5x2-M20	R-9x200x290	3x2-M20	JGB4
			P1				R-19x200x210 (SN490B)	3x3-M20	JP1B4
			P2				R-19x200x210 (SN490B)	3x3-M20	JP2B4
SB5	H-390x300x10x16		R	R-12x530	R-12x110	5x2-M20	R-9x260x290	4x2-M20	JGB5
			P1				R-19x260x210 (SN490B)	3x3-M20	JP1B5
			P2				R-22x260x210 (SN490B)	3x3-M20	JP2B5
SB21	H-194x150x6x9		R	R-9x290	R-9x60	2x2-M20	R-6x140x230	2x1-M20	JGB21
			P1				R-19x140x180 (SN490B)	2x2-M20	JP1B21
			P2				R-16x140x210 (SN490B)	2x3-M22	JP2B21
SB22	H-294x200x8x12		R	9x410	9x80	3x2-M20	2R-6x200x290	2x2-M20	JGB22
			P1				R-22x200x150 (SN490B)	2x2-M20	JP1B22
			P2				R-22x200x150 (SN490B)	2x2-M20	JP2B22
SB23	H-390x300x10x16		R	R-12x530	R-12x110	5x2-M20	R-9x260x290	4x2-M20	JGB23
			P1				R-19x260x210 (SN490B)	3x3-M20	JP1B23
			P2				R-22x260x210 (SN490B)	3x3-M20	JP2B23

合成スラブリスト

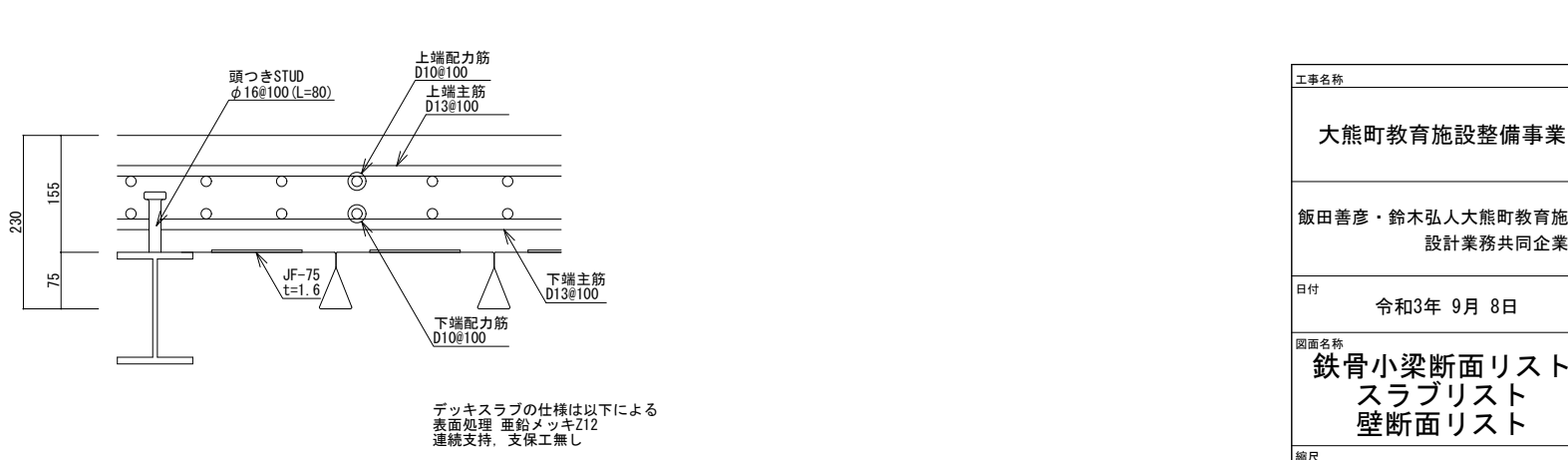
【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D10~D16 SD295A
 2. 同等品を使用する場合は、同等以上の性能を有することを確認し、監督員の承諾を得ること。
 3. スラブを打増す場合は、打増後のデッキ山厚さに対して、0.2%以上の鉄筋量を確保する。

設計	合成スラブ記号		SS1 (認定番号: FP060FL-9101)		SS2 (認定番号: FP060FL-9101)	
	種類	板厚 (mm)	<input type="checkbox"/> QL99-50 <input checked="" type="checkbox"/> QL99-75	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100
デッキプレート	種類	板厚 (mm)	<input type="checkbox"/> QL99-50 <input checked="" type="checkbox"/> QL99-75	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100	<input type="checkbox"/> JF-75 <input type="checkbox"/> JF-100
	表面処理		<input checked="" type="checkbox"/> Z12 <input type="checkbox"/> Z27 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> []	<input checked="" type="checkbox"/> Z12 <input type="checkbox"/> Z27 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> []	<input checked="" type="checkbox"/> Z12 <input type="checkbox"/> Z27 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> []	<input checked="" type="checkbox"/> Z12 <input type="checkbox"/> Z27 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> []
コンクリート	種類	設計基準強度 (N/mm ²)	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 軽量1種 <input type="checkbox"/> 軽量2種	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 軽量1種 <input type="checkbox"/> 軽量2種	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 軽量1種 <input type="checkbox"/> 軽量2種	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 軽量1種 <input type="checkbox"/> 軽量2種
	デッキ山厚さ (mm)		<input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24	<input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24	<input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24	<input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24
溶接金網または異形鉄筋	溶接金網 (JIS G3551)		<input type="checkbox"/> φ70 <input checked="" type="checkbox"/> φ80 <input type="checkbox"/> φ85 <input type="checkbox"/> φ90	<input type="checkbox"/> φ70 <input type="checkbox"/> φ80 <input type="checkbox"/> φ85 <input type="checkbox"/> φ90	<input type="checkbox"/> φ70 <input type="checkbox"/> φ80 <input type="checkbox"/> φ85 <input type="checkbox"/> φ90	<input type="checkbox"/> φ70 <input type="checkbox"/> φ80 <input type="checkbox"/> φ85 <input type="checkbox"/> φ90
	異形鉄筋 (JIS G3112, 3117)		<input type="checkbox"/> φ95 <input type="checkbox"/> φ100 <input type="checkbox"/> []	<input type="checkbox"/> φ95 <input type="checkbox"/> φ100 <input checked="" type="checkbox"/> [155]	<input type="checkbox"/> φ95 <input type="checkbox"/> φ100 <input checked="" type="checkbox"/> [155]	<input type="checkbox"/> φ95 <input type="checkbox"/> φ100 <input checked="" type="checkbox"/> [155]
スーパーエディック用システム部品			<input type="checkbox"/> φ6-150 <input checked="" type="checkbox"/> φ6-100 <input type="checkbox"/> []	<input type="checkbox"/> φ6-150 <input type="checkbox"/> φ6-100 <input checked="" type="checkbox"/> [図示による]	<input type="checkbox"/> φ6-150 <input type="checkbox"/> φ6-100 <input checked="" type="checkbox"/> [図示による]	<input type="checkbox"/> φ6-150 <input type="checkbox"/> φ6-100 <input checked="" type="checkbox"/> [図示による]
デッキプレート端部仕様			<input type="checkbox"/> D10-200 <input type="checkbox"/> []	<input type="checkbox"/> D10-200 <input type="checkbox"/> []	<input type="checkbox"/> D10-200 <input type="checkbox"/> []	<input type="checkbox"/> D10-200 <input type="checkbox"/> []
梁との接合形式	種類		<input checked="" type="checkbox"/> エンカ <input checked="" type="checkbox"/> 小口フサキ	<input type="checkbox"/> エンカ <input checked="" type="checkbox"/> 小口フサキ	<input type="checkbox"/> エンカ <input checked="" type="checkbox"/> 小口フサキ	<input type="checkbox"/> エンカ <input checked="" type="checkbox"/> 小口フサキ
	注記		<input checked="" type="checkbox"/> 頭付きスタッド 径、長さ、ピッチは断面詳細図による。 梁とデッキとの接合は アークスポット溶接等による。 (焼抜き溶接は不要)	<input type="checkbox"/> 焼抜き栓溶接 □ SPW : 標準溶接径 18mm以上 □ PW・APW : 標準溶接径 25mm ※溶接位置等は特記による	<input type="checkbox"/> びょう打ち 接合位置は特記による。 構造認定を受けた発射打込みびょう を使用すること。	
その他						

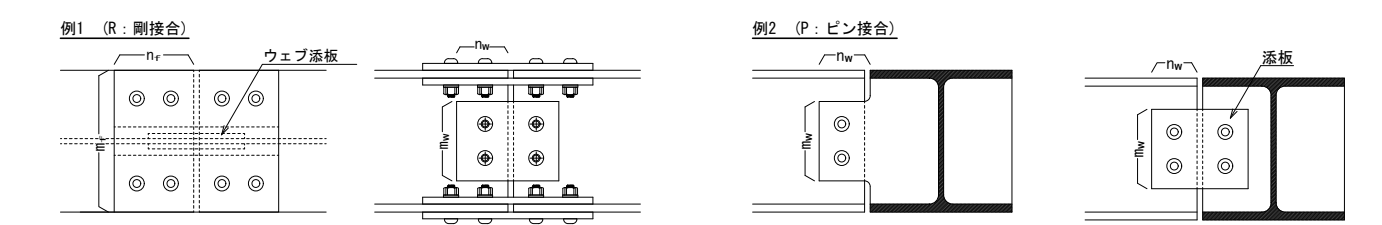
合成スラブリスト



CS2



梁継手一般図



壁断面リスト (1:30)

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 D10~D16 SD295A, D19~ SD345
 2. 幅止筋 D10-@1,000以内

符号	EW20			
平断面				
壁厚 (t)	200			
縦筋	D13@200 (ダブル)			
横筋	D13@200 (ダブル)			
開口部補強筋	縦筋	6-D19		
	横筋	6-D22		
	斜筋	4-D16		
備考				

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
**鉄骨小梁断面リスト
 スラブリスト
 壁断面リスト**

縮尺
 S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)

図面番号
S-3-13

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 使用鉄骨材質 S3400
 2. 部材に取り付くプレート等は母材と同材とする。
 3. 高力ボルト S10T

小梁継手、仕口部分詳細図(1)

部材	H-194x150x6x9			H-200x200x8x12			H-340x250x9x14		
材質	JGB1 JGB21	JP1B1 JP1B21	JP2B1 JP2B21	JPGB2	JP1B2	JP2B2	JPGB3	JP1B3	JP2B3
備考		片側小梁	両側小梁		片側小梁	両側小梁			

部材	H-300x300x10x15			H-390x300x10x16			H-294x200x8x12		
材質	JPGB4	JP1B4	JP2B4	JPGB5 JGB23	JP1B5 JP1B23	JP2B5 JP2B23	JGB22	JP1B22	JP2B22
備考				片側小梁		両側小梁	片側小梁		両側小梁

継手	フランジ		ウェブ		ボルト	
	外	内	外	内	外	内
継手	R-9x530	R-12x110	R-9x200x290	R-12x110	R-9x200x290	R-12x110
フランジ	5x2-M20	5x2-M20	3x2-M20	3x2-M20	3x2-M20	3x2-M20
ウェブ	2R-6x140x230	2R-6x140x230	2R-9x200x290	2R-9x200x290	2R-9x200x290	2R-9x200x290
ボルト	2x2-M20	2x2-M20	2x2-M20	2x2-M20	2x2-M20	2x2-M20
備考						

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	鉄骨小梁継手リスト
縮尺	S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)
図面番号	S-3-14

二重鋼管座屈補剛ブレース【ピン接合型】標準仕様書

社定：RC1評定-0909-05
制表：RCJ評定-S-10198-02

1. 構造形式及び概要

二重鋼管座屈補剛ブレース（以下、二重管ブレースと略記）は、建築構造物に適用する耐震ブレース及び制振ブレースである。
二重管ブレースは、軸力を伝達する心材となる軸力管（内側円形鋼管）と、軸力を伝達せず圧縮時の軸力管の横たわみ変形を抑制し、全体座屈を防止する補剛管（外側円形鋼管）より構成された二重円形鋼管形式の引張・圧縮構造部材である。
二重管ブレースは、軸力管が補剛管により座屈拘束されているため、圧縮時においても全体座屈することなく、軸力管の降伏軸力に達することができ、また、軸力-軸方向変形関係は、安定した紡錘形の復元力特性を示す。
これにより、細長比に関わらず、二重管ブレース使用構造のDs値を算出する場合においては、二重管ブレースの筋かい材の種別をBAランクとすることが出来る。

2. 用語の定義

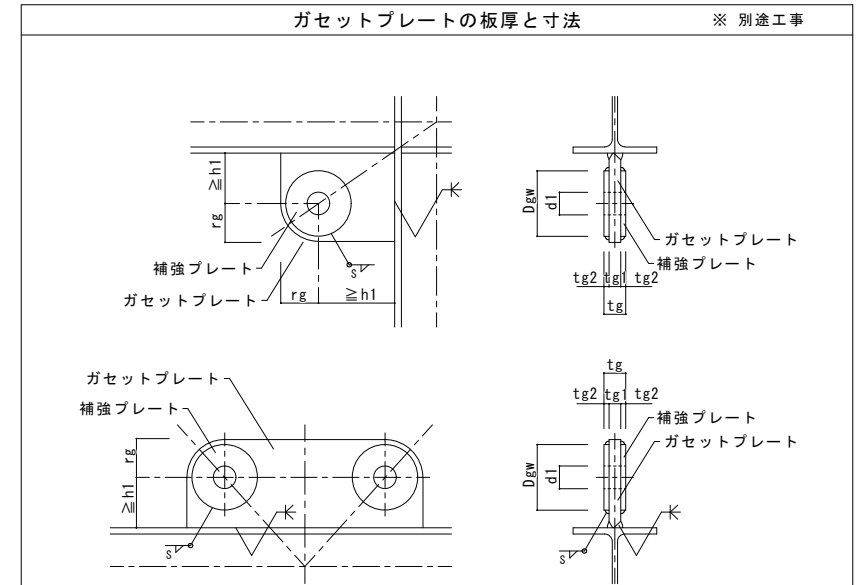
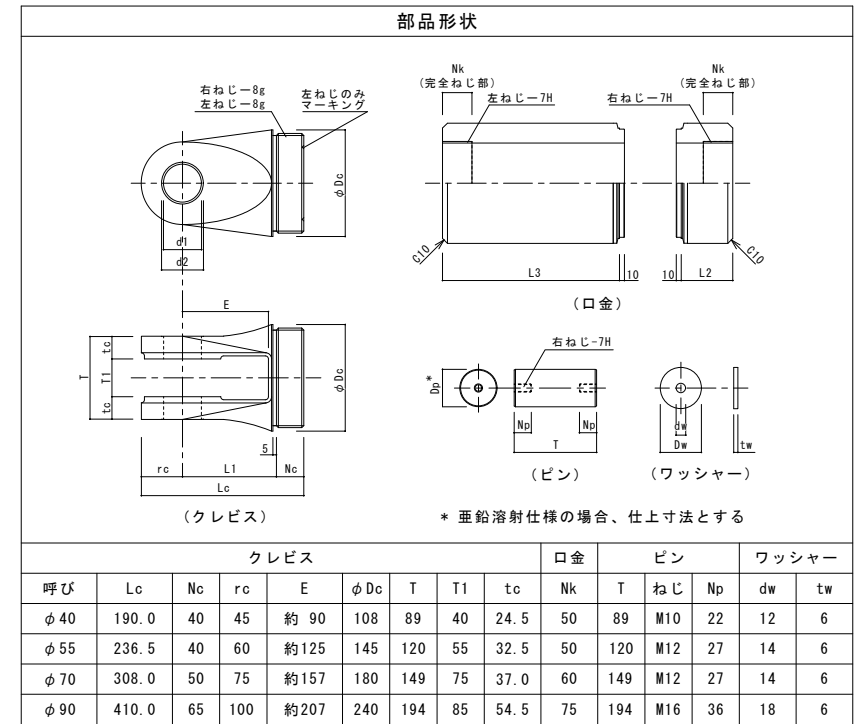
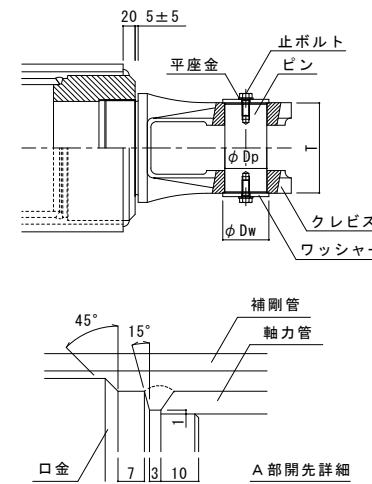
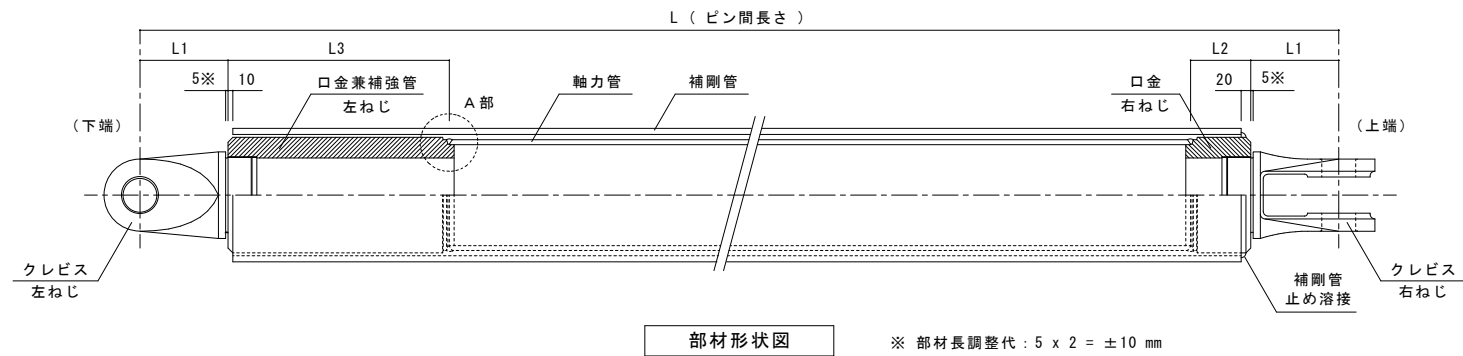
軸力管：直接軸力を受ける円形鋼管で、引張・圧縮応力に抵抗する。
補剛管：圧縮時に軸力管を座屈拘束する円形鋼管で、軸力は負担しない。
クレビス：二重鋼管座屈補剛ブレースをガセットプレートにピン接合する部材で、円形底部から2枚の突出部を持つ一体型の鍛造品である。突出側にはピン孔を有し、底部には接合用のおねじが切られている。
口金：クレビスをねじ込むためのめねじが切られた部材で、軸力管に溶接され部材両端で右・左ねじが切られている。
ピン：クレビスとガセットプレートを接続する部材。
ワッシャー：ピンがクレビスから抜落ちないようピン両端にはさみ込む部品、中央部にボルト用の孔の開いた円形鋼板。
止ボルト：ピンとワッシャーを止める部品、止ボルトとワッシャーの間には平座金を挿入する。
ガセット：二重鋼管座屈補剛ブレースを躯体に接合するためのクレビスの間にはさまれる部品。ピンを挿入するための孔を有する鋼板で、標準の板厚や寸法を決めている。
ピン間長さ：ピン心間の距離とし、設計寸法に適用する。

3. 使用材料

部品名	規格等	名称	備考
軸力管	JIS G 3475	建築構造用炭素鋼鋼管	STKN400B
	大臣認定品	建築構造用低降伏点鋼管	JFE-LY225S・JFE-LY100S
補剛管	JIS G 3444	一般構造用炭素鋼鋼管	STK400
口金	JIS G 3475	建築構造用炭素鋼鋼管	STKN490B
クレビス	大臣認定品	建築構造用クレビスKTクレビス880	KTC880
			MSTL-0024 MSTL-0185
ピン	大臣認定品	建築構造用ピンKTクレビス用ピン900	KTP900 (φ ≤ 50)
		建築構造用ピンKTクレビス用ピン980	KTP980 (φ > 50)
ワッシャー	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
止ボルト	JIS B 1180	六角ボルト	
平座金	JIS B 1256	平座金	

4. 表面処理

さび止仕様	軸力管・クレビス 口金・ワッシャー	JIS K 5551	構造物用さび止めペイント 1回塗 (膜厚 ≥ 40 μm, グレー色)
	補剛管	JIS K 5551	構造物用さび止めペイント 1回塗 (膜厚 ≥ 40 μm, グレー色) ※ 内側は手の届く範囲とし、検査対象外とする。
メッキ仕様	軸力管・クレビス 口金・ワッシャー	ZRC	常温亜鉛メッキ 2回塗 (膜厚 ≥ 76 μm)
	補剛管	HDZ55	熔融亜鉛メッキ (膜厚 ≥ 550g/m ²)
共通	ピン	ZS80	亜鉛溶射 (膜厚 ≥ 80 μm)
	止ボルト	SUS 304	



符号	型番	用途	降伏軸力 (kN)	最大ピン間長さ (mm)	軸力管				補剛管		クレビス		口金	部品寸法											
					鋼種	基準強度 (N/mm ²)	サイズ	径厚比	断面積 (cm ²)	材質	サイズ	隙間 (mm)		呼び	ねじ	有効長	外径 (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)	L3 (mm)	d1 (mm)	d2 (mm)	Dp (mm)	Dw (mm)	rg (mm)
SV2	P400-01	耐震	662	3,830	STKN400B	235	φ135.0 × 7.0	19.3	28.1	STK400	φ165.2 × 7.1	16.0	φ40	M105 × 3.0	30	φ147.0	105.0	80	200	45.5	51	45	50	75	130
	P400-02	耐震	949	5,210	STKN400B	235	φ190.7 × 7.0	27.2	40.4	STK400	φ216.3 × 7.0	11.6	φ55	M145 × 3.0	30	φ198.3	136.5	100	250	55.5	61	55	60	90	150
	P400-03	耐震	1,079	5,360	STKN400B	235	φ190.7 × 8.0	23.8	45.9	STK400	φ216.3 × 8.2	9.2	φ55	M145 × 3.0	30	φ195.9	136.5	100	250	55.5	61	55	60	90	150
	P400-04	耐震	1,731	5,060	STKN400B	235	φ244.5 × 10.0	24.5	73.7	STK400	φ267.4 × 6.6	9.7	φ70	M170 × 3.0	40	φ250.2	183.0	125	380	76.5	83	76	82	120	200
SV1, SV11	P400-05	耐震	2,060	5,810	STKN400B	235	φ244.5 × 12.0	20.4	87.7	STK400	φ267.4 × 9.3	4.3	φ70	M170 × 3.0	40	φ244.8	183.0	125	380	76.5	83	76	82	120	200
	P400-06	耐震	2,313	6,880	STKN400B	235	φ273.1 × 12.0	22.8	98.4	STK400	φ318.5 × 10.3	24.8	φ90	M220 × 3.0	55	φ293.9	245.0	150	395	95.5	104	95	103	155	260
	P400-07	耐震	2,858	5,830	STKN400B	235	φ273.1 × 15.0	18.2	122	STK400	φ318.5 × 10.3	24.8	φ90	M220 × 3.0	55	φ293.9	245.0	150	395	95.5	104	95	103	155	260

* ピン孔d1は機械加工等により精度±0.1とし、表面処理厚さを考慮しクリア0.5mmを確保する
* 標準以外の組み合わせは、「JFE円形鋼管ブレース耐震補強工法」設計・施工指針による

クレビス	板厚			寸法		溶接	材質	備考
	tg1	tg2	tg	h1	S			
φ40	標準	19	9	37	100	4	SM490 SN490B	
φ55	標準	28	12	52	140	6		
φ70	標準	36	16	68	180	9		
φ90	標準	40	19	78	240	9		

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付
令和3年 9月 8日

図面名称
ブレースリスト

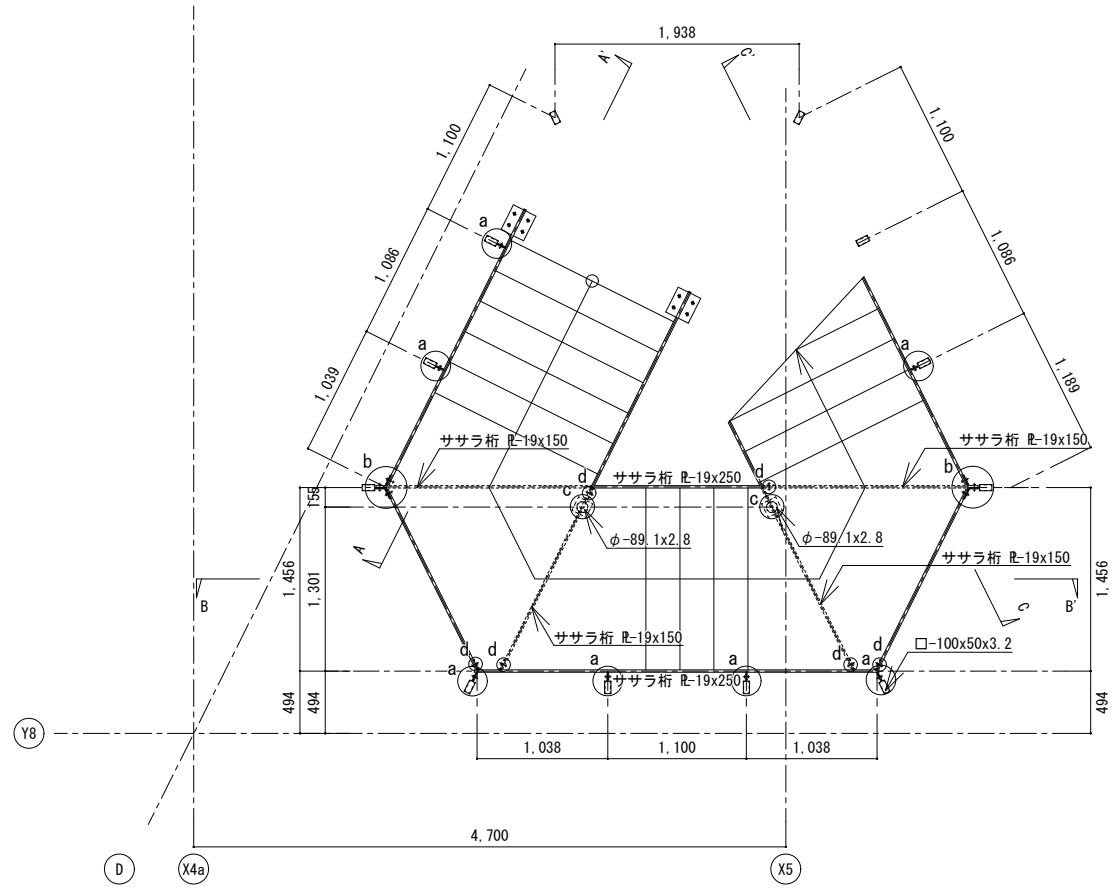
縮尺
S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)

図面番号
S-3-15

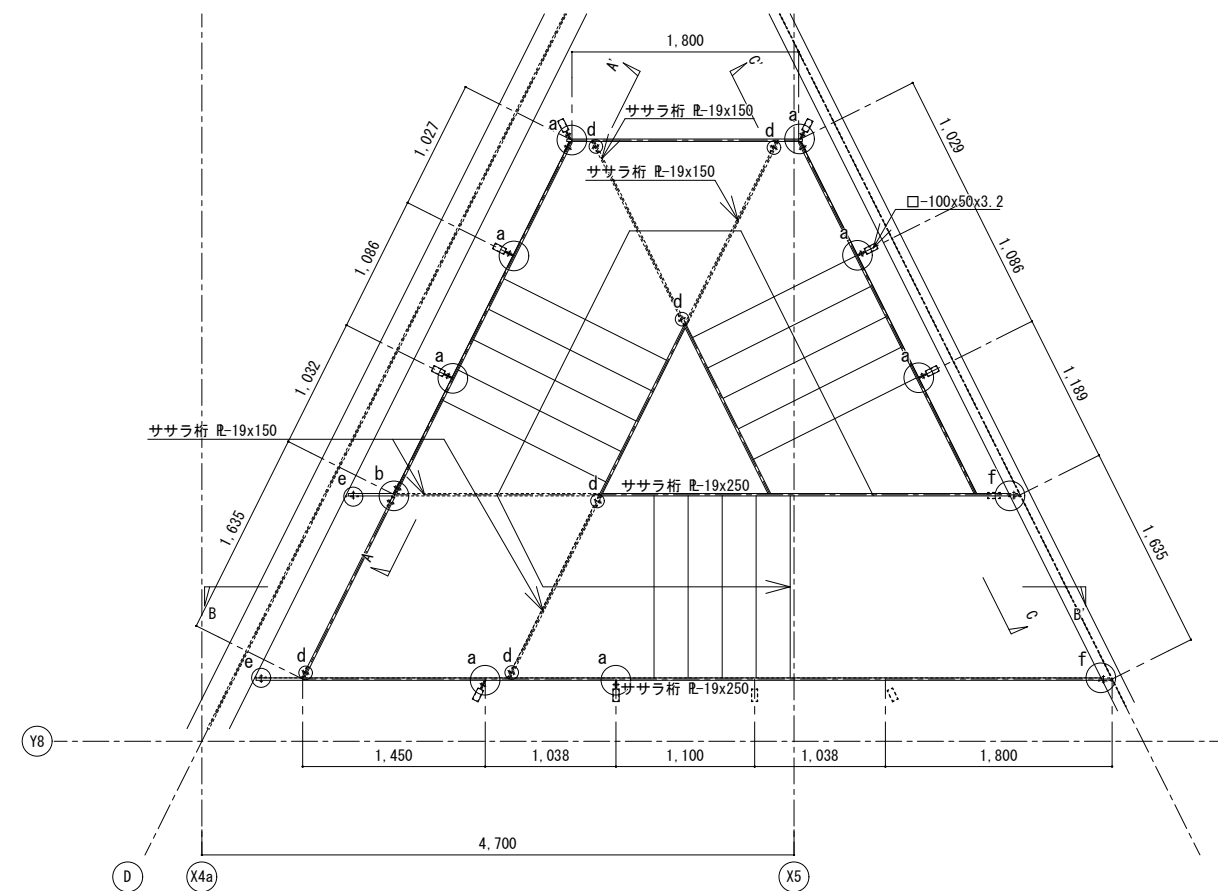
一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 肇悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

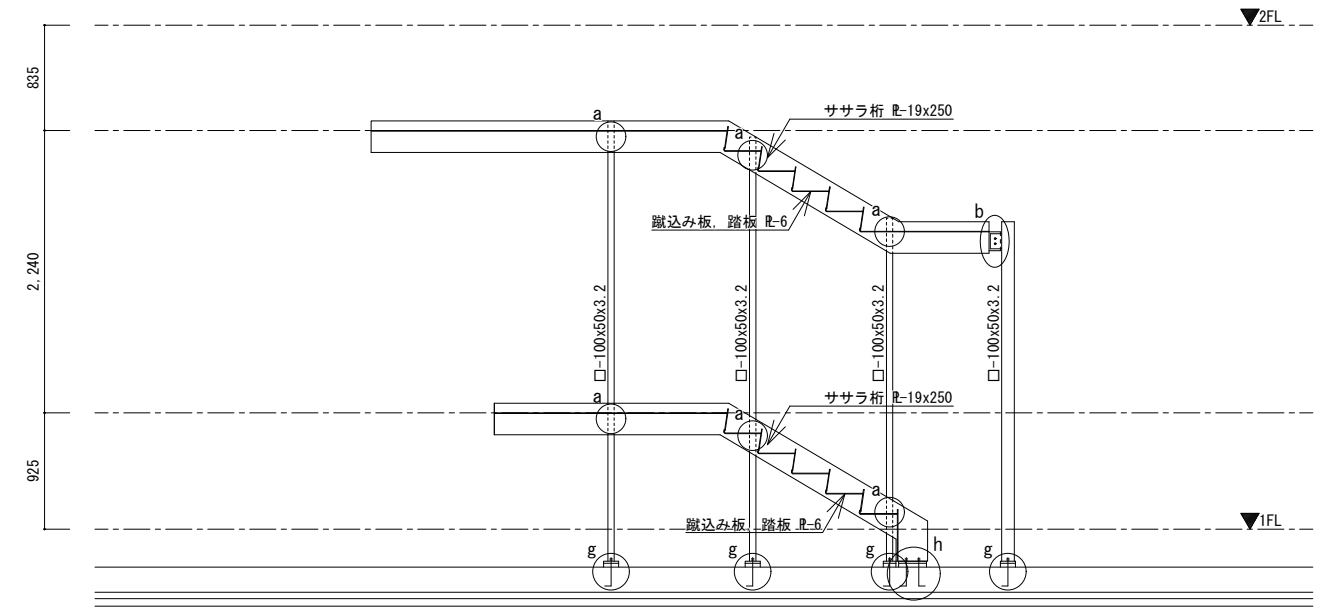
株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四ツ目8番地13 吉野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号



1階平面図

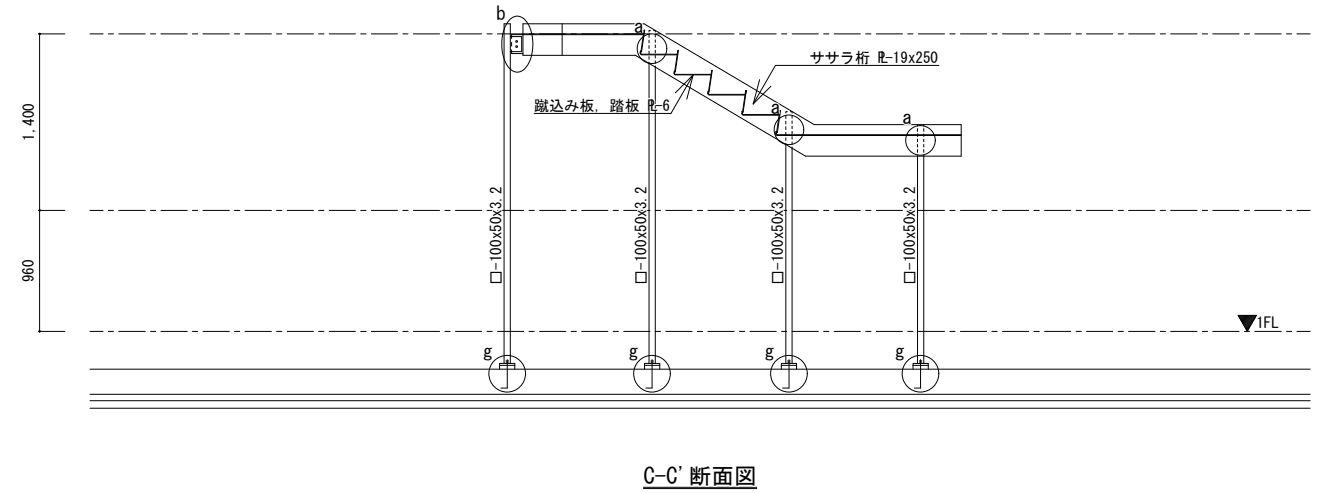
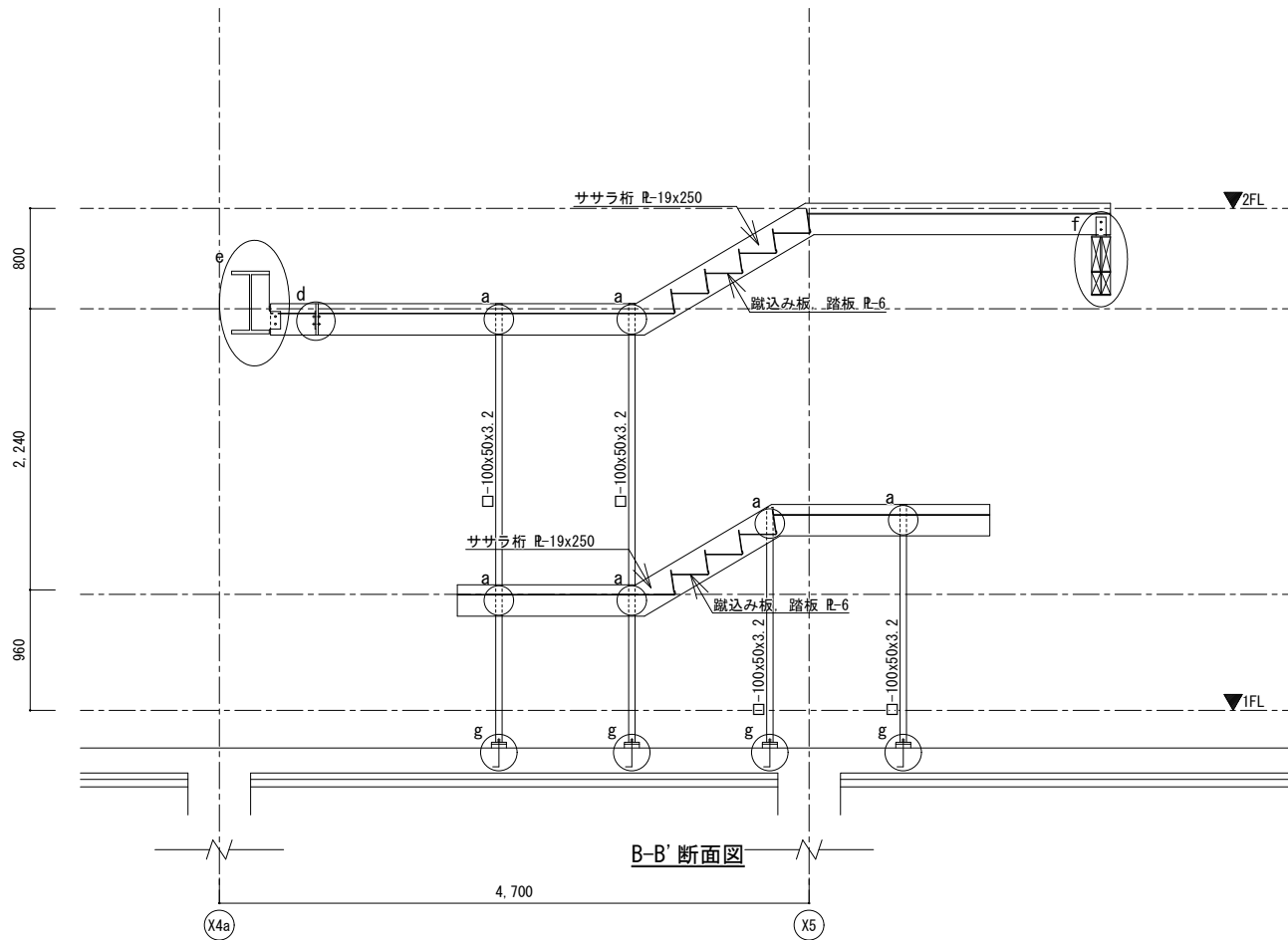


2階平面図



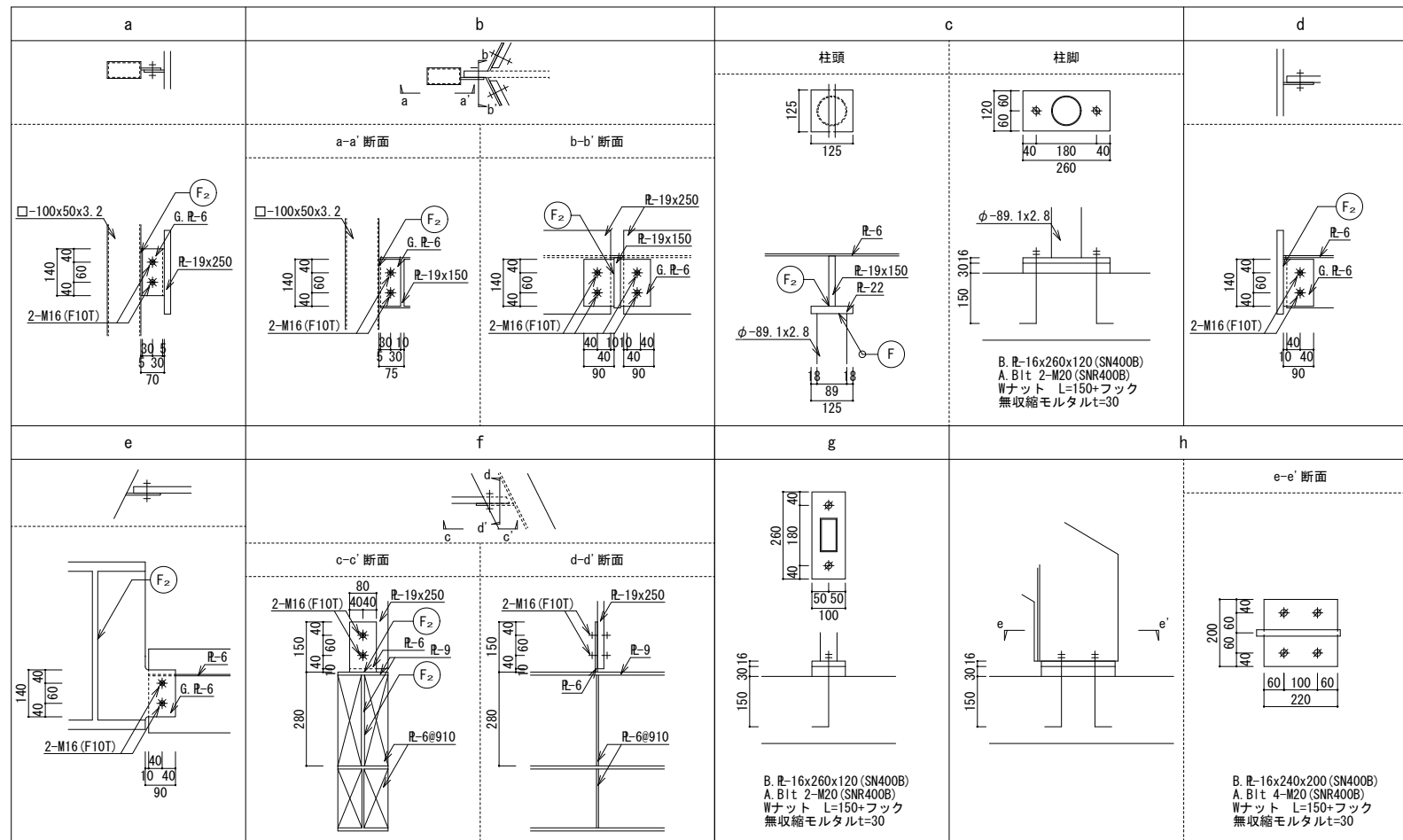
A-A'断面図

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	階段 1 詳細図 (1)
縮尺	S=1:60 (A3) S=1:30 (A1)
図面番号	S-4-01

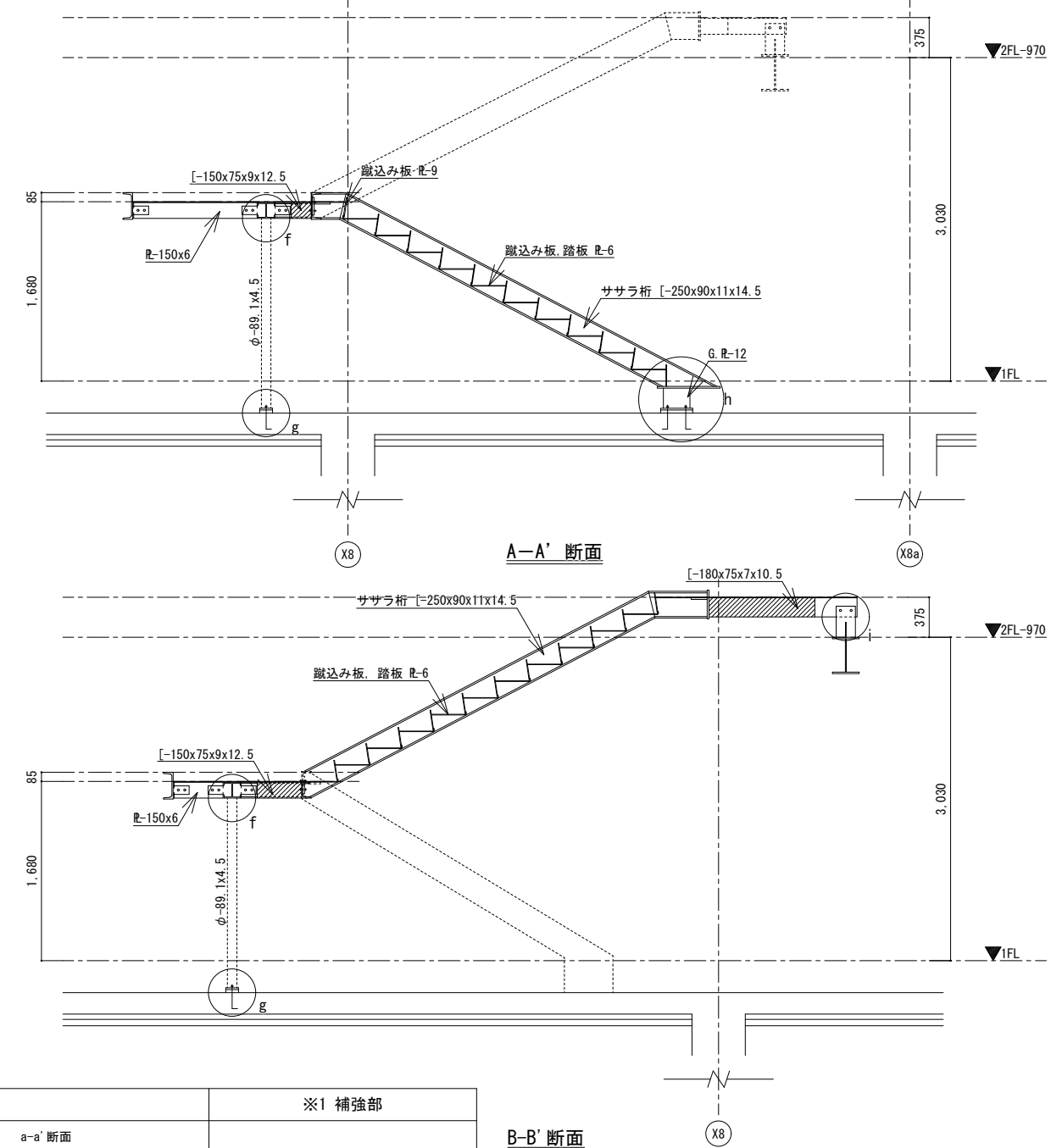
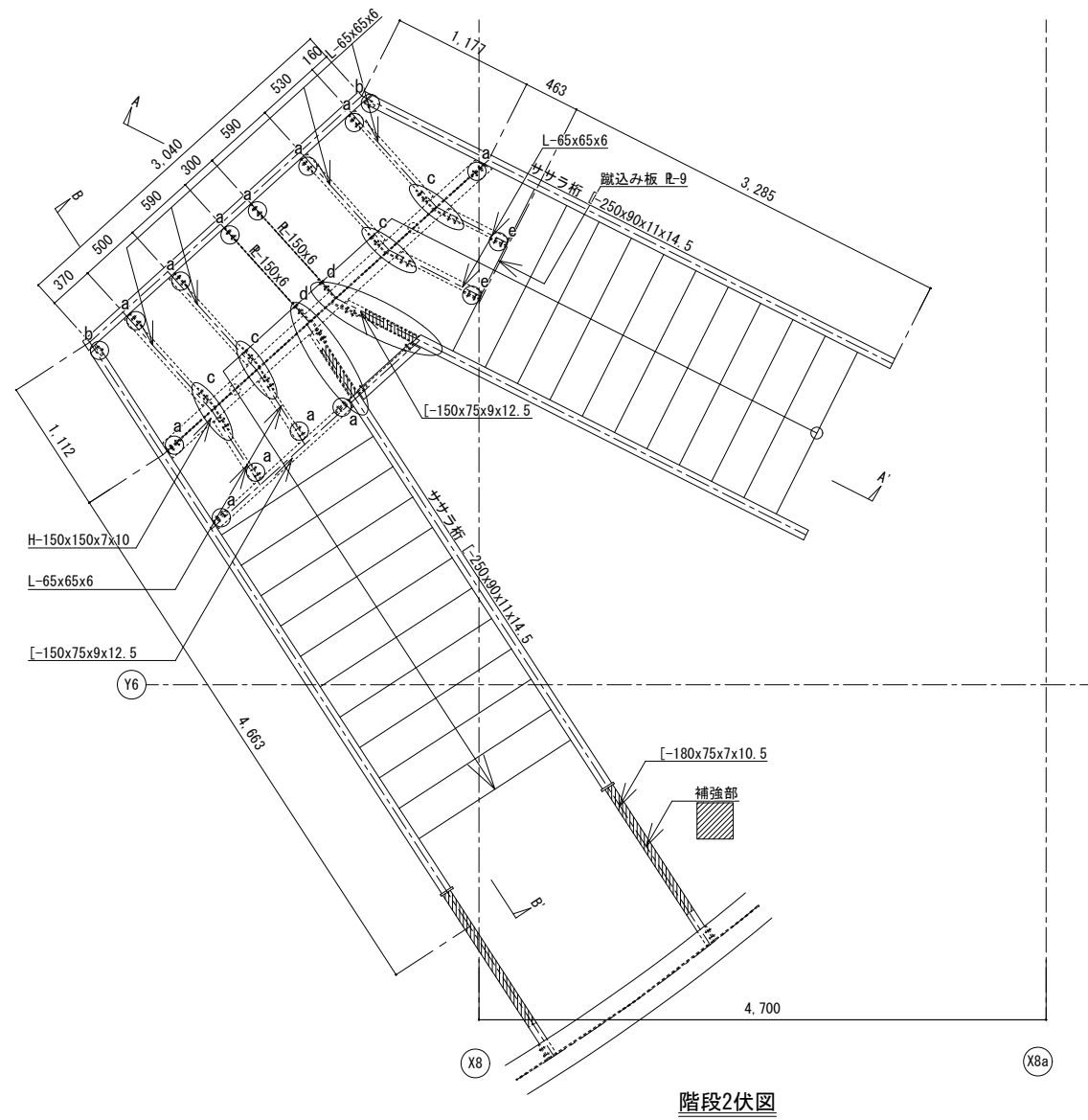


階段1接合部詳細図 1/20

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 特記なき材質はSS400とする。
 2. 溶接部はノンスラップ工法とする。

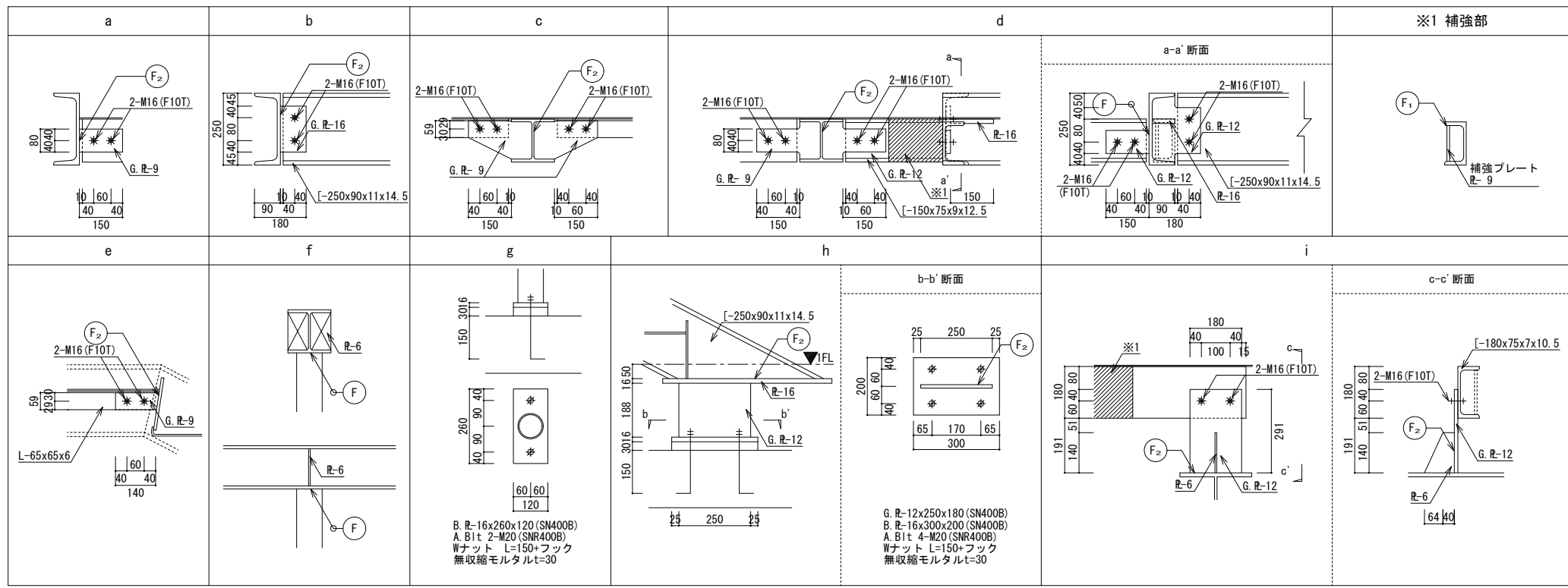


工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	階段 1 詳細図 (2)
縮尺	S=1:60 (A3) S=1:30 (A1) S=1:20 (A3) S=1:10 (A1)
図面番号	S-4-02

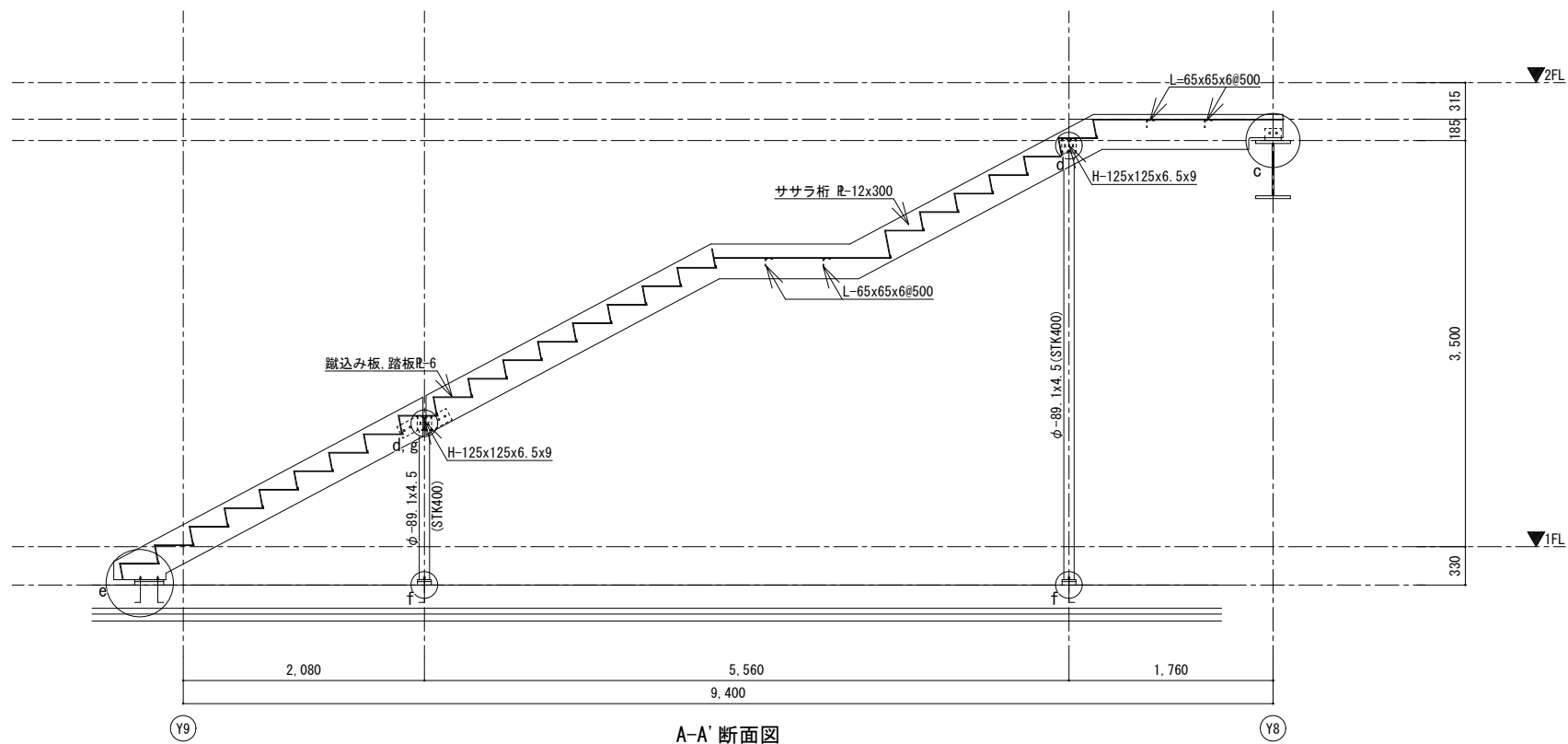
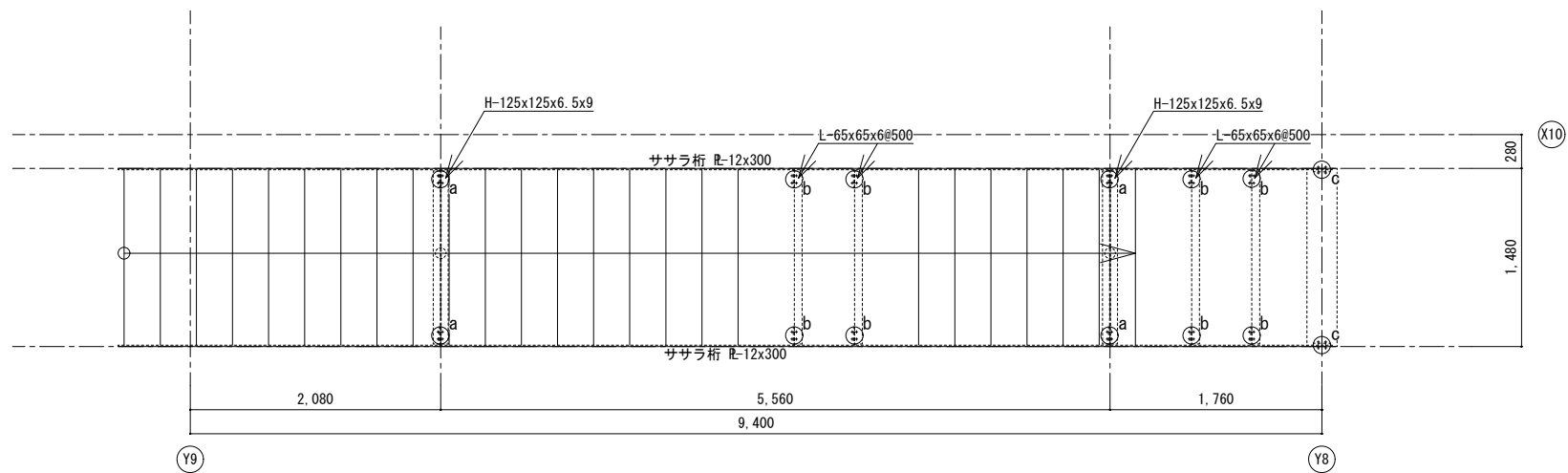
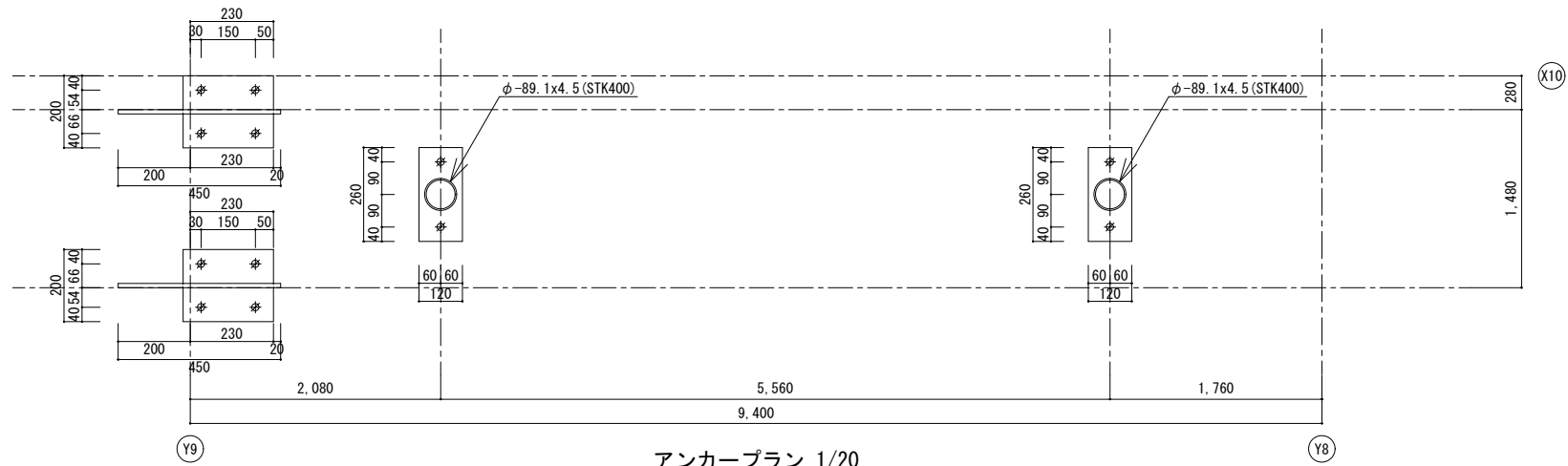


階段2接合部詳細図 1/20

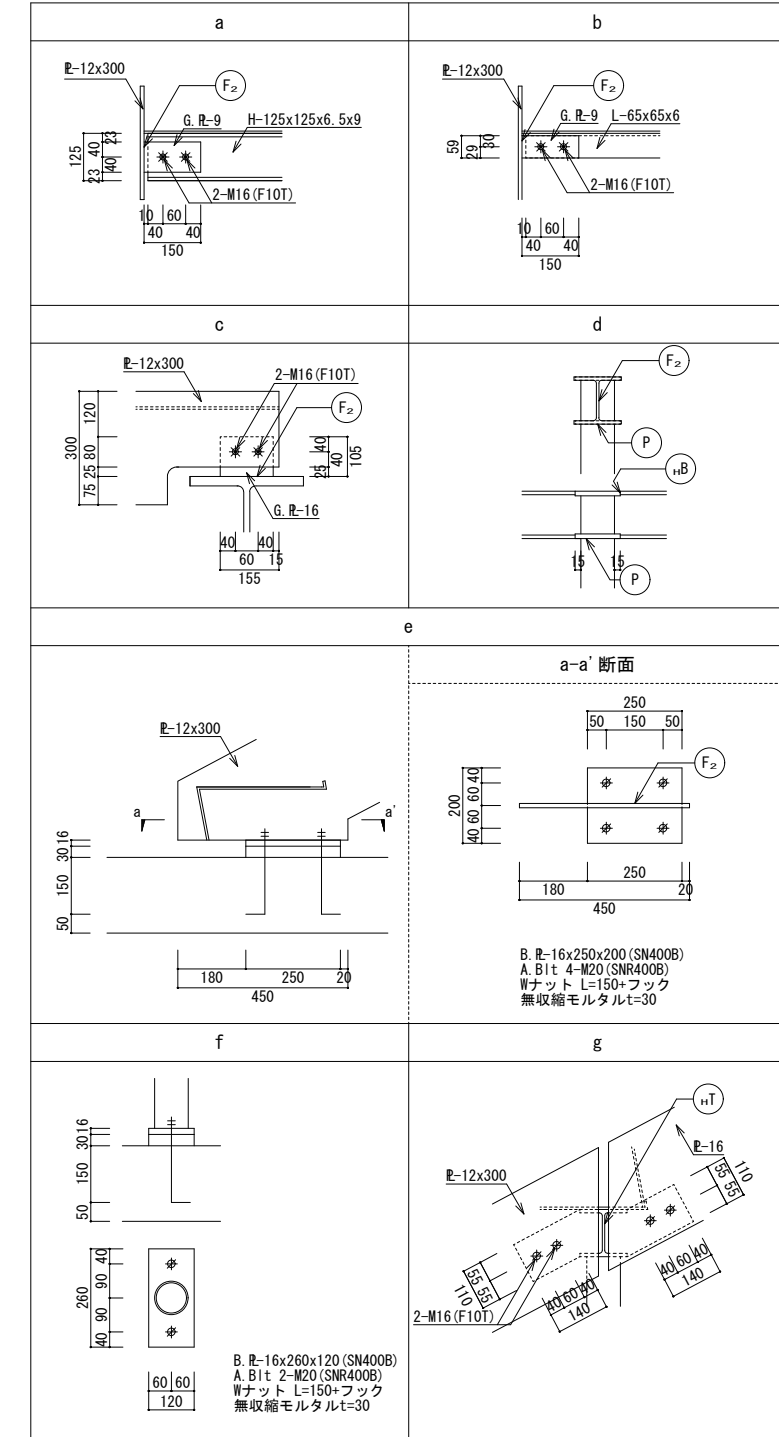
【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 特記なき材料種はSS400とする
 2. 溶接部はノンスカラップ工法とする



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	階段2詳細図
縮尺	S=1:60 (A3) S=1:30 (A1) S=1:20 (A3) S=1:10 (A1)
図面番号	S-4-03



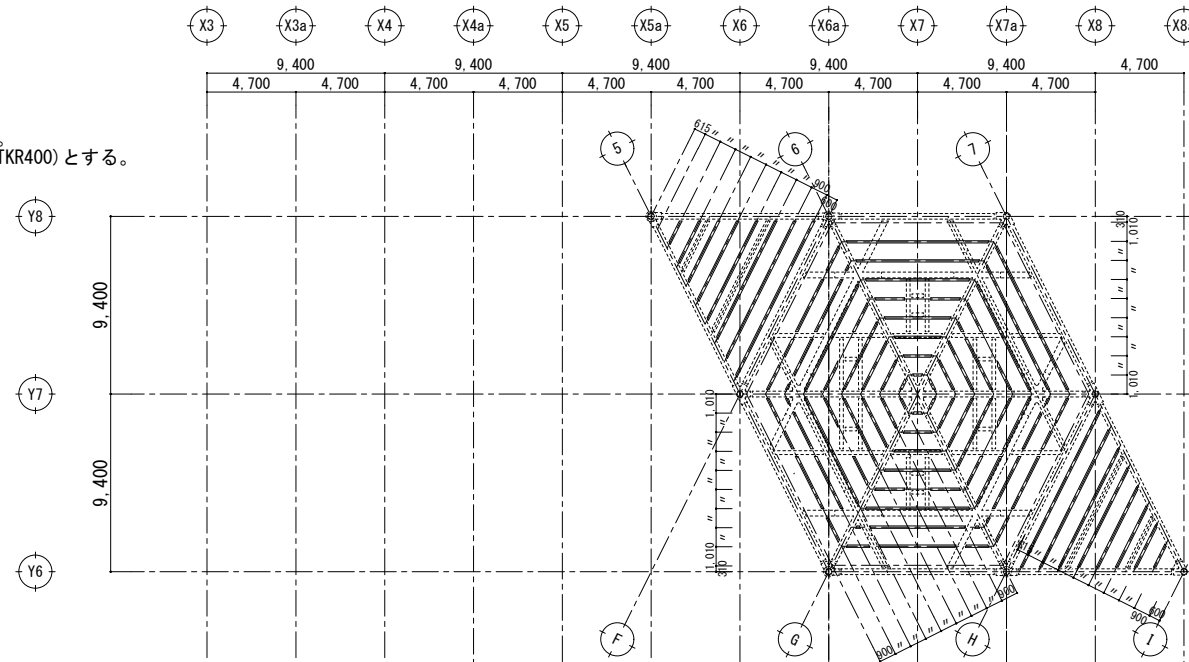
階段3接合部詳細図 1/20



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	階段3詳細図
縮尺	S=1:60 (A3) S=1:30 (A1) S=1:20 (A3) S=1:10 (A1)
図面番号	S-4-04

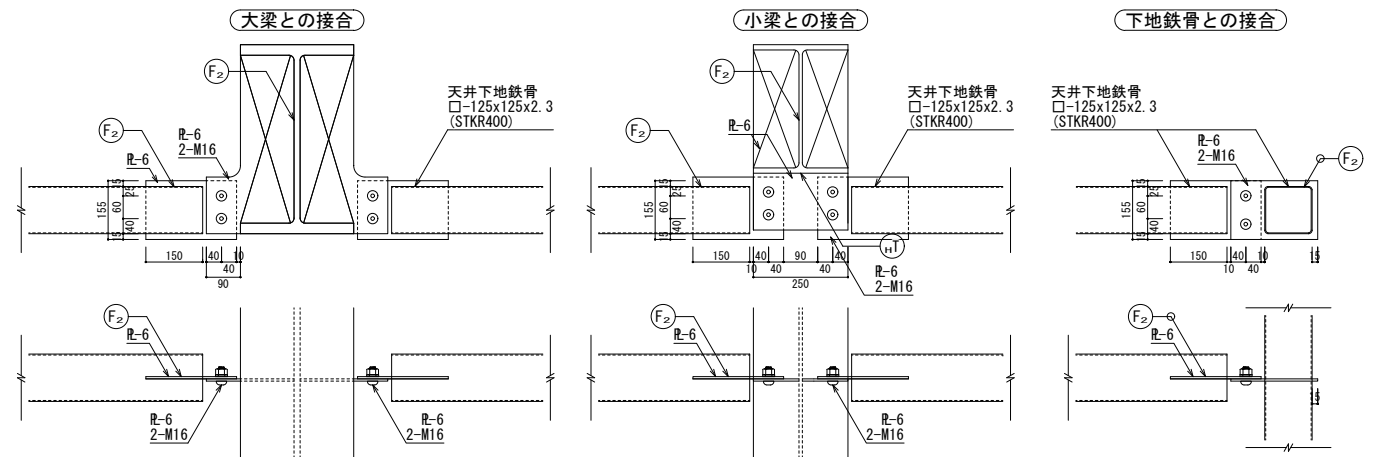
R2階準構造天井地下鉄骨配置図

【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 鉄骨下地は □-125x125x2.3 (STKR400) とする。



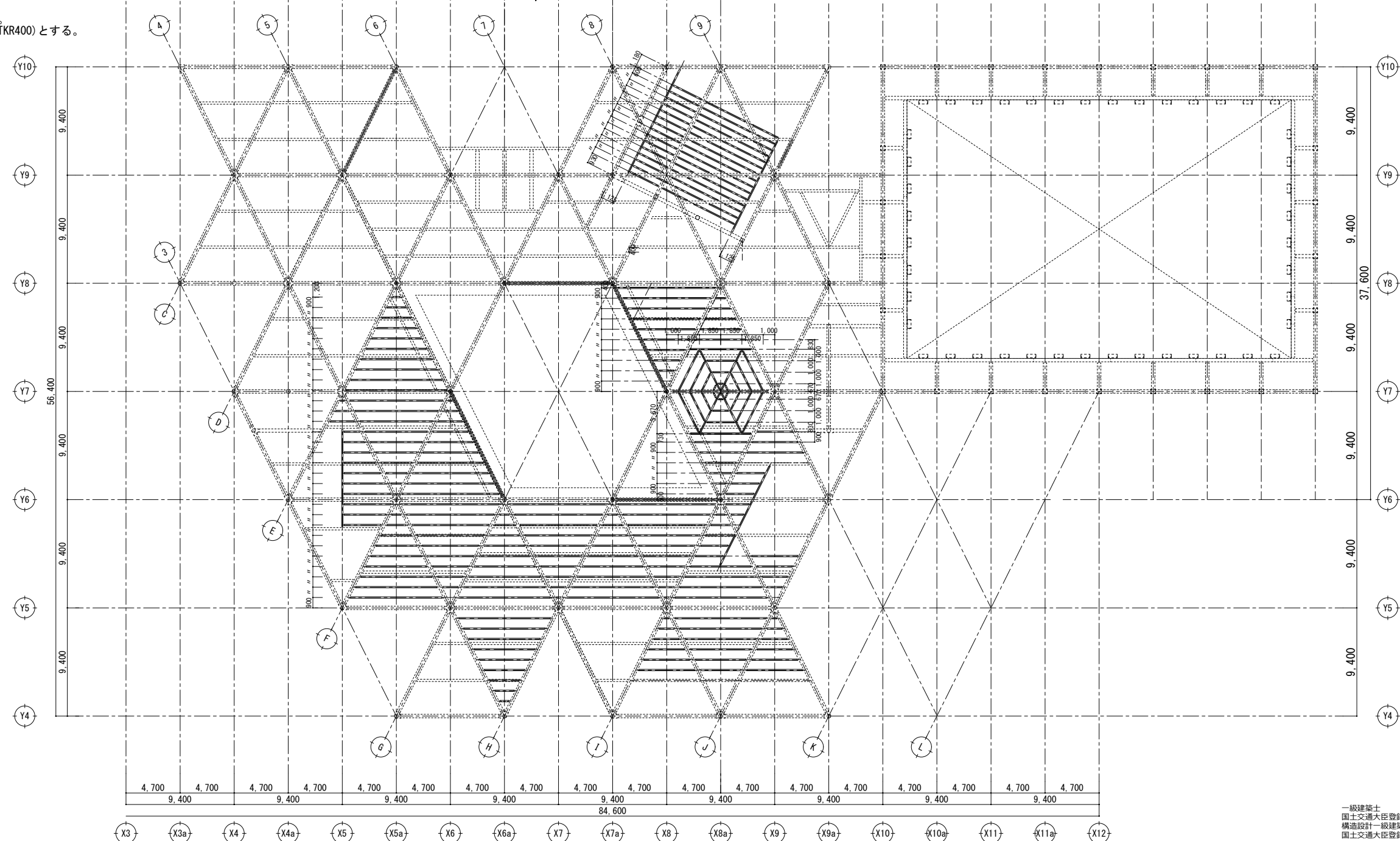
天井地下鉄骨 接合部詳細図 (1:20)

【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 材種 G.R. : SS400
H.T.B. : S10T

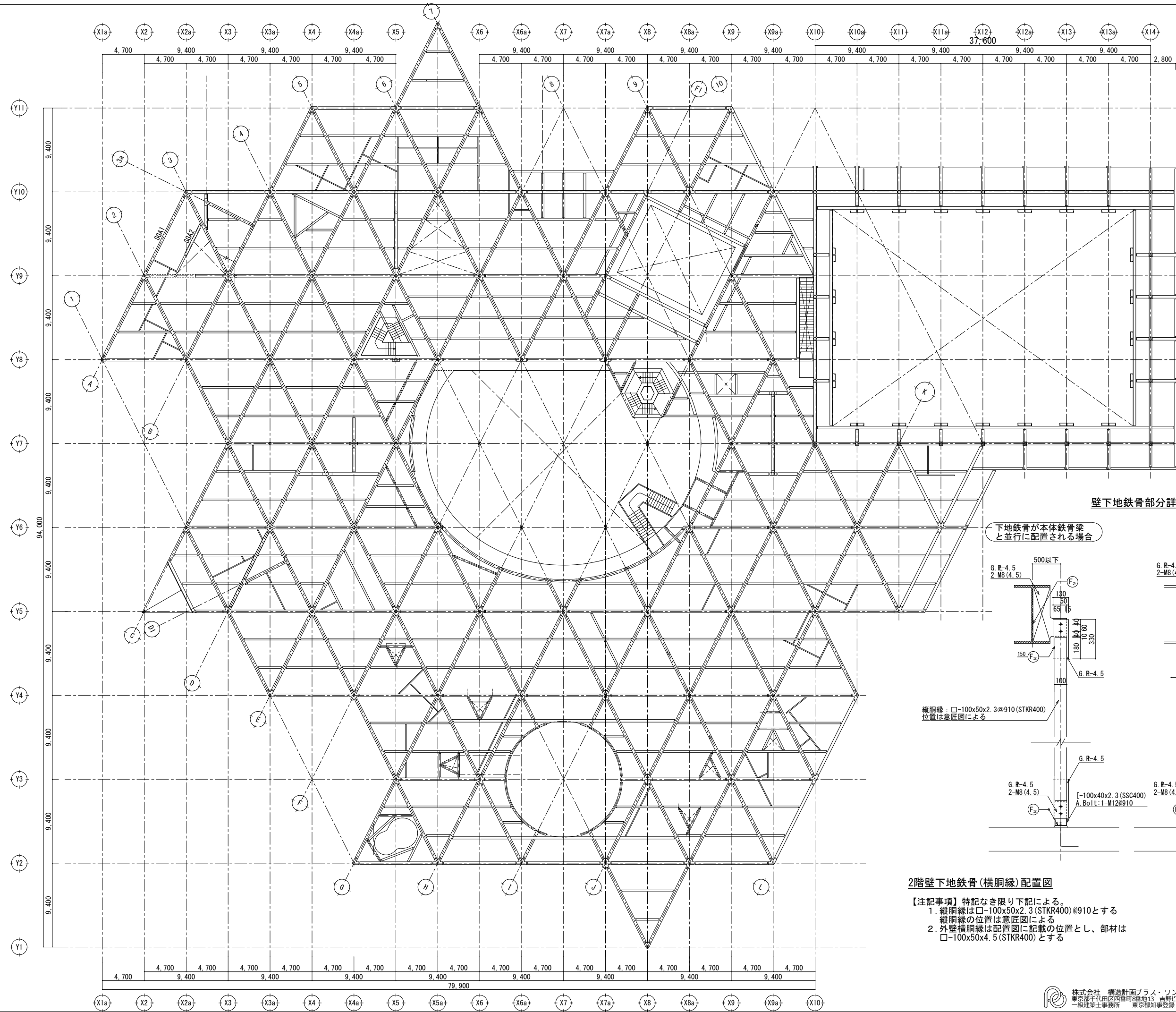


2階準構造天井地下鉄骨配置図

【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 鉄骨下地は □-125x125x2.3 (STKR400) とする。

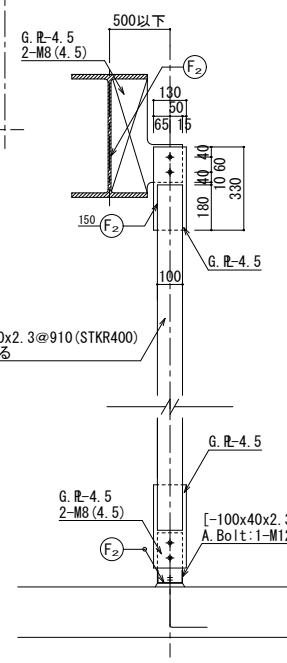


工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	天井地下鉄骨配置図 部分詳細図
縮尺	S=1:200, 1:10 (A1) S=1:400, 1:20 (A3)
図面番号	S-4-05

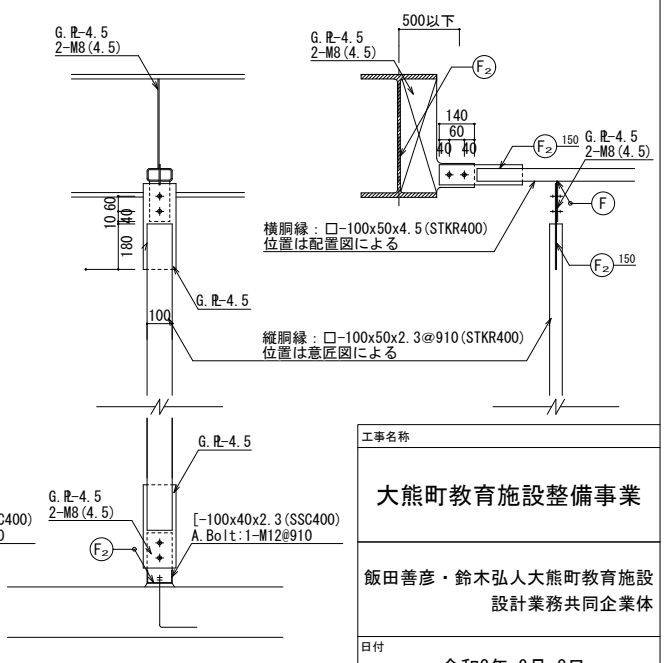


壁下地鉄骨部分詳細図 (1:30)

下地鉄骨が本体鉄骨梁と並行に配置される場合



下地鉄骨が本体鉄骨梁から離れている場合

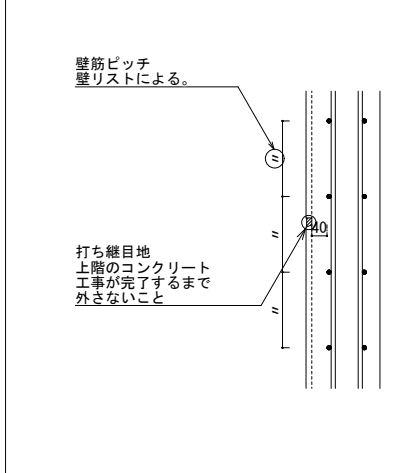


2階壁下地鉄骨(横胴縁)配置図

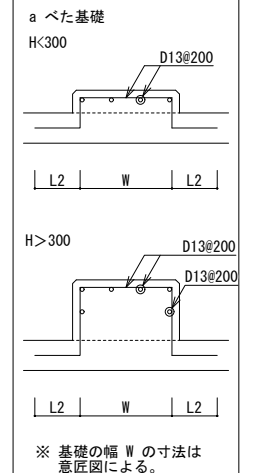
- 【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. 縦胴縁は□-100x50x2.3 (STKR400)@910とする
 縦胴縁の位置は意匠図による
 2. 外壁横胴縁は配置図に記載の位置とし、部材は□-100x50x4.5 (STKR400)とする

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	壁下地鉄骨配置図 壁下地鉄骨部分詳細図
縮尺	S=1:400, 1:30 (A3) S=1:200, 1:15 (A1)
図面番号	S-4-6

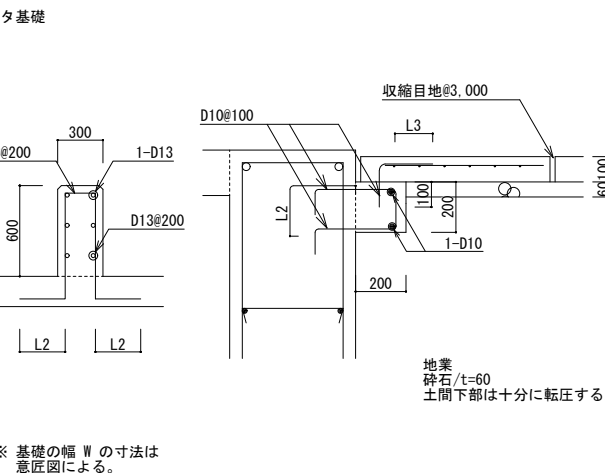
打ち継目地と鉄筋のかぶり (1/20)



設備機械基礎 (1/50)

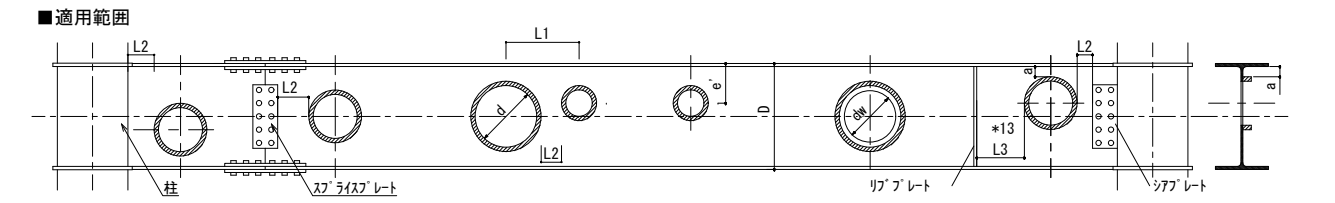


土間コンクリート配筋要領 (1/30)



鉄骨梁貫通補強

■検討および使用の決定
鉄骨梁貫通補強は既製品を用いる。工法は一般設計(FBC)評定-ST0135-10)同等以上とする。工法の決定は、補強された梁貫通部分の耐力が設計内容を満足することを確認する必要がある。監理者は施工者より選定された工法の検討書を確認の上、使用に対する承諾を行う。工事監理者は施工者より選定された工法の検討書を確認し、補強による耐力が設計内容を満足していることを確認の上、使用の決定の承諾をする。採用の検討の際は、認定書、別添資料(計算根拠)を必ず確認する。



■H形鋼梁

梁せい/梁幅/ウェブ厚	1800mm以下 / 600mm ^{*6} 以下 / 32mm ^{*7} 以下
梁幅/梁せい比	梁の部材種別がFA・FB ¹⁾ の場合は1/4 ^{*8} 以上
ウェブ厚厚比	96/235/F ⁹ 以下 ^{*9}
鋼種 (F/梁の許容応力度の基準強度)	SS400, SM400, SN400 ^{*9} , SM490, SN490, SM520, 及び F ¹⁰ ≤440の大臣認定建築構造用鋼材 ^{*10}

■貫通孔径(dw)

2/3×D以下 ^{*11} かつ、D-2(tf+a+tr)以下	1.5×dw以上(dwは大きい方)かつ、OSリブ ¹² 同士のあきは70mm以上
--	---

■偏心率(e')

1/2×D-(1/3×De-1/2×dw) ≤ e' ≤ 1/2×D+(1/3×De-1/2×dw) ^{*12} かつ、tf+a+tr+1/2×dw ≤ e' ≤ D-(tf+a+tr+1/2×dw)

■OSリブ¹³とフランジとのあき(a)

600mm<B	a=max(70mm, r+1.8S)
400mm<B≤600mm	a=max(40mm, r+1.8S)
150mm<B≤400mm	a=max(30mm, r+1.8S)
B≤150mm	a=max(24mm, r+1.8S)

■OSリブ¹³と他部材のあき

L/フランジ	N/作用軸力
D/梁せい	Ny/無孔梁
B/梁幅	降伏軸力
t/フランジ厚	De/De=D
A/無孔梁断面積	D>1200は、De=1200
Aw/無孔梁ウェブ断面積	S/OSリブのすみ
E/梁のヤング係数	肉溶接 ¹⁴
dw/貫通孔径	r/H形鋼のフイルレット
d/OSリブ ¹³ 内径	又は、BH形鋼の溶接 ¹⁴
tr/OSリブ ¹³ 肉厚	

■SSリブ¹⁵適用 λ 比(L/D)

孔径比	小梁	片持梁
1/2<dw/D≤2/3	10.0以上	5.0以上
1/4<dw/D≤1/2	6.4以上	3.2以上
1/6<dw/D≤1/4	2.0以上	1.0以上

●軸力が作用する場合¹⁴(幅厚比など、制限がさらに付加)

■適用軸力比[作用軸力/無孔梁降伏軸力(=A・F)] 0.25以下

■H形鋼梁

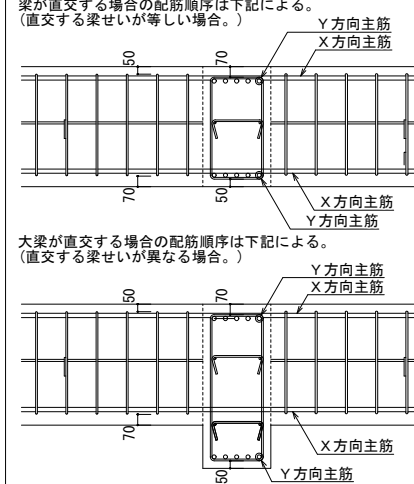
幅厚比	塑性化が予想される領域 ¹⁵ 内	塑性化が予想される領域外
フランジ	0.33√E/F ⁹ 以下	15.5√235/F ⁹ 以下
ウェブ	2.4√E/F ⁹ -0.9√E/F ⁹ ×A/Aw×N/Ny ⁹ 以下	71√235/F ⁹ 以下
鋼種	SS400, SM400, SN400, SM490, SN490, 及び F ¹⁰ ≤325の大臣認定建築構造用鋼材 ¹⁰ (F/梁の許容応力度の基準強度)	

■貫通孔径(dw)

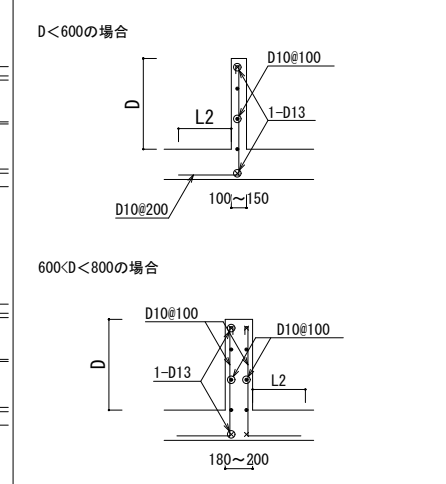
1/2×D以下かつ、D-2(tf+a+tr)以下	適用 λ 比(L/D) ¹⁶
	フランジ片面 6.0以上
	フランジ両面 6.0以上
	ウェブ片面 6.0以上
	ウェブ両面 4.0以上

- *14/F⁹レス付ラーメン構造等、作用する軸力を梁の断面算定に考慮する場合
- *15/梁の材端からL/10、又は、2Dのうち大きい方の範囲
- *16/塑性化が予想される領域に設ける場合の補強仕様毎の適用 λ 比(L/D)
- *6/Dが750mm以上で梁幅<0.9×Dの関係を満たせば、1000mm
- *7/鋼種がSS、SM又はSN400Aの場合は25mm以下
- *8/塑性化しない場合は制限なし
- *9/F<FD、または、鋼種がSN400Aの場合は塑性化部に適用不可
- *10/適用可能鋼材リストは、設計ソフトの5ページを参照
- *11/F>385N/mm²は1/2×D以下
- *12/F>385N/mm²は1/2×D-(1/4×De-1/2×dw) ≤ e' ≤ 1/2×D+(1/4×De-1/2×dw)
- *13/仮設金物等も含む。但し、他部材よりOSリブ¹³を後付の場合はB>600ならば70mm以上、400mm<B≤600mmならば40mm以上

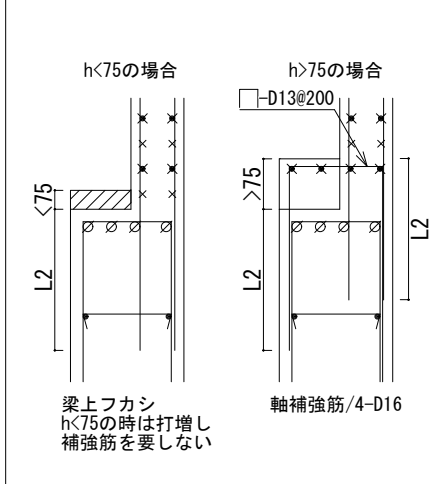
梁配筋要領 (1/50)



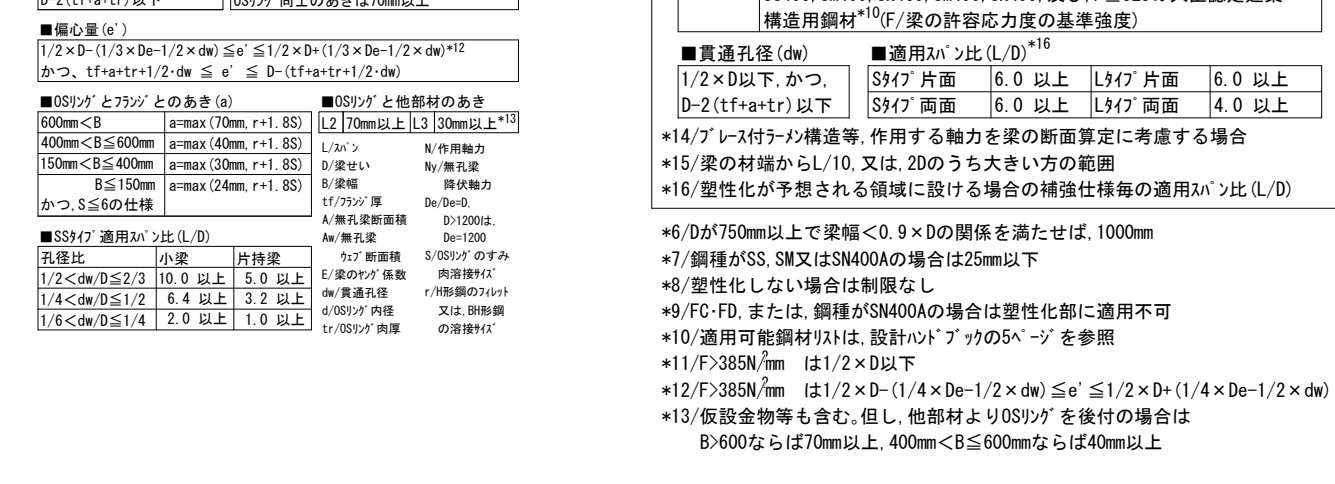
コンクリート立上り配筋詳細図 (-/-)



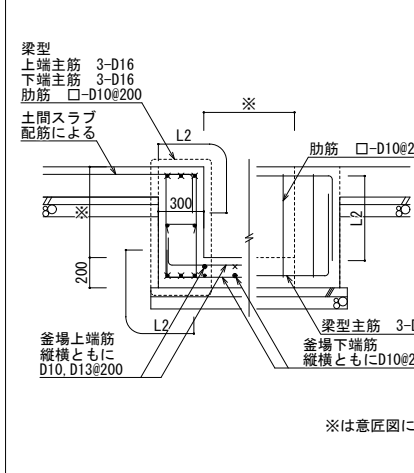
基礎梁上フカシ配筋要領 (-/-)



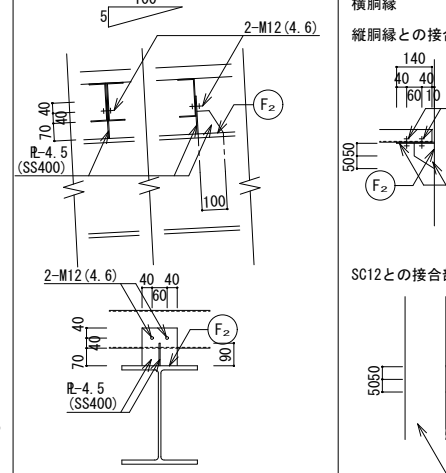
RC梁貫通補強要領 (-/-)



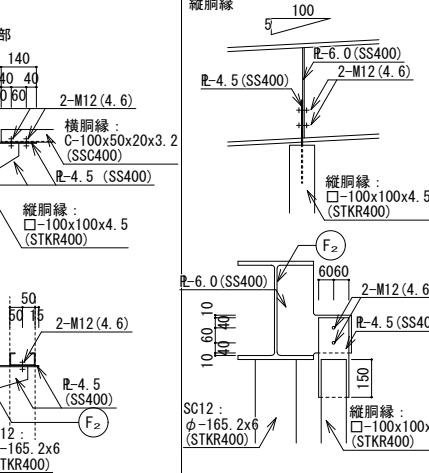
釜場配筋要領 (1/50)



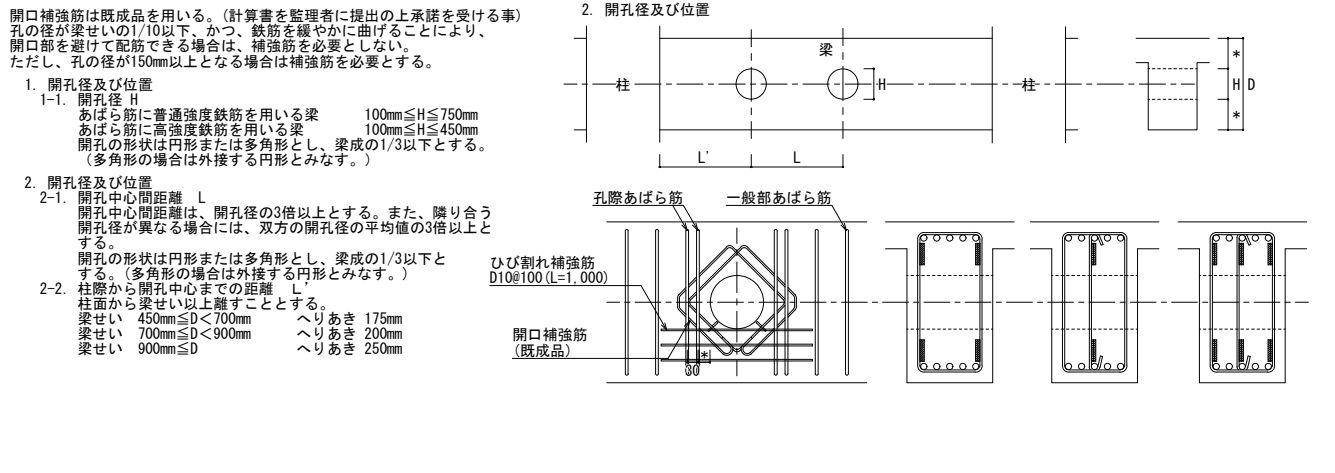
母屋接合部詳細図 (1/30)



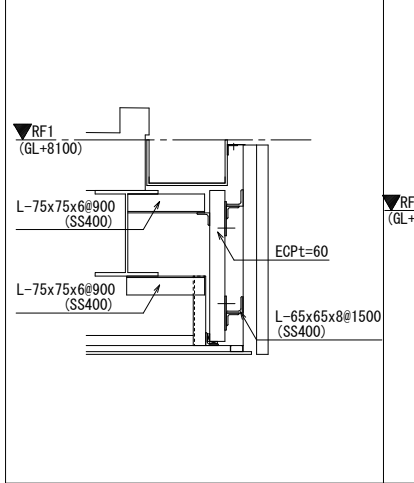
体育館外壁下地鉄骨接合部詳細図 (1/30)



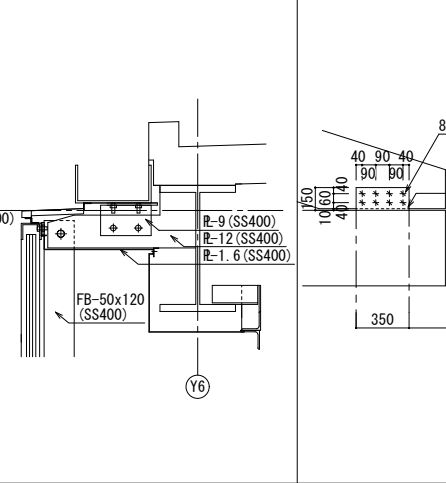
RC梁貫通補強要領 (-/-)



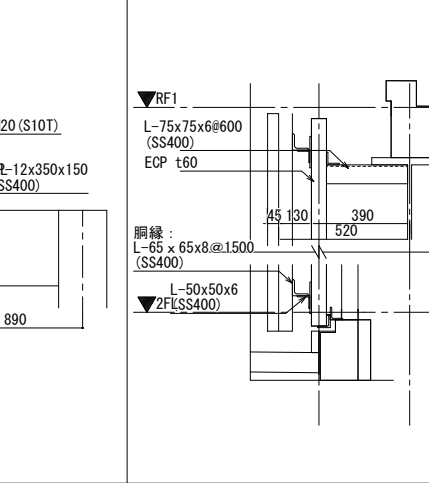
2階幕板まわり詳細図 (1/30)



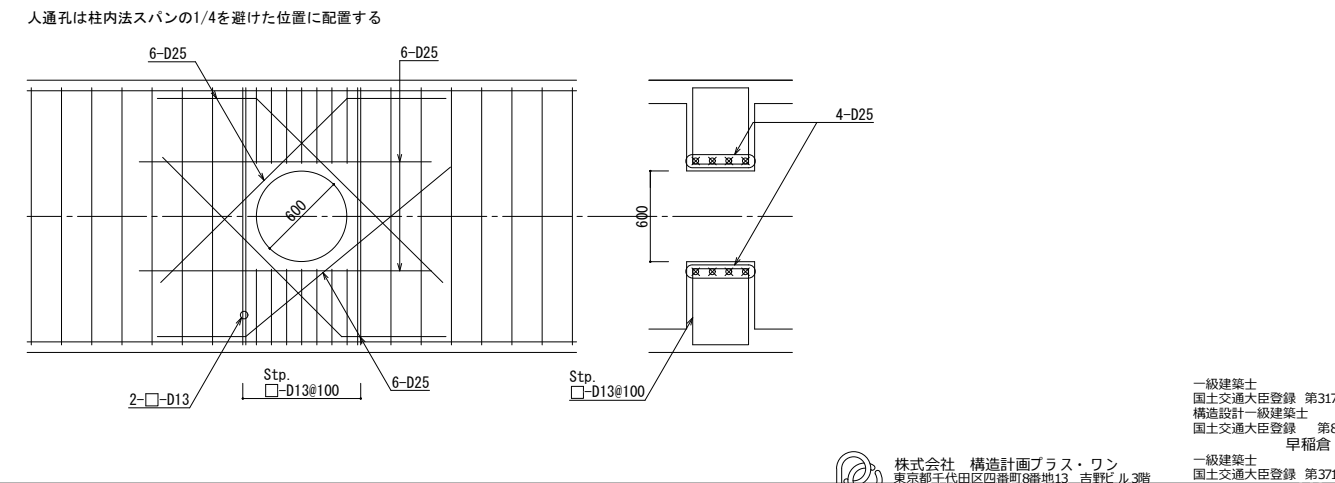
軒樋まわり詳細図 (1/30)



X2a-X3接合部詳細図 1/50 外壁詳細図 1/30



人通孔補強配筋要領 (1/50)



工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

日付
令和3年 9月 8日

図面名称
雑詳細図(1)

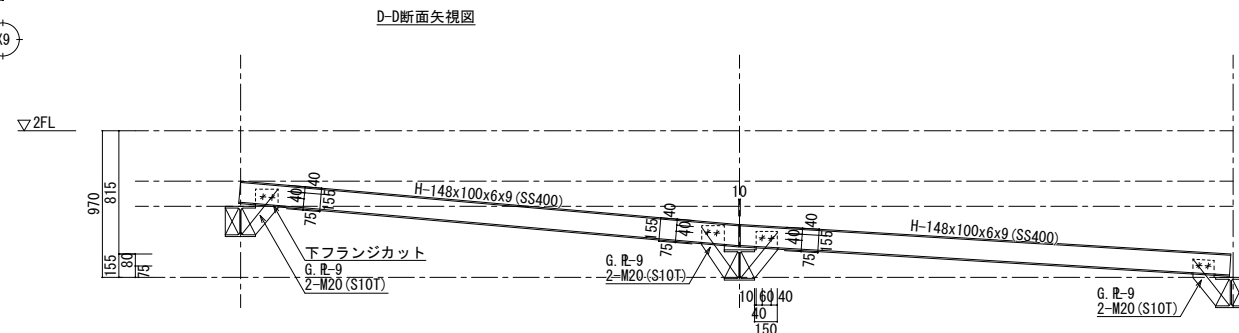
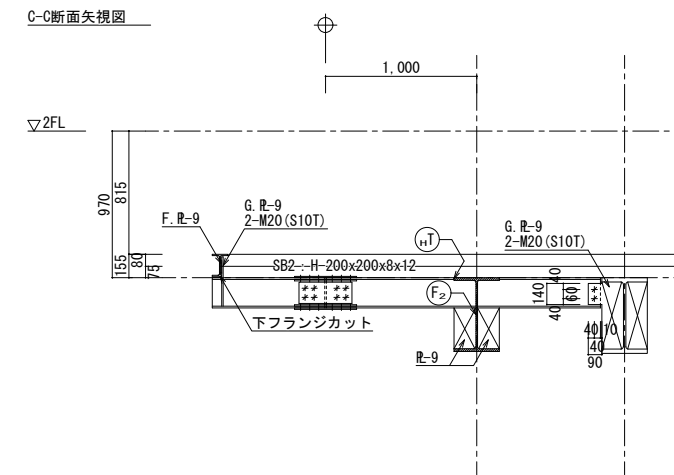
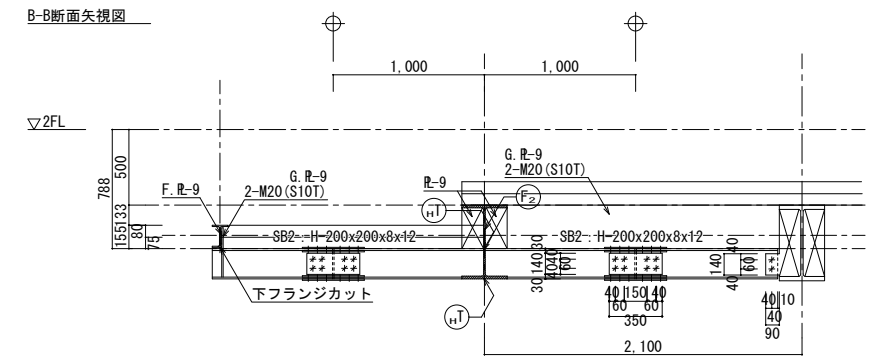
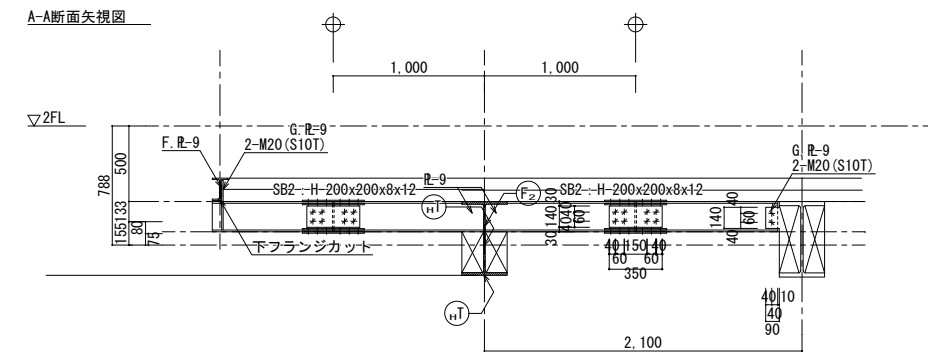
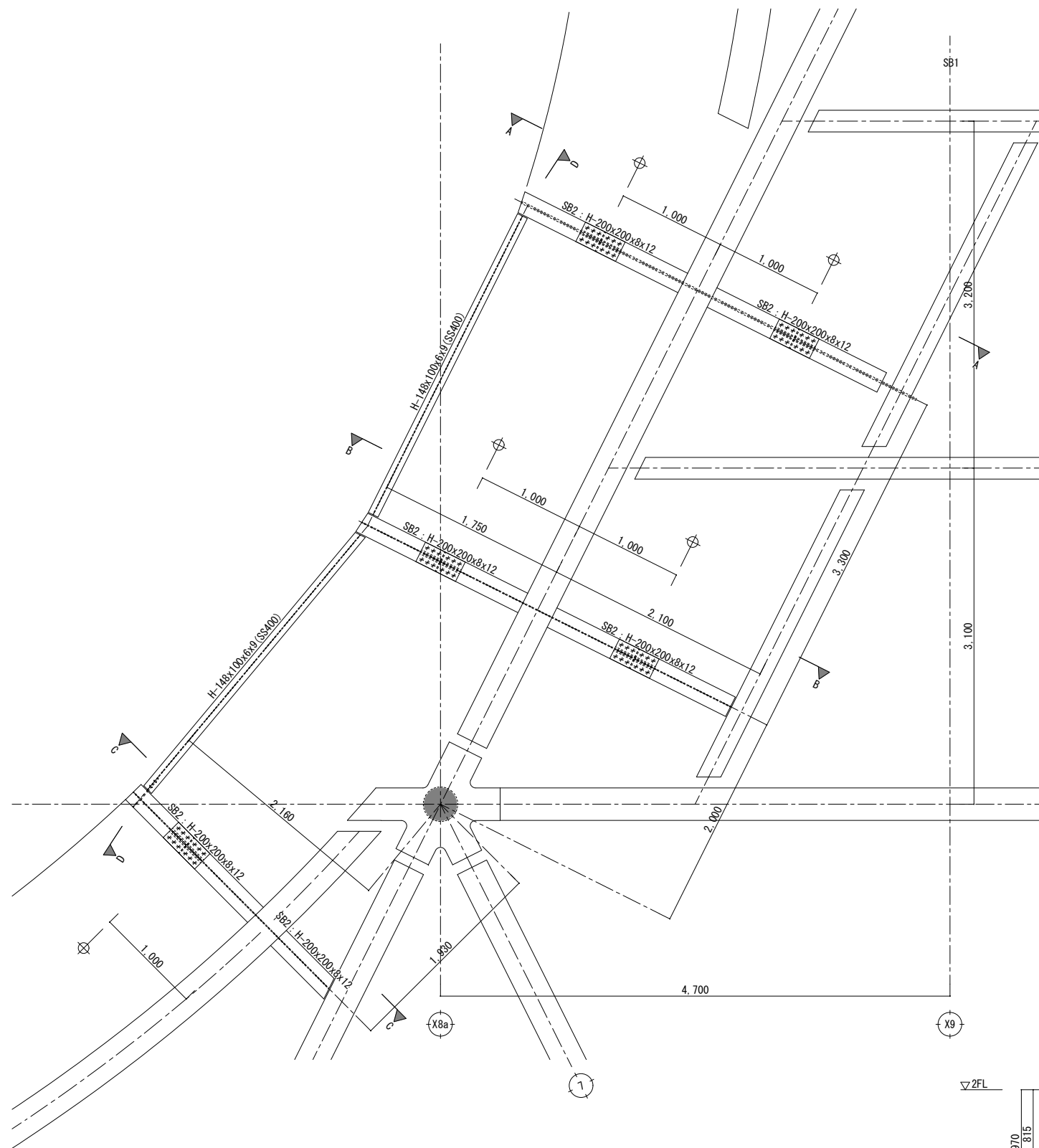
縮尺
S=--:(A3) S=--:(A1)

図面番号
S-4-10

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8430号
早稲倉 卓悟

一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区西船場8番地13 吉野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

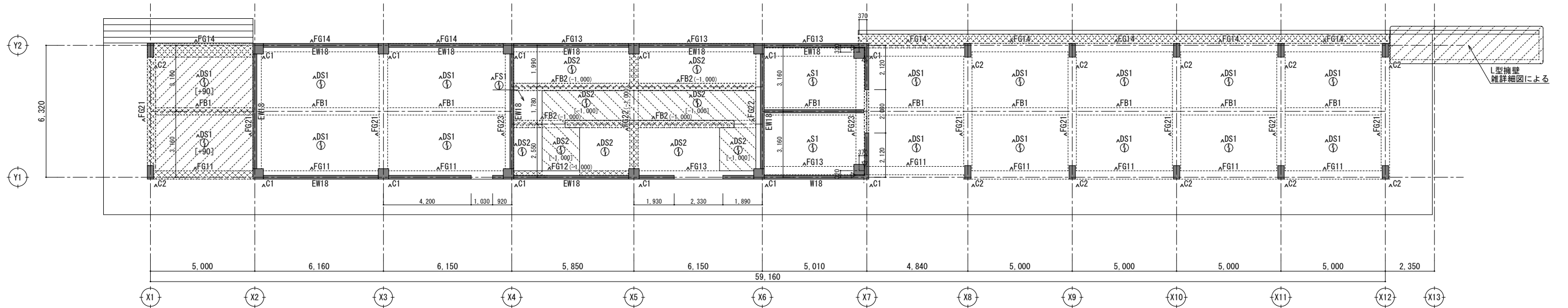


工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	雑詳細図(2)
縮尺	S=1:50 (A3) S=1:25 (A1)
図面番号	S-4-12

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 卓悟

一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区西船場6番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号



1階伏図

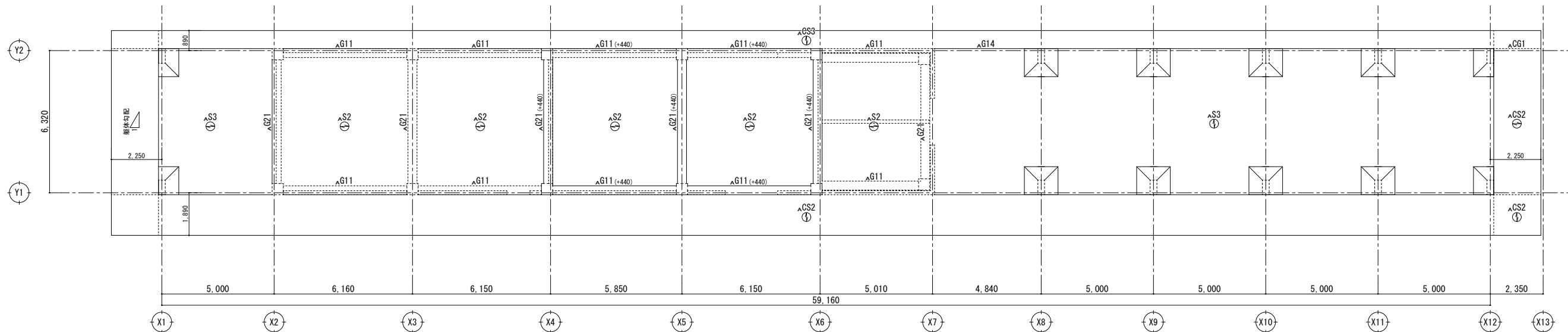
【注意事項】特記なき限り下記による。

- 1FL=GL+200とする。
設計GL=TP+83.0とする。
- 1SL=1FL-***とする。
特記は1FL[±, ***]で示す。

3. 梁天端レベルは1FL-***とする。
特記は1FL(±, ***)で示す。
4. 特記無きスラブはFS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
⓪はスラブ主筋方向を示す。

5. 特記無き壁はW18とする。
6. ⊠は梁上フカンを示す。
ⓧは床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。

7. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
8. 図面の方向は下記による。



屋根伏図

【注意事項】特記なき限り下記による。

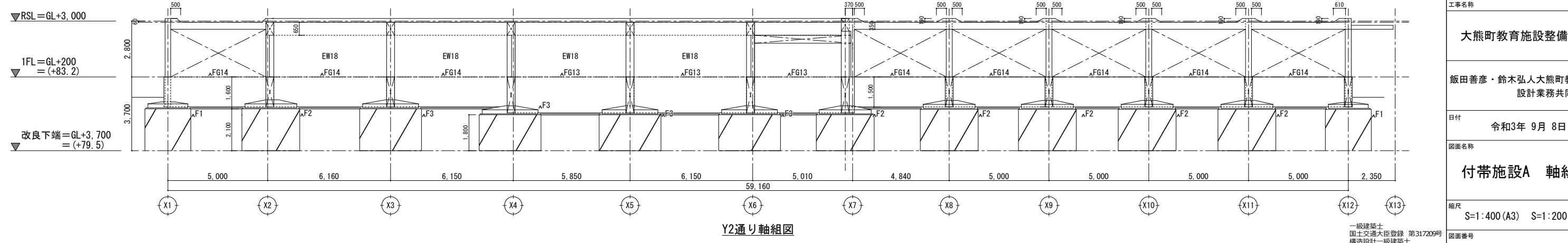
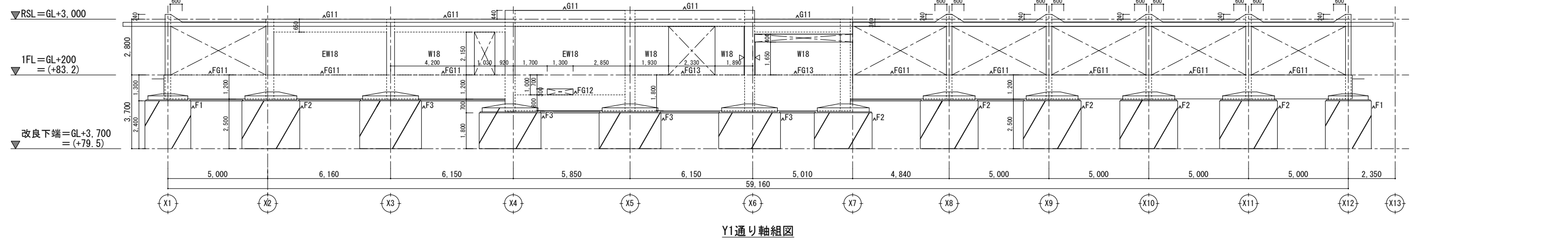
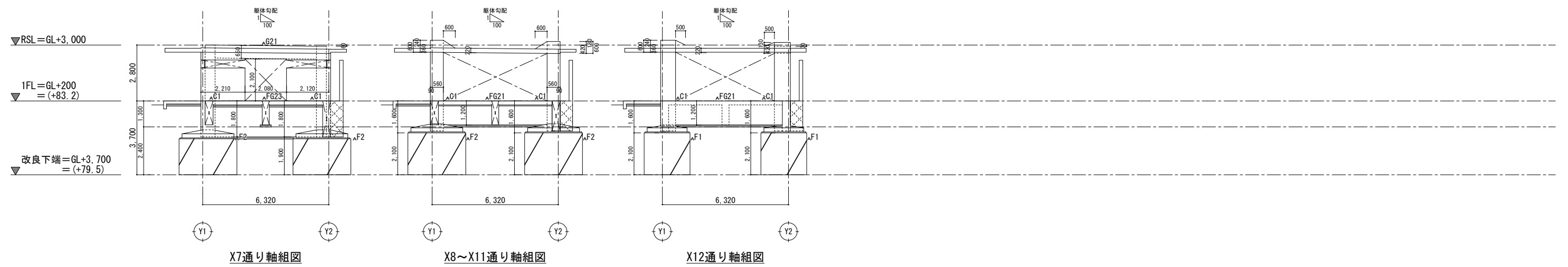
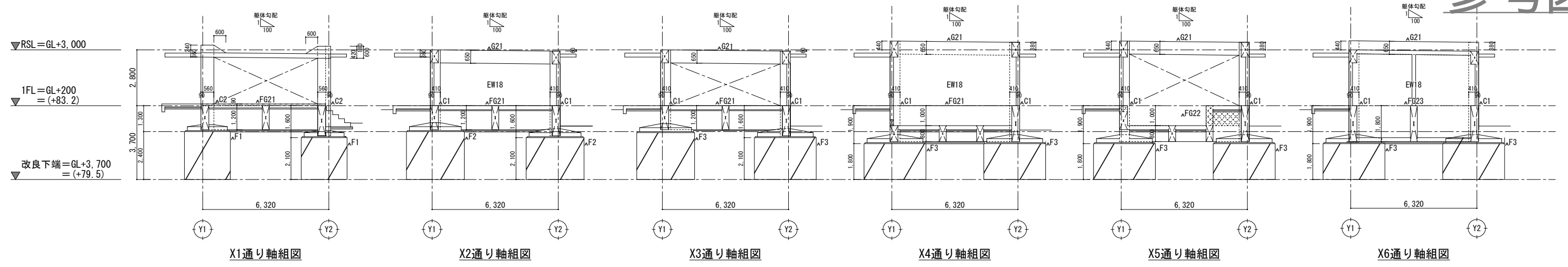
- 1.RFL=GL+3,000とする。
- 2.RSL=RFL-***とする。
特記はRFL[±, ***]で示す。

3. 梁天端レベルは1FL-***とする。
特記は1FL(±, ***)で示す。
4. 特記無きスラブはFS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
⓪はスラブ主筋方向を示す。

5. 特記無き壁はW18とする。
6. ⊠は梁上フカンを示す。
ⓧは床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。

7. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
8. 図面の方向は下記による。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設A 1階伏図 屋根伏図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-5-02



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設A 軸組図
縮尺	S=1:400 (A3) S=1:200 (A1)
図面番号	S-5-03

基礎リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22~D25 SD345
 はかま筋 D13~D16 SD295A

符号	A-F1		A-F2	
位置	全断面		全断面	
断面				
D _x × D _y	2,000 × 2,000		2,600 × 2,600	
t	基礎: 300, 先端: 200		基礎: 400, 先端: 200	
方向	X	Y	X	Y
はかま筋	12-D16	12-D16	15-D16	15-D16
基礎筋	12-D13	12-D13	15-D13	15-D13
備考				

符号	A-F3	
位置	全断面	
断面		
D _x × D _y	2,800 × 2,800	
t	基礎: 400, 先端: 200	
方向	X	Y
はかま筋	20-D16	20-D16
基礎筋	20-D13	20-D13
備考		

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設A 基礎リスト
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)
図面番号	S-5-04

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22 SD345 2. 腹筋 6-D13 (3段) 3. 幅止筋 D10~D13 SD295A 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 5. 地業 捨てコンクリート t=50
 stp D10~D13 SD295A 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

基礎梁断面リスト

符号	△FG11	△FG12	△FG13	△FG14	△FG21	△FG22	△FG23		
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面		
断面									
BxD	400x1,200	400x800	400x1,800	400x1,500	400x1,200	400x800	400x1,800		
上端主筋	6-D19	6-D19	6-D19	6-D19	6-D19	8-D19	6-D19		
下端主筋	4-D19	4-D19	6-D19	6-D19	6-D19	7-D19	6-D19		
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		
腹筋	2-D13 (1段)	2-D13 (1段)		4-D13 (2段)	2-D13 (1段)	2-D13 (1段)			
備考									

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22 SD345 2. 腹筋 4-D13 (2段) 3. 幅止筋 D10~D13 SD295A 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 5. 地業 捨てコンクリート t=50
 stp D10~D13 SD295A 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

基礎小梁断面リスト

符号	△FB1	△FB2
位置	全断面	全断面
断面		
BxD	350x1,200	400x600
上端主筋	4-D19	4-D19
下端主筋	4-D19	4-D19
stp	□-D13@200	□-D13@200
腹筋		
備考		

柱断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19~D25 SD345, D29 SD390 2. 柱方向は右図による。 3. ○は寄せ筋を示す。寄せ筋間隔は2.5dとする。

階	符号	△C1	△C2
1階	断面		
	D _x × D _y	500x500	300x650
	主筋	20-D19	22-D19
	Hoop	□-D10@100	□-D10@100
	芯鉄筋		
	仕口Hoop	□-D10@100	□-D10@100
	備考		

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設A 基礎梁リスト 柱リスト
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)
図面番号	S-5-05

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19 SD345 D16 SD295A 2. 腹筋 2-D10 (1段) 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内
 stp D10~D13 SD295A 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

符号	△G11	△G15	△G21
位置	全断面	全断面	全断面
断面			
BxD	400x650	540x650	400x650
上端主筋	9-D19	6-D19	5-D22
下端主筋	9-D19	6-D19	6-D22
stp	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200
腹筋			
備考			

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D13~D16 SD295A D19 SD345 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後
 2. パーサポートは鋼製パーサポート（独立型）とし、スラブ 面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。 その他は @900 とする。
 4. スラブ筋の定着は上下ともにL2とする

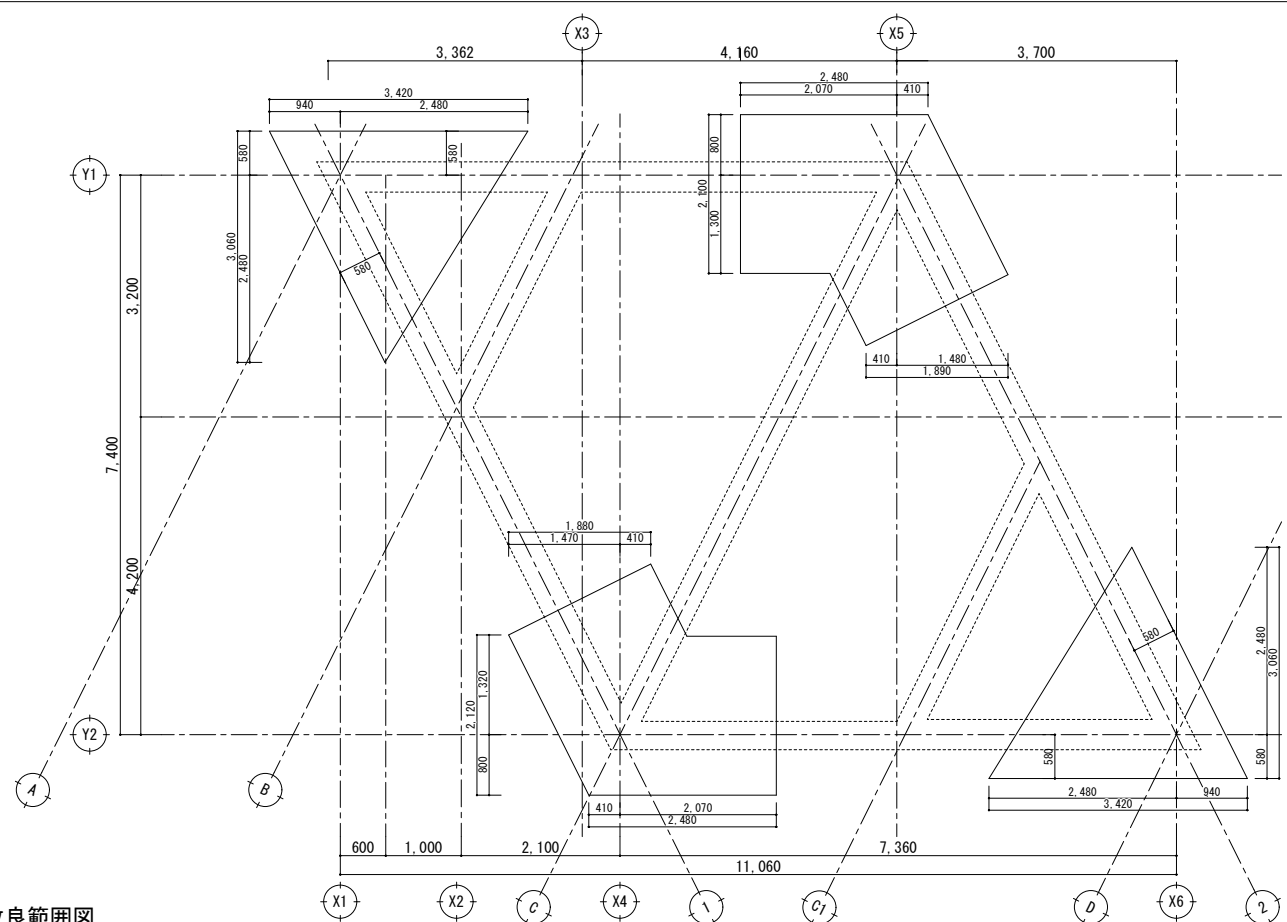
符号	版厚	位置	主筋方向		配筋筋方向		備考
			元端	先端	端部	中央	
△DS1	200	上端配筋	D13@200		D13@200		
		下端配筋	D10, D13@200		D10@200		
△DS2	200	上端配筋	D10, D13@200		D10@200		
		下端配筋	D10@200		D10@200		
△S1	150	上端配筋	D13@200		D13@200		
		下端配筋	D13@200		D10@200		
△S2	200	上端配筋	D13@200		D13@200		
		下端配筋	D13@200		D10@200		
△S3	220	上端配筋					
		下端配筋					
△CS1	200	上端配筋	D13@200		D13@200		片持ちスラブ ひび割れ誘発目地は@3,000を目安に設ける
		下端配筋	D13@200		D10@200		
△CS2	200	上端配筋	D13@200		D13@200		片持ちスラブ ひび割れ誘発目地は@3,000を目安に設ける
		下端配筋	D13@200		D10@200		
△CS3	200	上端配筋	D13@100		D13@100		片持ちスラブ ひび割れ誘発目地は@3,000を目安に設ける
		下端配筋	D13@200		D10@200		
		上端配筋					
		下端配筋					
		上端配筋					
		下端配筋					

壁断面リスト (1:30)

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 D10~D16 SD295A, D19~SD345 3. 誘発目地はCCB工法同等以上とする
 2. 幅止筋 D10-@1,000以内

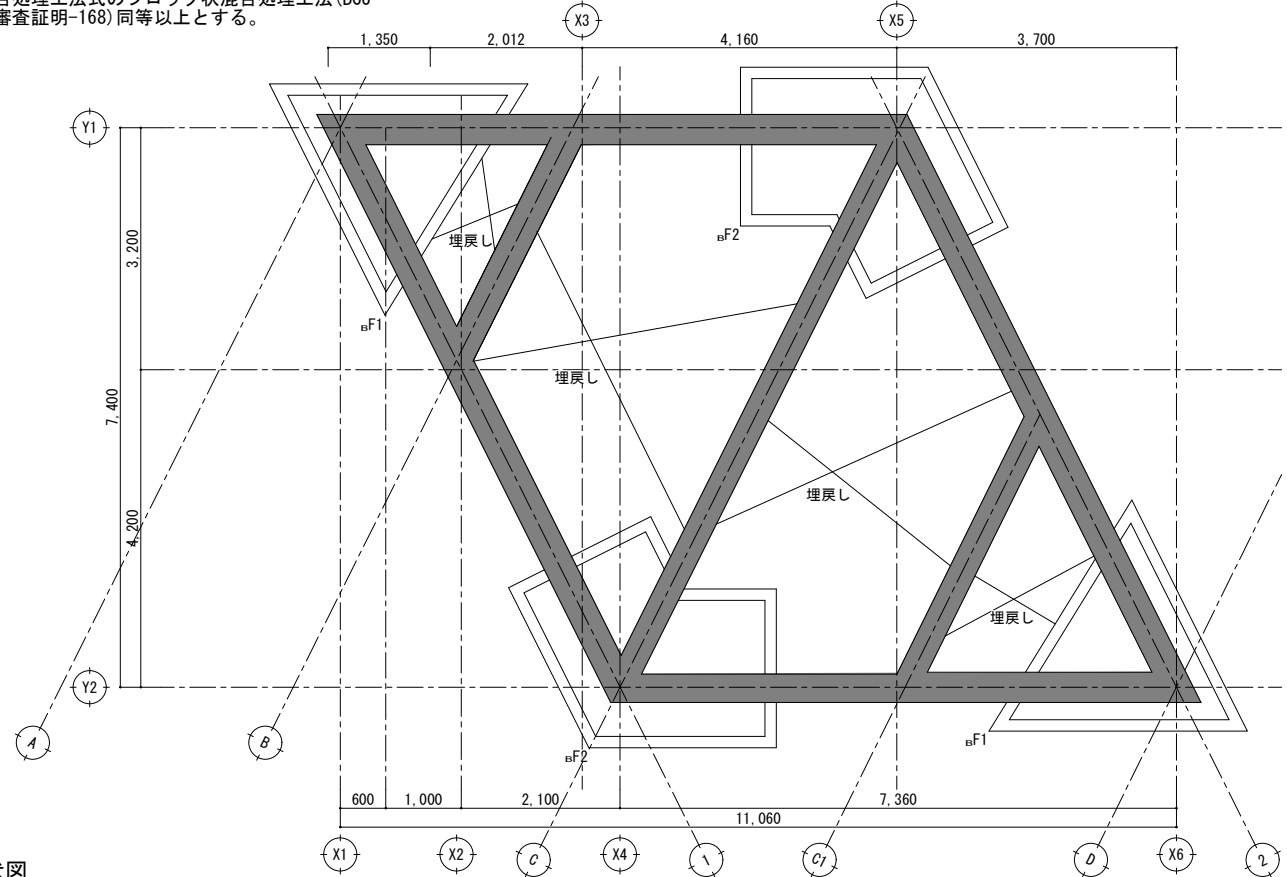
符号	W18	EW18
断面		
壁厚 (t)	180	200
縦筋	D10@200 (ダブル)	D10@200 (ダブル)
横筋	D10@200 (ダブル)	D10@200 (ダブル)
開口部 補強筋	縦筋	2-D13
	横筋	2-D13
	斜筋	2-D13
備考		

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設A 梁リスト、スラブリスト 壁リスト
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)
図面番号	S-5-06



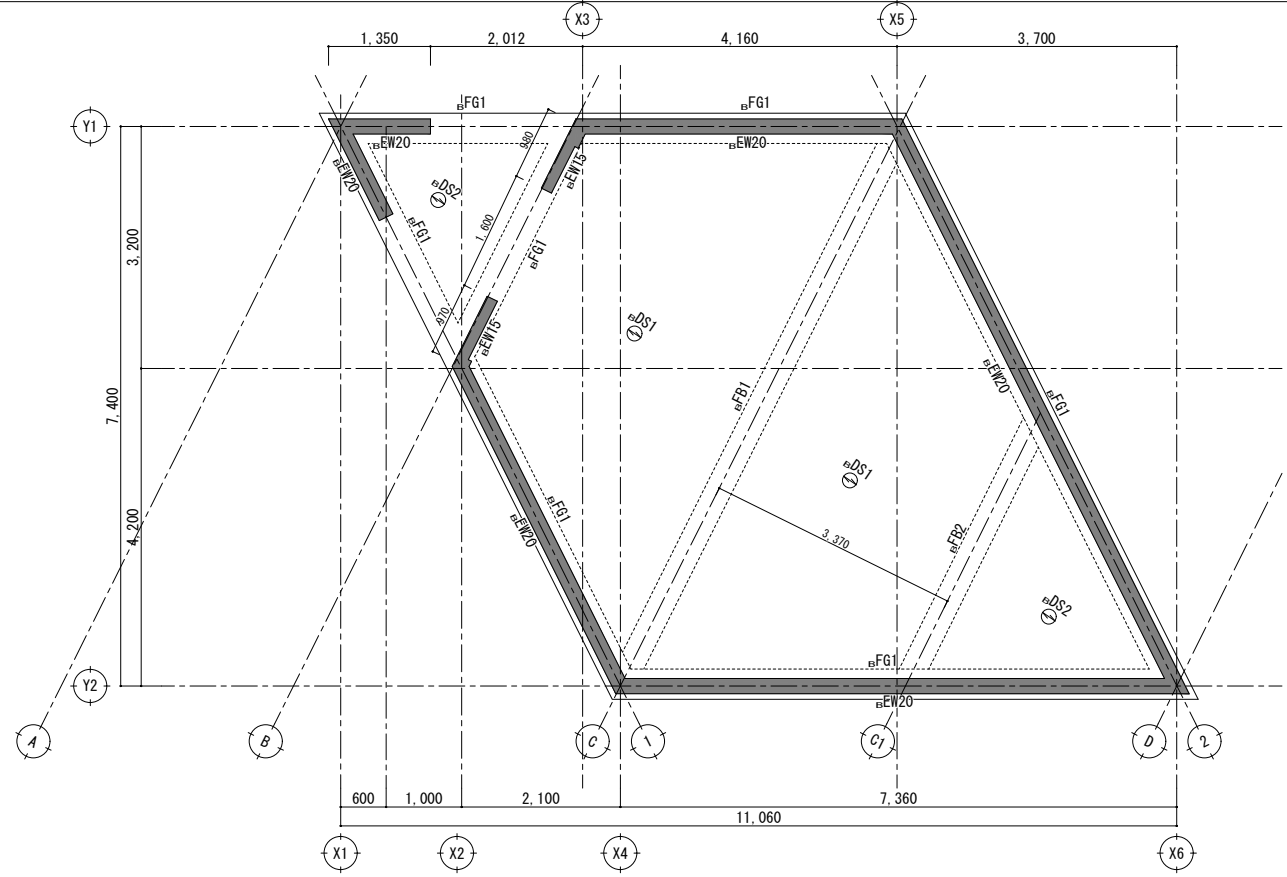
地盤改良範囲図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地盤改良の範囲は、既往の地盤調査から盛土厚さを直線補間した想定厚さより地盤改良の必要厚さを記載している。
 2. 改良深度に関する記載内容は参考とする。施工時は目視にて盛土深度を確認し改良土置換の深度を最終決定する。
 3. 地盤改良はスラリー添加方式のブロック状混合処理工法式（BCJ-審査証明-168）同等以上とする。
 4. 改良体の設計基準強度は550kN/m²とする。固化材添加量は、地盤改良工事着手前に現地資料を用いて施工前試験を行い、強度の発現に問題がない事と六価クロム溶出量が土壌環境基準を満足していることを確認する。
- 地盤改良深度
 改良天端：H+81.95
 改良下端：H+79.00
 改良厚さ：2.95m



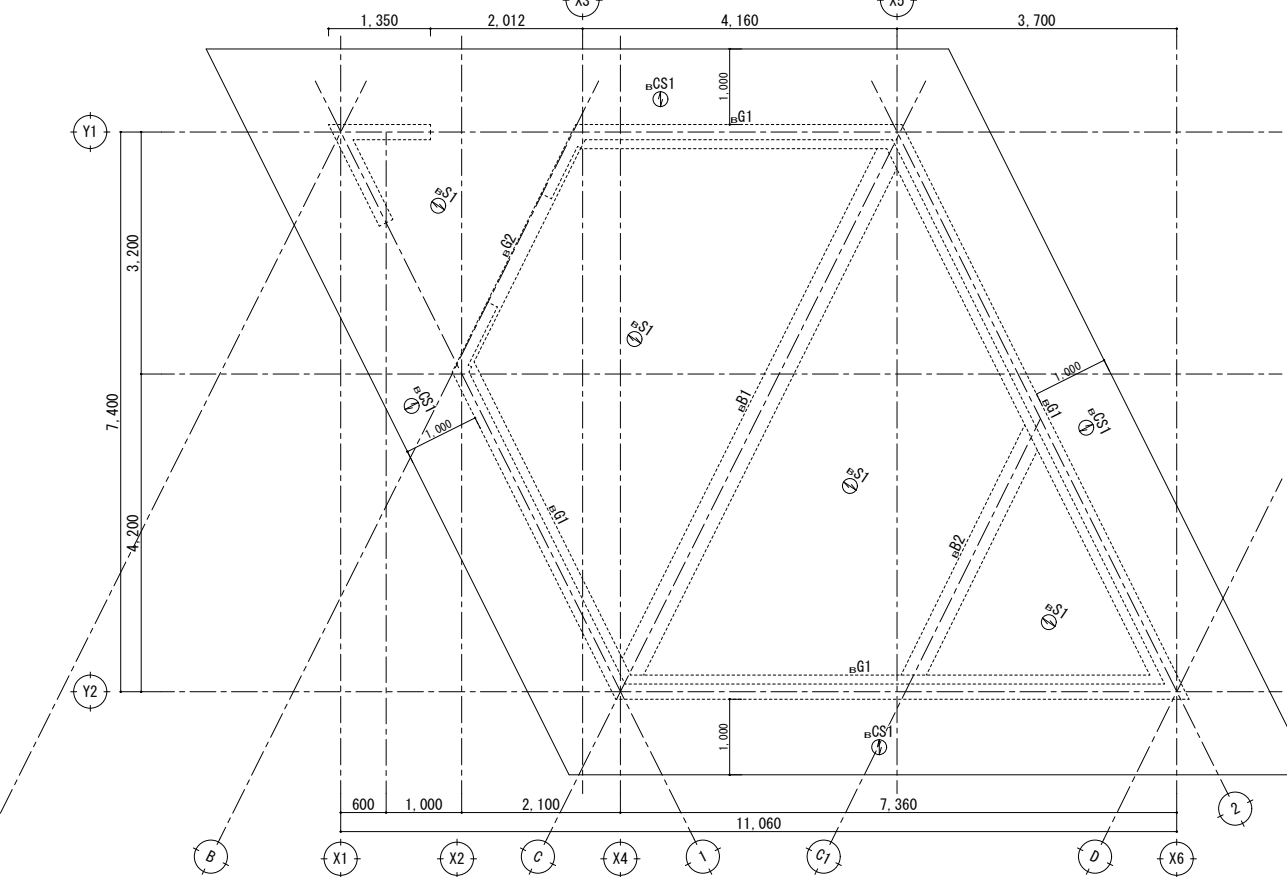
基礎伏図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 1FL=GL-150とする。
 2. 1SL=1FL-***とする。特記は1FL[±*, ***]で示す。
 3. 梁天端レベルは1FL-***とする。特記は1FL(±*, ***)で示す。
 4. 特記無きスラブはFS1とする。スラブは短辺方向を主筋方向とする。①はスラブ主筋方向を示す。
 5. 特記無き壁はW18とする。
 6. ☒は梁上フカシを示す。
 7. ☒は床設備開口を示す。
 8. ☒は床下点検孔を示す。
 9. ☒はコンクリートフカシ寸法は意匠図による。



1階伏図

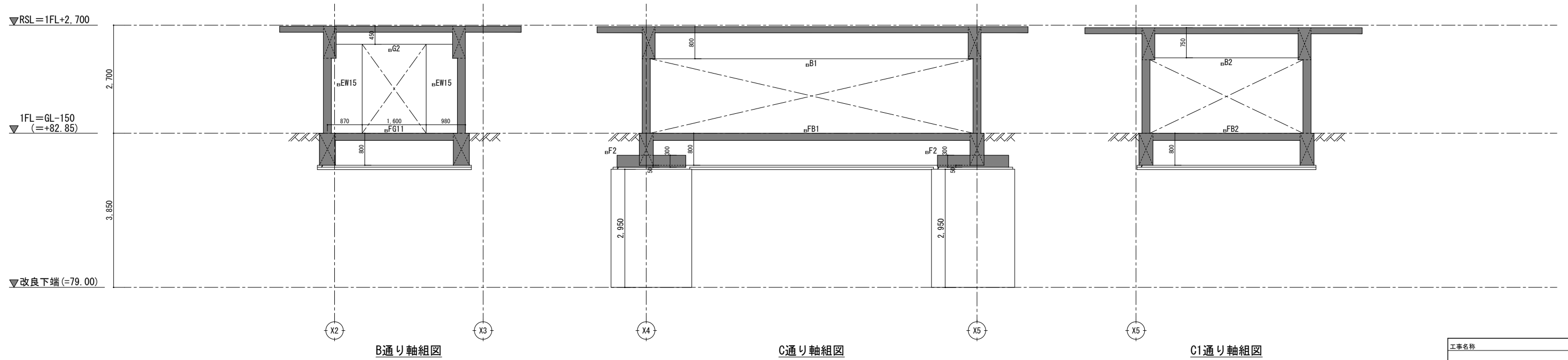
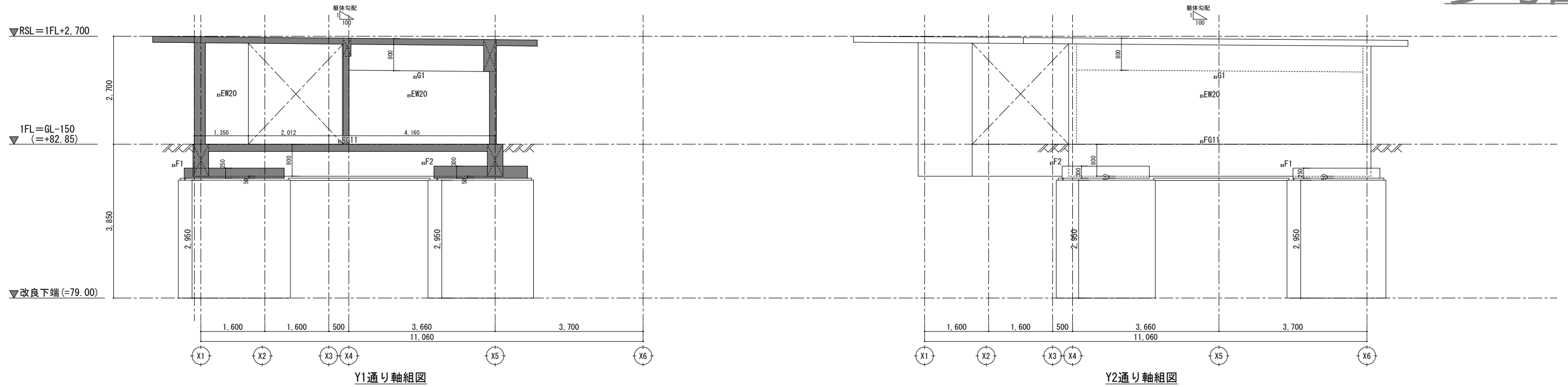
- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 1FL=GL-150とする。設計GL=IP+83.0とする。
 2. 1SL=1FL-***とする。特記は1FL[±*, ***]で示す。
 3. 梁天端レベルは1FL-***とする。特記は1FL(±*, ***)で示す。
 4. 特記無きスラブはDS1とする。スラブは短辺方向を主筋方向とする。①はスラブ主筋方向を示す。
 5. ☒は梁上フカシを示す。
 6. ☒は床設備開口を示す。
 7. ☒は床下点検孔を示す。
 8. ☒はコンクリートフカシ寸法は意匠図による。



屋根伏図

- 【注意事項】特記なき限り下記による。
1. RFL=GL+***とする。設計GL=IP+83.0とする。
 2. RSL=RFL-***とする。特記はRFL[±*, ***]で示す。
 3. 梁天端レベルはRFL-***とする。特記はRFL(±*, ***)で示す。
 4. スラブは短辺方向を主筋方向とする。①はスラブ主筋方向を示す。
 5. ☒は梁上フカシを示す。
 6. ☒は床設備開口を示す。
 7. ☒は床下点検孔を示す。
 8. ☒はコンクリートフカシ寸法は意匠図による。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設B 伏図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-07



付帯施設B 軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. コンクリート詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
- ☒は梁上及び基礎上打ち増しを示す。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設B 軸組図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-08

基礎リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22~D25 SD345
 はかま筋 D13~D16 SD295A

符号	位置	断面	断面
t		250	300
方向	A	B	X Y
はかま筋	①D16@200, ②D13@200	①D13@200, ②D13@200	D16@100, D13@100
基礎筋	①D13@200, ②D10@200	①D10@200, ②D10@200	D13@100, D10@100
備考			

基礎梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22 SD345 stp D10~D13 SD295A
 2. 腹筋 6-D13 (3段) 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
 5. 地業 捨てコンクリート t=50
 6. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う

符号	位置	断面
BxD		400x800
上端主筋		2-D22
下端主筋		2-D22
stp		□-D10@200
腹筋		
備考		

基礎小梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D22 SD345 stp D10~D13 SD295A
 2. 腹筋 4-D13 (2段) 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
 5. 地業 捨てコンクリート t=50
 6. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 図6-2-4 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う

符号	位置	断面	断面
BxD		350x800	350x800
上端主筋		5-D22	2-D22
下端主筋		8-D22	2-D22
stp		□-D10@200	□-D10@200
腹筋			
備考			

工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設B 部材リスト(1)
縮尺	S=1:60 (A3) S=1:30 (A1)
図面番号	S-5-09

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D13~D16 SD295A D19 SD345
 2. パーサポートは鋼製パーサポート(独立型)とし、スラブ下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。
 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後
 その他は @900 とする。
 4. スラブ筋の定着は上下ともにL2とする

符号	版厚		位置	主筋方向		配力筋方向		備考
	元端	先端		端部	中央	端部	中央	
aDS1	180		上端配筋	D13@100		D13@100		
			下端配筋	D10@100		D10@100		
aDS2	180		上端配筋	D13@200		D13@200		
			下端配筋	D10@200		D10@200		
aS1	150		上端配筋	D13@200		D10, D13@200		
			下端配筋	D10@200		D10@200		
aCS1	150		上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		片持ちスラブ ひび割れ誘発目地は@3,000を目安に設ける
			下端配筋	D10@200		D10@200		

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 D10~D16 SD295A, D19~ SD345
 2. 幅止筋 D10-@1,000以内
 3. 誘発目地はCCB工法同等以上とする

符号	EW15	EW20	
断面			
壁厚(t)	150	200	
縦筋	D13@200(ダブル)	D13@200(ダブル)	
横筋	D13@200(ダブル)	D13@200(ダブル)	
開口部補強筋	縦筋	2-D13	2-D13
	横筋	2-D13	2-D13
	斜筋	2-D13	2-D13
備考			

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19 SD345 D16 SD295A
 2. 腹筋 2-D10 (1段)
 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内
 5. 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB2)に倣う

大梁断面リスト

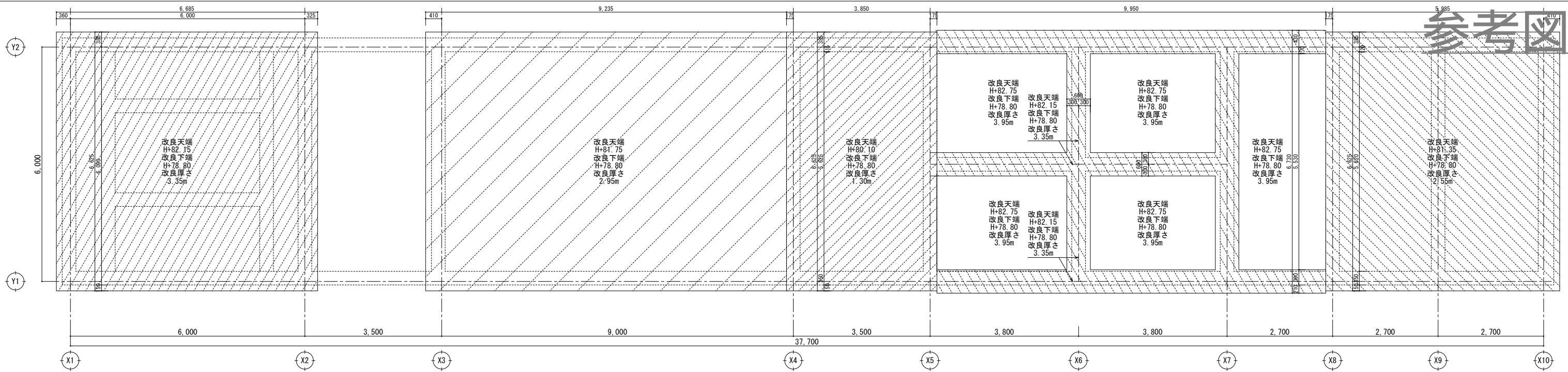
符号	aG1	aG2	
位置	全断面	全断面	
断面			
BxD	320x800	200x450	
上端主筋	2-D16	2-D16	
下端主筋	2-D16	2-D16	
stp	□-D10@200	□-D10@200	
腹筋			
備考			

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19 SD345 D16 SD295A
 2. 腹筋 2-D10 (1段)
 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内
 5. 二段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

小梁断面リスト

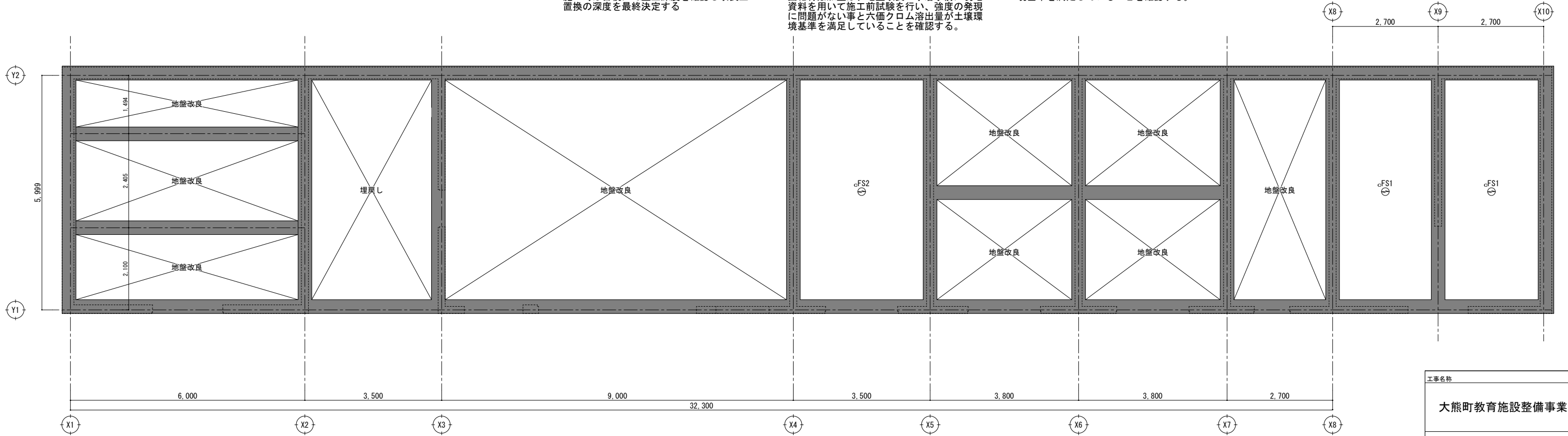
符号	aB1	aB2	
位置	全断面	全断面	
断面			
BxD	350x800	300x750	
上端主筋	6-D16	2-D16	
下端主筋	8-D16	3-D16	
stp	□-D10@200	□-D10@200	
腹筋			
備考			

工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設B 部材リスト(2)
縮尺	S=1:30 (A3) S=1:15 (A1)
図面番号	S-5-10



地盤改良範囲図

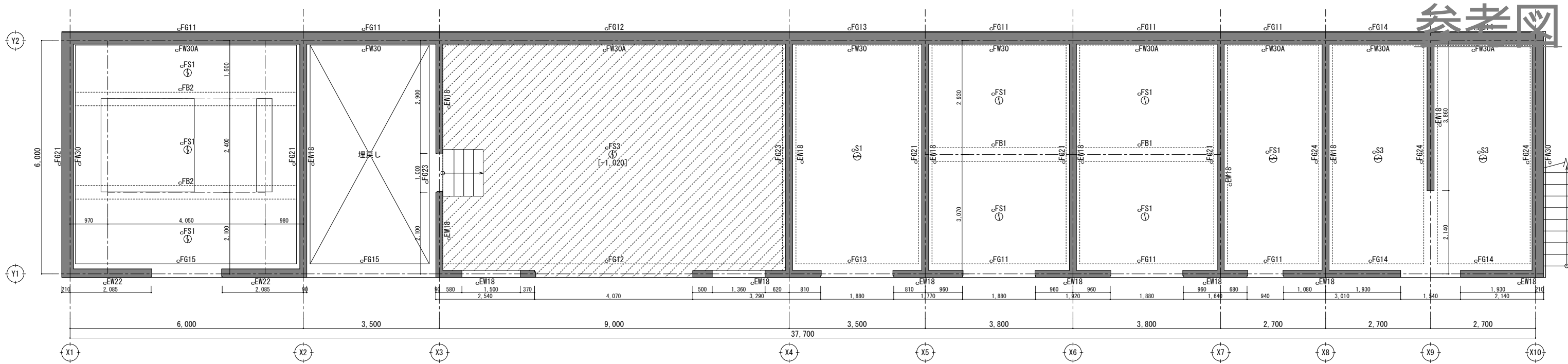
- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地盤改良の範囲は、既往の地盤調査から盛土厚さを直線補間した想定厚さより地盤改良の必要厚さを記載している。
 2. 改良深度に関する記載内容は参考とする。施工時は目視にて盛土深度を確認し改良土置換の深度を最終決定する。
 3. 地盤改良はスラリー添加方式のブロック状混合処理工法式のブロック状混合処理工法 (BCJ-審査証明-168) 同等以上とする。
 4. 改良体の設計基準強度は550kN/m²とする。固化材添加量は、地盤改良工事着手前に現地資料を用いて施工前試験を行い、強度の発現に問題がない事と六価クロム溶出量が土壌環境基準を満足していることを確認する。
 5. 改良体の設計基準強度は550kN/m²とする。固化材添加量は、地盤改良工事着手前に現地資料を用いて施工前試験を行い、強度の発現に問題がない事と六価クロム溶出量が土壌環境基準を満足していることを確認する。



基礎伏図

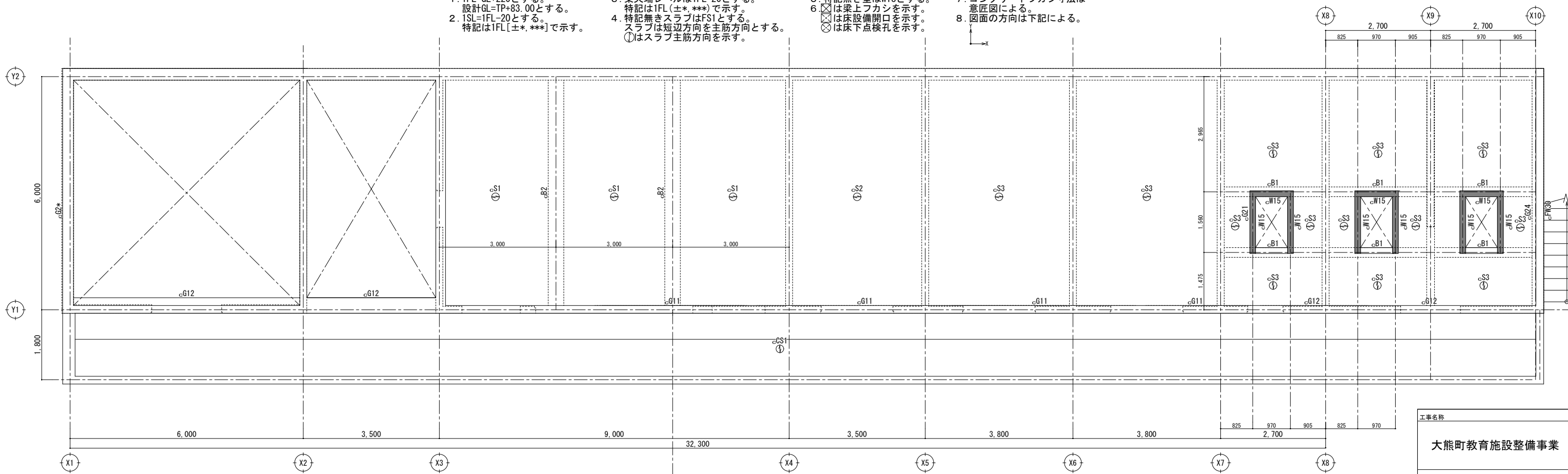
- 【注意事項】特記なき限り下記による。
1. 耐圧版天端=FL-1.420とする。特記は1FL[±*, ***]で示す。

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設C 地盤改良範囲図 基礎伏図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-11



1階伏図

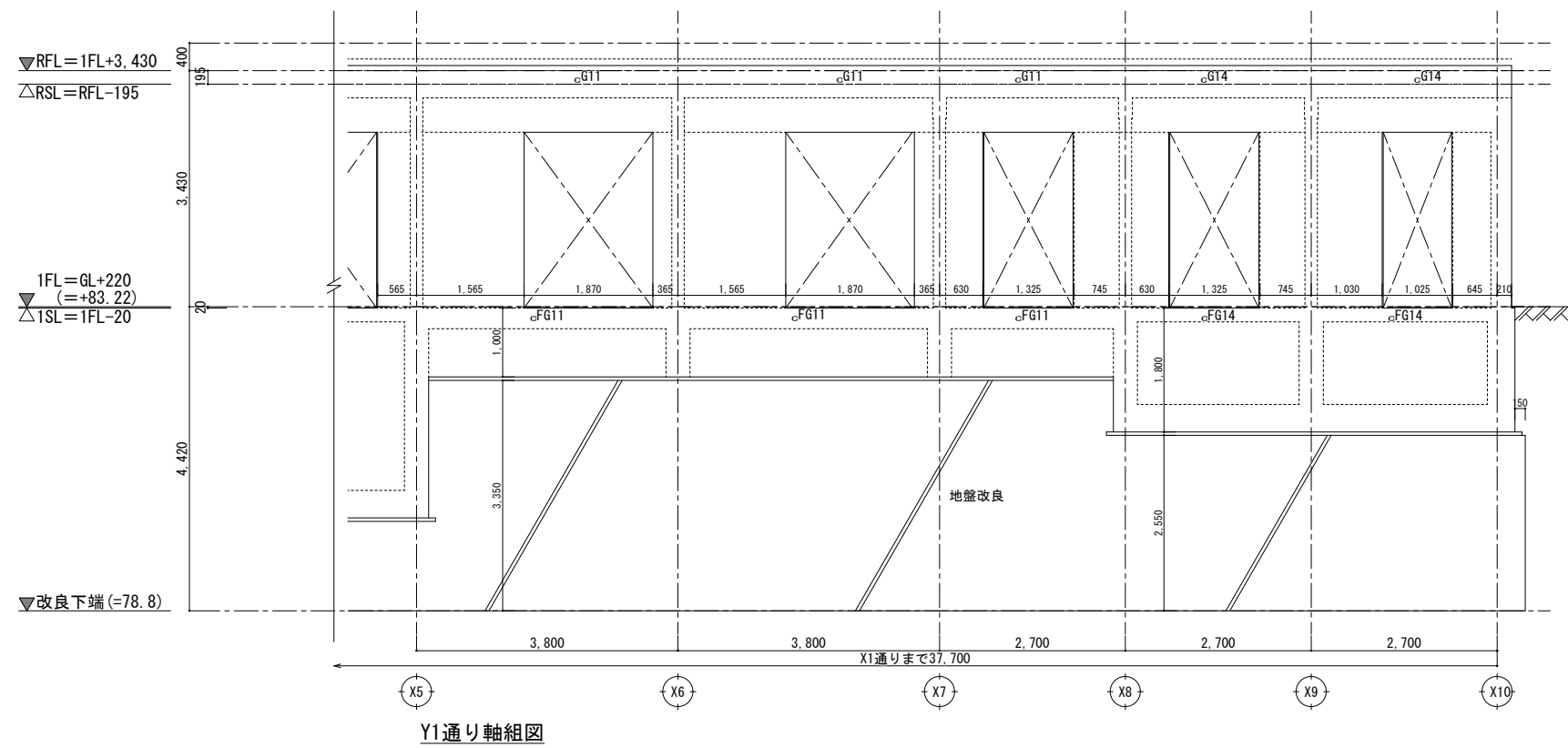
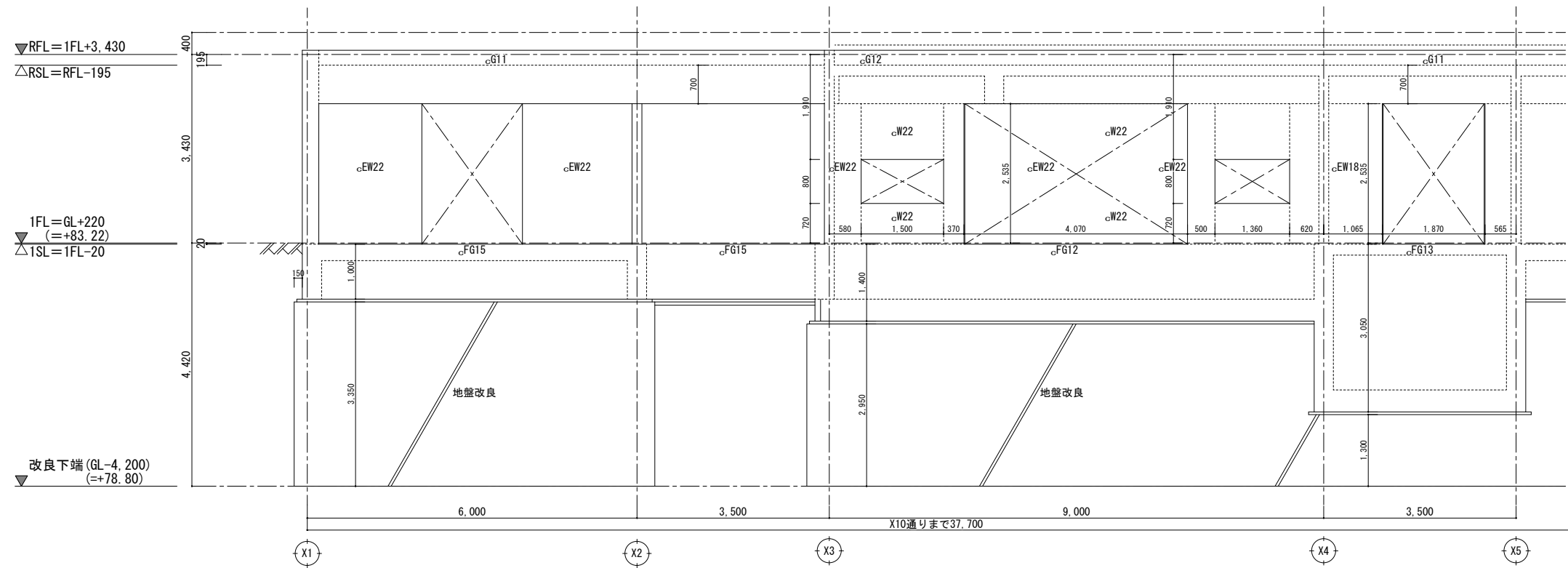
- 【注意事項】特記なき限り下記による。
- 1FL=GL+220とする。
設計GL=TP+83.00とする。
 - 1SL=1FL-20とする。
特記は1FL[±*, **]で示す。
 - 梁天端レベルは1FL-20とする。
特記は1FL(±*, ***)で示す。
 - 特記無きスラブはFS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
①はスラブ主筋方向を示す。
 - 特記無き壁はW18とする。
 - ⊗は梁上フカシを示す。
⊗は床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。
 - コンクリートフカシ寸法は
意匠図による。
 - 図面の方向は下記による。



屋根伏図

- 【注意事項】特記なき限り下記による。
1. RFL=GL+***とする。
2. RSL=RFL-___とする。
特記は1FL[±*, **]で示す。
 - 梁天端レベルは1FL-20とする。
特記は1FL(±*, ***)で示す。
 - 特記無きスラブはFS1とする。
スラブは短辺方向を主筋方向とする。
①はスラブ主筋方向を示す。
 - 特記無き壁はW18とする。
 - ⊗は梁上フカシを示す。
⊗は床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。
 - コンクリートフカシ寸法は
意匠図による。
 - 図面の方向は下記による。

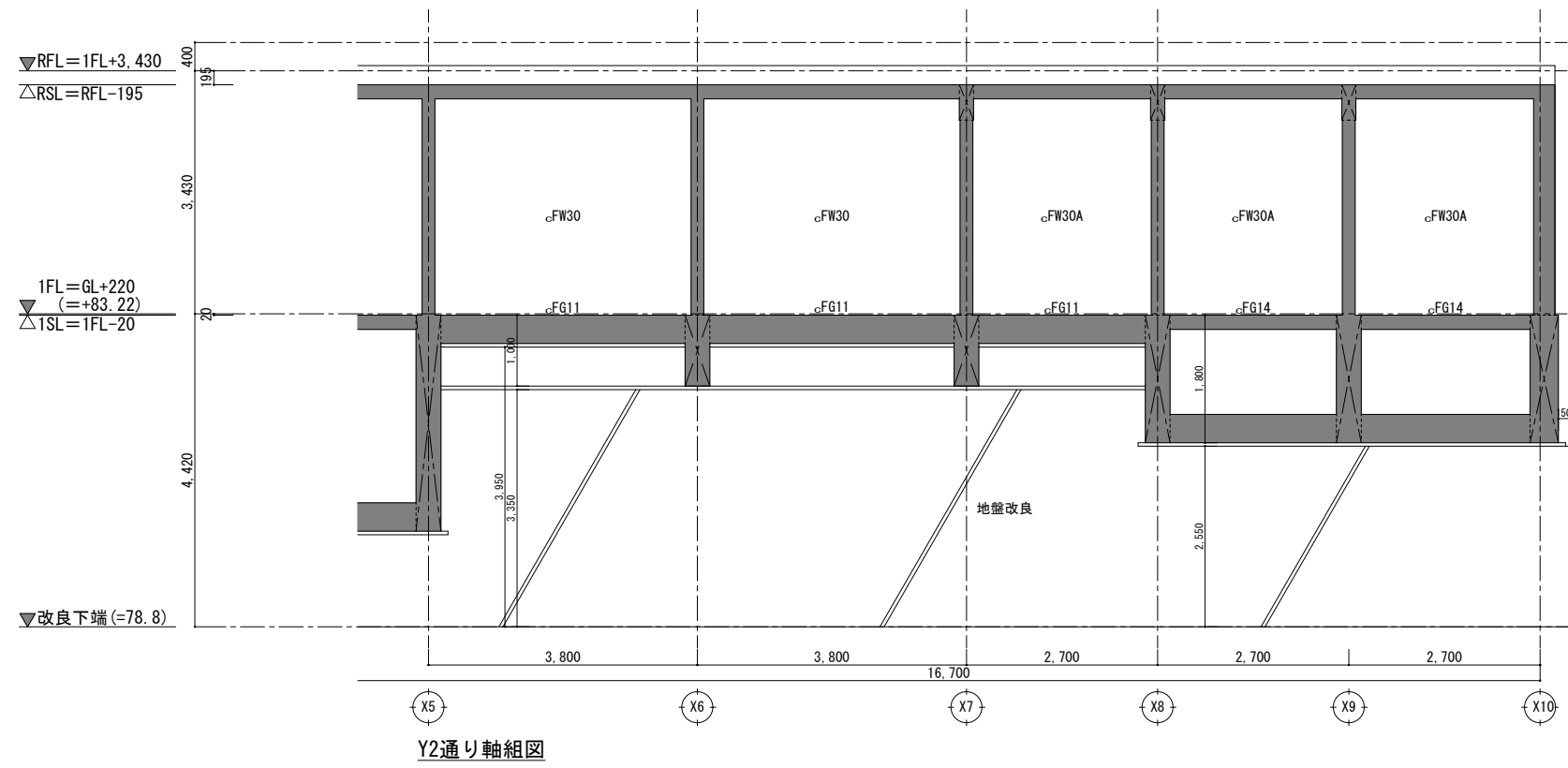
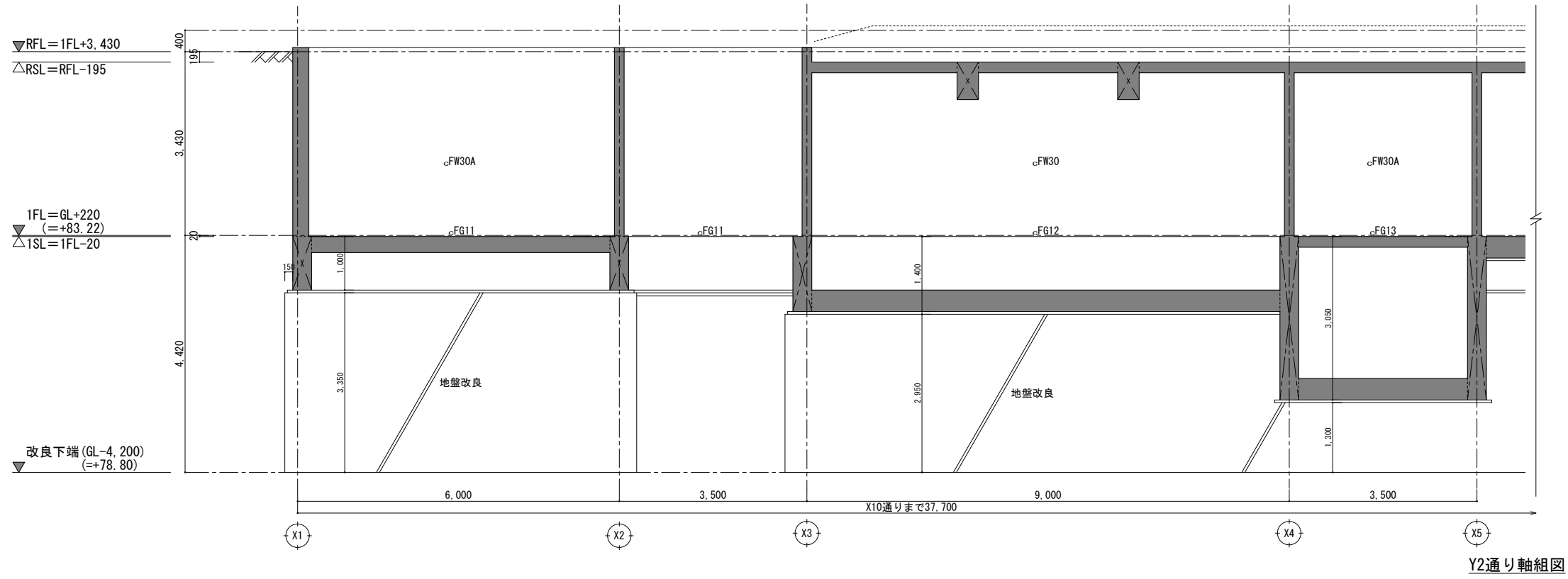
工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設C 1階伏図 屋根伏図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-12



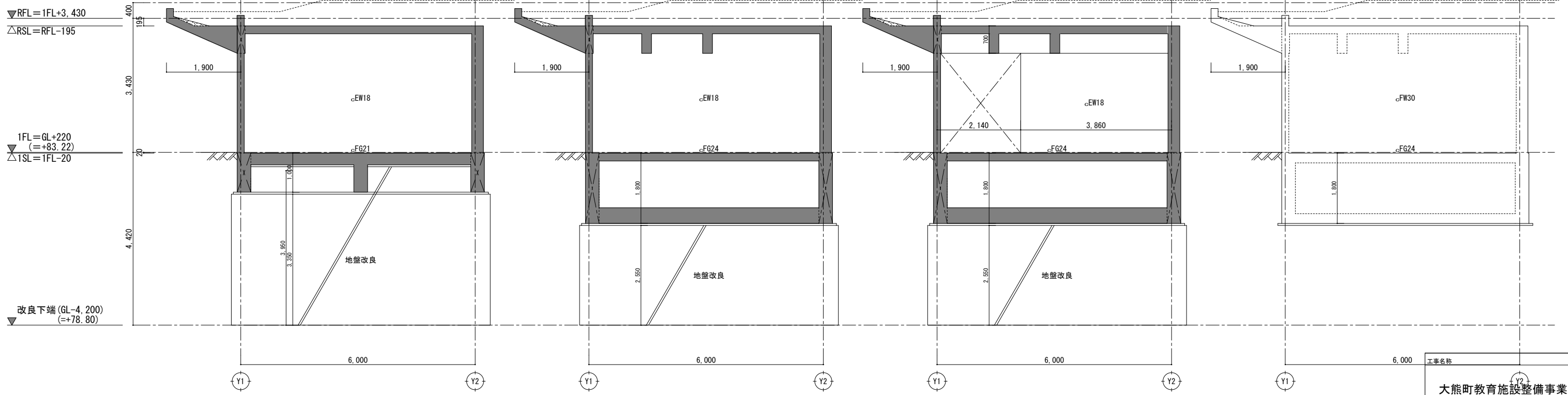
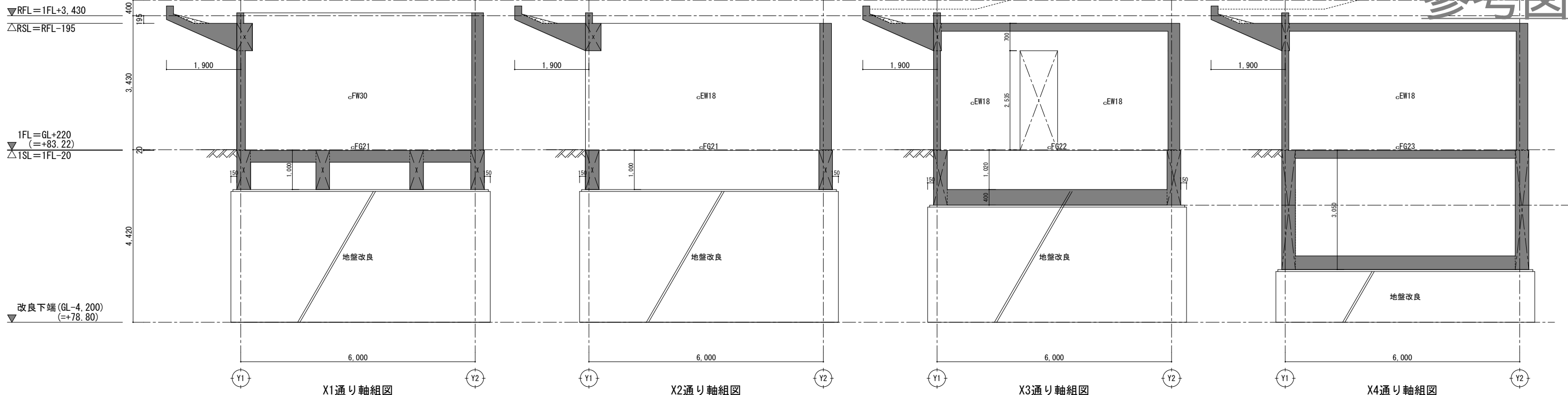
Y1通り軸組図

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設C Y1通り軸組図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-13

一級建築士 早稲倉 暲悟
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士 第8450号
 国土交通大臣登録
 一級建築士 高橋 寛和
 国土交通大臣登録 第371500号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号
 株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四番町8番地13 百野ビル3階



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設C Y2通り軸組図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-14



工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設C X通り軸組図
縮尺	S=1:100, 1:30 (A3) S=1:50, 1:15 (A1)
図面番号	S-5-15

基礎梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D16 SD295A D19 SD345 2. 腹筋 2-D13 (1段) 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。 5. 地業 捨てコンクリート t=50

符号	FG11	FG12	FG13	FG14	FG15	FG21	FG22	FG23	FG24
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面									
BxD	350x1,000	350x1,400	350x3,050	350x1,800	350x1,000	350x1,000	350x1,400	350x3,050	350x1,800
上端主筋	3-D16	5-D19	3-D16	2-D16	3-D19	2-D16	5-D19	2-D16	2-D16
下端主筋	2-D16	5-D19	2-D16	2-D16	3-D19	2-D16	5-D19	2-D16	2-D16
stp	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200
腹筋		4-D13 (2段)	10-D13 (5段)	4-D13 (2段)			4-D13 (2段)	10-D13 (5段)	4-D13 (2段)
備考									

基礎小梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D16 SD295A 2. 腹筋 2-D13 (1段) 3. 幅止筋 D10-@1,000以内 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。 5. 地業 捨てコンクリート t=50

符号	FB1	FB2		
位置	外端	中央	内端	全断面
断面				
BxD	350x1,000			400x600
上端主筋	4-D16	6-D16	4-D16	4-D16
下端主筋	4-D16	4-D16	8-D16	2-D22
stp	□-D10@200			□-D10@200
腹筋				8-D13 (4段)
備考				

耐圧版リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D13~D16 SD295A D19 SD345 2. パーサポートは鋼製パーサポート (独立型) とし、スラブ下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後 その他は @900 とする。 4. スラブ筋の定着は上下ともL2とする 5. 地業 捨てコンクリート t=50

符号	版厚		位置	主筋方向		配筋筋方向		備考
	元端	先端		端部	中央	端部	中央	
FS1	300		上端配筋	D16@200		D13@200		
				FS2	400	上端配筋	D16@200	
FS3	400	上端配筋	D16@100				D13@200 D10D13@100	
					上端配筋	D19@100		D13D16@100 D16@200
		下端配筋						
					下端配筋			

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
**付帯施設C
 部材リスト(1)**

縮尺
 S=1:100, 1:30 (A3)
 S=1:50, 1:15 (A1)

図面番号
S-5-16

梁断面リスト

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19 SD345 D16 SD295A 2. 腹筋 取り合う耐震壁横筋と同径同ピッチとする。 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

符号	○G11	○G12	○G21
位置	全断面	全断面	全断面
断面			
BxD	200x700	400x700	200x700
上端主筋	4-D16	9-D16	2-D16
下端主筋	4-D16	8-D16	2-D16
stp	□-D10@200	□-D10@100	□-D13@150
腹筋	D10@200	D10@100	D10@100
備考			

小梁断面リスト

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D19 SD345 D16 SD295A 2. 腹筋 2-D10(1段)。 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

符号	○B1			○B2	
位置	外端	中央	内端	端部	中央
断面					
BxD	250x700	400x700			400x700
上端主筋	2-D16	6-D16	6-D16	6-D16	6-D16
下端主筋	2-D16	6-D16	12-D16	6-D16	12-D16
stp	□-D10@200	□-D10@100			□-D10@100
腹筋	D10@200				
備考					

壁断面リスト(1:30)

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 D10~D16 SD295A, D19~SD345 3. 誘発目地はCCB工法同等以上とする
 2. 幅止筋 D10-@1,000以内 4. 壁は縦筋を外部に配筋する

符号	○W15	○EW18	○W22, ○EW22	○FW30	○FW30A
断面					
壁厚(t)	180	180	220	300	300
縦筋	D10@200(ダブル)	D10@200(ダブル)	D10@200(ダブル)	D16@100(ダブル)	D16@100(ダブル)
横筋	D10@200(ダブルチドリ)	D10@200(ダブル)	D10@100(ダブル)	D16@200(ダブル)	D16@100(ダブル)
開口部補強筋	縦筋	2-D16	2-D16	2-D16	2-D16
	横筋	2-D16	2-D16	2-D16	2-D16
	斜筋	2-D13	2-D13	2-D13	2-D13
備考					

スラブリスト

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D13~D16 SD295A D19 SD345 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後
 2. パーサポートは鋼製パーサポート(独立型)とし、スラブ 下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。 4. スラブ筋の定着は上下ともにL2とする
 その他は @900 とする。

符号	版厚		位置	主筋方向		配筋方向		備考
	元端	先端		端部	中央	端部	中央	
○S1	200		上端配筋	D13, D16@200		D10, D13@200		
			下端配筋	D10, D13@200		D10@200		
○S2	200		上端配筋	D16@200		D16@200		
			下端配筋	D13@200		D13@200		
○S3	200		上端配筋	D10, D13@200		D10@200		
			下端配筋	D10@200		D10@200		
○CS1	700	200	上端配筋	D13@200		D10@200		片持ちスラブ ひび割れ誘発目地は@3,000を目安に設ける
			下端配筋	D10@200		D10@200		
			上端配筋					
			下端配筋					
			上端配筋					
			下端配筋					
			上端配筋					
			下端配筋					

工事名称
大熊町教育施設整備事業

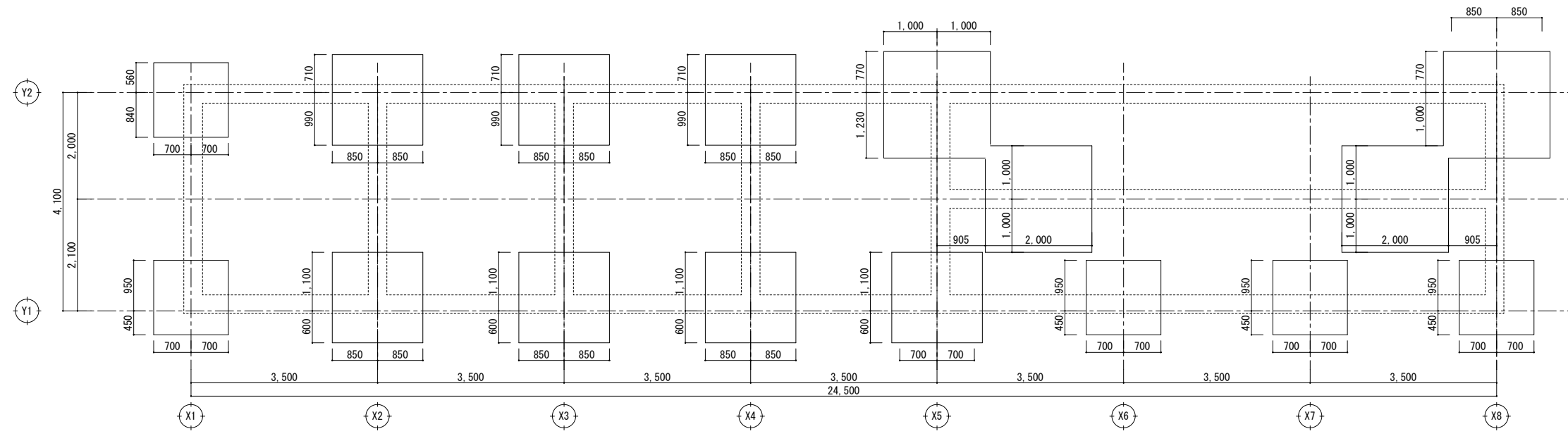
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設
 設計業務共同企業体

日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
**付帯施設C
 部材リスト(2)**

縮尺
 S=1:30(A3) S=1:15(A1)

図面番号
S-5-17

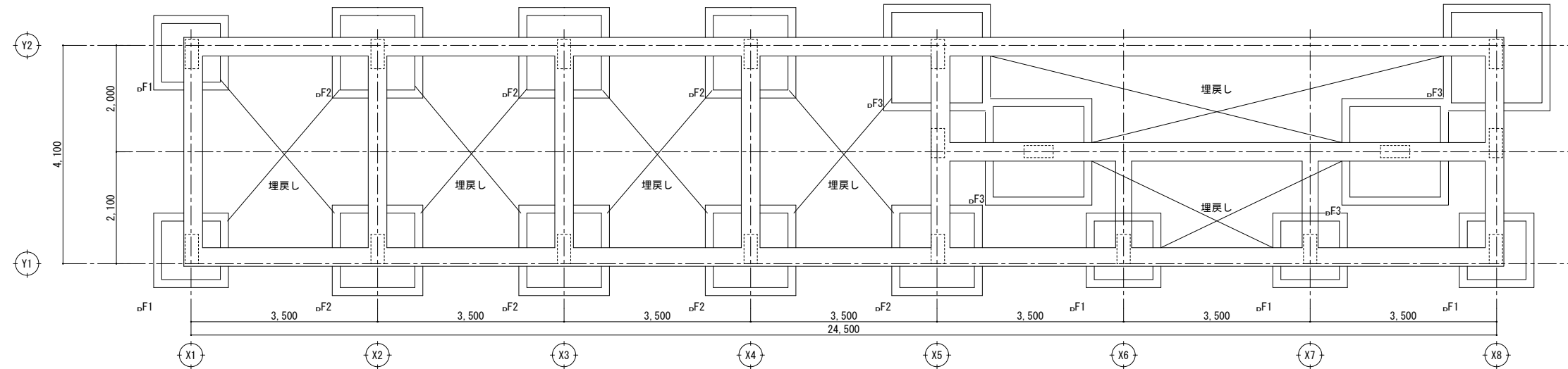


地盤改良範囲図

【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. 地盤改良の範囲は、既往の地盤調査から盛土厚さを直線補間した想定厚さより地盤改良の必要厚さを記載している。
 2. 改良深度に関する記載内容は参考とする。施工時は目視にて盛土深度を確認し改良土置換の深度を最終決定する。

3. 地盤改良はスラリー添加方式のブロック状混合処理工法式のブロック状混合処理工法 (BCJ-審査証明-168) 同等以上とする。
 4. 改良体の設計基準強度は550kN/m²とする。固化材添加量は、地盤改良工事着手前に現地資料を用いて施工前試験を行い、強度の発現に問題がない事と六価クロム溶出量が土壌環境基準を満足していることを確認する。

地盤改良深度
 改良天端 : H+85.13
 改良下端 : H+78.80
 改良厚さ : 6.33m



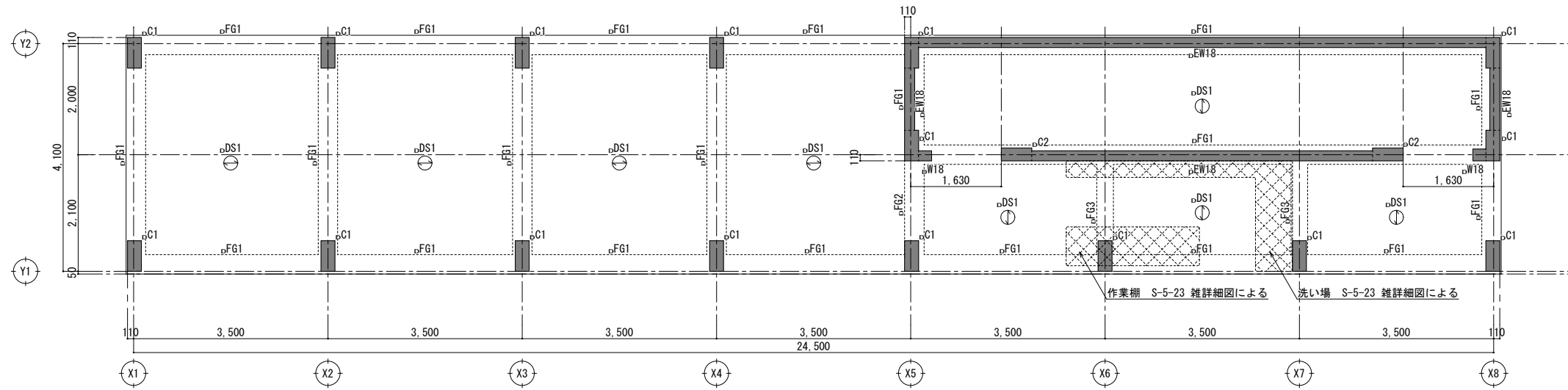
基礎伏図

【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. 1FL=GL+3.050とする。
 設計GL=TP+83.0とする。
 2. 1SL=1FL-20とする。
 特記は1FL[±*, **]で示す。
 3. 梁天端レベルは1FL-20とする。
 特記は1FL(±*, ***)で示す。

5. ⊠は梁上フカシを示す。
 ⊠は床設備開口を示す。
 ⊠は床下点検孔を示す。
 6. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
 7. 図面の方向は下記による。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設D 地盤改良範囲図 基礎伏図
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-18

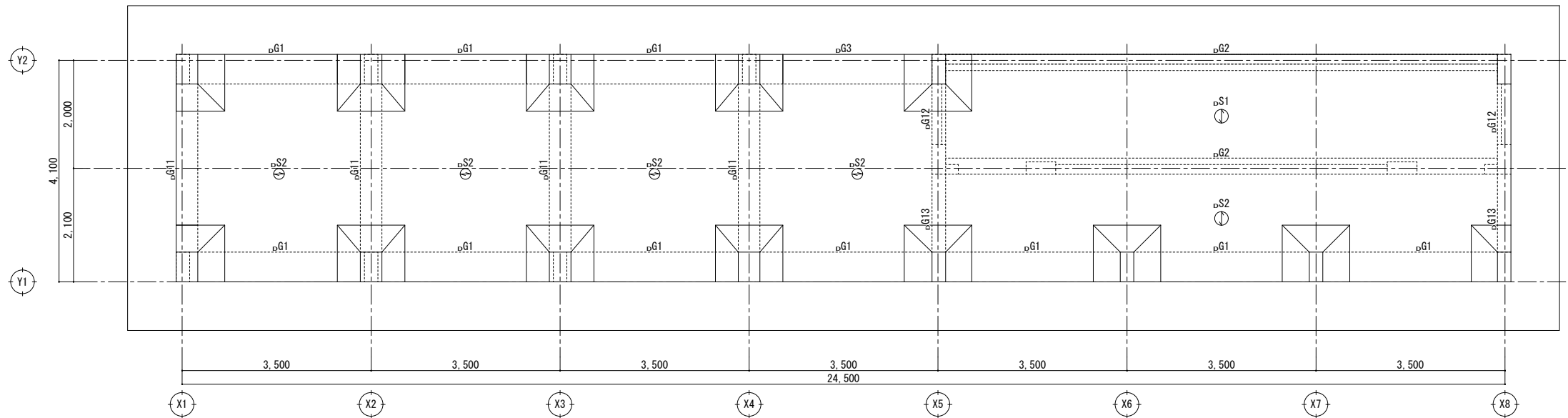


1階伏図

【注記事項】 特記なき限り下記による。

- 1FL=GL+3.050とする。
設計GL=TP+83.0とする。
- 1SL=1FL-20とする。
特記は1FL[±*,***]で示す。
梁天端レベルは1FL-20とする。
特記は1FL(±*,***)で示す。
- スラブは短辺方向を主筋方向とする。
⊙はスラブ主筋方向を示す。

5. ⊠は梁上フカシを示す。
⊗は床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。
6. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
7. 図面の方向は下記による。



屋根伏図

【注意事項】 特記なき限り下記による。

1. RFL=GL+5.750とする。
設計GL=TP+83.0とする。
- RSL=RFLとする。
特記はRFL[±*,***]で示す。
梁天端レベルはRFLとする。
特記はRFL(±*,***)で示す。
- スラブは短辺方向を主筋方向とする。
⊙はスラブ主筋方向を示す。

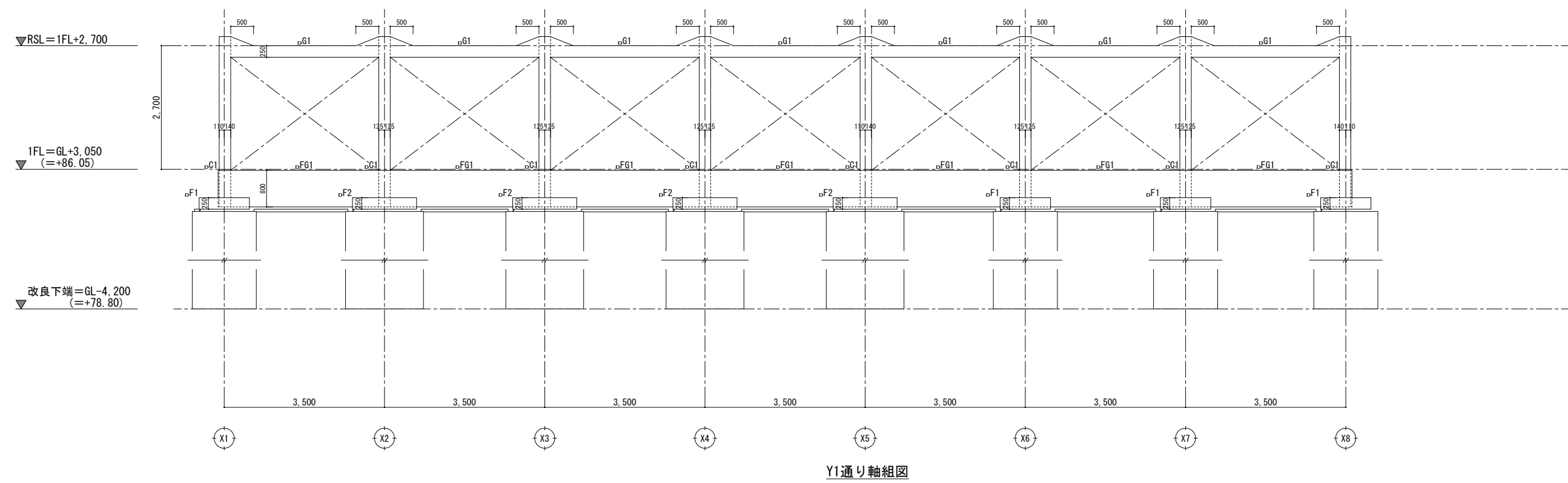
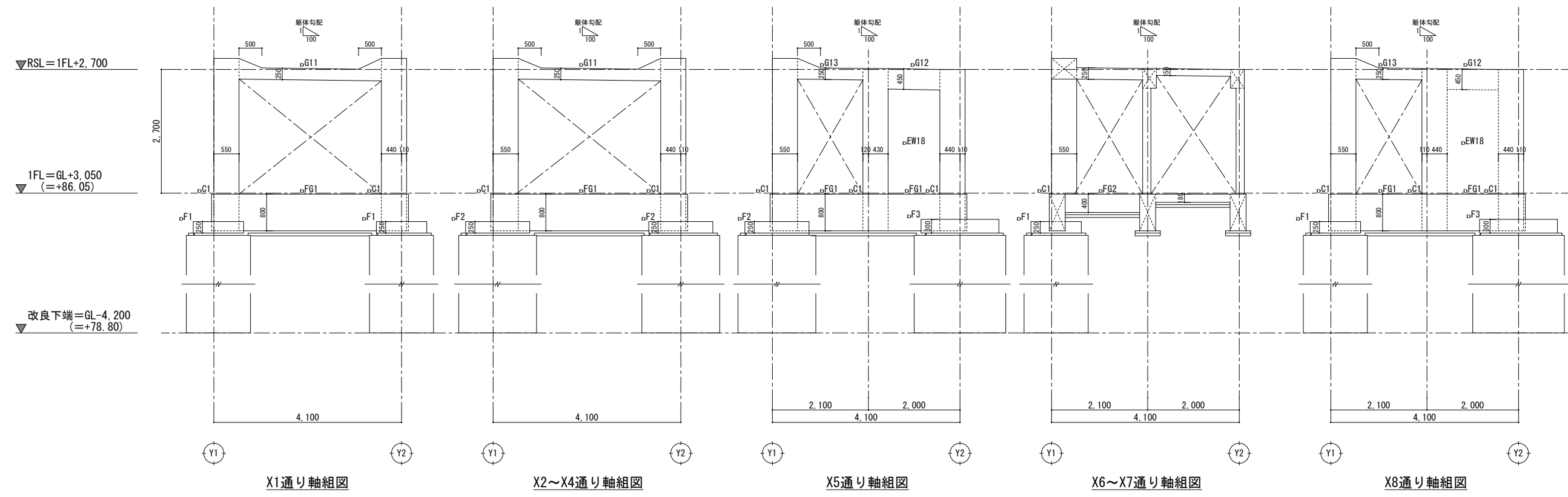
5. ⊠は梁上フカシを示す。
⊗は床設備開口を示す。
⊗は床下点検孔を示す。
6. コンクリートフカシ寸法は意匠図による。
7. 図面の方向は下記による。



工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設 設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設D 1階・屋根伏図
縮尺	S=1:100(A3) S=1:50(A1)
図面番号	S-5-19

一級建築士
国土交通大臣登録 第317209号
構造設計一級建築士
国土交通大臣登録 第8450号
早稲倉 暁悟
一級建築士
国土交通大臣登録 第371500号
高橋 寛和

株式会社 構造計画プラス・ワン
東京都千代田区四番町8番地13 百野ビル3階
一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号



付帯施設D 軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 は梁上及び基礎上打ち増しを示す。

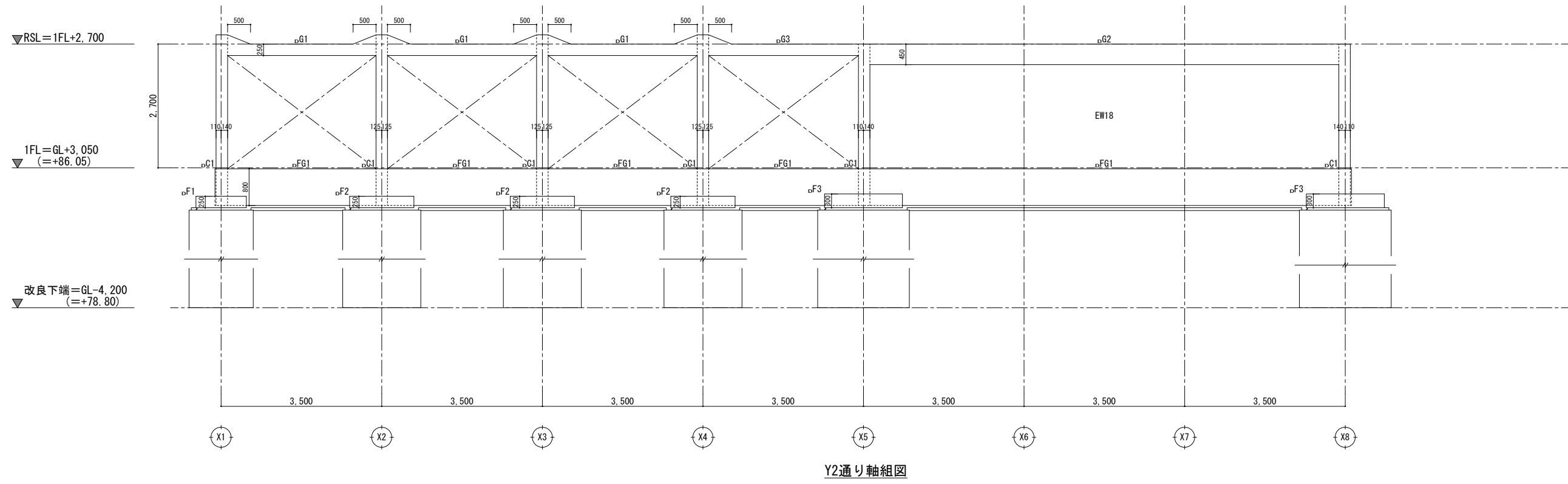
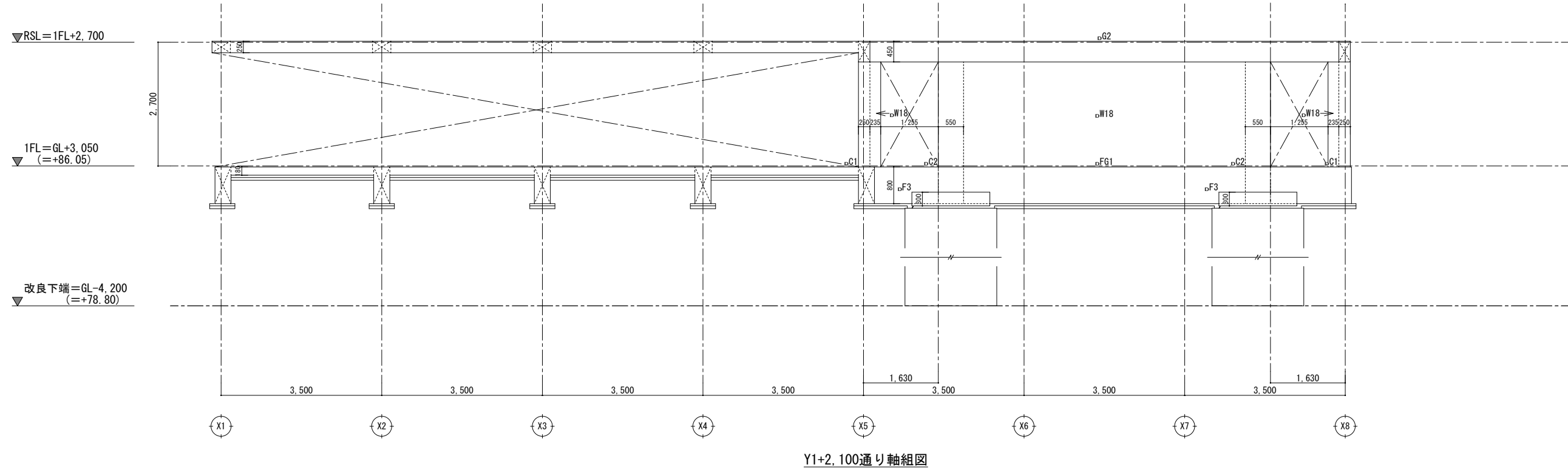


株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四ツ目8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 暲悟

一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設D 軸組図 (1)
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-20



付帯施設D 軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
 1. コンクリートが詳細寸法は意匠図による。
 2. 打増補強筋のない打増部は定着長さに算入しない。
 3. 地業：捨てコンクリート地業 t=50 砂利地業 t=60
 4. 図面記号は下記による。
 []は梁上及び基礎打ち増しを示す。



株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区四ツ目8番地13 吉野ビル3階
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8450号
 早稲倉 暲悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和

工事名称	大熊町教育施設整備事業
飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体	
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設D 軸組図 (2)
縮尺	S=1:100 (A3) S=1:50 (A1)
図面番号	S-5-21

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D16 SD295A
 はかま筋 D13 SD295A
 2. 下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。

基礎リスト

	φF1	φF2	φF3
断面			
D _x × D _y	1,100 × 1,100	1,400 × 1,400	1,700 × 1,700
t	250	250	300
方向	X	Y	X
はかま筋	10-D13	10-D13	15-D13
基礎筋	10-D16	12-D16	15-D16
備考			

【注記事項】特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D16 SD295A
 stp D10 SD295A
 2. 腹筋 2-D10 (1段)
 3. 幅止筋 D10-@1,000以内
 4. 二段受け筋 D10-@1,000以内
 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
 5. 地業 捨てコンクリート t=50

基礎梁断面リスト

符号	φFG1	φFG2	φFG3
位置	全断面	全断面	全断面
断面			
BxD	350x800	350x800	300x400
上端主筋	3-D16	4-D16	2-D16
下端主筋	3-D16	4-D16	2-D16
stp	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200
腹筋			
備考			

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	付帯施設D 部材リスト(1)
縮尺	S=1:30(A3) S=1:15(A1)
図面番号	S-5-22

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 D13 SD295A 2. 筋間隔は2.5dとする。
 3. 筋材はD10 SD295Aとする。

符号	oW18, oeW18		
断面			
壁厚(t)	180		
縦筋	D13@200(ダブル)		
横筋	D13@200(ダブル)		
開口部補強筋	縦筋	2-D13	
	横筋	2-D13	
	斜筋	2-D13	
備考			

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D13 SD295A STP D10 SD295A
 2. 柱方向は右図による。
 3. は寄せ筋を示す。寄せ筋間隔は2.5dとする。

階	符号	oC1	oC2	
1階	断面			
	Dx x Dy	250x550	550x230	
	主筋	16-D13	10-D13	
	Hoop	2-D10@200	2-D10@200	
	芯鉄筋			
	仕口Hoop	2-D10@200	2-D10@200	
備考				

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 材種 主筋 D13 SD295A STP D10 SD295A
 2. 幅止筋 D10-@1,000以内
 3. 二段受け筋 D10-@1,000以内 段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

符号	oG1		oG2	oG3		oG11		oG12	oG13	
	両端	中央	全断面	X4端	中央	両端	中央	全断面	Y1端	中央
断面										
BxD	550x450	550x250	300x450	550 x 450	550x250	400x450	400x250	250x450	250x450	250x250
上端主筋	3-D13	4-D13	4-D13	5-D13	6-D13	5-D13	6-D13	2-D13	2-D13	3-D13
下端主筋	4-D13	4-D13	4-D13	6-D13	6-D13	6-D13	6-D13	2-D13	3-D13	3-D13
stp	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200
腹筋										
備考										

【注記事項】 特記なき限り下記による
 1. 鉄筋材種 D10~D13 SD295A
 2. パーサポートは鋼製パーサポート(独立型)とし、スラブ下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。
 3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から 100 前後
 その他は @900 とする。
 4. スラブ筋の定着は上下ともにL2とする

符号	版厚	位置	主筋方向		配筋筋方向		備考
			元端	先端	端部	中央	
oDS1	180	上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		
		下端配筋	D10@200		D10@200		
oS1	250	上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		
		下端配筋	D10@200		D10@200		
oS2	150	上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		
		下端配筋	D10@200		D10@200		

工事名称
大熊町教育施設整備事業

飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体

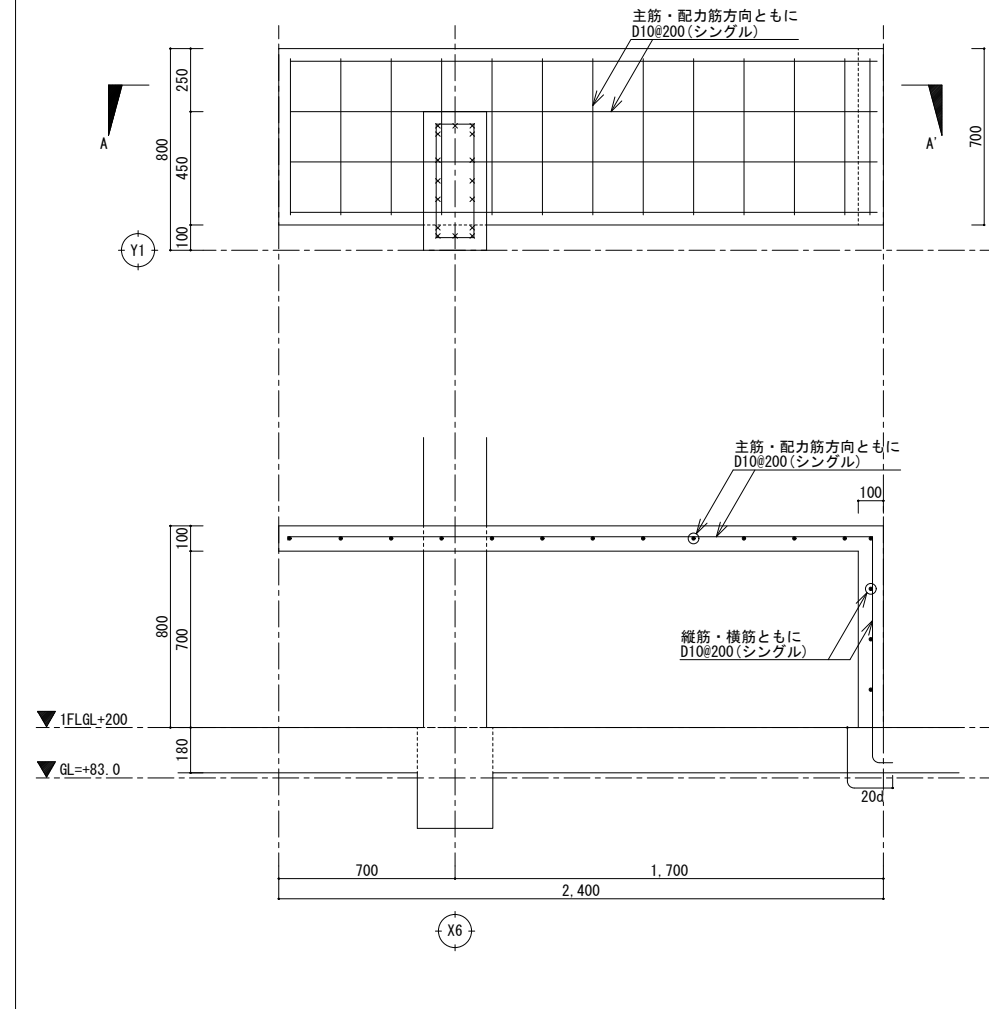
日付
 令和3年 9月 8日

図面名称
**付帯施設D
 部材リスト(2)**

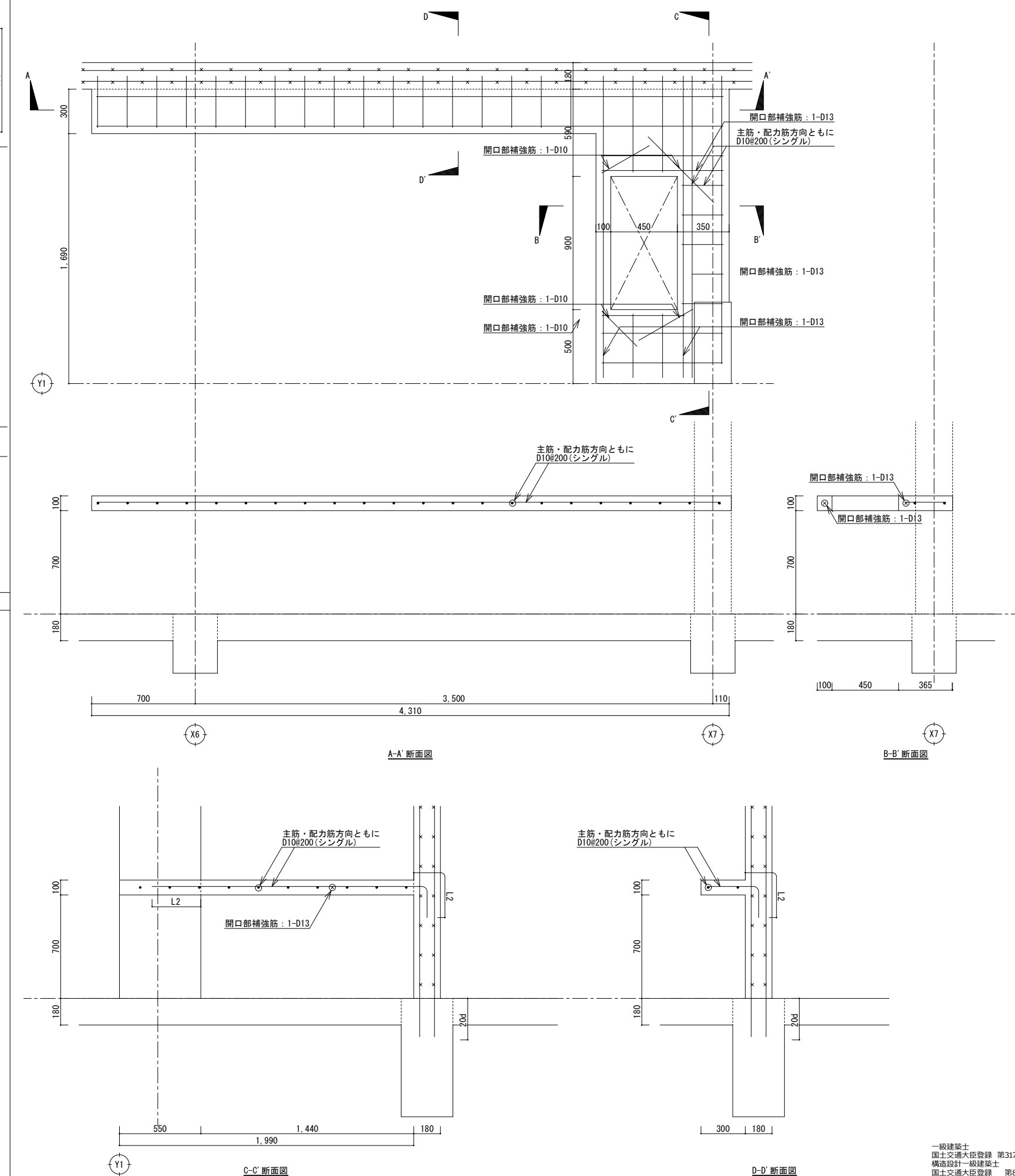
縮尺
 S=1:30(A3) S=1:15(A1)

図面番号
S-5-23

付帯施設D 作業棚 (1:30)



付帯施設D 洗い場 (1:30)



参考図

工事名称	大熊町教育施設整備事業
設計者	飯田善彦・鈴木弘人大熊町教育施設設計業務共同企業体
日付	令和3年 9月 8日
図面名称	雑詳細図(2)
縮尺	S=1/30 (A3) S=1/30 (A1)
図面番号	S-5-25

一級建築士
 国土交通大臣登録 第317209号
 構造設計一級建築士
 国土交通大臣登録 第8430号
 早稲倉 尊悟
 一級建築士
 国土交通大臣登録 第371500号
 高橋 寛和
 株式会社 構造計画プラス・ワン
 東京都千代田区西船場8番地13 吉野ビル302
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第30886号